

付属資料

附属統計表目次

附表 1	回答企業の所在地情報（地域ブロックベース）	92
附表 2	問 1. 主たる業種	93
附表 3	問 2. 2010 年度における年間総売上高（単純階級別）	94
附表 4	問 2. 2010 年度における経常利益（単純階級別）	95
附表 5	問 2. 2010 年度の年間総売上高の 2009 年度と比較した増減推移	96
附表 6	問 2. 2010 年度の経常利益の 2009 年度と比較した増減推移	97
附表 7	問 3. 企業設立年	98
附表 8	問 4. 全従業員数（階級別）	99
附表 9	問 4. 全従業員数に占める正社員割合<各人数区分が全て欠損でない>	100
附表 10	問 4. 全従業員数に占める非正社員（全体）割合<各人数区分が全て欠損でない>	102
附表 11	問 4. 全従業員数に占める定年再雇用・嘱託割合<各人数区分が全て欠損でない>	104
附表 12	問 4. 全従業員数に占めるフルタイム有期社員割合<各人数区分が全て欠損でない>	106
附表 13	問 4. 全従業員数に占めるパートタイム社員割合<各人数区分が全て欠損でない>	108
附表 14	問 4. 全従業員数に占めるアルバイト・臨時割合<各人数区分が全て欠損でない>	110
附表 15	問 4. 全従業員数に占める派遣労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>	112
附表 16	問 4. 全従業員数に占めるその他労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>	114
附表 17	問 4. 非正社員の各形態や請負の活用あり企業割合<各人数区分が全て欠損でない>	116
附表 18	問 4. 正社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	118
附表 19	問 4. 非正社員（全体）の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	120
附表 20	問 4. 定年再雇用・嘱託の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	122
附表 21	問 4. フルタイム有期社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	124
附表 22	問 4. パートタイム社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	126
附表 23	問 4. アルバイト・臨時の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	128
附表 24	問 4. 派遣労働者の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	130
附表 25	問 4. その他の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	132
附表 26	問 4. 請負活用の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	134
附表 27	問 4. 正社員・非正社員（全体）の組合せ別にみた 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	136
附表 28	問 5. 労働組合の有無	138
附表 29	問 5 付問. 組合員範囲<問 5 = 1 ~ 2 >	138
附表 30	問 6. 従業員（正社員 + 非正社員）規模	139
附表 31	問 7. 非正社員の有無と従業員数に占める非正社員数の割合	140

附表 32	問 8 - 1. 非正社員がいる場合<問 7 = 2 ~ 6 >に非正社員数に占める 1 年以上の常用割合・3 年以上の常用割合	142
附表 33	問 9. 非正社員から正社員への転換制度・慣行の導入状況	144
附表 34	問 9 付問 1. 非正社員から正社員への転換制度がある場合<問 9 = 1 ~ 2 >の導入時期	146
附表 35	問 9 付問 2. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問 9 = 1 ~ 4 >の転換目的 (複数回答)	148
附表 36	問 9 付問 3. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問 9 = 1 ~ 4 >の転換要件 (複数回答)	150
附表 37	問 9 付問 3. 非正社員から正社員への転換時に「年齢」要件を課している場合<問 9 付問 3 = 2 >の転換上限年齢 (階級別)	152
附表 38	問 9 付問 4. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問 9 = 1 ~ 4 >に過去 3 年間における転換実績の有無	154
附表 39	問 9 付問 4. 過去 3 年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問 9 付問 4 実績 = 1 >の累積転換者数 (階級別)	154
附表 40	問 9 付問 4. 過去 3 年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問 9 付問 4 実績 = 1 >の非正社員 (全体) 数に占める累積転換者数割合 (階級別)	156
附表 41	問 9 付問 4. 過去 3 年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問 9 付問 4 実績 = 1 >の非正社員から正社員へ転換した人の平均年齢	158
附表 42	問 9 付問 5. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問 9 = 1 ~ 4 >に向こう 3 年間の転換増減見通し	158
附表 43	問 10. 非正社員の活用の経営方策としての受止め方 (経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として役立っているか)	160
附表 44	問 10 付問 1. 非正社員の活用が経営方策として「役立っている」場合<問 10 = 1 >の活用メリット (複数回答)	162
附表 45	問 10 付問 1. 非正社員活用の経営方策としての有効性に係る回答があった場合<問 10 = 1 ~ 3 >に活用する上での課題 (複数回答)	164
附表 46	問 10 付問 1. 非正社員活用の経営方策としての有効性に係る回答があった場合<問 10 = 1 ~ 3 >に、非正社員の活用のあり方の見直し意向	166
附表 47	問 10 付問 3. 非正社員の活用のあり方の「見直しを考えている」場合<問 10 付問 3 意向 = 1 >の具体的な見直し内容 (複数回答)	166
附表 48	問 12. 2007 年以前の雇用・賃金等調整策の実施状況	168
附表 49	問 11. 2008 年以降の雇用・賃金等調整策の実施状況	168
附表 50	問 12 付問. 2007 年以前に雇用・賃金等調整策を「実施した」場合<問 12 = 1 >の具体的な内容 (複数回答)	170

附表 51	問 11 付問. 2008 年以降に雇用・賃金等調整策を「実施した」場合<問 11=1>の具体的な内容 (複数回答)	172
附表 52	問 13. 2007 年以前及び 2008 年以降の雇用・賃金等調整策の実施状況	174
附表 53	問 13 付問. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した労働コストの弾力化のしやすさの変化の捉え方	174
附表 54	問 14-1. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した残業時間の調整のしやすさの変化	176
附表 55	問 14-1-ア. 残業時間の調整は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-1=1>の理由	178
附表 56	問 14-1-イ. 残業時間の調整は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-1=2>の理由	179
附表 57	問 14-2. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した正社員の採用抑制 (学卒・中途) の調整のしやすさの変化	180
附表 58	問 14-2-ア. 正社員の採用抑制 (学卒・中途) は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-2=1>の理由	182
附表 59	問 14-2-イ. 正社員の採用抑制 (学卒・中途) は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-2=2>の理由	183
附表 60	問 14-3. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した賃金面での調整 (賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減) のしやすさの変化	184
附表 61	問 14-3-ア. 賃金面での調整 (賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減) は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-3=1>の理由	186
附表 62	問 14-3-イ. 賃金面での調整 (賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減) は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-3=2>の理由	187
附表 63	問 14-4. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した配置転換、出向・転籍のしやすさの変化	188
附表 64	問 14-4-ア. 配置転換、出向・転籍は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-4=1>の理由	190
附表 65	問 14-4-イ. 配置転換、出向・転籍は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-4=2>の理由	191
附表 66	問 14-5. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した一時休業 (帰休) のしやすさの変化	192
附表 67	問 14-5-ア. 一時休業 (帰休) は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-5=1>の理由	194

附表 68	問 14-5-イ. 一時休業(帰休)は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-5=2>の理由……………	195
附表 69	問 14-6. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した希望・早期退職者の募集、解雇のしやすさの変化……………	196
附表 70	問 14-6-ア. 希望・早期退職者の募集、解雇は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-6=1>の理由……………	198
附表 71	問 14-6-イ. 希望・早期退職者の募集、解雇は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-6=2>の理由……………	199
附表 72	問 14-6 付問. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>で、両期間のいずれかに希望・早期退職者の募集、解雇を含む場合<問 14-6=1~4>に希望・早期退職者の募集、解雇の実施に際した措置の有無と具体的内容(複数回答)……………	200
附表 73	問 14-7. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した有期契約社員・派遣社員の契約不更新のしやすさの変化……………	201
附表 74	問 14-7-ア. 有期契約社員・派遣社員の契約不更新は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-7=1>の理由……………	203
附表 75	問 14-7-イ. 有期契約社員・派遣社員の契約不更新は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-7=2>の理由……………	204
附表 76	問 14-7 付問 1-有期. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合<問 14-7=1~4>に、有期契約社員の契約不更新に際した措置の有無と具体的内容(複数回答)……………	205
附表 77	問 14-7 付問 1-派遣. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合<問 14-7=1~4>に、有期契約社員の契約不更新に際した措置の有無と具体的内容(複数回答)……………	206
附表 78	問 14-7 付問 2. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合<問 14-7=1~4>に今後、急激な景気悪化を生じたとして、非正社員の雇用調整に対する事前・事後手当として検討余地のある方策の有無と具体的内容(複数回答)……………	207
附表 79	問 15. 今後、円高が継続・進展した場合の雇用・賃金等調整策の実施意向……………	209
附表 80	問 15 付問. 今後、円高の継続・進展に対し「何らかの雇用・賃金等調整策を実施すると思う」場合<問 15=1>の具体的な内容(複数回答)……………	210

附表 81	問 16-1. これまで用いてきた人材確保・育成方針（複数回答）	212
附表 82	問 16-2. 今後重視する人材確保・育成方針（複数回答）	214
附表 83	問 16 付問 1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1 = 5 or 問 16-2 = 5>の出産・育児等退職女性の再雇用方法	216
附表 84	問 16 付問 1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1 = 5 or 問 16-2 = 5>の出産・育児等退職女性の採用形態	216
附表 85	問 16 付問 1-3. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1 = 5 or 問 16-2 = 5>の出産・育児等退職女性の採用後の就業形態	218
附表 86	問 16 付問 2-1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1 = 6 or 問 16-2 = 6>の継続雇用対象（管理・事務・技術部門）（技能（現業）部門）	220
附表 87	問 16 付問 2-1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1 = 6 or 問 16-2 = 6>における就業形態設定に際した本人希望への配慮と就業形態（管理・事務・技術部門）	222
附表 88	問 16 付問 2-2-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1 = 6 or 問 16-2 = 6>における就業形態設定に際した本人希望への配慮と就業形態（技能（現業）部門）	224
附表 89	問 17-1-1. 正社員についてこれまで実施してきた人材育成策（複数回答）	226
附表 90	問 17-1-2. 正社員について今後、重視する人材育成策（複数回答）	228
附表 91	問 17-1-3-1. 正社員の人材育成策として「自律的なキャリア形成支援」を選択した場合<問 17-1-2 = 7>の実施主体となるべき者	230
附表 92	問 17-1-3-2. 正社員の人材育成策として「外部教育機関による教育訓練」を選択した場合<問 17-1-2 = 8>の実施主体となるべき者	230
附表 93	問 17-1-3-3. 正社員の人材育成策として「資格取得の支援など自己啓発促進」を選択した場合<問 17-1-2 = 9>の実施主体となるべき者	231
附表 94	問 17-1-3-4. 正社員の人材育成策として「大学など研究機関との共同研究による専門能力育成」を選択した場合<問 17-1-2 = 10>の実施主体となるべき者	231
附表 95	問 17-1-3-5. 正社員の人材育成策として「国内・海外留学による高度専門知識や技術習得」を選択した場合<問 17-1-2 = 11>の実施主体となるべき者	232
附表 96	問 17-1-3-6. 正社員の人材育成策として「学会、セミナー、勉強会などへの参加による先進技術や知識習得」を選択した場合<問 17-1-2 = 12>の実施主体となるべき者	232

附表 97	問 17-2-1. 非正社員がいる場合<問 7 = 2 ~ 6 >に、非正社員に対してこれまで実施してきた人材育成策（複数回答）	233
附表 98	問 17-2-2. 非正社員がいる場合<問 7 = 2 ~ 6 >に、非正社員に対して今後、重視する人材育成策（複数回答）	235
附表 99	問 17-2-3-1. 非正社員がおり<問 7 = 2 ~ 6 >非正社員の人材育成策として「自律的なキャリア形成支援」を選択した場合<問 17-2-2 = 5 >に実施主体となるべき者	237
附表 100	問 17-2-3-2. 非正社員がおり<問 7 = 2 ~ 6 >非正社員の人材育成策として「キャリアアップのための教育訓練」を選択した場合<問 17-2-2 = 6 >に実施主体となるべき者	237
附表 101	問 17-2-3-3. 非正社員がおり<問 7 = 2 ~ 6 >非正社員の人材育成策として「外部教育機関による教育訓練」を選択した場合<問 17-2-2 = 7 >に実施主体となるべき者	238
附表 102	問 17-2-3-4. 非正社員がおり<問 7 = 2 ~ 6 >非正社員の人材育成策として「資格取得支援など自己啓発促進」を選択した場合<問 17-2-2 = 8 >に実施主体となるべき者	238
附表 103	管理部門で一定の判断を伴う業務だが、数年程度で I T 化が見込める場合の必要人材の確保方法（複数回答）（問 18-1. 3 年程度で I T 化が見込める場合）（問 18-2. 5 年程度で I T 化が見込める場合）	239
附表 104	現業部門で向こう数年程度の生産拡大が見込める場合の必要人材の確保方法（複数回答）（問 18-3. 1 年程度の生産拡大が見込める場合）（問 18-4. 3 年程度の生産拡大が見込める場合）	240
附表 105	営業部門における必要人材の確保方法（複数回答）（問 18-5. 新たに海外販路の開拓を行う場合）（問 18-6. 競合店が多い国内地域に新規出店する場合）	241
附表 106	開発部門で製品の開発要員を補充する場合の必要人材の確保方法（複数回答）（問 18-7. 今後の主力となる製品の場合）（問 18-8. 試行的な製品の場合）	242
附表 107	問 19-1. 雇用をめぐる考え方（1）正社員の長期雇用は維持すべき（A）←→正社員も柔軟に雇用調整しやすくすべき（B）	243
附表 108	問 19-2. 雇用をめぐる考え方（2）非正社員も出来る限り長く雇用する方がメリットがある（A）←→非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある（B）	245
附表 109	問 19-3. 雇用をめぐる考え方（3）非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき（A）←→非正社員と正社員の職務を明確に分離し正社員の処遇との違いも維持すべき（B）	247
附表 110	問 19-4. 雇用をめぐる考え方（4）営業時間の延長に伴い労働時間規制（割増率等）も見直すべき（A）←→競合激化の抑制のためむしろ営業時間の規制等を検討すべき（B）	249

附表 111	問 19-5. 雇用をめぐる考え方 (5) 高齢者を雇用延長すると若年新規採用を抑制せざるを得ない (A) ←→ (年齢構成の是正や技能伝承のため) 高齢者の雇用延長と若年新規採用は補完的な関係にある (B) ……………	251
附表 112	問 19-6. 雇用をめぐる考え方 (6) 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員も正社員のまま働き続けられるようにすべき (A) ←→ 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員の退職はやむを得ず非正社員として活用すべき (B) ……………	253
附表 113	問 19-7. 雇用をめぐる考え方 (7) 非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度は見直すべき (A) ←→ 非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度を維持すべき (B) ……………	255
附表 114	問 19-8. 雇用をめぐる考え方 (7) 非正社員の能力開発は非正社員自らが行うべき (A) ←→ 非正社員も重要な戦力として企業も積極的に能力開発を行うべき (B) ……………	257
附表 115	問 20. 経営課題となっていること (複数回答) ……………	259

附表1
回答企業の所在地情報（地域ブロックベース）

	計	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答
n	3707	137	282	1082	252	233	481	533	231	106	333	37
%	100.0	3.7	7.6	29.2	6.8	6.3	13.0	14.4	6.2	2.9	9.0	1.0
【業種別（問1）】												
農業、林業	14	2	3	2	1	1	1	0	1	1	2	0
漁業	6	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3	0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
建設業	298	15	33	77	17	29	32	37	19	7	27	5
製造業（消費関連）	169	6	12	38	8	15	28	30	10	5	16	1
製造業（素材関連）	139	2	9	39	7	8	25	24	11	2	11	1
製造業（機械関連）	246	2	15	55	32	15	55	24	23	12	10	3
製造業（その他）	318	7	21	70	32	20	56	51	30	8	21	2
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1	2	8	1	2	1	2	1	2	2	0
情報通信業	107	4	5	63	1	5	12	5	1	1	9	1
運輸業、郵便業	334	20	24	88	18	20	52	52	19	13	24	4
卸売業、小売業	628	19	48	188	38	39	73	99	34	15	70	5
金融業、保険業	67	3	4	19	4	7	9	11	5	1	5	0
不動産業、物品賃貸業	49	1	4	27	2	2	4	4	3	0	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	92	3	5	38	7	2	14	7	4	4	8	0
宿泊業、飲食サービス業	144	6	20	32	9	16	16	10	7	5	21	2
生活関連サービス業、娯楽業	67	2	5	17	9	5	7	8	6	1	5	2
教育、学習支援業	134	5	11	45	5	3	17	27	6	2	13	0
医療、福祉	333	3	8	33	6	2	12	20	4	1	9	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	1	0	3	3	0	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	448	16	29	172	27	20	41	80	18	8	31	6
分類不能の産業	9	0	2	4	0	0	1	2	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
無回答	67	1	4	21	4	6	7	10	0	3	4	1
	1.5	6.0	31.3	6.0	9.0	10.4	14.9	9.0	4.5	6.0	1.5	
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の割合別（問4）】												
正社員・非正社員（全体）とも増加	1251	41	95	377	80	73	157	176	78	38	119	17
または横ばい		3.3	7.6	30.1	6.4	5.8	12.5	14.1	6.2	3.0	9.5	1.4
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	169	6	14	57	13	11	17	26	8	5	11	1
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	462	3.6	8.3	33.7	7.7	6.5	10.1	15.4	4.7	3.0	6.5	0.6
正社員・非正社員（全体）とも減少	287	4	23	110	22	15	30	39	9	8	26	1
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1538	1.4	8.0	38.3	7.7	5.2	10.5	13.6	3.1	2.8	9.1	0.3
		66	119	409	98	106	206	228	104	47	139	16
		4.3	7.7	26.6	6.4	6.9	13.4	14.8	6.8	3.1	9.0	1.0
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の割合別（問4）】												
正社員・非正社員（全体）とも増加	1473	47	98	459	110	92	191	215	85	37	126	13
または横ばい		3.2	6.7	31.2	7.5	6.2	13.0	14.6	5.8	2.5	8.6	0.9
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	218	7	21	66	12	11	24	35	12	11	16	3
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	252	3.2	9.6	30.3	5.5	5.0	11.0	16.1	5.5	5.0	7.3	1.4
正社員・非正社員（全体）とも減少	160	5	12	59	9	5	18	24	12	2	12	2
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1604	3.1	7.5	36.9	5.6	3.1	11.3	15.0	7.5	1.3	7.5	1.3
		66	138	427	104	110	218	228	97	50	151	15
		4.1	8.6	26.6	6.5	6.9	13.6	14.2	6.0	3.1	9.4	0.9
【従業員規模別（問6）】												
1,000人以上	375	13	16	161	14	15	43	57	17	7	27	5
		3.5	4.3	42.9	3.7	4.0	11.5	15.2	4.5	1.9	7.2	1.3
500～999人	506	17	22	168	32	17	62	95	35	17	38	3
		3.4	4.3	33.2	6.9	3.4	12.3	18.8	6.9	3.4	7.5	0.6
300～499人	521	16	37	163	30	32	70	75	33	14	47	4
		3.1	7.1	31.3	5.8	6.1	13.4	14.4	6.3	2.7	9.0	0.8
100～299人	603	16	55	175	43	35	77	76	33	24	62	7
		2.7	9.1	29.0	7.1	5.8	12.8	12.6	5.5	4.0	10.3	1.2
30～99人	1584	72	141	388	125	120	211	214	106	39	150	18
		4.5	8.9	24.5	7.9	7.6	13.3	13.5	6.7	2.5	9.5	1.1
29人以下	112	3	10	23	8	14	17	16	7	5	9	0
		2.7	8.9	20.5	7.1	12.5	15.2	14.3	6.3	4.5	8.0	0.0
無回答	6	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0
		0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

附表5

問2. 2010年度の年間総売上高の2009年度と比較した増減推移

計	のへ大増の2幅増0%以上	未以増満上の2%5%	未減ばい(増減%)	未以減満上少の2%5%	のへ大減の2幅減0%以上	無回答	増加計	減少計	
n	3707	264	844	1329	707	171	392	1108	878
%	100.0	7.1	22.8	35.9	19.1	4.6	10.6	29.9	23.7
【地域ブロック別】									
北海道	137	2	21	63	28	8	15	23	36
東北	282	1.5	15.3	46.0	20.4	5.8	10.9	16.8	26.3
南関東	1082	6.7	23.0	30.9	20.9	5.7	12.8	29.8	26.6
北関東・甲信	252	7.0	23.9	39.5	21.2	4.9	11.7	30.9	26.1
北陸	233	6.5	22.1	36.5	19.6	4.5	10.8	28.6	24.1
東海	481	22	56	96	46	13	19	78	59
近畿	533	8.7	22.2	38.1	18.3	5.2	7.5	31.0	23.4
中国	231	18	48	89	44	12	22	66	56
四国	106	7.7	20.6	38.2	18.9	5.2	9.4	28.3	24.0
九州・沖縄	333	47	125	158	79	18	54	172	97
無回答	37	9.8	26.0	32.8	16.4	3.7	11.2	35.8	20.2
【業種別(問1)】	14	0	5	4	3	0	2	5	3
農林業、林業	6	0.0	35.7	28.6	21.4	0.0	14.3	35.7	21.4
漁業	6	1	1	1	3	0	0	2	3
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	33.3	50.0
建設業	298	0	0	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	33.3
製造業(消費関連)	169	27	61	61	94	43	12	88	137
製造業(素材関連)	139	9.1	20.5	20.5	31.5	14.4	4.0	29.5	46.0
製造業(機械関連)	246	2	32	78	36	6	15	34	42
製造業(その他)	318	1.2	18.9	46.2	21.3	3.6	8.9	20.1	24.9
電気・ガス・熱供給・水道業	22	25	51	33	15	8	7	76	23
情報通信業	107	18.0	36.7	23.7	10.8	5.8	5.0	54.7	16.5
運輸業、郵便業	334	54	76	44	34	19	19	130	53
卸売業、小売業	628	22.0	30.9	17.9	13.8	7.7	7.7	52.8	21.5
金融業、保険業	67	39	89	91	55	25	19	128	80
不動産業、物品賃貸業	49	12.3	28.0	28.6	17.3	7.9	6.0	40.3	25.2
学術研究、専門・技術サービス業	92	0	10	9	2	1	0	10	3
宿泊業、飲食サービス業	144	0.0	45.5	40.9	9.1	4.5	0.0	45.5	13.6
生活関連サービス業、娯楽業	67	8	27	32	24	9	7	35	33
教育、学習支援業	134	7.5	25.2	29.9	22.4	8.4	6.5	32.7	30.8
医療、福祉	333	12	68	140	83	9	22	80	92
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	3.6	20.4	41.9	24.9	2.7	6.6	24.0	27.5
サービス業(他に分類されないもの)	448	41	153	270	104	12	48	194	116
分類不能の産業	9	6.5	24.4	43.0	16.6	1.9	7.6	30.9	18.5
その他	1	4	11	25	11	1	15	15	12
無回答	67	6.0	16.4	37.3	16.4	1.5	22.4	22.4	17.9
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の増減推移(問4)】	49	5	10	20	9	3	2	15	12
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	10.2	20.4	40.8	18.4	6.1	4.1	30.6	24.5
または横ばい	169	8	21	31	11	3	18	29	14
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	8.7	22.8	33.7	12.0	3.3	19.6	31.5	15.2
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	287	4	14	49	52	12	13	18	64
正社員・非正社員(全体)とも減少	1538	2.8	9.7	34.0	36.1	8.3	9.0	12.5	44.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	67	2	11	23	23	0	8	13	23
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の増減推移(問4)】	134	3.0	16.4	34.3	34.3	0.0	11.9	19.4	34.3
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	2	8	37	14	2	71	10	16
または横ばい	218	1.5	6.0	27.6	10.4	1.5	53.0	7.5	11.9
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	5	98	172	10	2	46	103	12
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	160	1.5	29.4	51.7	3.0	0.6	13.8	30.9	3.6
正社員・非正社員(全体)とも減少	1604	0	2	6	1	0	0	2	1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	67	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
【従業員規模別(問6)】	1	0	0	0	1	0	0	0	1
1,000人以上	375	7	12	18	6	1	23	19	7
500~999人	506	10.4	17.9	26.9	9.0	1.5	34.3	28.4	10.4
300~499人	521	116	354	577	235	48	143	470	283
100~299人	603	7.9	24.0	39.2	16.0	3.3	9.7	31.9	19.2
30~99人	1584	13	56	82	35	14	18	69	49
29人以下	112	6.0	25.7	37.6	16.1	6.4	8.3	31.7	22.5
無回答	6	18	51	84	65	9	25	69	74

附表6

問2. 2010年度の経常利益の2009年度と比較した増減推移

	計	の増2幅0増0%以上	未増満の2の増0%以上	増幅の増0%以上	未減満の2の減0%以上	減幅の減0%以上	無回答	増加計	減少計
n	3707	848	474	676	458	744	507	1322	1202
%	100.0	22.9	12.8	18.2	12.4	20.1	13.7	35.7	32.4
【地域ブロック別】									
北海道	137	22	18	25	23	30	19	40	53
東北	282	16.1	13.1	18.2	16.8	21.9	13.9	29.2	38.7
南関東	1082	54	32	36	39	76	45	86	115
北関東・甲信	252	19.1	11.3	12.8	13.8	27.0	16.0	30.5	40.8
北陸	233	24.7	13.8	20.6	12.3	21.0	15.8	38.5	33.3
東海	481	22.8	12.8	19.0	11.4	19.4	14.6	35.6	30.8
近畿	533	64	34	59	28	45	22	98	73
中国	231	25.4	13.5	23.4	11.1	17.9	8.7	38.9	29.0
四国	106	52	28	41	28	51	33	80	79
九州・沖縄	333	22.3	12.0	17.6	12.0	21.9	14.2	34.3	33.9
無回答	37	6	5	7	2	7	10	11	9
【業種別(問1)】									
農業、林業	14	0	3	4	1	3	3	3	4
漁業	6	0.0	21.4	28.6	7.1	21.4	21.4	21.4	28.6
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	0	1	4	0	1	5
建設業	298	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7	83.3
製造業(消費関連)	169	0	0	2	0	3	1	0	3
製造業(素材関連)	139	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0	50.0
製造業(機械関連)	246	70	32	43	41	92	20	102	133
製造業(その他)	318	23.5	10.7	14.4	13.8	30.9	6.7	34.2	44.6
電気・ガス・熱供給・水道業	22	28	22	47	17	38	17	50	55
情報通信業	107	16.6	13.0	27.8	10.1	22.5	10.1	29.6	32.5
運輸業、郵便業	334	43	25	16	20	24	11	68	44
卸売業、小売業	628	30.9	18.0	11.5	14.4	17.3	7.9	48.9	31.7
金融業、保険業	67	90	38	27	22	37	32	128	59
不動産業、物品賃貸業	49	36.6	15.4	11.0	8.9	15.0	13.0	52.0	24.0
学術研究、専門・技術サービス業	92	30.2	12.3	14.8	11.0	20.1	11.6	42.5	31.1
宿泊業、飲食サービス業	144	3	4	5	3	7	0	7	10
生活関連サービス業、娯楽業	67	13.6	18.2	22.7	31.8	13.6	0.0	31.8	45.5
教育、学習支援業	134	31	14	14	12	27	9	45	39
医療、福祉	333	29.0	13.1	13.1	11.2	25.2	8.4	42.1	36.4
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	68	44	47	55	82	38	112	137
サービス業(他に分類されないもの)	448	20.4	13.2	14.1	16.5	24.6	11.4	33.5	41.0
分類不能の産業	9	146	83	139	82	107	71	229	189
その他	1	23.2	13.2	22.1	13.1	17.0	11.3	36.5	30.1
無回答	67	23	7	12	8	12	5	30	20
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	290	181	265	126	225	164	471	351
または横ばい	169	23.2	14.5	21.2	10.1	18.0	13.1	37.6	28.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	45	16	31	24	36	17	61	60
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	287	26.6	9.5	18.3	14.2	21.3	10.1	36.1	35.5
正社員・非正社員(全体)とも減少	1538	111	53	70	63	110	55	164	173
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1473	24.0	11.5	15.2	13.6	23.8	11.9	35.5	37.4
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	341	203	308	155	276	190	544	431
または横ばい	218	23.2	13.8	20.9	10.5	18.7	12.9	36.9	29.3
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	53	26	36	24	54	25	79	78
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	160	24.3	11.9	16.5	11.0	24.8	11.5	36.2	35.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	1604	71	31	34	32	54	30	102	86
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	375	28.2	12.3	13.5	12.7	21.4	11.9	40.5	34.1
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	90	56	60	41	42	86	146	83
500~999人	506	24.0	14.9	16.0	10.9	11.2	22.9	38.9	22.1
300~499人	521	106	77	101	49	85	88	183	134
100~299人	603	20.9	15.2	20.0	9.7	16.8	17.4	36.2	26.5
30~99人	1584	127	72	81	54	102	85	199	156
29人以下	112	24.4	13.8	15.5	10.4	19.6	16.3	38.2	29.9
無回答	6	161	73	116	73	119	61	234	192
		26.7	12.1	19.2	12.1	19.7	10.1	38.8	31.8
		350	180	300	222	365	167	530	587
		22.1	11.4	18.9	14.0	23.0	10.5	33.5	37.1
		12	16	18	19	30	17	28	49
		10.7	14.3	16.1	17.0	26.8	15.2	25.0	43.8
		2	0	0	0	1	3	2	1
		33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	16.7

附表8
問4. 全従業員数（階級別）

	計	0人	10人未満	2100人未満以上	3200人未満以上	5300人未満以上	1500人未満以上	3100人未満以上	5300人未満以上	未1500人未満以上	未1500人未満以上	未1500人未満以上	1万人以上	無回答	平均値	中央値
n	3707	8	13	25	74	730	807	579	493	487	327	23	12	129		
%	100.0	0.2	0.4	0.7	2.0	19.7	21.8	15.6	13.3	13.1	8.8	0.6	0.3	3.5	494.83	122.00
【地域ブロック別】																
北海道	137	0	1	0	2	35	36	16	16	17	13	0	0	1		
東北	282	1	0	2	8	63	75	51	36	22	13	0	0	8	375.82	85.50
南関東	1082	3	3	7	13	197	183	171	155	157	135	13	8	37	324.75	84.50
北関東・甲信	252	0	1	1	7	55	67	43	29	31	14	0	0	5	665.62	188.00
北陸	233	0	2	2	10	56	60	32	30	16	13	2	0	10	288.72	90.00
東海	481	1	1	6	10	79	126	76	65	61	39	0	3	14	347.25	75.00
近畿	533	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	510.70	113.00
中国	231	0	2	3	2	51	51	29	30	34	15	0	0	14	590.88	146.50
四国	106	0	1	1	3	23	16	23	12	17	7	0	0	3	373.69	99.00
九州・沖縄	333	1	0	1	8	73	67	57	45	38	24	0	0	19	355.99	142.00
無回答	37	0	0	0	0	7	10	7	2	3	4	1	0	3	336.20	108.50
【業種別（問1）】																
農業、林業	14	0	0	0	1	4	3	3	1	2	0	0	0	0	189.57	62.50
漁業	6	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	1	95.40	66.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	33	16	33	0	0	0	0	0	16	453.83	222.50
建設業	298	1	3	0	14	121	78	21	27	16	11	0	0	6	187.86	52.00
製造業（消費関連）	169	2	1	1	4	37	39	39	15	16	10	2	0	3	381.62	97.00
製造業（素材関連）	139	0	0	2	3	23	41	24	14	17	11	1	1	2	523.89	95.00
製造業（機械関連）	246	0	0	1	2	16	29	17	10	12	7	0	0	7	918.69	138.00
製造業（その他）	318	0	0	0	0	18	33	26	14	13	8	1	2	9	394.20	86.00
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0	0	0	0	6	4	2	3	4	3	0	0	0	684.91	173.50
情報通信業	107	0	0	0	2	24	18	21	14	19	6	0	0	3	337.22	136.50
運輸業、郵便業	334	0	2	1	7	73	69	56	42	48	25	0	0	11	361.54	122.00
卸売業、小売業	628	1	2	1	15	139	166	101	68	53	61	4	4	13	507.49	93.00
金融業、保険業	67	0	0	2	1	4	5	6	19	16	13	1	0	0	733.52	473.00
不動産業、物品賃貸業	49	0	0	0	2	15	11	7	3	8	1	0	0	2	262.89	74.00
学術研究、専門・技術サービス業	92	0	1	3	0	21	20	12	16	9	7	0	0	3	330.88	94.00
宿泊業、飲食サービス業	144	0	0	2	4	19	38	51	8	3	10	4	0	5	473.70	114.00
生活関連サービス業、娯楽業	67	0	0	1	1	12	17	17	2	6	2	0	0	2	201.97	81.00
教育、学習支援業	134	0	1	0	0	6	9	13	12	34	48	5	0	6	1237.24	790.50
医療、福祉	333	0	0	0	0	4	5	7	9	25	35	3	0	4	587.18	443.00
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	0	0	1	385.38	151.00
サービス業（他に分類されないもの）	448	2	3	8	8	82	81	65	73	62	42	1	2	19	497.48	169.00
分類不能の産業	9	1	0	0	1	0	4	2	0	1	0	0	0	0	123.00	61.00
その他	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	44.00	44.00
無回答	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	472.32	86.00
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の割合別（問4）】																
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	1251	2	1	6	10	149	228	224	223	216	155	13	5	19	626.15	291.50
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	169	2	0	0	0	0	21	42	24	22	35	18	1	2	775.50	230.00
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	462	1	1	5	10	99	96	68	63	72	35	2	2	8	444.22	121.50
正社員・非正社員（全体）とも減少	287	1	0	1	4	46	55	56	45	43	27	2	0	7	472.70	181.00
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1538	2	11	13	50	415	386	207	140	121	92	5	3	93	370.62	71.00
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の割合別（問4）】																
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	1473	3	1	9	14	207	300	248	245	250	153	14	4	25	557.24	232.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	218	2	0	0	3	46	46	43	28	31	12	2	0	5	367.94	112.00
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	252	0	2	0	3	42	53	39	34	43	30	2	2	2	664.89	196.00
正社員・非正社員（全体）とも減少	160	0	1	1	1	24	27	24	35	23	20	1	0	3	522.61	305.00
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1604	3	9	15	53	411	381	225	151	140	112	4	6	94	421.84	76.00
【従業員規模別（問6）】																
1,000人以上	375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327	23	12	13	2908.69	1742.00
500～999人	506	3	0	0	0	0	0	0	0	0	487	0	0	16	685.01	672.00
300～499人	521	1	0	0	0	0	0	0	0	0	493	0	0	27	392.53	391.00
100～299人	603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	579	0	0	24	174.30	161.00
30～99人	1584	3	0	0	0	730	807	0	0	0	0	0	0	44	54.99	51.00
29人以下	112	0	13	25	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21.41	25.00
無回答	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.00	0.00
計	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.00	0.00

附表9

問4. 全従業員数に占める正社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	10%未満	31.0%未満	53.0%未満	85.0%未満	85.0%以上	無回答	平均値	中央値
n										
%										
	3230	5	52	236	366	1083	1488	0	70.47	77.60
	100.0	0.2	1.6	7.3	11.3	33.5	46.1	0.0		
【地域ブロック別】										
北海道	118	1	2	14	9	39	53	0	66.96	75.00
東北	239	0	3	11.9	7.6	33.1	44.9	0	70.79	77.50
南関東	939	3	21	8.8	8.4	36.0	45.6	0	68.52	75.80
北関東・甲信	227	0	1	14	23	79	110	0	72.63	79.10
北陸	203	0	5	14	18	49	117	0	73.51	82.10
東海	424	1	8	26	48	149	192	0	70.56	77.00
近畿	487	0	8	6.1	11.3	35.1	45.3	0	70.40	77.60
中国	194	0	1	12	19	66	96	0	72.80	79.00
四国	88	0	0	7	7	33	41	0	73.32	78.50
九州・沖縄	280	0	3	23	31	93	130	0	71.07	77.00
無回答	31	0	0	2	3	7	19	0	76.17	87.40
	0.0	0.0	0.0	6.5	9.7	22.6	61.3	0.0		
【業種別（問1）】										
農業、林業	13	0	1	0	3	4	5	0	62.92	72.60
漁業	2	0	0	0	0	0	1	0	81.82	81.80
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	0	6	0	87.46	87.20
建設業	254	0	2	4	4	46	198	0	85.11	88.90
製造業（消費関連）	148	0	0	11	26	56	55	0	67.54	72.40
製造業（素材関連）	120	0	0	1	7	42	70	0	78.63	82.40
製造業（機械関連）	219	0	0	2	10	85	122	0	79.86	82.20
製造業（その他）	292	0	1	4	14	119	154	0	78.07	81.90
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	0	1	2	3	14	0	79.89	88.50
情報通信業	90	0	1	2	4	22	61	0	82.57	89.80
運輸業、郵便業	278	1	1	11	28	110	127	0	72.67	77.60
卸売業、小売業	569	0	5	61	50	150	303	0	71.85	81.50
金融業、保険業	64	0	0	10.7	8.8	26.4	53.3	0	80.42	84.20
不動産業、物品賃貸業	46	1	0	1.6	4.7	29.7	64.1	0	70.79	76.70
学術研究、専門・技術サービス業	83	0	0	6.5	10.9	34.8	45.7	0	77.74	82.90
宿泊業、飲食サービス業	127	0	7	32	40	41	7	0	43.64	42.60
生活関連サービス業、娯楽業	57	0	0	12	14	18	13	0	54.72	53.70
教育、学習支援業	117	0	2	11	51	44	9	0	50.47	48.40
医療、福祉	283	0	0	9	34	145	95	0	69.32	72.20
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	0	0	2	1	3	2	0	55.01	52.70
サービス業（他に分類されないもの）	386	3	31	67	61	109	115	0	55.93	60.50
分類不能の産業	7	0	1	0	0	3	3	0	69.24	79.30
その他	1	0	0	0	0	0	1	0	93.18	93.20
無回答	40	0	0	1	4	15	20	0	75.18	80.00
	0.0	0.0	0.0	2.5	10.0	37.5	50.0	0.0		
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	2	25	91	161	545	718	0	71.47	77.90
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	1	9	55	55	189	230	0	68.42	75.70
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	0	4	19	29	47	116	0	71.41	81.50
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	0	10	36	49	169	252	0	72.06	78.70
いずれかが無回答	418	2	4	35	72	133	172	0	66.94	74.50
	0.5	1.0	8.4	17.2	31.8	41.1	0.0			
【企業の設立年別（問3）】										
1959年以前	916	0	1	27	89	341	458	0	74.90	80.00
1960年代	514	0	2	44	55	159	254	0	71.85	79.30
1970年代	532	0	15	56	59	153	249	0	68.88	77.70
1980年代	415	1	15	37	54	130	178	0	67.33	75.80
1990年代	301	0	3	27	11.0	12.3	34.6	39.2	65.96	72.70
2000年代	288	1	6	23	33	112	113	0	67.42	71.50
2010年以降	20	0	1	0	2	4	7	0	60.81	66.40
無回答	244	1	5	14	35	78	111	0	69.67	76.80
	0.4	2.0	5.7	14.3	32.0	45.5	0.0			

附表9 (続き)

問4. 全従業員数に占める正社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	10%未満	30%未満	50%未満	80%未満	80%以上	無回答	平均値	中央値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	2.0	17.5	96.8	133.5	413.0	473.0	0.0	68.33	74.90
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	0.0	4.2	14.9	19.1	51.3	66.0	0.0	68.00	76.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	0.0	5.5	25.2	42.8	151.9	207.0	0.0	72.59	79.10
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	0.0	4.1	24.3	33.9	94.0	100.0	0.0	67.30	72.70
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	3.0	22.1	77.6	139.1	374.0	642.0	0.0	72.61	80.60
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	3.0	23.1	110.8	164.2	470.0	573.0	0.0	68.69	75.80
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	0.0	3.3	12.1	14.9	95.7	76.0	0.0	70.42	76.10
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	0.0	2.1	18.6	33.7	81.0	107.0	0.0	69.43	76.10
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	0.0	2.1	9.4	14.9	45.7	71.0	0.0	71.61	80.20
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	2.0	22.2	87.6	141.1	392.0	661.0	0.0	72.37	80.40
【労働組合の有無別(問5)】										
過半数代表の労働組合がある	700	0.0	3.4	38.5	53.7	277.0	329.0	0.0	73.21	78.40
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	0.0	1.0	30.4	48.7	79.0	36.0	0.0	56.57	58.30
労働組合はない	2304	0.0	5.4	167.7	257.2	721.0	1108.0	0.0	70.88	78.50
無回答	32	0.0	2.1	7.2	11.2	31.3	48.1	0.0	65.43	77.30
【従業員規模別(問6)】										
1,000人以上	334	0.0	12.3	74.2	64.4	106.0	78.0	0.0	54.18	58.70
500~999人	462	0.0	5.2	27.5	60.0	207.0	163.0	0.0	68.18	72.80
300~499人	461	0.0	1.1	5.8	13.0	44.8	35.3	0.0	73.77	82.50
100~299人	546	1.0	10.6	67.0	106.0	164.0	198.0	0.0	63.09	68.20
30~99人	1346	0.3	0.7	2.6	8.2	32.4	55.8	0.0	76.87	82.60
29人以下	81	0.0	2.2	2.5	8.6	34.6	51.9	0.0	75.28	82.10
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】										
非正社員はいない	113	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	113.0	0.0	100.00	100.00
10%未満	659	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	659.0	0.0	94.34	94.10
10%以上30%未満	1206	0.0	0.0	0.0	0.0	490.0	716.0	0.0	81.27	81.80
30%以上50%未満	579	0.0	0.0	0.0	0.0	579.0	0.0	0.0	61.11	61.50
50%以上80%未満	509	0.0	0.0	129.0	366.0	14.0	0.0	0.0	36.88	38.00
80%以上	164	5.0	52.0	107.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.02	13.00
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00

附表 10

問4. 全従業員数に占める非正社員(全体)割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	0%未満	0%未満 %未満	0%未満 %未満	0%未満 %未満	0%未満 %未満	0%未満 %未満	無回答	平均値	中央値
n	3230	113	659	1206	579	509	164	0	0	29.53	22.40
%	100.0	3.5	20.4	37.3	17.9	15.8	5.1	0.0	0.0		
【地域ブロック別】											
北海道	118	3	19	46	21	14	15	0	0	33.04	25.00
東北	239	2.5	16.1	39.0	17.8	11.9	12.7	0.0	0.0		
南関東	939	3.8	19.2	37.2	21.3	12.6	5.9	0.0	0.0	29.21	22.50
北関東・甲信	227	3.3	16.8	34.6	16.9	16.8	5.5	0.0	0.0	31.48	24.20
北陸	203	3.5	17.9	36.8	18.0	17.9	5.9	0.0	0.0	27.37	20.90
東海	424	5.3	20.3	37.9	19.8	12.8	4.0	0.0	0.0	26.49	17.90
近畿	487	8	54	76	28	26	11	0	0	29.44	23.00
中国	194	3.9	26.6	37.4	13.8	12.8	5.4	0.0	0.0	29.60	22.40
四国	88	2.4	19.3	39.4	18.6	16.5	3.8	0.0	0.0	27.20	21.00
九州・沖縄	280	7	43	76	34	30	4	0	0	27.20	21.00
無回答	31	3.6	22.2	39.2	17.5	15.5	2.1	0.0	0.0	21.00	21.00
無回答		4	17	38	15	12	2	0	0	26.68	21.50
無回答		4.5	19.3	43.2	17.0	13.6	2.3	0.0	0.0	28.93	23.00
無回答		5.0	23.2	31.8	19.3	17.1	3.6	0.0	0.0	23.83	12.60
無回答		6.5	32.3	38.7	3.2	12.9	6.5	0.0	0.0		
【業種別(問1)】											
農業、林業	13	0	0	7.7	46.2	15.4	23.1	7.7	0.0	37.08	27.40
漁業	2	0	0	0	0	1	0	0	0.0	18.18	18.20
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	12.54	12.80
建設業	254	0	0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.89	11.10
製造業(消費関連)	148	26	84	119	15	7	3	0	0	32.46	27.60
製造業(素材関連)	120	10.2	33.1	46.9	5.9	2.8	1.2	0.0	0.0	21.37	17.60
製造業(機械関連)	219	3	18	58	31	32	6	0	0	20.14	17.80
製造業(その他)	292	1.7	24.2	50.0	16.7	6.7	0.8	0.0	0.0	21.93	18.10
電気・ガス・熱供給・水道業	20	4	52	123	28	11	1	0	0	20.11	11.50
情報通信業	90	1.8	23.7	56.2	12.8	5.0	0.5	0.0	0.0	17.43	10.20
運輸業、郵便業	278	3.1	24.7	46.6	18.5	5.8	1.4	0.0	0.0	27.33	22.40
卸売業、小売業	569	8	37	31	7	4	3	0	0	28.15	18.50
金融業、保険業	64	8.9	41.1	34.4	7.8	4.4	3.3	0.0	0.0	19.58	15.80
不動産業、物品賃貸業	46	4.7	18.7	37.1	24.8	12.6	2.2	0.0	0.0	29.21	23.30
学術研究、専門・技術サービス業	83	24	151	190	85	88	31	0	0	22.26	17.10
宿泊業、飲食サービス業	127	4.2	26.5	33.4	14.9	15.5	5.4	0.0	0.0	56.36	57.40
生活関連サービス業、娯楽業	57	1.6	29.7	51.6	10.9	4.7	1.6	0.0	0.0	45.28	46.30
教育、学習支援業	117	4.3	32.6	21.7	21.7	15.2	4.3	0.0	0.0	49.53	51.60
医療、福祉	283	3	21	34	18	7	0	0	0	30.68	27.80
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	8	3.6	25.3	41.0	21.7	8.4	0.0	0.0	0.0	44.99	47.30
サービス業(他に分類されないもの)	386	1	1	18	27	57	23	0	0	44.07	39.50
分類不能の産業	7	0.8	0.8	14.2	21.3	44.9	18.1	0.0	0.0	30.76	20.70
その他	1	1	8	11	11	20	6	0	0	6.82	6.80
無回答	40	1.8	14.0	19.3	19.3	35.1	10.5	0.0	0.0	24.82	20.00
無回答		0	2	17	32	61	5	0	0		
無回答		0.0	1.7	14.5	27.4	52.1	4.3	0.0	0.0		
無回答		1	26	127	86	41	2	0	0		
無回答		0.4	9.2	44.9	30.4	14.5	0.7	0.0	0.0		
無回答		1	1	1	2	1	2	0	0		
無回答		12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0		
無回答		11	50	96	64	100	65	0	0		
無回答		2.8	13.0	24.9	16.6	25.9	16.8	0.0	0.0		
無回答		0	1	4	1	0	1	0	0		
無回答		0.0	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0		
無回答		0	1	0	0	0	0	0	0		
無回答		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答		2	9	16	8	4	1	0	0		
無回答		5.0	22.5	40.0	20.0	10.0	2.5	0.0	0.0		
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】											
年間総売上高が増減・経常利益が増減	1542	50	320	593	291	223	65	0	0	28.53	22.10
年間総売上高が増減・経常利益が減少	539	3.2	20.8	38.5	18.9	14.5	4.2	0.0	0.0	31.58	24.30
年間総売上高が減少・経常利益が増減	215	16	99	201	102	81	40	0	0	28.59	18.50
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	3.0	18.4	37.3	18.9	15.0	7.4	0.0	0.0	27.94	21.30
いずれかが無回答	418	12	57	68	26	43	9	0	0	33.06	25.50
無回答		5.6	26.5	31.6	12.1	20.0	4.2	0.0	0.0		
無回答		29	106	200	85	69	27	0	0		
無回答		5.6	20.5	38.8	16.5	13.4	5.2	0.0	0.0		
無回答		6	77	144	75	93	23	0	0		
無回答		1.4	18.4	34.4	17.9	22.2	5.5	0.0	0.0		
【企業の設立年別(問3)】											
1959年以前	916	27	191	404	176	106	12	0	0	25.10	20.00
1960年代	514	2.9	20.9	44.1	19.2	11.6	1.3	0.0	0.0	28.15	20.70
1970年代	532	17	108	211	76	76	26	0	0	31.12	22.30
1980年代	415	3.3	21.0	41.1	14.8	14.8	5.1	0.0	0.0	32.67	24.20
1990年代	301	30	111	173	84	99	35	0	0	34.04	27.30
2000年代	288	5.6	20.9	32.5	15.8	18.6	6.6	0.0	0.0	32.58	28.50
2010年以降	20	12	82	140	71	78	32	0	0	39.19	33.60
無回答	244	2.9	19.8	33.7	17.1	18.8	7.7	0.0	0.0	30.33	23.20
無回答		17	49	101	54	52	28	0	0		
無回答		5.6	16.3	33.6	17.9	17.3	9.3	0.0	0.0		
無回答		7	58	84	74	49	5.6	0.0	0.0		
無回答		2.4	20.1	29.2	25.7	17.0	5.6	0.0	0.0		
無回答		0	3	7	3	2	0	0	0		
無回答		0.0	15.0	35.0	15.0	25.0	10.0	0.0	0.0		
無回答		3	57	86	41	44	13	0	0		
無回答		1.2	23.4	35.2	16.8	18.0	5.3	0.0	0.0		

附表10 (続き)

問4. 全従業員数に占める非正社員 (全体) 割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	10%未満	30%未満	50%未満	80%未満	80%以上	無回答	平均値	中央値
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】										
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	1134	1.7	20.2	43.2	23.1	18.9	6.3	0.0	31.67	25.10
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	154	0.0	3.3	5.9	2.5	2.6	1.1	0.0	32.00	24.00
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	430	1.1	8.9	18.0	7.9	5.3	1.9	0.0	27.41	20.90
正社員・非正社員 (全体) とも減少	255	2.6	3.4	4.9	1.8	1.2	0.4	0.0	32.70	27.30
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1257	1.2	18.8	34.5	21.6	18.0	5.9	0.0	27.39	19.40
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】										
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	1343	2.2	26.8	48.5	26.5	22.7	7.6	0.0	31.31	24.20
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	200	0.0	2.4	10.4	4.2	2.0	1.0	0.0	29.58	23.90
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	241	0.4	19.5	40.2	17.4	18.3	4.1	0.0	30.57	23.90
正社員・非正社員 (全体) とも減少	141	0.0	2.5	6.8	2.2	2.0	0.6	0.0	28.39	19.80
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1305	0.9	29.5	45.2	20.8	19.8	6.2	0.0	27.63	19.60
【労働組合の有無別 (問5)】										
過半数代表の労働組合がある	700	0.9	13.6	32.0	14.4	7.0	2.4	0.0	26.79	21.60
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	0.0	1.4	5.2	4.9	6.1	1.8	0.0	43.43	41.70
労働組合はない	2304	10.6	50.2	82.5	38.2	36.9	12.0	0.0	29.12	21.50
無回答	32	4.6	21.8	35.8	16.6	16.0	5.2	0.0	34.57	22.70
【従業員規模別 (問6)】										
1,000人以上	334	0.0	10.8	26.9	17.4	29.6	15.3	0.0	45.82	41.30
500~999人	462	0.2	15.2	38.7	26.0	16.2	3.7	0.0	31.82	27.20
300~499人	461	0.2	26.9	42.7	16.3	7.4	6.5	0.0	26.23	17.50
100~299人	546	2.0	14.3	31.0	18.9	27.5	6.4	0.0	36.91	31.80
30~99人	1346	6.6	25.1	40.0	15.7	10.4	2.2	0.0	23.13	17.40
29人以下	81	13.6	16.0	39.5	14.8	13.6	2.5	0.0	24.72	17.90
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】										
非正社員はいない	113	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
10%未満	659	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.66	5.90
10%以上30%未満	1206	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.73	18.20
30%以上50%未満	579	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	38.89	38.50
50%以上80%未満	509	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	63.12	62.00
80%以上	164	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	87.98	87.00
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00

附表 1 1

問 4. 全従業員数に占める定年再雇用・嘱託割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 %未 満	0 %未 満以 上	5 %未 満以 上	8 %未 満以 上	8 %以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	988	1831	365	33	9	4	0		
%	100.0	30.6	56.7	11.3	1.0	0.3	0.1	0.0	4.36	2.00
【地域ブロック別】										
北海道	118	33	70	12	1	0	2	0	5.28	2.30
東北	239	28.0	59.3	10.2	0.8	0.0	1.7	0.0	4.02	1.20
南関東	939	36.8	51.5	9.6	1.7	0.4	0.0	0.0	4.77	2.10
北関東・甲信	227	28.3	57.7	11.9	1.5	0.4	0.1	0.0	3.66	2.10
北陸	203	72	131	24	0	0	0	0	3.54	1.60
東海	424	31.7	57.7	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.27	2.30
近畿	487	71	113	18	1	0	0	0	4.70	2.20
中国	194	35.0	55.7	8.9	0.5	0.0	0.0	0.0	4.27	2.70
四国	88	60	110	23	0	1	0	0	2.91	1.30
九州・沖縄	280	30.9	56.7	11.9	0.0	0.5	0.0	0.0	4.25	1.60
無回答	31	13	16	2	0	0	0	0	2.86	1.80
		41.9	51.6	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
【業種別 (問1)】										
農業、林業	13	6	4	3	0	0	0	0	4.13	0.30
漁業	2	46.2	30.8	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.52	1.50
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.57	7.30
建設業	254	1	3	2	0	0	0	0	6.38	4.70
製造業 (消費関連)	148	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.23	2.40
製造業 (素材関連)	120	27.0	57.4	14.9	0.7	0.0	0.0	0.0	5.69	4.70
製造業 (機械関連)	219	30	59	30	1	0	0	0	4.71	2.90
製造業 (その他)	292	25.0	49.2	25.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.99	2.30
電気・ガス・熱供給・水道業	20	48.9	44	2	0	0	0	0	3.25	1.80
情報通信業	90	44	44	2	0	0	0	0	1.37	0.10
運輸業、郵便業	278	77	140	46	11	3	1	0	7.35	4.00
卸売業、小売業	569	27.7	50.4	16.5	4.0	1.1	0.4	0.0	3.29	1.80
金融業、保険業	64	172	357	37	3	0	0	0	3.58	2.10
不動産業、物品賃貸業	46	30.2	62.7	6.5	0.5	0.0	0.0	0.0	5.40	1.90
学術研究、専門・技術サービス業	83	14.1	79.7	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.03	1.60
宿泊業、飲食サービス業	127	18	24	3	0	1	0	0	1.97	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	39.1	52.2	6.5	0.0	2.2	0.0	0.0	3.19	0.00
教育、学習支援業	117	31	43	7	2	0	0	0	1.82	0.50
医療、福祉	283	29.9	68.4	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	2.55	1.40
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	8	60	214	9	0	0	0	0	3.32	1.30
サービス業 (他に分類されないもの)	386	21.2	75.6	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.12	1.70
分類不能の産業	7	3	4	1	0	0	0	0	1.91	1.90
その他	1	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
無回答	40	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.15	1.60
		13	21	5	1	0	0	0		
		32.5	52.5	12.5	2.5	0.0	0.0	0.0		
【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】										
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1542	456	905	161	15	4	1	0	4.12	1.90
年間総売上高が増横・経常利益が減少	539	29.6	58.7	10.4	1.0	0.3	0.1	0.0	4.87	2.70
年間総売上高が減少・経常利益が増横	215	153	309	67	8	1	1	0	4.73	2.30
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	28.4	57.3	12.4	1.5	0.2	0.2	0.0	5.30	2.90
いずれかが無回答	418	72	114	26	1	1	1	0	3.21	1.20
		33.5	53.0	12.1	0.5	0.5	0.5	0.0		
		174	241	95	4	2	0	0		
		33.7	46.7	18.4	0.8	0.4	0.0	0.0		
		133	262	16	5	1	1	0		
		31.8	62.7	3.8	1.2	0.2	0.2	0.0		
【企業の設立年別 (問3)】										
1959年以前	916	175	608	121	10	2	0	0	4.96	3.20
1960年代	514	19.1	66.4	13.2	1.1	0.2	0.0	0.0	5.37	3.10
1970年代	532	113	318	74	5	2	2	0	4.21	1.70
1980年代	415	22.0	61.9	14.4	1.0	0.4	0.4	0.0	3.69	0.90
1990年代	301	170	292	62	6	2	0	0	3.02	0.00
2000年代	288	32.0	54.9	11.7	1.1	0.4	0.0	0.0	3.24	0.90
2010年以降	20	164	205	38	8	0	0	0	3.80	3.90
無回答	244	39.5	49.4	9.2	1.9	0.0	0.0	0.0	4.44	1.80
		156	119	24	0	1	1	0		
		51.8	39.5	8.0	0.0	0.3	0.3	0.0		
		114	153	18	0	1	1	0		
		39.6	53.1	6.3	0.3	0.3	0.3	0.0		
		12	7	1	0	0	0	0		
		35.0	60.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		89	124	27	3	1	0	0		
		36.5	50.8	11.1	1.2	0.4	0.0	0.0		

附表 11 (続き)

問 4. 全従業員数に占める定年再雇用・嘱託割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 % 未満	0 % 以上 3 % 未満	3 % 以上 5 % 未満	5 % 以上 8 % 未満	8 % 以上 10 % 未満	10 % 以上	無回答	平均値	中央値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】											
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	280	730	112	11	1	0	0	0	4.07	1.90
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	36	104	12	1	1	0	0	0	3.82	2.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	98	236	89	4	3	0	0	0	6.04	3.80
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	53	174	23	4	1	0	0	0	4.58	2.40
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	521	587	129	13	3	4	0	0	4.06	1.40
		41.4	46.7	10.3	1.0	0.2	0.3	0.0	0.0		
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】											
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	322	869	136	14	2	0	0	0	4.21	2.20
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	52	118	28	1	1	0	0	0	4.99	2.70
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	47	141	48	2	3	0	0	0	6.32	4.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	25	93	20	3	0	0	0	0	5.15	3.30
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	542	610	133	13	3	4	0	0	3.97	1.20
		41.5	46.7	10.2	1.0	0.2	0.3	0.0	0.0		
【労働組合の有無別(問5)】											
過半数代表の労働組合がある	700	84	507	96	9	3	1	0	0	5.30	3.10
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	32	142	16	4	0	0	0	0	4.35	1.90
労働組合はない	2304	859	1167	249	20	6	3	0	0	4.09	1.50
無回答	32	13	15	4	0	0	0	0	0	3.39	1.10
		40.6	46.9	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【従業員規模別(問6)】											
1,000人以上	334	40	267	24	3	0	0	0	0	3.11	1.40
500~999人	462	67	348	43	4	0	0	0	0	3.91	2.30
300~499人	461	90	329	35	6	1	0	0	0	4.19	2.50
100~299人	546	173	311	55	5	1	1	0	0	3.98	1.60
30~99人	1346	565	564	193	15	6	3	0	0	5.05	2.40
29人以下	81	53	12	15	0	1	0	0	0	4.02	0.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】											
非正社員はいない	113	113	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
10%未満	659	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.11	1.20
10%以上30%未満	1206	253	406	0	0	0	0	0	0	5.06	3.60
30%以上50%未満	579	38.4	61.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.40	2.80
50%以上80%未満	509	266	719	221	0	0	0	0	0	4.65	1.10
80%以上	164	22.1	59.6	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.68	0.50
無回答	0	134	348	81	16	0	0	0	0	0.00	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

附表 1 2

問 4. 全従業員数に占めるフルタイム有期社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 % 未満	5 % 未満	5 % 以上	5 % 以上	8 % 未満	8 % 以上	無回答	平均値	中央値
n	3230	1662	878	519	134	33	4	0	0	6.15	0.00
%	100.0	51.5	27.2	16.1	4.1	1.0	0.1	0.0	0.0		
【地域ブロック別】											
北海道	118	50	29	29	7	3	0	0	0	8.95	2.70
東北	239	119	45	50	22	3	0	0	0	8.72	0.10
南関東	939	434	299	151	42	13	0	0	0	6.47	0.90
北関東・甲信	227	117	60	41	9	0	0	0	0	5.85	0.00
北陸	203	122	51	27	1	2	0	0	0	4.14	0.00
東海	424	231	114	64	13	0	2	0	0	5.02	0.00
近畿	487	265	138	59	18	6	1	0	0	5.66	0.00
中国	194	109	48	31	6	0	0	0	0	5.05	0.00
四国	88	44	23	17	3	1	0	0	0	6.89	0.10
九州・沖縄	280	151	65	46	13	5	0	0	0	6.59	0.00
無回答	31	20	6	4	0	1	0	0	0	5.13	0.00
		64.5	19.4	12.9	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0		
【業種別（問1）】											
農業、林業	13	7	2	3	1	0	0	0	0	7.02	0.00
漁業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	4	0	0	0	0	0	0	2.81	2.50
建設業	254	163	63	24	2	2	0	0	0	3.39	0.00
製造業（消費関連）	148	64.2	24.8	9.4	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	7.19	0.00
製造業（素材関連）	120	78	32	25	9	4	0	0	0	5.13	0.00
製造業（機械関連）	219	52.7	21.6	16.9	6.1	2.7	0.0	0.0	0.0	4.12	0.20
製造業（その他）	292	67	30	18	4	1	0	0	0	5.33	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	20	55.8	25.0	15.0	3.3	0.8	0.0	0.0	0.0	4.33	1.70
情報通信業	90	49.3	35.2	14.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.75	1.30
運輸業、郵便業	278	35	38	13	3	1	0	0	0	5.79	0.00
卸売業、小売業	569	38.9	42.2	14.4	3.3	1.1	0.0	0.0	0.0	5.14	0.00
金融業、保険業	64	60.1	19.1	15.5	4.7	0.7	0.0	0.0	0.0	7.31	0.00
不動産業、物品賃貸業	46	305	171	64	24	5	0	0	0	7.88	3.00
学術研究、専門・技術サービス業	83	53.6	30.1	11.2	4.2	0.9	0.0	0.0	0.0	7.25	0.00
宿泊業、飲食サービス業	127	50.0	31.3	15.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	5.02	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	25	9	8	4	0	0	0	0	8.30	5.40
教育、学習支援業	117	70.2	12.3	10.5	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.50	2.20
医療、福祉	283	25	61	24	6	1	0	0	0	7.29	3.20
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	21.4	52.1	20.5	5.1	0.9	0.0	0.0	0.0	9.66	1.50
サービス業（他に分類されないもの）	386	115	80	77	10	1	0	0	0	8.56	0.00
分類不能の産業	7	40.6	28.3	27.2	3.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
その他	1	4	1	3	0	0	0	0	0	6.60	1.30
無回答	40	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
		1	0	0	0	0	0	0	0		
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		60.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】											
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	785	423	251	67	15	1	0	0	6.26	0.00
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	50.9	27.4	16.3	4.3	1.0	0.1	0.0	0.0	6.96	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	270	144	91	21	11	2	0	0	5.38	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	50.1	26.7	16.9	3.9	2.0	0.4	0.0	0.0	4.92	0.00
いずれかが無回答	418	111	59	33	11	1	0	0	0	6.60	1.30
		51.6	27.4	15.3	5.1	0.5	0.0	0.0	0.0		
		306	119	72	18	0	1	0	0		
		59.3	23.1	14.0	3.5	0.0	0.2	0.0	0.0		
		190	133	72	17	6	0	0	0		
		45.5	31.8	17.2	4.1	1.4	0.0	0.0	0.0		
【企業の設立年別（問3）】											
1959年以前	916	452	307	121	29	7	0	0	0	5.10	0.20
1960年代	514	49.3	33.5	13.2	3.2	0.8	0.0	0.0	0.0	5.26	0.00
1970年代	532	275	142	81	13	3	0	0	0	6.37	0.00
1980年代	415	53.5	27.6	15.8	2.5	0.6	0.0	0.0	0.0	7.08	0.00
1990年代	301	286	128	82	31	5	0	0	0	8.04	0.10
2000年代	288	53.8	24.1	15.4	5.8	0.9	0.0	0.0	0.0	8.29	1.40
2010年以降	20	210	102	74	24	3	2	0	0	4.88	0.00
無回答	244	50.6	24.6	17.8	5.8	0.7	0.5	0.0	0.0	5.08	0.00
		150	69	60	13	8	1	0	0		
		49.8	22.9	19.9	4.3	2.7	0.3	0.0	0.0		
		128	74	65	15	5	1	0	0		
		44.4	25.7	22.6	5.2	1.7	0.3	0.0	0.0		
		11	4	5	0	0	0	0	0		
		55.0	20.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		150	52	31	9	2	0	0	0		
		61.5	21.3	12.7	3.7	0.8	0.0	0.0	0.0		

附表12(続き)

問4. 全従業員数に占めるフルタイム有期社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	0%未満	30%未満	50%未満	80%未満	80%以上	無回答	平均値	中央値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	491	361	213	54	15	0	0	7.11	1.40
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	60	41	38	10	4	1	0	9.60	3.10
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	219	135	60	13	3	0	0	5.23	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	110	85	42	16	2	0	0	6.95	1.50
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	782	256	166	41	9	3	0	5.00	0.00
		62.2	20.4	13.2	3.3	0.7	0.2	0.0		
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	604	411	240	72	15	1	0	7.10	1.20
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	85	59	41	10	5	0	0	7.78	1.90
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	107	82	38	10	4	0	0	6.52	0.90
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	56	55	26	4	0	0	0	5.90	2.70
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	810	271	174	38	9	3	0	4.87	0.00
		62.1	20.8	13.3	2.9	0.7	0.2	0.0		
【労働組合の有無別(問5)】										
過半数代表の労働組合がある	700	258	292	126	21	3	0	0	5.87	1.80
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	54	64	52	20	4	0	0	11.45	6.40
労働組合はない	2304	1329	513	340	92	26	4	0	5.84	0.00
無回答	32	21	9	1	1	0	0	0	2.51	0.00
		65.6	28.1	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0		
【従業員規模別(問6)】										
1,000人以上	334	85	153	74	15	6	1	0	8.37	2.80
500~999人	462	135	183	112	27	5	0	0	8.64	3.10
300~499人	461	180	186	70	21	4	0	0	6.39	1.90
100~299人	546	289	133	92	23	9	0	0	6.49	0.00
30~99人	1346	52.9	24.4	16.8	4.2	1.6	0.0	0.0	4.64	0.00
29人以下	81	910	217	164	44	8	3	0	4.11	0.00
無回答	0	67.6	16.1	12.2	3.3	0.6	0.2	0.0	0.00	0.00
		77.8	7.4	8.6	4.9	1.2	0.0	0.0		
		0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】										
非正社員はいない	113	113	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
10%未満	659	484	175	0	0	0	0	0	0.71	0.00
10%以上30%未満	1206	73.4	26.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.02	0.20
30%以上50%未満	579	602	400	204	0	0	0	0	9.85	5.70
50%以上80%未満	509	49.9	33.2	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	13.01	4.50
80%以上	164	37.1	24.5	30.6	7.8	0.0	0.0	0.0	13.54	2.60
無回答	0	63	42	29	15	11	4	0	0.00	0.00
		38.4	25.6	17.7	9.1	6.7	2.4	0.0		
		0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

附表 1 3

問 4. 全従業員数に占めるパートタイム社員割合＜各人数区分が全て欠損でない＞

	計	0% 以下	0%未満 未	0%未 以満上	5%未 以満上	8%未 以満上	8%以上	無回答	平均値	中央値
n	3230	953	1143	633	274	187	40	0	12.80	4.20
%	100.0	29.5	35.4	19.6	8.5	5.8	1.2	0.0		
【地域ブロック別】										
北海道	118	39	36	22	9	10	2	0	14.31	3.60
東北	239	79	84	43	21	11	1	0	11.60	3.50
南関東	939	313	327	153	81	52	13	0	12.00	2.90
北関東・甲信	227	64	80	51	20	8	4	0	12.48	4.70
北陸	203	55	72	41	14	16	5	0	14.27	5.40
東海	424	98	168	96	32	26	4	0	13.02	4.90
近畿	487	141	173	90	47	31	5	0	13.44	4.40
中国	194	46	70	48	20	10	0	0	12.61	6.10
四国	88	31	23	23	6	5	0	0	12.31	5.30
九州・沖縄	280	76	97	64	23	16	4	0	13.80	5.50
無回答	31	11	13	2	1	2	2	0	13.53	2.00
		35.5	41.9	6.5	3.2	6.5	6.5	0.0		
【業種別（問1）】										
農業、林業	13	3	1	5	2	1	1	0	24.42	12.70
漁業	2	1	1	0	0	0	0	0	0.76	0.80
鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	2	1	0	0	0	0	2.94	0.50
建設業	254	144	95	13	1	0	1	0	2.65	0.00
製造業（消費関連）	148	56.7	37.4	5.1	0.4	0.0	0.4	0.0	15.43	8.00
製造業（素材関連）	120	32	47	39	17	12	1	0	4.35	1.30
製造業（機械関連）	219	21.6	31.8	26.4	11.5	8.1	0.7	0.0	5.94	1.80
製造業（その他）	292	45	59	14	2	0	0	0	7.02	2.10
電気・ガス・熱供給・水道業	20	37.5	49.2	11.7	1.7	0.0	0.0	0.0	4.18	2.70
情報通信業	90	64	116	29	7	2	1	0	3.54	0.20
運輸業、郵便業	278	47.8	42.2	7.8	0.0	2.2	0.0	0.0	8.64	2.60
卸売業、小売業	569	34.2	37.1	21.9	3.6	2.9	0.4	0.0	14.38	5.10
金融業、保険業	64	151	212	103	55	41	7	0	7.09	3.70
不動産業、物品賃貸業	46	26.5	37.3	18.1	9.7	7.2	1.2	0.0	9.82	1.20
学術研究、専門・技術サービス業	83	29.7	43.8	23.4	1.6	1.6	0.0	0.0	4.43	0.10
宿泊業、飲食サービス業	127	41.3	30.4	17.4	6.5	4.3	0.0	0.0	34.03	31.80
生活関連サービス業、娯楽業	57	11	11	15	8	10	2	0	25.98	16.10
教育、学習支援業	117	19.3	19.3	26.3	14.0	17.5	3.5	0.0	30.13	27.60
医療、福祉	283	13	15	32	30	25	2	0	18.16	15.00
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	11.1	12.8	27.4	25.6	21.4	1.7	0.0	25.88	26.60
サービス業（他に分類されないもの）	386	9	93	122	45	14	0	0	17.68	4.90
分類不能の産業	7	3.2	32.9	43.1	15.9	4.9	0.0	0.0	10.17	8.30
その他	1	2	1	2	2	1	0	0	6.82	6.80
無回答	40	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	8.47	3.40
		117	111	66	38	41	13	0		
		30.3	28.8	17.1	9.8	10.6	3.4	0.0		
		3	1	2	1	0	0	0		
		42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0		
		0	1	0	0	0	0	0		
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		11	18	9	1	1	0	0		
		27.5	45.0	22.5	2.5	2.5	0.0	0.0		
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	437	566	321	124	76	18	0	12.21	3.90
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	28.3	36.7	20.8	8.0	4.9	1.2	0.0	13.49	5.40
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	155	185	113	45	34	7	0	11.55	3.00
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	28.8	34.3	21.0	8.3	6.3	1.3	0.0	11.62	2.80
いずれかが無回答	418	72	89	21	17	13	3	0	16.18	6.20
		33.5	41.4	9.8	7.9	6.0	1.4	0.0		
		186	168	87	46	24	5	0		
		36.0	32.6	16.9	8.9	4.7	1.0	0.0		
		103	135	91	42	40	7	0		
		24.6	32.3	21.8	10.0	9.6	1.7	0.0		
【企業の設立年別（問3）】										
1959年以前	916	249	371	180	75	40	1	0	10.68	3.60
1960年代	514	27.2	40.5	19.7	8.2	4.4	0.1	0.0	12.24	4.00
1970年代	532	144	201	94	38	36	1	0	14.06	4.40
1980年代	415	28.0	39.1	18.3	7.4	7.0	0.2	0.0	14.37	5.60
1990年代	301	156	175	104	57	30	10	0	15.59	5.30
2000年代	288	29.3	32.9	19.5	10.7	5.6	1.9	0.0	11.91	2.40
2010年以降	20	133	123	86	38	28	7	0	12.77	5.50
無回答	244	32.0	29.6	20.7	9.2	6.7	1.7	0.0	14.11	3.70
		89	92	61	28	19	12	0		
		29.6	30.6	20.3	9.3	6.3	4.0	0.0		
		101	92	54	21	18	2	0		
		35.1	31.9	18.8	7.3	6.3	0.7	0.0		
		5	7	6	1	0	1	0		
		25.0	35.0	30.0	5.0	0.0	5.0	0.0		
		76	82	48	16	16	6	0		
		31.1	33.6	19.7	6.6	6.6	2.5	0.0		

附表13 (続き)

問4. 全従業員数に占めるパートタイム社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 %未 満	3 0 %未 以 上	5 3 0 %未 以 上	8 5 0 %未 以 上	8 0 %以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1134	269	406	261	110	75	13	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	154	28	74	30	13	7	2	0	14.26	6.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	430	142	156	79	26	22	5	0	12.86	4.90
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	71	90	51	18	21	4	0	11.27	3.70
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1257	443	417	212	107	62	16	0	13.99	3.40
		35.2	33.2	16.9	8.5	4.9	1.3	0.0	11.75	2.90
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1343	336	488	293	128	80	18	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	200	67	88	28	11	5	1	0	13.95	5.70
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	241	70	87	44	23	16	1	0	8.31	2.80
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	36	61	27	5	12	0	0	12.93	3.50
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1305	444	419	241	107	74	20	0	11.12	2.70
		34.0	32.1	18.5	8.2	5.7	1.5	0.0	12.46	3.30
【労働組合の有無別(問5)】										
過半数代表の労働組合がある	700	210	309	111	41	25	4	0		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	32	51	55	32	23	1	0	9.21	2.10
労働組合はない	2304	16.5	26.3	28.4	16.5	11.9	0.5	0	20.90	14.90
		702	770	465	200	132	35	0		
無回答	32	30.5	33.4	20.2	8.7	5.7	1.5	0	13.15	4.60
		9	13	2	1	7	0	0		
		28.1	40.6	6.3	3.1	21.9	0.0	0.0	16.94	6.70
【従業員規模別(問6)】										
1,000人以上	334	48	108	66	41	58	13	0		
		14.4	32.3	19.8	12.3	17.4	3.9	0.0	24.13	13.40
500~999人	462	92	185	113	53	17	2	0		
		19.9	40.0	24.5	11.5	3.7	0.4	0.0	12.44	5.30
300~499人	461	110	219	94	17	12	9	0		
		23.9	47.5	20.4	3.7	2.6	2.0	0.0	9.94	2.90
100~299人	546	138	167	95	73	62	11	0		
		25.3	30.6	17.4	13.4	11.4	2.0	0.0	18.36	7.50
30~99人	1346	522	451	247	85	36	5	0		
		38.8	33.5	18.4	6.3	2.7	0.4	0.0	9.05	2.90
29人以下	81	43	13	18	5	2	0	0		
		53.1	16.0	22.2	6.2	2.5	0.0	0.0	9.15	0.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】										
非正社員はいない	113	112	1	0	0	0	0	0		
		99.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.04	0.00
10%未満	659	289	370	0	0	0	0	0		
		43.9	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.82	0.60
10%以上30%未満	1206	338	557	311	0	0	0	0		
		28.0	46.2	25.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.06	3.60
30%以上50%未満	579	115	144	195	125	0	0	0		
		19.9	24.9	33.7	21.6	0.0	0.0	0.0	15.41	12.50
50%以上80%未満	509	70	55	105	132	147	0	0		
		13.8	10.8	20.6	25.9	28.9	0.0	0.0	32.66	35.20
80%以上	164	29	16	22	17	40	40	0		
		17.7	9.8	13.4	10.4	24.4	24.4	0.0	44.36	48.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00

附表 1 4

問 4. 全従業員数に占めるアルバイト・臨時割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	1 0 % 未 満	3 0 % 未 以 上	5 0 % 未 以 上	8 5 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	2544	440	160	50	26	10	0	2.70	0.00
%	100.0	78.8	13.6	5.0	1.5	0.8	0.3	0.0		
【地域ブロック別】										
北海道	118	88	17	9	3	1	0	0	3.52	0.00
東北	239	188	31	12	7	0	1	0	2.80	0.00
南関東	939	746	115	46	13	15	4	0	3.09	0.00
北関東・甲信	227	185	27	11	1	3	0	0	2.67	0.00
北陸	203	156	33	9	4	0	1	0	2.50	0.00
東海	424	328	68	16	8	4	0	0	2.57	0.00
近畿	487	385	67	25	4	2	4	0	2.57	0.00
中国	194	152	31	9	2	0	0	0	1.65	0.00
四国	88	71	9	7	1	0	0	0	2.41	0.00
九州・沖縄	280	217	40	15	7	1	0	0	2.55	0.00
無回答	31	28	2	1	0	0	0	0	0.90	0.00
		90.3	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
【業種別 (問1)】										
農業、林業	13	10	3	0	0	0	0	0	0.48	0.00
漁業	2	1	0	1	0	0	0	0	14.39	14.40
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	1	0	0	0	0	0	0.22	0.00
建設業	254	224	23	5	2	0	0	0	0.94	0.00
製造業 (消費関連)	148	119	19	9	1	0	0	0	1.58	0.00
製造業 (素材関連)	120	99	19	2	0	0	0	0	0.85	0.00
製造業 (機械関連)	219	185	33	1	0	0	0	0	0.39	0.00
製造業 (その他)	292	239	46	7	0	0	0	0	0.93	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	2	0	0	0	0	0	0.41	0.00
情報通信業	90	85	3	2	0	0	0	0	0.28	0.00
運輸業、郵便業	278	209	42	22	2	1	2	0	2.94	0.00
卸売業、小売業	569	440	73	33	18	5	0	0	3.30	0.00
金融業、保険業	64	59	5	0	0	0	0	0	0.20	0.00
不動産業、物品賃貸業	46	36	3	3	1	0	0	0	3.17	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	83	67	10	5	0	1	0	0	1.69	0.00
宿泊業、飲食サービス業	127	74	16	19	8	7	3	0	11.63	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	41	6	4	2	3	1	0	7.73	0.00
教育、学習支援業	117	88	15	9	3	1	1	0	4.26	0.00
医療、福祉	283	224	49	6	4	0	0	0	1.38	0.00
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	8	7	0	1	0	0	0	0	3.35	0.00
サービス業 (他に分類されないもの)	386	273	65	30	8	7	3	0	4.70	0.00
分類不能の産業	7	7	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
無回答	40	31	7	1	1	0	0	0	1.82	0.00
		77.5	17.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0		
【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	1232	201	74	19	12	4	0	2.50	0.00
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	403	88	36	8	3	1	0	2.88	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	169	31	9	4	1	1	0	2.53	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	407	65	25	11	4	4	0	3.22	0.00
いずれかが無回答	418	333	55	16	8	6	0	0	2.64	0.00
		79.7	13.2	3.8	1.9	1.4	0.0	0.0		
【企業の設立年別 (問3)】										
1959年以前	916	733	134	36	11	2	0	0	1.77	0.00
1960年代	514	405	75	26	6	1	1	0	2.11	0.00
1970年代	532	406	73	34	10	7	2	0	3.49	0.00
1980年代	415	320	51	31	5	5	3	0	3.61	0.00
1990年代	301	238	40	11	6	5	1	0	3.34	0.00
2000年代	288	220	39	13	6	1	1	0	2.54	0.00
2010年以降	20	15	2	0	2	0	0	0	8.07	0.00
無回答	244	199	26	9	5	3	2	0	3.09	0.00
		81.6	10.7	3.7	2.0	1.2	0.8	0.0		

附表14 (続き)

問4. 全従業員数に占めるアルバイト・臨時割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	10%未満	30%未満	50%未満	80%未満	80%以上	無回答	平均値	中央値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	885	159	56	22	10	2	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	124	22	6	1	1	0	0	2.76	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	335	68	22	2	2	1	0	1.71	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	187	47	14	4	0	3	0	2.10	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	1013	144	62	21	13	4	0	2.96	0.00
		80.6	11.5	4.9	1.7	1.0	0.3	0.0	2.91	0.00
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	1048	186	72	22	10	5	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	161	29	4	4	1	1	0	2.74	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	180	47	11	2	1	0	0	2.37	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	101	29	9	1	0	1	0	2.12	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	1054	149	64	21	14	3	0	2.53	0.00
		80.8	11.4	4.9	1.6	1.1	0.2	0.0	2.82	0.00
【労働組合の有無別(問5)】										
過半数代表の労働組合がある	700	531	115	41	9	3	1	0		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	148	26	12	6	1	1	0	2.36	0.00
労働組合はない	2304	1843	293	105	34	22	7	0	3.62	0.00
無回答	32	22	6	2	1	0	1	0	2.68	0.00
		68.8	18.8	6.3	3.1	0.0	3.1	0.0	6.18	0.00
【従業員規模別(問6)】										
1,000人以上	334	221	59	31	15	6	2	0		
500~999人	462	356	76	21	6	3	0	0	5.54	0.00
300~499人	461	368	75	8	3	2	5	0	2.06	0.00
100~299人	546	416	75	30	15	8	2	0	2.29	0.00
30~99人	1346	1114	150	65	11	5	1	0	3.75	0.00
29人以下	81	69	5	5	0	2	0	0	1.92	0.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	2.83	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】										
非正社員はいない	113	113	0	0	0	0	0	0		
10%未満	659	587	72	0	0	0	0	0	0.00	0.00
10%以上30%未満	1206	89	109	45	0	0	0	0	0.26	0.00
30%以上50%未満	579	80	15	3	0	0	0	0	1.07	0.00
50%以上80%未満	509	430	89	45	15	0	0	0	2.94	0.00
80%以上	164	74	15	7	2	0	0	0	6.54	0.00
無回答	0	67	14	10	5	3	0	0	13.53	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00

附表 15

問4. 全従業員数に占める派遣労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	1 0 % 未 満	3 1 0 % 未 満 上	5 3 0 % 未 満 上	8 5 0 % 未 満 上	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	2082	922	181	35	7	3	0		
%	100.0	64.5	28.5	5.6	1.1	0.2	0.1	0.0	2.43	0.00
【地域ブロック別】										
北海道	118	95	20	3	0	0	0	0		
東北	239	80.5	16.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.82	0.00
南関東	939	189	39	11	0	0	0	0	1.18	0.00
北関東・甲信	227	79.1	16.3	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.44	0.00
北陸	203	532	316	70	16	3	2	0	2.36	0.00
東海	424	56.7	33.7	7.5	1.7	0.3	0.2	0.0	1.67	0.00
近畿	487	158	54	12	2	1	0	0	2.99	0.00
中国	194	69.6	23.8	5.3	0.9	0.4	0.0	0.0	2.39	0.00
四国	88	150	43	8	2	0	0	0	2.16	0.00
九州・沖縄	280	73.9	21.2	3.9	1.0	0.0	0.0	0.0	1.89	0.00
無回答	31	25	6	0	0	0	0	0	0.88	0.00
		80.6	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【業種別（問1）】										
農業、林業	13	12	0	1	0	0	0	0		
漁業	2	92.3	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.03	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	0	0	0	0	0	0	1.52	1.50
建設業	254	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
製造業（消費関連）	148	6	0	0	0	0	0	0	0.99	0.00
製造業（素材関連）	120	202	45	7	0	0	0	0	2.95	0.00
製造業（機械関連）	219	79.5	17.7	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.82	0.00
製造業（その他）	292	87	48	11	2	0	0	0	4.32	1.40
電気・ガス・熱供給・水道業	20	58.8	32.4	7.4	1.4	0.0	0.0	0.0	3.55	0.00
情報通信業	90	50.8	39.2	7.5	0.8	1.7	0.0	0.0	4.94	0.00
運輸業、郵便業	278	90	97	30	2	0	0	0	5.45	0.00
卸売業、小売業	569	41.1	44.3	13.7	0.9	0.0	0.0	0.0	1.88	0.00
金融業、保険業	64	73.4	21.6	4.0	0.7	0.4	0.0	0.0	1.13	0.00
不動産業、物品賃貸業	46	396	163	9	1	0	0	0	2.84	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	83	69.6	28.6	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0	2.10	0.00
宿泊業、飲食サービス業	127	30	14	2	0	0	0	0	3.89	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	65.2	30.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.94	0.00
教育、学習支援業	117	51.8	38.6	3.6	6.0	0.0	0.0	0.0	2.93	0.00
医療、福祉	283	102	22	6	0	0	0	0	1.55	0.80
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	77.2	15.8	1.8	5.3	0.0	0.0	0.0	0.89	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	386	42	73	2	0	0	0	0	5.16	0.00
分類不能の産業	7	35.9	62.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.39	0.00
その他	1	191	86	5	1	0	0	0	5.15	0.00
無回答	40	67.5	30.4	1.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
		7	0	0	1	0	0	0		
		87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0		
		264	81	31	6	1	3	0		
		68.4	21.0	8.0	1.6	0.3	0.8	0.0		
		4	2	1	0	0	0	0		
		57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
		1	0	0	0	0	0	0		
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		19	12	7	2	0	0	0		
		47.5	30.0	17.5	5.0	0.0	0.0	0.0	5.99	0.30
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】										
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1542	972	458	92	17	2	1	0		
年間総売上高が増横・経常利益が減少	539	63.0	29.7	6.0	1.1	0.1	0.1	0.0	2.47	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が増横	215	346	153	32	5	3	0	0	2.50	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	64.2	28.4	5.9	0.9	0.6	0.0	0.0	2.60	0.00
いずれかが無回答	418	135	64	12	2	2	0	0		
		62.8	29.8	5.6	0.9	0.9	0.0	0.0		
		388	100	22	6	0	0	0		
		75.2	19.4	4.3	1.2	0.0	0.0	0.0		
		241	147	23	5	0	2	0	1.92	0.00
		57.7	35.2	5.5	1.2	0.0	0.5	0.0	2.75	0.00
【企業の設立年別（問3）】										
1959年以前	916	530	344	39	3	0	0	0		
1960年代	514	57.9	37.6	4.3	0.3	0.0	0.0	0.0	1.92	0.00
1970年代	532	354	125	27	3	4	1	0	2.40	0.00
1980年代	415	68.9	24.3	5.3	0.6	0.8	0.2	0.0	2.04	0.00
1990年代	301	369	132	26	5	0	0	0	2.04	0.00
2000年代	288	69.4	24.8	4.9	0.9	0.0	0.0	0.0	2.03	0.00
2010年以降	20	295	92	22	6	0	0	0	2.80	0.00
無回答	244	71.1	22.2	5.3	1.4	0.0	0.0	0.0	5.28	0.00
		152	97	22	12	3	2	0		
		52.8	33.7	7.6	4.2	1.0	0.7	0.0		
		9	6	4	1	0	0	0		
		45.0	30.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0		
		178	49	16	1	0	0	0	5.94	0.60
		73.0	20.1	6.6	0.4	0.0	0.0	0.0	1.84	0.00

附表15 (続き)

問4. 全従業員数に占める派遣労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>

【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1134	690	364	61	16	3	0	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	154	81	64	7	2	0	0	0	2.52	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	430	281	128	20	1	0	0	0	2.48	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	154	79	19	1	1	0	0	1.72	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1257	876	287	74	15	3	2	0	2.95	0.00
		69.7	22.8	5.9	1.2	0.2	0.2	0.0	2.48	0.00
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1343	842	421	59	17	3	1	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	200	102	70	26	1	1	0	0	2.26	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	241	145	79	15	2	0	0	0	4.38	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	76	53	12	0	0	0	0	2.12	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1305	917	299	69	15	3	2	0	2.46	0.00
		70.3	22.9	5.3	1.1	0.2	0.2	0.0	2.36	0.00
【労働組合の有無別(問5)】										
過半数代表の労働組合がある	700	323	306	63	7	0	1	0		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	97	88	8	1	0	0	0	3.27	0.40
労働組合はない	2304	50.0	45.4	4.1	0.5	0.0	0.0	0.0	1.87	0.00
無回答	32	18	11	3	0	0	0	0	2.21	0.00
		56.3	34.4	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.17	0.00
【従業員規模別(問6)】										
1,000人以上	334	129	176	24	4	0	1	0		
500~999人	462	38.6	52.7	7.2	1.2	0.0	0.3	0.0	3.22	0.40
300~499人	461	201	212	42	6	1	0	0	3.53	0.40
100~299人	546	43.5	45.9	9.1	1.3	0.2	0.0	0.0	2.53	0.00
30~99人	1346	244	179	30	8	0	0	0	2.72	0.00
29人以下	81	52.9	38.8	6.5	1.7	0.0	0.0	0.0	1.66	0.00
無回答	0	65.4	26.7	6.2	1.1	0.5	0.0	0.0	3.15	0.00
		1081	206	47	8	2	2	0	0.00	0.00
		80.3	15.3	3.5	0.6	0.1	0.1	0.0		
		70	3	4	3	1	0	0		
		86.4	3.7	4.9	3.7	1.2	0.0	0.0		
		0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】										
非正社員はいない	113	113	0	0	0	0	0	0		
10%未満	659	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
10%以上30%未満	1206	479	180	0	0	0	0	0	0.65	0.00
30%以上50%未満	579	72.7	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.20	0.00
50%以上80%未満	509	726	402	78	0	0	0	0	4.35	0.00
80%以上	164	60.2	33.3	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.30	0.00
無回答	0	318	172	69	20	0	0	0	3.47	0.00
		54.9	29.7	11.9	3.5	0.0	0.0	0.0		
		63.7	26.9	5.9	2.4	1.2	0.0	0.0		
		122	31	4	3	1	3	0		
		74.4	18.9	2.4	1.8	0.6	1.8	0.0		
		0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

附表 1 6

問 4. 全従業員数に占めるその他労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 % 未 満	3 1 0 0 % 未 以 上	5 3 0 0 % 未 以 上	8 5 0 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	2971	177	46	20	12	4	0		
%	100.0	92.0	5.5	1.4	0.6	0.4	0.1	0.0	1.02	0.00
【地域ブロック別】										
北海道	118	114	4	0	0	0	0	0	0.15	0.00
東北	239	226	8	3	1	1	0	0	0.76	0.00
南関東	939	847	59	16	8	7	2	0	1.54	0.00
北関東・甲信	227	214	11	2	0	0	0	0	0.35	0.00
北陸	203	193	9	1	0	0	0	0	0.20	0.00
東海	424	378	27	11	6	1	1	0	1.54	0.00
近畿	487	451	27	4	3	2	0	0	0.83	0.00
中国	194	168	18	5	2	0	1	0	1.45	0.00
四国	88	86.6	9.3	2.6	1.0	0.0	0.5	0.0	0.27	0.00
九州・沖縄	280	267	10	2	0	1	0	0	0.49	0.00
無回答	31	96.8	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.53	0.00
【業種別 (問1)】										
農業、林業	13	13	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
漁業	2	2	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
建設業	254	234	15	5	0	0	0	0	0.54	0.00
製造業 (消費関連)	148	133	11	3	0	1	0	0	0.89	0.00
製造業 (素材関連)	120	108	8	3	0	1	0	0	1.53	0.00
製造業 (機械関連)	219	196	19	3	1	0	0	0	0.65	0.00
製造業 (その他)	292	269	16	3	2	1	1	0	1.12	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	20	15	4	0	1	0	0	0	3.00	0.00
情報通信業	90	82	5	2	1	0	0	0	1.03	0.00
運輸業、郵便業	278	264	9	4	0	0	1	0	0.70	0.00
卸売業、小売業	569	530	31	4	3	1	0	0	0.60	0.00
金融業、保険業	64	57	6	1	0	0	0	0	0.51	0.00
不動産業、物品賃貸業	46	39.1	9.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.73	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	83	80	1	2	0	0	0	0	0.35	0.00
宿泊業、飲食サービス業	127	96.4	1.6	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.57	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	55	1	1	0	0	0	0	0.43	0.00
教育、学習支援業	117	103	4	2	5	3	0	0	3.53	0.00
医療、福祉	283	272	11	0	0	0	0	0	0.14	0.00
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	8	8	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
サービス業 (他に分類されないもの)	386	340	27	7	5	5	2	0	2.45	0.00
分類不能の産業	7	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	4.97	0.00
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
無回答	40	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.32	0.00
【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	1421	84	24	7	3	3	0	0.93	0.00
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	501	30	5	2	1	0	0	0.65	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	194	11	5	2	3	0	0	1.66	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	469	35	6	4	2	0	0	0.96	0.00
いずれかが無回答	418	386	17	6	5	3	1	0	1.53	0.00
【企業の設立年別 (問3)】										
1959年以前	916	848	51	11	4	2	0	0	0.66	0.00
1960年代	514	467	36	8	2	1	0	0	0.68	0.00
1970年代	532	494	25	8	3	1	0	0	0.85	0.00
1980年代	415	377	25	5	4	2	2	0	1.70	0.00
1990年代	301	278	15	4	2	2	0	0	1.12	0.00
2000年代	288	260	18	6	3	1	0	0	1.31	0.00
2010年以降	20	17	3	2	0	0	0	0	3.74	0.00
無回答	244	230	5	4	2	1	0	0	1.56	0.00

附表16 (続き)

問4. 全従業員数に占めるその他労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	0%未満	3.1%以上	5.3%以上	8.5%以上	8.0%以上	無回答	平均値	中央値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	1040	6.9	2.0	3.3	0.0	2.2	0.0	0.76	0.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	132	17.2	1.8	0.3	0.0	0.2	0.0	1.45	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	391	24.1	1.3	0.6	0.0	0.0	0.0	1.03	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	231	18.2	2.2	0.5	0.0	0.0	0.0	1.27	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	1177	49.3	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	1.14	0.00
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	1224	8.6	2.5	3.3	3.3	2.2	0.0	0.90	0.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	174	21.2	1.9	0.2	0.2	0.1	0.0	1.34	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	226	9.6	1.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.58	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	127	9.3	3.7	2.5	0.0	0.0	0.0	1.23	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	1220	52.0	2.1	0.7	0.7	0.0	0.0	1.15	0.00
【労働組合の有無別(問5)】										
過半数代表の労働組合がある	700	627	58.3	1.1	4.4	0.0	0.0	0.0	0.78	0.00
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	170	18.3	1.6	0.6	0.0	0.0	0.0	1.19	0.00
労働組合はない	2304	2147	98.3	2.1	0.5	0.5	0.0	0.0	1.05	0.00
無回答	32	27	3.3	1.3	0.7	0.4	0.2	0.0	2.61	0.00
【従業員規模別(問6)】										
1,000人以上	334	285	37.3	7.7	3.3	1.1	1.0	0.0	1.48	0.00
500~999人	462	410	37.8	2.1	0.9	0.3	0.0	0.0	1.23	0.00
300~499人	461	422	30.4	1.9	0.9	0.4	0.0	0.0	0.84	0.00
100~299人	546	505	26.8	0.9	0.9	0.2	0.0	0.0	1.24	0.00
30~99人	1346	1271	46.8	1.5	0.4	0.7	0.2	0.0	0.77	0.00
29人以下	81	78	1.0	1.3	0.4	0.3	0.1	0.0	1.46	0.00
無回答	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】										
非正社員はいない	113	113	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
10%未満	659	632	27.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.10	0.00
10%以上30%未満	1206	1122	74.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.32	0.00
30%以上50%未満	579	517	42.3	6.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.91	0.00
50%以上80%未満	509	451	23.1	7.3	2.9	0.5	0.0	0.0	2.65	0.00
80%以上	164	136	11.3	4.5	3.1	2.2	1.6	0.0	5.87	0.00
無回答	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00

附表 17

問 4. 非正社員の各形態や請負の活用あり企業割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	活用あり企業割合	非正社員あり企業割合	定年再雇用・嘱託あり企業割合	フルタイム社員あり企業割合	パートタイム社員あり企業割合	アルバイト・臨時あり企業割合	派遣労働者の活用あり企業割合	請負活用あり企業割合	非正社員のみ活用あり企業割合	非正社員のみフルタイム活用あり企業割合	非正社員のみパートタイム活用あり企業割合	非正社員のみアルバイト・臨時活用あり企業割合	非正社員のみ派遣労働者のみ活用あり企業割合	非正社員のみ活用あり企業割合	請負活用のみ企業割合
n	3230	3117	2242	1568	2277	686	1148	603	177	57	305	50	34	19	6	
%	100.0	96.5	69.4	48.5	70.5	21.2	35.5	18.7	5.5	1.8	9.4	1.5	1.1	0.6	0.6	
【地域ブロック別】																
北海道	118	115	85	68	79	30	23	14	8	3	11	1	0	0	0	
東北	239	230	151	120	160	51	50	36	14	7	35	6	3	2	0	
南関東	939	906	673	505	626	193	407	208	48	15	60	16	13	11	0	
北関東・甲信	227	215	155	110	163	42	69	41	14	3	20	5	1	1	0	
北陸	203	195	132	81	148	47	53	36	14	1	28	4	0	0	0	
東海	424	414	292	193	326	96	170	84	13	7	43	3	1	0	0	
近畿	487	476	348	222	346	102	196	82	23	6	46	10	6	1	0	
中国	194	187	134	85	148	42	70	34	11	0	21	0	2	2	0	
四国	88	84	60	44	57	17	28	17	7	0	10	1	0	0	0	
九州・沖縄	280	266	194	129	204	63	74	47	21	10	28	4	0	2	0	
無回答	31	29	18	11	20	3	6	4	4	1	5	0	0	0	0	
		93.5	58.1	35.5	64.5	9.7	19.4	12.9	12.9	3.2	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
【業種別(問1)】																
農業、林業	13	13	7	6	10	3	1	0	2	0	4	0	0	0	0	
漁業	2	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	5	4	5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
建設業	254	228	182	91	110	30	52	53	43	6	19	6	2	3	0	
製造業(消費関連)	148	145	108	70	116	29	61	28	3	2	20	0	0	1	0	
製造業(素材関連)	120	118	90	53	75	21	59	17	6	2	11	1	3	1	0	
製造業(機械関連)	219	215	171	111	155	34	129	55	14	1	16	2	2	0	0	
製造業(その他)	292	283	199	122	189	53	116	56	18	4	33	3	7	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	20	17	12	14	2	2	9	3	0	0	11	1	0	0	0	
情報通信業	90	82	46	55	47	5	38	36	4	7	5	1	2	4	0	
運輸業、郵便業	278	265	201	111	183	69	74	42	19	5	29	9	0	0	0	
卸売業、小売業	569	545	397	264	418	129	173	83	34	6	54	7	5	5	0	
金融業、保険業	64	63	55	32	45	5	27	12	5	2	2	0	1	0	0	
不動産業、物品賃貸業	46	44	28	21	27	8	16	7	0	0	7	4	2	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	83	80	52	51	42	16	40	17	6	6	4	0	3	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	127	126	61	55	109	53	25	8	1	3	23	6	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	57	56	28	17	46	16	13	7	2	0	14	0	0	0	0	
教育、学習支援業	117	117	82	92	104	29	75	35	1	1	6	1	0	0	0	
医療、福祉	283	282	223	168	274	59	92	52	1	3	20	0	0	0	0	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	8	7	5	4	6	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	386	375	252	210	269	113	122	88	11	5	30	8	5	4	0	
分類不能の産業	7	7	5	3	4	0	3	2	0	0	1	0	1	0	0	
その他	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
無回答	40	38	27	16	29	9	21	2	3	0	3	2	0	0	0	
		95.0	67.5	40.0	72.5	22.5	52.5	5.0	7.5	0.0	7.5	5.0	0.0	0.0	0.0	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】																
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	1492	1086	757	1105	310	570	274	77	32	140	23	13	9	0	
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	523	386	269	384	136	193	106	28	10	46	4	8	2	0	
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	203	143	104	143	46	80	50	11	2	23	5	2	2	0	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	487	342	210	330	109	128	91	43	8	54	10	5	6	0	
いずれかが無回答	418	412	285	228	315	85	177	82	18	5	42	8	6	0	0	
		98.6	68.2	54.5	75.4	20.3	42.3	19.6	4.3	1.2	10.0	1.9	1.4	0.0	0.0	
【企業の設立年別(問3)】																
1959年以前	916	889	741	464	667	183	386	170	43	6	47	6	5	2	0	
1960年代	514	497	401	239	370	109	160	92	45	3	40	2	3	2	0	
1970年代	532	502	362	246	376	126	163	100	30	10	52	7	6	6	0	
1980年代	415	403	251	205	282	95	120	69	18	14	56	16	4	2	0	
1990年代	301	284	145	151	212	63	106	57	8	12	43	6	1	3	0	
2000年代	288	281	174	160	187	60	136	79	12	7	29	5	9	3	0	
2010年以降	20	20	13	9	15	5	11	5	0	0	1	1	3	0	0	
無回答	244	241	155	94	168	45	66	31	21	5	37	7	3	1	0	
		98.8	63.5	38.5	68.9	18.4	27.0	12.7	8.6	2.0	15.2	2.9	1.2	0.4	0.0	

附表17(続き)

問4. 非正社員の各形態や請負の活用あり企業割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	活用あり企業割合		定年再雇用・嘱託		フルタイム社員		パートタイム社員		フルタイムパート・臨時		派遣労働者の活用		請負活用あり企業割合		再雇用は定年のみ		非正社員のみの企業割合		非正社員のみ企業割合		非正社員のみ企業割合		非正社員のみ企業割合	
		活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合	活用あり企業割合	非活用あり企業割合
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】																									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1134	1117	854	643	865	249	444	283	46	20	75	9	6	8											
または横ばい	154	98.5	75.3	56.7	76.3	22.0	39.2	25.0	4.1	1.8	6.6	0.8	0.5	0.7											
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	430	154	118	94	126	30	73	41	5	2	12	0	1	0											
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	255	100.0	76.6	61.0	81.8	19.5	47.4	26.6	3.2	1.3	7.8	0.0	0.6	0.0											
正社員・非正社員(全体)とも減少	1257	419	332	211	288	95	149	98	29	4	29	7	3	5											
不明または無回答	1257	97.4	77.2	49.1	67.0	22.1	34.7	22.8	6.7	0.9	6.7	1.6	0.7	1.2											
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	252	202	145	184	68	101	61	8	4	15	1	2	2											
正社員・非正社員(全体)の割合せ別	1257	98.8	79.2	56.9	72.2	26.7	39.6	23.9	3.1	1.6	5.9	0.4	0.8	0.8											
	1175	736	475	814	244	381	120	89	27	33	174	33	22	4											
	58.6	37.8	64.8	19.4	30.3	9.5	7.1	2.1	13.8	2.6	1.8	0.3													
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】																									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1343	1321	1021	739	1007	295	501	314	63	16	90	9	8	11											
または横ばい	200	98.4	76.0	55.0	75.0	22.0	37.3	23.4	4.7	1.2	6.7	0.7	0.6	0.8											
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	241	200	148	115	133	39	98	50	9	2	9	2	3	0											
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	141	100.0	74.0	57.5	66.5	19.5	49.0	25.0	4.5	1.0	4.5	1.0	1.5	0.0											
正社員・非正社員(全体)とも減少	1305	240	194	134	171	61	96	63	15	3	10	5	1	1											
不明または無回答	1305	141	116	85	105	40	65	28	4	3	7	2	1	0											
正社員・非正社員(全体)の割合せ別	1305	99.6	80.5	55.6	71.0	25.3	39.8	26.1	6.2	1.2	4.1	2.1	0.4	0.4											
	1215	763	495	861	251	388	148	86	33	189	32	21	7												
	93.1	58.5	37.9	66.0	19.2	29.7	11.3	6.6	2.5	14.5	2.5	1.6	0.5												
【労働組合の有無別(問5)】																									
過半数代表の労働組合がある	700	694	616	442	490	169	377	172	31	6	13	6	4	1											
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	99.1	88.0	63.1	70.0	24.1	53.9	24.6	4.4	0.9	1.9	0.9	0.6	0.1											
労働組合はない	2304	194	162	140	162	46	97	42	5	2	5	2	0	0											
無回答	32	100.0	83.5	72.2	83.5	23.7	50.0	21.6	2.6	1.0	2.6	1.0	0.0	0.0											
	2198	1445	975	1602	461	660	384	139	49	283	40	30	18												
	95.4	62.7	42.3	69.5	20.0	28.6	16.7	6.0	2.1	12.3	1.7	1.3	0.8												
	31	19	11	23	10	14	5	2	0	4	2	0	0												
	96.9	59.4	34.4	71.9	31.3	43.8	15.6	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0												
【従業員規模別(問6)】																									
1,000人以上	334	334	294	249	286	113	205	93	4	1	2	2	0	0											
500~999人	462	100.0	88.0	74.6	85.6	33.8	61.4	27.8	1.2	0.3	0.6	0.6	0.0	0.0											
300~499人	461	461	395	327	370	106	261	119	5	1	14	1	1	0											
100~299人	546	99.8	85.5	70.8	80.1	22.9	56.5	25.8	1.1	0.2	3.0	0.2	0.2	0.0											
30~99人	1346	460	371	281	351	93	217	108	14	3	10	3	4	0											
29人以下	81	99.8	80.5	61.0	76.1	20.2	47.1	23.4	3.0	2.2	5.0	0.7	0.9	0.0											
無回答	0	535	373	257	408	130	189	93	17	9	56	10	4	1											
	1346	98.0	68.3	47.1	74.7	23.8	34.6	17.0	3.1	1.6	10.3	1.8	0.7	0.2											
	1257	781	436	824	232	265	179	129	31	191	29	22	17												
	93.4	58.0	32.4	61.2	17.2	19.7	13.3	9.6	2.3	14.2	2.2	1.6	1.3												
	70	28	18	38	12	11	11	8	5	19	5	3	1												
	86.4	34.6	22.2	46.9	14.8	13.6	13.6	9.9	6.2	23.5	6.2	3.7	1.2												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】																									
非正社員はいない	113	0	0	0	1	0	0	22	0	0	1	0	0	19											
10%未満	659	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	19.5	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	16.8											
10%以上30%未満	1206	659	406	175	370	72	180	114	121	18	139	15	22	0											
30%以上50%未満	579	100.0	61.6	26.6	56.1	10.9	27.3	17.3	18.4	2.7	21.1	2.3	3.3	0											
50%以上80%未満	509	100.0	77.9	50.1	72.0	19.6	39.8	20.3	4.1	1.8	6.8	1.5	0.4	0											
80%以上	164	579	445	364	464	149	261	98	3	8	34	5	4	0											
無回答	0	100.0	76.9	62.9	80.1	25.7	45.1	16.9	0.5	1.4	5.9	0.9	0.7	0											
	509	509	348	324	439	168	185	99	2	6	35	8	1	0											
	100.0	68.4	63.7	86.2	33.0	36.3	19.4	0.4	1.2	6.9	1.6	0.2	0.0												
	164	164	103	101	135	61	42	25	2	4	14	4	2	0											
	100.0	62.8	61.6	82.3	37.2	25.6	15.2	1.2	1.8	8.5	2.4	1.2	0.0												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												

附表 1 8

問 4. 正社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
n	3707	1091	1095	1168	20	333
%	100.0	29.4	29.5	31.5	0.5	9.0
【地域ブロック別】						
北海道	137	36	41	47	0	13
東北	282	74	91	90	0	27
南関東	1082	262	323	319	6	92
北関東・甲信	252	69	79	86	1	17
北陸	233	27.4	31.3	34.1	0.4	6.7
東海	481	142	142	153	3	41
近畿	533	165	150	168	4	46
中国	231	30.3	29.0	29.0	0.4	11.3
四国	106	44	27	27	0	8
九州・沖縄	333	96	102	97	2	36
無回答	37	32.4	32.4	13.5	5.4	16.2
【業種別（問 1）】						
農業、林業	14	6	6	2	0	0
漁業	6	0	2	0	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	2	3	0	33.3
建設業	298	68	100	102	2	26
製造業（消費関連）	169	43	56	53	1	16
製造業（素材関連）	139	25.4	33.1	31.4	0.6	9.5
製造業（機械関連）	246	76	66	80	1	23
製造業（その他）	318	92	92	113	3	18
電気・ガス・熱供給・水道業	22	8	7	5	0	2
情報通信業	107	36	31	32	0	8
運輸業、郵便業	334	83	102	119	1	29
卸売業、小売業	628	24.9	30.5	35.6	0.3	8.7
金融業、保険業	67	25	17	20	0	51
不動産業、物品賃貸業	49	11	18	17	0	7.5
学術研究、専門・技術サービス業	92	22.4	36.7	34.7	0.0	6.1
宿泊業、飲食サービス業	144	30	41	62	1	10
生活関連サービス業、娯楽業	67	20.8	28.5	43.1	0.7	6.9
教育、学習支援業	134	17	20	25	0	5
医療、福祉	333	25.4	29.9	37.3	0.0	7.5
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	37	51	37	0	9
サービス業（他に分類されないもの）	448	27.6	38.1	27.6	0.0	6.7
分類不能の産業	9	192	83	25	2	31
その他	1	57.4	24.9	7.5	0.6	9.3
無回答	67	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0
【2009年度と比較した増減推移別（問 2）】						
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	627	552	428	4	131
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	36.0	31.7	24.6	0.2	7.5
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	196	176	179	1	52
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	32.5	29.1	29.6	0.2	8.6
いずれかが無回答	525	41	58	123	2	21
【企業の設立年別（問 3）】						
1959年以前	1032	16.7	23.7	50.2	0.8	8.6
1960年代	584	77	174	291	5	44
1970年代	601	13.0	29.4	49.2	0.8	7.4
1980年代	478	150	135	147	8	85
1990年代	336	28.6	25.7	28.0	1.5	16.2
2000年代	324					
2010年以降	23					
無回答	329					

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
n	3707	1014	1553	604	251	285
%	100.0	27.4	41.9	16.3	6.8	7.7
【地域ブロック別】						
北海道	137	39	44	34	8	12
東北	282	28.5	32.1	24.8	5.8	8.8
南関東	1082	78	119	38	26	21
北関東・甲信	252	27.7	42.2	13.5	9.2	7.4
北陸	233	315	454	168	65	80
東海	481	29.1	42.0	15.5	6.0	7.4
近畿	533	69	116	43	11	13
中国	231	27.4	46.0	17.1	4.4	5.2
四国	106	63	97	36	17	20
九州・沖縄	333	27.0	41.6	15.5	7.3	8.6
無回答	37	131	208	69	37	36
【業種別（問 1）】						
農業、林業	14	6	5	3	0	0
漁業	6	0	2	2	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	3	2	0	33.3
建設業	298	63	153	41	21	20
製造業（消費関連）	169	21.1	51.3	13.8	7.0	6.7
製造業（素材関連）	139	38	74	41	10	6
製造業（機械関連）	246	22.5	43.8	24.3	5.9	3.6
製造業（その他）	318	30	60	32	5	12
電気・ガス・熱供給・水道業	22	19.9	47.2	19.9	6.5	6.5
情報通信業	107	70	142	70	19	17
運輸業、郵便業	334	22.0	44.7	22.0	6.0	5.3
卸売業、小売業	628	7	7	5	0	3
金融業、保険業	67	31.8	31.8	22.7	0.0	13.6
不動産業、物品賃貸業	49	67	21	10	4	5
学術研究、専門・技術サービス業	92	62.6	19.6	9.3	3.7	4.7
宿泊業、飲食サービス業	144	90	125	61	34	24
生活関連サービス業、娯楽業	67	26.9	37.4	18.3	10.2	7.2
教育、学習支援業	134	186	267	107	31	37
医療、福祉	333	29.6	42.5	17.0	4.9	5.9
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	67	16	18	1	3
サービス業（他に分類されないもの）	448	23.9	43.3	26.9	1.5	4.5
分類不能の産業	9	49	13	8	7	4
その他	1	26.5	34.7	16.3	14.3	8.2
無回答	67	30	32	11	6	13
【2009年度と比較した増減推移別（問 2）】						
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	555	740	239	103	105
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	31.9	42.5	13.7	5.9	6.0
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	179	249	96	31	49
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	29.6	41.2	15.9	5.1	8.1
いずれかが無回答	525	47	116	53	17	12
【企業の設立年別（問 3）】						
1959年以前	1032	19.2	47.3	21.6	6.9	4.9
1960年代	584	114	241	140	54	42
1970年代	601	19.3	40.8	23.7	9.1	7.1
1980年代	478	119	207	76	46	77
1990年代	336	22.7	39.4	14.5	8.8	14.7
2000年代	324					
2010年以降	23					
無回答	329					

附表18(続き)

問4. 正社員の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見通し

3年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	649	602	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	51.9	48.1	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	93	76	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	349	417	419	20	333
		22.7	27.1	27.2	1.3	21.7
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	533	497	378	3	62
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	36.2	33.7	25.7	0.2	4.2
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	72	72	56	2	16
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	17.1	19.0	58.7	0.8	4.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	422	445	494	13	230
		26.3	27.7	30.8	0.8	14.3
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	204	209	291	3	65
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	26.4	27.1	37.7	0.4	8.4
労働組合はない	2642	63	67	71	2	19
無回答	71	28.4	30.2	32.0	0.9	8.6
		814	806	795	15	212
		30.8	30.5	30.1	0.6	8.0
		10	13	11	0	37
		14.1	18.3	15.5	0.0	52.1
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	139	102	101	3	30
500~999人	506	37.1	27.2	26.9	0.8	8.0
300~499人	521	207	115	139	2	43
100~299人	603	40.9	22.7	27.5	0.4	8.5
30~99人	1584	184	136	142	3	56
29人以下	112	35.3	26.1	27.3	0.6	10.7
無回答	6	172	185	195	4	47
		28.5	30.7	32.3	0.7	7.8
		23.7	33.5	33.3	0.5	9.0
		14	27	61	0	10
		12.5	24.1	54.5	0.0	8.9
		0.0	0.0	2	0	4
		0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
【非正社員はいない(問7)】						
非正社員はいない	285	63	103	98	0	21
10%未満	728	22.1	36.1	34.4	0.0	7.4
10%以上30%未満	1298	210	218	231	4	65
30%以上50%未満	621	28.8	29.9	31.7	0.5	8.9
50%以上80%未満	566	383	378	418	7	112
80%以上	198	29.5	29.1	32.2	0.5	8.6
無回答	11	206	161	187	5	62
		33.2	25.9	30.1	0.8	10.0
		173	177	177	3	36
		30.6	31.3	31.3	0.5	6.4
		56	58	54	1	29
		28.3	29.3	27.3	0.5	14.6
		0.0	0.0	3	0	8
		0.0	0.0	27.3	0.0	72.7

3年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	433	577	123	79	39
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	34.6	46.1	9.8	6.3	3.1
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	52	88	14	6	9
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	389	589	227	107	226
		25.3	38.3	14.8	7.0	14.7
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	571	902	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	38.8	61.2	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	92	126	0	0	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	42.2	57.8	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		351	525	192	251	285
		21.9	32.7	12.0	15.6	17.8
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	160	323	189	43	57
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	20.7	41.8	24.5	5.6	7.4
労働組合はない	2642	47	89	50	21	15
無回答	71	21.2	40.1	22.5	9.5	6.8
		796	1126	359	182	177
		30.2	42.6	13.6	6.9	6.7
		9	15	6	5	36
		12.7	21.1	8.5	7.0	50.7
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	108	131	73	32	31
500~999人	506	28.8	34.9	19.5	8.5	8.3
300~499人	521	155	211	78	26	36
100~299人	603	30.6	41.7	15.4	5.1	7.1
30~99人	1584	134	220	89	31	47
29人以下	112	25.7	42.2	17.1	6.0	9.0
無回答	6	146	285	94	29	49
		24.2	47.3	15.6	4.8	8.1
		434	669	249	123	109
		27.4	42.2	15.7	7.8	6.9
		36	36	21	10	9
		32.1	32.1	18.8	8.9	8.0
		1	1	0	0	4
		16.7	16.7	0.0	0.0	66.7
【非正社員はいない(問7)】						
非正社員はいない	285	80	123	39	27	16
10%未満	728	28.1	43.2	13.7	9.5	5.6
10%以上30%未満	1298	201	309	120	44	54
30%以上50%未満	621	27.6	42.4	16.5	6.0	7.4
50%以上80%未満	566	359	528	236	83	92
80%以上	198	27.7	40.7	18.2	6.4	7.1
無回答	11	180	257	96	36	52
		29.0	41.4	15.5	5.8	8.4
		137	254	93	49	33
		24.2	44.9	16.4	8.7	5.8
		55	81	20	12	30
		27.8	40.9	10.1	6.1	15.2
		2	1	0	0	8
		18.2	9.1	0.0	0.0	72.7

附表19 (続き)

問4. 非正社員(全体)の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見通し

3年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	697	554	0	0	0
または横ばい		55.7	44.3	0.0	0.0	0.0
または横ばい	169	0	0	169	0	0
(全体)は減少		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	251	211	0	0	0
(全体)は減少		54.3	45.7	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	0	0	287	0	0
(全体)は減少		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	9	6	4	3	1483
		0.6	0.4	0.3	2.6	96.4
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	582	527	227	5	132
または横ばい		39.5	35.8	15.4	0.3	9.0
または横ばい	218	75	47	63	2	31
(全体)は減少		34.4	21.6	28.9	0.9	14.2
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	121	72	26	2	31
(全体)は減少		48.0	28.6	10.3	0.8	12.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	23	44	70	0	23
(全体)は減少		14.4	27.5	43.8	0.0	14.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	156	81	74	27	1266
		9.7	5.0	4.6	1.7	78.9
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	244	164	125	6	233
または横ばい		31.6	21.2	16.2	0.8	30.2
または横ばい	222	73	54	31	2	62
(全体)は減少		32.9	24.3	14.0	0.9	27.9
労働組合はない	2642	631	541	301	27	1142
(全体)は減少		23.9	20.5	11.4	1.0	43.2
無回答	71	9	12	3	1	46
		12.7	16.9	4.2	1.4	64.8
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	149	70	52	4	100
500~999人	506	187	106	82	4	127
300~499人	521	164	131	68	5	153
100~299人	603	31.5	25.1	13.1	1.0	29.4
30~99人	1584	170	133	82	5	213
29人以下	112	28.2	22.1	13.6	0.8	35.3
無回答	6	17.0	19.8	10.7	1.0	51.5
		15.2	15.2	4.5	1.8	63.4
		0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】						
非正社員はいない	285	2	29	6	7	241
10%未満	728	0.7	10.2	2.1	2.5	84.6
10%以上30%未満	1298	135	189	89	8	307
30%以上50%未満	621	18.5	26.0	12.2	1.1	42.2
50%以上80%未満	566	397	269	161	8	463
80%以上	198	30.6	20.7	12.4	0.6	35.7
無回答	11	206	128	87	7	193
		33.2	20.6	14.0	1.1	31.1
		15.7	12.1	8.2	4	202
		27.7	21.4	14.5	0.7	35.7
		59	35	33	2	69
		29.8	17.7	16.7	1.0	34.8
		1	0	2	0	8
		9.1	0.0	18.2	0.0	72.7

3年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	381	587	133	90	60
または横ばい		30.5	46.9	10.6	7.2	4.8
または横ばい	169	14	81	51	11	12
(全体)は減少		8.3	47.9	30.2	6.5	7.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	130	214	57	37	24
(全体)は減少		28.1	46.3	12.3	8.0	5.2
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	54	105	86	33	9
(全体)は減少		18.8	36.6	30.0	11.5	3.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	74	111	59	54	1240
		4.8	7.2	3.8	3.5	80.6
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	501	972	0	0	0
または横ばい		34.0	66.0	0.0	0.0	0.0
または横ばい	218	0	0	218	0	0
(全体)は減少		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	137	115	0	0	0
(全体)は減少		54.4	45.6	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	0	0	160	0	0
(全体)は減少		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	15	11	8	225	1345
		0.9	0.7	0.5	14.0	83.9
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	143	247	130	49	203
または横ばい		18.5	32.0	16.8	6.3	26.3
または横ばい	222	40	76	25	23	58
(全体)は減少		18.0	34.2	11.3	10.4	26.1
労働組合はない	2642	462	762	230	148	1040
(全体)は減少		17.5	28.8	8.7	5.6	39.4
無回答	71	8	13	1	5	44
		11.3	18.3	1.4	7.0	62.0
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	99	112	37	42	85
500~999人	506	26.4	29.9	9.9	11.2	22.7
300~499人	521	124	174	60	32	116
100~299人	603	24.5	34.4	11.9	6.3	22.9
30~99人	1584	112	178	66	33	132
29人以下	112	21.5	34.2	12.7	6.3	25.3
無回答	6	108	194	69	26	206
		17.9	32.2	11.4	4.3	34.2
		200	417	148	85	734
		12.6	26.3	9.3	5.4	46.3
		10	21	6	7	68
		8.9	18.8	5.4	6.3	60.7
		0	2	0	0	4
		0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】						
非正社員はいない	285	5	27	1	14	238
10%未満	728	1.8	9.5	0.4	4.9	83.5
10%以上30%未満	1298	109	232	59	44	284
30%以上50%未満	621	15.0	31.9	8.1	6.0	39.0
50%以上80%未満	566	247	388	189	77	397
80%以上	198	19.0	29.9	14.6	5.9	30.6
無回答	11	228	205	69	35	184
		20.6	33.0	11.1	5.6	29.6
		122	188	46	43	167
		21.6	33.2	8.1	7.6	29.5
		42	56	21	12	67
		21.2	28.3	10.6	6.1	33.8
		0	2	1	0	8
		0.0	18.2	9.1	0.0	72.7

附表 20 (続き)

問 4. 定年再雇用・嘱託の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移							3 年後の増減見通し						
	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答		計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】							【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】						
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	1251	518	412	32	19	270	正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	1251	385	431	75	85	275
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	169	41.4	32.9	2.6	1.5	21.6	正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	169	30.8	34.5	6.0	6.8	22.0
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	462	58	44	30	2	35	正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	462	50	58	15	8	38
正社員・非正社員（全体）とも減少	287	34.3	26.0	17.8	1.2	20.7	正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	287	29.6	34.3	8.9	4.7	22.5
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1538	226	112	25	4	95	正社員・非正社員（全体）とも減少	1538	157	132	43	35	95
		48.9	24.2	5.4	0.9	20.6	正社員・非正社員（全体）とも減少	287	34.0	28.6	9.3	7.6	20.6
		79	58	96	4	50	正社員・非正社員（全体）とも減少	287	90	82	33	30	52
		27.5	20.2	33.4	1.4	17.4	正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1538	31.4	28.6	11.5	10.5	18.1
		350	190	50	24	924			317	245	94	53	829
		22.8	12.4	3.3	1.6	60.1			20.6	15.9	6.1	3.4	53.9
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】							【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】						
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	1473	556	446	96	24	351	正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	1473	496	596	56	36	289
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	218	37.7	30.3	6.5	1.6	23.8	正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	218	33.7	40.5	3.8	2.4	19.6
正社員は減少したが非正社員（全体） は増加・横ばい	252	76	58	22	5	57	正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	252	47	63	55	7	46
正社員・非正社員（全体）とも減少	160	34.9	26.6	10.1	2.3	26.1	正社員は減少したが非正社員（全体） は増加・横ばい	160	21.6	28.9	25.2	3.2	21.1
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1604	131	42	17	4	58	正社員・非正社員（全体）とも減少	1604	141	56	7	4	44
		52.0	16.7	6.7	1.6	23.0	正社員・非正社員（全体）とも減少	160	56.0	22.2	2.8	1.6	17.5
		54	39	29	1	37	正社員・非正社員（全体）とも減少	160	35	27	66	5	27
		33.8	24.4	18.1	0.6	23.1	正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1604	21.9	16.9	41.3	3.1	16.9
		414	231	69	19	871			280	206	76	159	883
		25.8	14.4	4.3	1.2	54.3			17.5	12.8	4.7	9.9	55.0
【労働組合の有無別（問5）】							【労働組合の有無別（問5）】						
過半数代表の労働組合がある	772	357	184	64	9	158	過半数代表の労働組合がある	772	300	227	56	54	135
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	46.2	23.8	8.3	1.2	20.5	労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	38.9	29.4	7.3	7.0	17.5
労働組合はない	2642	91	55	22	2	52	労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	80	58	14	19	51
無回答	71	41.0	24.8	9.9	0.9	23.4	労働組合はない	2642	36.0	26.1	6.3	8.6	23.0
		774	567	145	41	1115	労働組合はない	2642	612	656	186	132	1056
		29.3	21.5	5.5	1.6	42.2	無回答	71	23.2	7	7	4	6
		9	10	2	1	49			9.9	9.9	5.6	8.5	66.2
		12.7	14.1	2.8	1.4	69.0							
【従業員規模別（問6）】							【従業員規模別（問6）】						
1,000人以上	375	186	92	16	7	74	1,000人以上	375	150	98	19	41	67
500～999人	506	49.6	24.5	4.3	1.9	19.7	500～999人	506	40.0	26.1	5.1	10.9	17.9
300～499人	521	235	122	44	6	99	300～499人	521	217	150	23	29	87
100～299人	603	46.4	24.1	8.7	1.2	19.6	100～299人	603	42.9	29.6	4.5	5.7	17.2
30～99人	1584	200	125	35	15	146	30～99人	1584	190	142	25	36	128
29人以下	112	38.4	24.0	6.7	2.9	28.0	29人以下	112	36.5	27.3	4.8	6.9	24.6
無回答	6	193	150	52	8	200	無回答	6	153	176	49	29	196
		32.0	24.9	8.6	1.3	33.2			25.4	29.2	8.1	4.8	32.5
		401	310	79	16	778			280	363	136	71	734
		25.3	19.6	5.0	1.0	49.1			17.7	22.9	8.6	4.5	46.3
		16	17	6	1	72			9	18	8	5	72
		14.3	15.2	5.4	0.9	64.3			8.0	16.1	7.1	4.5	64.3
		0	0	1	0	5			0	1	0	0	5
		0.0	0.0	16.7	0.0	83.3			0.0	16.7	0.0	0.0	83.3
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】							【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】						
非正社員はいない	285	4	21	2	3	255	非正社員はいない	285	4	18	2	9	252
10%未満	728	1.4	7.4	0.7	1.1	89.5	10%未満	728	1.4	6.3	0.7	3.2	88.4
10%以上30%未満	1298	191	186	51	7	293	10%以上30%未満	1298	178	201	40	35	274
30%以上50%未満	621	26.2	25.5	7.0	1.0	40.2	30%以上50%未満	621	24.5	27.6	5.5	4.8	37.6
50%以上80%未満	566	539	237	80	20	372	50%以上80%未満	566	414	347	126	73	338
80%以上	198	41.5	22.1	6.2	1.5	28.7	80%以上	198	31.9	26.7	9.7	5.6	26.0
無回答	11	246	132	43	11	189	無回答	11	200	164	38	40	179
		39.6	21.3	6.9	1.8	30.4			32.2	26.4	6.1	6.4	28.8
		198	143	41	8	176			156	168	37	43	162
		35.0	25.3	7.2	1.4	31.1			27.6	29.7	6.5	7.6	28.6
		52	47	15	4	80			46	49	17	11	75
		26.3	23.7	7.6	2.0	40.4			23.2	24.7	8.6	5.6	37.9
		1	0	1	0	9			1	1	0	0	9
		9.1	0.0	9.1	0.0	81.8			9.1	9.1	0.0	0.0	81.8

附表 2 1

問 4. フルタイム有期社員の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見直し

3年前と比較した増減推移	計						3年後の増減見直し	計					
	増加	横ばい	減少	不明	無回答	増加		横ばい	減少	不明	無回答		
n	3707	556	827	296	78	1950	n	3707	313	1017	288	285	1804
%	100.0	15.0	22.3	8.0	2.1	52.6	%	100.0	8.4	27.4	7.8	7.7	48.7
【地域ブロック別】							【地域ブロック別】						
北海道	137	21	34	9	2	71	北海道	137	12	34	13	11	67
東北	282	48	24.8	6.6	1.5	51.8	東北	282	8.9	24.8	9.5	8.0	48.9
南関東	1082	176	49	27	5	153	南関東	1082	24	67	25	24	142
北関東・甲信	252	36	17.4	9.6	1.8	54.3	北関東・甲信	252	10.7	319	8.7	8.7	482
北陸	233	28	26.2	10.1	2.4	48.0	北陸	233	16	14	15	127	
東海	481	66	24.2	8.7	1.2	51.6	東海	481	36	126	40	37	242
近畿	533	82	17.6	9.0	2.6	58.8	近畿	533	52	146	39	37	259
中国	231	32	105	33	9	268	中国	231	17	64	14	18	118
四国	106	19	21.8	6.9	1.9	55.7	四国	106	7	23	12	10	54
九州・沖縄	333	43	77	26	8	179	九州・沖縄	333	19	88	24	27	175
無回答	37	5	6	1	2	23	無回答	37	3	7	4	5	18
		13.5	16.2	2.7	5.4	62.2			8.1	18.9	10.8	13.5	48.6
【業種別（問1）】							【業種別（問1）】						
農業・林業	14	2	3	1	0	8	農業・林業	14	3	2	1	0	8
漁業	6	14.3	21.4	7.1	0.0	57.1	漁業	6	21.4	14.3	7.1	0.0	57.1
鉱業・採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	6	鉱業・採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	100.0
建設業	298	26	64	11	6	191	建設業	298	13	71	15	21	178
製造業（消費関連）	169	8.7	21.5	3.7	2.0	64.1	製造業（消費関連）	169	4.4	23.8	5.0	7.0	59.7
製造業（素材関連）	139	11	25	17	4	82	製造業（素材関連）	139	6	30	18	12	73
製造業（機械関連）	246	43	52	24	6	121	製造業（機械関連）	246	13	71	26	26	110
製造業（その他）	318	17.5	21.1	9.8	2.4	49.2	製造業（その他）	318	5.3	28.9	10.6	10.6	44.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22	3	8	2	0	9	電気・ガス・熱供給・水道業	22	3	6	2	2	9
情報通信業	107	28	21	11	1	46	情報通信業	107	11	33	9	10	44
運輸業、郵便業	334	37	67	20	11	199	運輸業、郵便業	334	23	70	22	31	188
卸売業、小売業	628	85	135	49	13	346	卸売業、小売業	628	53	185	38	37	315
金融業、保険業	67	15	16	8	1	27	金融業、保険業	67	6	24	9	2	26
不動産業、物品賃貸業	49	22.4	23.9	11.9	1.5	40.3	不動産業、物品賃貸業	49	9.0	35.8	13.4	3.0	38.8
学術研究、専門・技術サービス業	92	14.3	22.4	12.2	0.0	51.0	学術研究、専門・技術サービス業	92	5	14	5	3	22
宿泊業、飲食サービス業	144	15.2	23.9	12.0	0.0	48.9	宿泊業、飲食サービス業	144	8.7	26.1	8.7	8.7	47.8
生活関連サービス業、娯楽業	67	9.0	18.8	13.2	0.7	58.3	生活関連サービス業、娯楽業	67	5	14	6	4	38
教育、学習支援業	134	7.5	19.4	6.0	0.0	67.2	教育、学習支援業	134	25	53	7	17	32
医療、福祉	333	38.1	32.1	4.5	0.0	25.4	医療、福祉	333	18.7	39.6	5.2	12.7	23.9
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	82	84	16	9	142	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	12.9	31.2	5.4	8.1	42.3
サービス業（他に分類されないもの）	448	22.2	22.2	0.0	0.0	55.6	サービス業（他に分類されないもの）	448	0.0	44.4	0.0	0.0	55.6
分類不能の産業	9	70	108	51	12	207	分類不能の産業	9	43	132	42	40	191
その他	1	15.6	24.1	11.4	2.7	46.2	その他	1	9.6	29.5	9.4	8.9	42.6
無回答	67	2	1	0	1	5	無回答	67	3	1	0	0	5
		22.2	11.1	0.0	11.1	55.6			33.3	11.1	0.0	0.0	55.6
		0	0	0	0	100.0			0	0	0	0	100.0
		9.0	13.4	4.5	1.5	71.6			6.0	19.4	4.5	6.0	64.2
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】							【2009年度と比較した増減推移別（問2）】						
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	290	406	127	33	886	年間総売上高が増・経常利益が増	1742	169	498	126	136	813
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	16.6	23.3	7.3	1.9	50.9	年間総売上高が増・経常利益が減少	604	9.7	28.6	7.2	7.8	46.7
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	15.1	25.7	7.0	2.0	50.3	年間総売上高が減少・経常利益が増	245	7.3	29.3	8.6	7.3	47.5
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	27	52	32	5	129	年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	12	71	26	20	116
いずれかが無回答	525	11.0	21.2	13.1	2.0	52.7	いずれかが無回答	525	4.9	29.0	10.6	8.2	47.3
		8.8	21.7	8.8	2.4	58.4			30	142	48	47	324
		96	86	43	14	286			5.1	24.0	8.1	8.0	54.8
		18.3	16.4	8.2	2.7	54.5			11.0	24.6	6.9	7.2	50.3
【企業の設立年別（問3）】							【企業の設立年別（問3）】						
1959年以前	1032	158	255	86	26	507	1959年以前	1032	78	313	92	77	472
1960年代	584	15.3	24.7	8.3	2.5	49.1	1960年代	584	7.6	30.3	8.9	7.5	45.7
1970年代	601	70	125	52	7	330	1970年代	601	45	167	43	33	296
1980年代	478	12.0	21.4	8.9	1.2	56.5	1980年代	478	7.7	28.6	7.4	5.7	50.7
1990年代	336	60	78	26	6	166	1990年代	336	33	90	25	33	155
2000年代	324	24.1	21.3	7.1	2.8	44.8	2000年代	324	38	85	31	32	138
2010年以降	23	2	1	2	5	13	2010年以降	23	11.7	26.2	9.6	9.9	42.6
無回答	329	8.7	4.3	8.7	21.7	56.5	無回答	329	4.3	39.1	8.7	8.7	39.1
		38	60	9	6	216			24	68	13	20	204
		11.6	18.2	2.7	1.8	65.7			7.3	20.7	4.0	6.1	62.0

附表 2 1 (続き)

問 4. フルタイム有期社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	296	432	53	31	439
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	17	33	61	2	56
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	87	139	29	7	200
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	17	52	106	8	104
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	199	171	36.9	2.8	36.2
		9.0	11.1	3.1	2.0	74.8
【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	270	456	127	31	589
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	44	59	29	8	78
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	57	65	24	9	97
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	15	35	37	3	70
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	170	212	79	27	1116
		10.6	13.2	4.9	1.7	69.6
【労働組合の有無別 (問 5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	154	219	88	15	296
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	58	57	27	5	75
労働組合はない	2642	342	545	178	57	1520
無回答	71	12.9	20.6	6.7	2.2	57.5
		2.8	8.5	4.2	1.4	83.1
【従業員規模別 (問 6)】						
1,000人以上	375	108	102	46	10	109
500~999人	506	28.8	27.2	12.3	2.7	29.1
300~499人	521	134	142	65	9	156
100~299人	603	26.5	28.1	12.8	1.8	30.8
30~99人	1584	102	140	49	15	215
29人以下	112	19.6	26.9	9.4	2.9	41.3
無回答	6	84	151	54	11	303
		13.9	25.0	9.0	1.8	50.2
		7.8	17.4	5.1	1.8	67.9
		4	16	2	4	86
		3.6	14.3	1.8	3.6	76.8
		0.0	0.0	0.0	0.0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】						
非正社員はいない	285	0	17	1	6	261
10%未満	728	0.0	6.0	0.4	2.1	91.6
10%以上30%未満	1298	53	136	43	12	404
30%以上50%未満	621	7.3	18.7	5.9	1.6	66.5
50%以上80%未満	566	185	336	111	33	633
80%以上	198	14.3	25.9	8.6	2.5	48.8
無回答	11	0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	145	481	88	112	425
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	11.6	38.4	7.0	9.0	34.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	41	164	30	41	186
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	19	80	52	34	102
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	6.6	27.9	18.1	11.8	35.5
		100	233	85	79	1041
		6.5	15.1	5.5	5.1	67.7
【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	186	662	67	63	495
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	12.6	44.9	4.5	4.3	33.6
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	7	59	72	12	68
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	3.2	27.1	33.0	5.5	31.2
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	44	88	19	15	86
		17.5	34.9	7.5	6.0	34.1
		1	32	63	11	53
		0.6	20.0	39.4	6.9	33.1
		75	176	67	184	1102
		4.7	11.0	4.2	11.5	68.7
【労働組合の有無別 (問 5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	63	281	98	72	258
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	8.2	36.4	12.7	9.3	33.4
労働組合はない	2642	31	71	23	26	71
無回答	71	14.9	32.0	10.4	11.7	32.0
		217	650	163	181	1423
		8.2	24.9	6.2	6.9	53.9
		2	7	4	6	52
		2.8	9.9	5.6	8.5	73.2
【従業員規模別 (問 6)】						
1,000人以上	375	64	127	41	49	94
500~999人	506	17.1	33.9	10.9	13.1	25.1
300~499人	521	87	183	59	40	137
100~299人	603	17.2	36.2	11.7	7.9	27.1
30~99人	1584	43	187	50	45	196
29人以下	112	8.3	35.9	9.6	8.6	37.6
無回答	6	54	177	50	37	285
		9.0	29.4	8.3	6.1	47.3
		63	325	88	105	1003
		4.0	20.5	5.6	6.6	63.3
		2	18	0	9	83
		1.8	16.1	0.0	8.0	74.1
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】						
非正社員はいない	285	1	13	0	13	258
10%未満	728	0.4	4.6	0.0	4.6	90.5
10%以上30%未満	1298	20	177	29	54	448
30%以上50%未満	621	2.7	24.3	4.0	7.4	61.5
50%以上80%未満	566	104	376	125	109	584
80%以上	198	8.0	29.0	9.6	8.4	45.0
無回答	11	0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 2 2

問 4. パートタイム社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答	3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
n	3707	694	1141	439	55	1378	n	3707	475	1393	269	302	1268
%	100.0	18.7	30.8	11.8	1.5	37.2	%	100.0	12.8	37.6	7.3	8.1	34.2
【地域ブロック別】							【地域ブロック別】						
北海道	137	27	39	15	2	54	北海道	137	16	47	11	11	52
東北	282	48	85	32	3	114	東北	282	24	112	14	32	100
南関東	1082	188	340	123	17	414	南関東	1082	138	395	84	86	379
北関東・甲信	252	53	81	29	1	88	北関東・甲信	252	43	106	14	13	76
北陸	233	46	65	28	2	92	北陸	233	38	79	14	14	88
東海	481	86	167	64	6	158	東海	481	71	189	34	43	144
近畿	533	100	160	76	9	188	近畿	533	73	193	52	41	174
中国	231	52	72	22	4	81	中国	231	26	97	13	18	77
四国	106	23	16	16	3	48	四国	106	10	34	9	9	44
九州・沖縄	333	64	109	30	5	125	九州・沖縄	333	33	131	20	28	121
無回答	37	7	7	4	3	16	無回答	37	3	10	4	7	13
	18.9	18.9	10.8	8.1	4.2			8.1	27.0	10.8	18.9	35.1	
【業種別（問 1）】							【業種別（問 1）】						
農業、林業	14	4	6	0	0	4	農業、林業	14	2	8	0	0	4
漁業	6	0	1	0	0	5	漁業	6	0	1	0	0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	3	0	0	3	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	1	1	3
建設業	298	24	84	11	8	171	建設業	298	10	91	17	23	157
製造業（消費関連）	169	28	58	23	4	56	製造業（消費関連）	169	23	68	20	9	49
製造業（素材関連）	139	25	34	17	2	61	製造業（素材関連）	139	10	51	7	14	57
製造業（機械関連）	246	31	87	41	3	84	製造業（機械関連）	246	15	103	28	26	74
製造業（その他）	318	46	106	44	4	118	製造業（その他）	318	25	123	34	24	112
電気・ガス・熱供給・水道業	22	6	4	4	0	8	電気・ガス・熱供給・水道業	22	3	3	4	3	9
情報通信業	107	16	31	6	1	53	情報通信業	107	4	39	3	14	47
運輸業、郵便業	334	41	108	41	5	139	運輸業、郵便業	334	42	114	16	28	134
卸売業、小売業	628	121	193	80	8	226	卸売業、小売業	628	103	246	43	39	197
金融業、保険業	67	15	16	1	1	19	金融業、保険業	67	16	9	24	6	31
不動産業、物品賃貸業	49	22	23	9	1	28	不動産業、物品賃貸業	49	13	35	19	4	26
学術研究、専門・技術サービス業	92	8	27	10	1	46	学術研究、専門・技術サービス業	92	6	33	1	8	44
宿泊業、飲食サービス業	144	28	43	34	0	39	宿泊業、飲食サービス業	144	32	61	7	9	35
生活関連サービス業、娯楽業	67	14	16	15	1	21	生活関連サービス業、娯楽業	67	15	23	8	5	16
教育、学習支援業	134	52	41	11	1	29	教育、学習支援業	134	25	56	9	17	27
医療、福祉	333	38	106	8	0	21	医療、福祉	333	18	71	6	12	20
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	2	3	1	0	3	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	3	3	1	0	2
サービス業（他に分類されないもの）	448	79	132	59	9	169	サービス業（他に分類されないもの）	448	53	167	32	43	153
分類不能の産業	9	2	1	1	1	4	分類不能の産業	9	1	3	0	1	4
その他	1	0	0	0	0	1	その他	1	0	0	0	0	1
無回答	67	7	19	4	0	37	無回答	67	0	0	0	0	10
	10.4	28.4	6.0	0.0	55.2			10.4	28.4	4.5	3.0	53.7	
【2009年度と比較した増減推移別（問 2）】							【2009年度と比較した増減推移別（問 2）】						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	365	560	176	13	628	年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	237	693	108	132	572
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	121	193	70	9	211	年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	83	237	45	39	200
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	34	68	44	6	93	年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	25	83	28	28	81
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	66	180	97	11	237	年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	46	214	53	57	221
いずれかが無回答	525	108	140	52	16	209	いずれかが無回答	525	78	166	35	46	194
	20.6	26.7	9.9	3.0	39.8			16.0	31.6	6.7	8.8	37.0	
【企業の設立年別 2（問 3）】							【企業の設立年別 2（問 3）】						
1959年以前	1032	197	346	137	16	336	1959年以前	1032	119	422	88	74	329
1960年代	584	106	183	69	8	218	1960年代	584	70	235	41	43	195
1970年代	601	101	203	65	2	230	1970年代	601	79	227	48	39	208
1980年代	478	86	128	64	5	195	1980年代	478	70	165	25	45	173
1990年代	336	81	100	33	7	115	1990年代	336	56	118	23	39	100
2000年代	324	24	29	32	2	118	2000年代	324	45	116	22	38	103
2010年以降	23	2	4	3	4	10	2010年以降	23	1	12	3	2	5
無回答	329	45	91	32	5	156	無回答	329	35	98	19	22	155
	13.7	27.7	9.7	1.5	47.4			10.6	29.8	5.8	6.7	47.1	

附表 2 2 (続き)

問 4. パートタイム社員の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見通し

3年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1251	388	501	55	11	296
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	13	41	86	3	26
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	104	187	33	6	132
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	18	49	144	5	71
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	6.3	17.1	50.2	1.7	24.7
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	171	363	121	30	853
不明または無回答		11.1	23.6	7.9	2.0	55.5
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1473	351	535	169	19	399
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	30	63	50	6	69
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	13.8	28.9	22.9	2.8	31.7
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	23	48	39	1	49
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	14.4	30.0	24.4	0.6	30.6
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	235	402	150	23	794
不明または無回答		14.7	25.1	9.4	1.4	49.5
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	155	250	108	11	248
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	67	67	30	6	52
労働組合はない	2642	30.2	30.2	13.5	2.7	23.4
労働組合はない	2642	466	814	299	38	1025
無回答	71	17.6	30.8	11.3	1.4	38.8
無回答		6	10	2	0	53
不明または無回答		8.5	14.1	2.8	0.0	74.6
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	132	96	56	7	84
500~999人	506	35.2	25.6	14.9	1.9	22.4
300~499人	521	146	164	73	8	115
100~299人	603	28.9	32.4	14.4	1.6	22.7
30~99人	1584	91	200	66	10	154
29人以下	112	17.5	38.4	12.7	1.9	29.6
29人以下	112	131	187	91	8	186
無回答	6	21.7	31.0	15.1	1.3	30.8
無回答		186	466	144	21	767
無回答		11.7	29.4	9.1	1.3	48.4
無回答		8	27	9	1	67
無回答		7.1	24.1	8.0	0.9	59.8
無回答		0	1	0	0	5
不明または無回答		0.0	16.7	0.0	0.0	83.3
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】						
非正社員はいない	285	2	17	3	5	258
10%未満	728	0.7	6.0	1.1	1.8	90.5
10%以上30%未満	1298	71	255	65	11	326
30%以上50%未満	621	9.9	35.0	8.9	1.5	44.8
50%以上80%未満	566	229	452	167	19	431
80%以上	198	17.6	34.6	12.9	1.5	33.2
無回答	11	0	1	0	0	10
無回答		0.0	9.1	0.0	0.0	90.9
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1251	234	552	73	96	296
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	18.7	44.1	5.8	7.7	23.7
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	12	86	23	19	29
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	7.1	50.9	13.6	11.2	17.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	48	214	27	44	129
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	10.4	46.3	5.8	9.5	27.9
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	35	94	50	40	68
不明または無回答		12.2	32.8	17.4	13.9	23.7
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	146	447	96	103	746
不明または無回答		9.5	29.1	6.2	6.7	48.5
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1473	283	785	44	43	318
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	19.2	53.3	3.0	2.9	21.6
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	6	82	60	14	56
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	2.8	37.6	27.5	6.4	25.7
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	53	119	13	14	53
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	21.0	47.2	5.2	5.6	21.0
不明または無回答		4	32	79	8	37
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	2.5	20.0	49.4	5.0	23.1
不明または無回答		129	375	73	223	804
不明または無回答		8.0	23.4	4.6	13.9	50.1
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	82	311	77	78	224
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	10.6	40.3	10.0	10.1	29.0
労働組合はない	2642	38	86	22	28	48
労働組合はない	2642	17.1	38.7	9.9	12.6	21.6
無回答	71	353	981	167	192	949
無回答		13.4	37.1	6.3	7.3	35.9
無回答		2	15	3	4	47
不明または無回答		2.8	21.1	4.2	5.6	66.2
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	97	130	27	45	76
500~999人	506	25.9	34.7	7.2	12.0	20.3
300~499人	521	99	214	45	49	99
100~299人	603	19.6	42.3	8.9	9.7	19.6
30~99人	1584	66	227	43	46	139
29人以下	112	12.7	43.6	8.3	8.8	26.7
29人以下	112	84	253	50	43	173
無回答	6	13.9	42.0	8.3	7.1	28.7
無回答		122	538	99	113	712
無回答		7.7	34.0	6.3	7.1	44.9
無回答		7	30	5	6	64
無回答		6.3	26.8	4.5	5.4	57.1
無回答		0	1	0	0	5
不明または無回答		0.0	16.7	0.0	0.0	83.3
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】						
非正社員はいない	285	3	13	0	13	256
10%未満	728	1.1	4.6	0.0	4.6	89.8
10%以上30%未満	1298	46	280	40	64	298
30%以上50%未満	621	6.3	38.5	5.5	8.8	40.9
50%以上80%未満	566	150	527	123	107	391
80%以上	198	11.6	40.6	9.5	8.2	30.1
無回答	11	0	1	0	0	10
無回答		0.0	9.1	0.0	0.0	90.9

附表 2 3 (続き)

問 4. アルバイト・臨時の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	96	395	31	56	673
または横ばい		7.7	31.6	2.5	4.5	53.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	6	52	16	7	88
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	35	128	11	20	266
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	12	70	38	14	153
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	4.2	24.4	13.2	4.9	53.3
		2.5	10.7	2.3	3.8	126.0
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	91	415	56	62	849
または横ばい		6.2	28.2	3.8	4.2	57.6
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	15	63	12	11	117
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	6.9	28.9	5.5	5.0	53.7
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	19	75	7	13	138
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	7.5	29.8	2.8	5.2	54.8
		9	38	12	7	94
		5.6	23.8	7.5	4.4	58.8
		3.4	13.7	2.8	2.6	77.6
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	47	218	37	39	431
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	6.1	28.2	4.8	5.1	55.8
労働組合はない	2642	13	60	11	18	120
		5.9	27.0	5.0	8.1	54.1
		4.8	19.9	3.1	3.0	69.2
		2	5	2	0	62
		2.8	7.0	2.8	0.0	87.3
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	41	117	17	24	176
500~999人	506	10.9	31.2	4.5	6.4	46.9
300~499人	521	26	166	21	28	265
100~299人	603	5.1	32.8	4.2	5.5	52.4
30~99人	1584	29	130	20	28	314
29人以下	112	5.6	25.0	3.8	5.4	60.3
		3.3	136	33	20	381
		5.5	22.6	5.5	3.3	63.2
		56	245	38	31	1214
		3.5	15.5	2.4	2.0	76.6
		3	16	3	4	86
		2.7	14.3	2.7	3.6	76.8
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】						
非正社員はいない	285	0	16	2	6	261
10%未満	728	0.0	5.6	0.7	2.1	91.6
10%以上30%未満	1298	11	146	21	20	530
30%以上50%未満	621	1.5	20.1	2.9	2.7	72.8
50%以上80%未満	566	61	317	36	51	833
80%以上	198	4.7	24.4	2.8	3.9	64.2
		43	139	26	27	386
		6.9	22.4	4.2	4.3	62.2
		46	152	35	26	307
		8.1	26.9	6.2	4.6	54.2
		26	40	12	5	115
		13.1	20.2	6.1	2.5	58.1
		1	0	0	0	10
		9.1	0.0	0.0	0.0	90.9

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	68	374	32	139	638
または横ばい		5.4	29.9	2.6	11.1	51.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	3	52	10	24	80
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	1.8	30.8	5.9	14.2	47.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	11	114	22	60	255
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	2.4	24.7	4.8	13.0	55.2
		6	78	19	38	146
		2.1	27.2	6.6	13.2	50.9
		2.9	196	40	93	1170
		2.5	12.7	2.6	6.0	76.1
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	78	495	26	122	752
または横ばい		5.3	33.6	1.8	8.3	51.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	3	62	26	18	109
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	1.4	28.4	11.9	8.3	50.0
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	15	73	11	26	127
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	6.0	29.0	4.4	10.3	50.4
		1	25	33	18	83
		0.6	15.6	20.6	11.3	51.9
		30	159	27	170	1218
		1.9	9.9	1.7	10.6	75.9
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	23	216	43	98	392
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	3.0	28.0	5.6	12.7	50.8
労働組合はない	2642	14	58	6	32	112
		6.3	26.1	2.7	14.4	50.5
		86	534	72	220	1730
		3.3	20.2	2.7	8.3	65.5
		4	6	2	4	55
		5.6	8.5	2.8	5.6	77.5
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	36	104	12	63	160
500~999人	506	9.6	27.7	3.2	16.8	42.7
300~499人	521	16	165	22	65	238
100~299人	603	3.2	32.6	4.3	12.8	47.0
30~99人	1584	20	139	16	59	287
29人以下	112	3.8	26.7	3.1	11.3	55.1
		18	137	30	55	363
		3.0	22.7	5.0	9.1	60.2
		35	258	40	101	1150
		2.2	16.3	2.5	6.4	72.6
		2	11	3	11	85
		1.8	9.8	2.7	9.8	75.9
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】						
非正社員はいない	285	1	11	0	13	260
10%未満	728	0.4	3.9	0.0	4.6	91.2
10%以上30%未満	1298	7	150	12	63	496
30%以上50%未満	621	1.0	20.6	1.6	8.7	68.1
50%以上80%未満	566	33	313	54	129	769
80%以上	198	2.5	24.1	4.2	9.9	59.2
		22	158	22	59	360
		3.5	25.4	3.5	9.5	58.0
		45	144	21	73	283
		8.0	25.4	3.7	12.9	50.0
		19	38	13	17	111
		9.6	19.2	6.6	8.6	56.1
		0	0	1	0	10
		0.0	0.0	0.0	0.0	90.9

附表 2 4 (続き)

問 4. 派遣労働者の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	168	310	132	40	601
または横ばい または横ばい	13.4	24.8	10.6	3.2	48.0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	9	28	60	4	68
(全体)は減少	5.3	16.6	35.5	2.4	40.2	
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	52	109	55	11	235
(全体)は減少	11.3	23.6	11.9	2.4	50.9	
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	15	37	87	10	138
(全体)は減少	5.2	12.9	30.3	3.5	48.1	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	93	121	105	33	1186
(全体)は減少	6.0	7.9	6.8	2.1	77.1	
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	126	338	201	44	764
または横ばい または横ばい	8.6	22.9	13.6	3.0	51.9	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	36	30	50	6	96
(全体)は減少	16.5	13.8	22.9	2.8	44.0	
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	28	51	39	12	122
(全体)は減少	11.1	20.2	15.5	4.8	48.4	
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	27	20	25	3	85
(全体)は減少	16.9	12.5	15.6	1.9	53.1	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	120	166	124	33	1161
(全体)は減少	7.5	10.3	7.7	2.1	72.4	
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	105	152	152	25	338
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	13.6	19.7	19.7	3.2	43.8
労働組合はない	2642	26	40	43	10	103
無回答	71	11.7	18.0	19.4	4.5	46.4
労働組合はない	2642	203	404	239	63	1733
無回答	71	7.7	15.3	9.0	2.4	65.6
労働組合はない	2642	203	404	239	63	1733
無回答	71	7.7	15.3	9.0	2.4	65.6
労働組合はない	2642	203	404	239	63	1733
無回答	71	7.7	15.3	9.0	2.4	65.6
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	43	77	95	21	139
500~999人	506	11.5	20.5	25.3	5.6	37.1
300~499人	521	68	119	104	16	199
100~299人	603	13.4	23.5	20.6	3.2	39.3
30~99人	1584	66	96	81	21	257
29人以下	112	12.7	18.4	15.5	4.0	49.3
無回答	6	69	102	62	12	358
非正社員はいない	285	11.4	16.9	10.3	2.0	59.4
10%未満	728	8.6	20.2	9.2	24	1180
10%以上30%未満	1298	5.4	12.8	5.8	1.5	74.5
30%以上50%未満	621	5	9	5	4	89
50%以上80%未満	566	4.5	8.0	4.5	3.6	79.5
80%以上	198	0.0	0.0	0.0	0.0	6
無回答	11	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
非正社員はいない	285	11.4	16.9	10.3	2.0	59.4
10%未満	728	8.6	20.2	9.2	24	1180
10%以上30%未満	1298	5.4	12.8	5.8	1.5	74.5
30%以上50%未満	621	5	9	5	4	89
50%以上80%未満	566	4.5	8.0	4.5	3.6	79.5
80%以上	198	0.0	0.0	0.0	0.0	6
無回答	11	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	43	338	150	136	584
または横ばい または横ばい	3.4	27.0	12.0	10.9	46.7	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	4	45	31	20	69
(全体)は減少	2.4	26.6	18.3	11.8	40.8	
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	20	123	36	55	228
(全体)は減少	4.3	26.6	7.8	11.9	49.4	
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	15	62	38	38	134
(全体)は減少	5.2	21.6	13.2	13.2	46.7	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	45	180	118	96	1099
(全体)は減少	2.9	11.7	7.7	6.2	71.5	
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	69	480	120	115	689
または横ばい または横ばい	4.7	32.6	8.1	7.8	46.8	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	3	32	82	11	90
(全体)は減少	1.4	14.7	37.6	5.0	41.3	
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	11	72	29	29	111
(全体)は減少	4.4	28.6	11.5	11.5	44.0	
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	7	22	45	14	72
(全体)は減少	4.4	13.8	28.1	8.8	45.0	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	37	142	97	176	1152
(全体)は減少	2.3	8.9	6.0	11.0	71.8	
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	25	200	143	94	310
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	3.2	25.9	18.5	12.2	40.2
労働組合はない	2642	6	54	34	29	99
無回答	71	2.7	24.3	15.3	13.1	44.6
労働組合はない	2642	95	484	194	214	1655
無回答	71	3.6	18.3	7.3	8.1	62.6
労働組合はない	2642	95	484	194	214	1655
無回答	71	3.6	18.3	7.3	8.1	62.6
労働組合はない	2642	95	484	194	214	1655
無回答	71	3.6	18.3	7.3	8.1	62.6
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	15	102	70	57	131
500~999人	506	4.0	27.2	18.7	15.2	34.9
300~499人	521	24	147	97	55	183
100~299人	603	4.7	29.1	19.2	10.9	36.2
30~99人	1584	19	132	69	62	239
29人以下	112	3.6	25.3	13.2	11.9	45.9
無回答	6	25	123	61	53	341
非正社員はいない	285	4.1	20.4	10.1	8.8	56.6
10%未満	728	42	238	74	107	1123
10%以上30%未満	1298	2.7	15.0	4.7	6.8	70.9
30%以上50%未満	621	2	6	2	11	91
50%以上80%未満	566	1.8	5.4	1.8	9.8	81.3
80%以上	198	0	0	0	0	6
無回答	11	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
非正社員はいない	285	4.1	20.4	10.1	8.8	56.6
10%未満	728	42	238	74	107	1123
10%以上30%未満	1298	2.7	15.0	4.7	6.8	70.9
30%以上50%未満	621	2	6	2	11	91
50%以上80%未満	566	1.8	5.4	1.8	9.8	81.3
80%以上	198	0	0	0	0	6
無回答	11	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 25 (続き)

問 4. その他の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3 年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】						
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	1251	32	262	17	51	889
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	169	2.6	20.9	1.4	4.1	71.1
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	462	1.2	20.7	7.1	4.1	66.9
正社員・非正社員（全体）とも減少	287	3.0	18.0	0.9	6.1	72.1
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1538	0.7	17.1	3.8	7.3	71.1
		1.3	65	1.6	27	1417
		0.8	4.2	1.0	1.8	92.1
【3 年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】						
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	1473	37	274	23	70	1069
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	218	2.5	18.6	1.6	4.8	72.6
正社員は減少したが非正社員（全体） は増加・横ばい	252	4	47	9	11	147
正社員・非正社員（全体）とも減少	160	1.8	21.6	4.1	5.0	67.4
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1604	4	48	2	17	181
		1.6	19.0	0.8	6.7	71.8
		3	22	3	4	128
		1.9	13.8	1.9	2.5	80.0
		1.5	103	23	32	1431
		0.9	6.4	1.4	2.0	89.2
【労働組合の有無別（問 5）】						
過半数代表の労働組合がある	772	18	139	18	33	564
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	2.3	18.0	2.3	4.3	73.1
労働組合はない	2642	6	36	4	12	164
無回答	71	2.7	16.2	1.8	5.4	73.9
		38	316	38	88	2162
		1.4	12.0	1.4	3.3	81.8
		1	3	0	1	66
		1.4	4.2	0.0	1.4	93.0
【従業員規模別（問 6）】						
1, 000人以上	375	10	72	12	17	264
500～999人	506	2.7	19.2	3.2	4.5	70.4
300～499人	521	15	98	14	33	346
100～299人	603	3.0	19.4	2.8	6.5	68.4
30～99人	1584	7	82	12	25	395
29人以下	112	1.3	15.7	2.3	4.8	75.8
無回答	6	7	87	8	23	478
		1.2	14.4	1.3	3.8	79.3
		23	147	13	33	1368
		1.5	9.3	0.8	2.1	86.4
		1	8	1	3	99
		0.9	7.1	0.9	2.7	88.4
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】						
非正社員はいない	285	0	16	0	5	264
10%未満	728	0.0	5.6	0.0	1.8	92.6
10%以上30%未満	1298	8	108	4	17	591
30%以上50%未満	621	1.1	14.8	0.5	2.3	81.2
50%以上80%未満	566	24	186	24	46	1018
80%以上	198	1.8	14.3	1.8	3.5	78.4
無回答	11	11	78	13	26	493
		1.8	12.6	2.1	4.2	79.4
		10	85	13	30	428
		1.8	15.0	2.3	5.3	75.6
		10	21	6	10	151
		5.1	10.6	3.0	5.1	76.3
		0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3 年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】						
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	1251	11	246	22	124	848
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	169	0.9	19.7	1.8	9.9	67.8
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	462	0	38	10	18	103
正社員・非正社員（全体）とも減少	287	0.0	22.5	5.9	10.7	60.9
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1538	2	74	7	58	321
		0.4	16.0	1.5	12.6	69.5
		3	45	8	35	196
		1.0	15.7	2.8	12.2	68.3
		6	84	22	65	1361
		0.4	5.5	1.4	4.2	88.5
【3 年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】						
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	1473	14	323	21	124	991
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	218	1.0	21.9	1.4	8.4	67.3
正社員は減少したが非正社員（全体） は増加・横ばい	252	2	44	16	14	142
正社員・非正社員（全体）とも減少	160	0.9	20.2	7.3	6.4	65.1
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1604	3	44	4	30	171
		1.2	17.5	1.6	11.9	67.9
		0	20	12	11	117
		0.0	12.5	7.5	6.9	73.1
		3	56	16	121	1408
		0.2	3.5	1.0	7.5	87.8
【労働組合の有無別（問 5）】						
過半数代表の労働組合がある	772	3	138	26	71	534
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	0.4	17.9	3.4	9.2	69.2
労働組合はない	2642	3	28	7	25	159
無回答	71	1.4	12.6	3.2	11.3	71.6
		16	316	36	199	2075
		0.6	12.0	1.4	7.5	78.5
		0	5	0	5	61
		0.0	7.0	0.0	7.0	85.9
【従業員規模別（問 6）】						
1, 000人以上	375	4	67	13	39	252
500～999人	506	1.1	17.9	3.5	10.4	67.2
300～499人	521	4	99	16	64	323
100～299人	603	0.8	19.6	3.2	12.6	63.8
30～99人	1584	2	79	9	51	380
29人以下	112	0.4	15.2	1.7	9.8	72.9
無回答	6	5	82	11	49	456
		0.8	13.6	1.8	8.1	75.6
		7	153	20	88	1316
		0.4	9.7	1.3	5.6	83.1
		0	7	0	9	96
		0.0	6.3	0.0	8.0	85.7
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】						
非正社員はいない	285	0	12	0	11	262
10%未満	728	0.0	4.2	0.0	3.9	91.9
10%以上30%未満	1298	2	109	8	45	564
30%以上50%未満	621	0.3	15.0	1.1	6.2	77.5
50%以上80%未満	566	9	174	28	110	977
80%以上	198	0.7	13.4	2.2	8.5	75.3
無回答	11	1	81	15	51	473
		0.2	13.0	2.4	8.2	76.2
		5	85	12	67	397
		0.9	15.0	2.1	11.8	70.1
		5	26	6	16	145
		2.5	13.1	3.0	8.1	73.2
		0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 2 6

問 4. 請負活用の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
n	3707	114	293	61	179	3060
%	100.0	3.1	7.9	1.6	4.8	82.5
【地域ブロック別】						
北海道	137	0	6	3	5	123
東北	282	0	4	2	3	89.8
南関東	1082	2	1	0	1	241
北関東・甲信	252	2	1	0	1	85.5
北陸	233	2	1	0	1	857
東海	481	2	1	0	1	79.2
近畿	533	2	1	0	1	210
中国	231	2	1	0	1	83.3
四国	106	2	1	0	1	195
九州・沖縄	333	2	1	0	1	393
無回答	37	1	1	0	1	32
		2.7	2.7	2.7	5.4	86.5
【業種別 (問 1)】						
農業、林業	14	0	0	0	0	14
漁業	6	0	0	0	0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	6
建設業	298	4	31	7	17	239
製造業 (消費関連)	169	1.3	10.4	2.3	5.7	80.2
製造業 (素材関連)	139	7	10	1	1	120
製造業 (機械関連)	246	15	21	7	15	188
製造業 (その他)	318	4	24	11	18	261
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1.3	7.5	3.5	5.7	82.1
情報通信業	107	11	18	5	4	69
運輸業、郵便業	334	1.8	5.7	0.3	6.0	86.2
卸売業、小売業	628	2.7	5.3	0.6	4.9	86.5
金融業、保険業	67	1	7	0	5	54
不動産業、物品賃貸業	49	1.5	10.4	0.0	7.5	80.6
学術研究、専門・技術サービス業	92	2	6	0	8	83.7
宿泊業、飲食サービス業	144	5.4	12.0	1.1	0.0	81.5
生活関連サービス業、娯楽業	67	0.7	2.1	0.7	3.5	93.1
教育、学習支援業	134	0.0	4.5	3.0	3.0	89.6
医療、福祉	333	13	28	3	14	275
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	448	2.7	10.3	2.7	5.4	79.0
分類不能の産業	9	0	2	0	1	6
その他	1	0	0	0	0	1
無回答	67	0	2	0	1	64
		0.0	3.0	0.0	1.5	95.5
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	56	129	25	83	1449
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	3.2	7.4	1.4	4.8	83.2
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	4	45	9	32	494
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	2.9	9.4	2.9	6.1	78.8
いずれかが無回答	525	14	49	4	24	434
		2.7	9.3	0.8	4.6	82.7
【企業の設立年別 (問 3)】						
1959年以前	1032	41	74	13	58	846
1960年代	584	4.0	7.2	1.3	5.6	82.0
1970年代	601	13	46	13	27	485
1980年代	478	2.2	7.9	2.2	4.6	83.0
1990年代	336	8	28	6	20	274
2000年代	324	5.9	11.7	2.5	4.9	75.0
2010年以降	23	0	3	1	2	17
無回答	329	6	19	2	6	296
		1.8	5.8	0.6	1.8	90.0

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
n	3707	77	325	54	280	2971
%	100.0	2.1	8.8	1.5	7.6	80.1
【地域ブロック別】						
北海道	137	1	4	2	9	121
東北	282	0	2	1	6	88.3
南関東	1082	1	3	1	3	230
北関東・甲信	252	1	4	1	2	81.6
北陸	233	1	3	1	3	827
東海	481	1	4	1	4	76.4
近畿	533	1	5	1	3	208
中国	231	1	3	1	3	82.5
四国	106	1	1	1	3	84
九州・沖縄	333	1	2	1	4	29
無回答	37	2	5	2	10	78.4
【業種別 (問 1)】						
農業、林業	14	0	0	0	0	14
漁業	6	0	0	0	0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	6
建設業	298	5	33	6	22	232
製造業 (消費関連)	169	1.7	11.1	2.0	7.4	77.9
製造業 (素材関連)	139	3	14	6	11	135
製造業 (機械関連)	246	1.8	8.3	3.6	6.5	79.9
製造業 (その他)	318	4	26	13	18	257
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1.3	8.2	4.1	5.7	80.8
情報通信業	107	6	20	2	10	69
運輸業、郵便業	334	1.8	5.1	1.2	7.5	84.4
卸売業、小売業	628	1.0	5.9	1.3	7.5	84.4
金融業、保険業	67	2	7	1	7	50
不動産業、物品賃貸業	49	3.0	10.4	1.5	10.4	74.6
学術研究、専門・技術サービス業	92	2.0	8.2	0.0	8.2	81.6
宿泊業、飲食サービス業	144	2.2	13.1	0.0	3.3	80.4
生活関連サービス業、娯楽業	67	1.4	4.4	0.7	6.3	90.3
教育、学習支援業	134	0.0	6.0	1.5	6.0	86.6
医療、福祉	333	9	14	0	11	272
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	9	0	0	0	0	9
サービス業 (他に分類されないもの)	448	1.6	12.3	1.1	8.9	76.1
分類不能の産業	9	2	1	0	0	6
その他	1	0	0	0	0	1
無回答	67	0	1	0	3	62
		0.0	1.5	1.5	4.5	92.5
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	30	142	27	135	1408
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	1.7	8.2	1.5	7.7	80.8
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	2.5	8.3	1.8	7.9	79.5
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	3.3	11.8	0.8	9.0	75.1
いずれかが無回答	525	1.5	8.6	1.9	6.6	81.4
		2.9	10.1	0.6	6.9	79.6
【企業の設立年別 (問 3)】						
1959年以前	1032	24	88	15	87	818
1960年代	584	2.3	8.5	1.5	8.4	79.3
1970年代	601	12	45	13	39	475
1980年代	478	2.1	7.7	2.2	6.7	81.3
1990年代	336	6	55	7	44	489
2000年代	324	1.0	9.2	1.2	7.3	81.4
2010年以降	23	0	4	1	1	15
無回答	329	8	17	4	17	284
		0.9	6.7	0.9	5.2	86.3

附表 2 6 (続き)

問 4. 請負活用の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計						3 年後の増減見通し	計					
	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答		計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】							【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	54	150	10	89	948	正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	30	153	22	127	919
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	4.3	12.0	0.8	7.1	75.8	正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	2.4	12.2	1.8	10.2	73.5
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	9	17	8	12	123	正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	462	5	23	6	23	112
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	5.3	10.1	4.7	7.1	72.8	正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	287	12	51	5	55	339
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	2.6	10.2	2.6	7.6	77.1	正社員・非正社員(全体)とも減少	1538	2.8	10.8	2.8	9.1	74.6
		9	33	12	14	219	正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答		22	67	13	49	1387
		3.1	11.5	4.2	4.9	76.3			1.4	4.4	0.8	3.2	90.2
		30	46	19	29	1414							
		2.0	3.0	1.2	1.9	91.9							
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】							【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	53	173	21	92	1134	正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	38	208	18	118	1091
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	3.6	11.7	1.4	6.2	77.0	正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	2.6	14.1	1.2	8.0	74.1
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	10	22	5	17	164	正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	252	8	24	8	19	159
正社員・非正社員(全体)とも減少	1604	4.6	10.1	2.3	7.8	75.2	正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	1604	3.7	11.0	3.7	8.7	72.9
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	4	11	7	9	129	正社員・非正社員(全体)とも減少	1604	3.2	11.5	2.0	12.7	70.6
		2.5	6.9	4.4	5.6	80.6	正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答		3	7	12	13	125
		37	58	21	41	1447			1.9	4.4	7.5	8.1	78.1
		2.3	3.6	1.3	2.6	90.2			20	57	11	98	1418
									1.2	3.6	0.7	6.1	88.4
【労働組合の有無別(問5)】							【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	772	40	75	23	42	592	過半数代表の労働組合がある	772	21	89	26	69	567
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	5.2	9.7	3.0	5.4	76.7	労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	2.7	11.5	3.4	8.9	73.4
労働組合はない	2642	3.2	10.4	0.5	7.2	76.8	労働組合はない	2642	7	21	1	25	168
無回答	71	66	191	36	120	2229	労働組合はない	71	3.2	9.5	0.5	11.3	75.7
		1	4	1	1	64	無回答		47	213	27	183	2172
		1.4	5.6	1.4	1.4	90.1			1.8	8.1	1.0	6.9	82.2
									2	2	0	3	64
									2.8	2.8	0.0	4.2	90.1
【従業員規模別(問6)】							【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	375	26	35	13	28	273	1,000人以上	375	24	37	11	41	262
500~999人	506	6.9	9.3	3.5	7.5	72.8	500~999人	506	6.4	9.9	2.9	10.9	69.9
300~499人	521	24	51	16	36	379	300~499人	521	15	56	11	54	370
100~299人	603	4.7	10.1	3.2	7.1	74.9	100~299人	603	3.0	11.1	2.2	10.7	73.1
30~99人	1584	21	48	5	40	407	30~99人	1584	6	57	5	63	390
29人以下	112	4.0	9.2	1.0	7.7	78.1	29人以下	112	1.2	10.9	1.0	12.1	74.9
無回答	6	16	43	8	33	503	無回答	6	11	50	9	49	484
		2.7	7.1	1.3	5.5	83.4			1.8	8.3	1.5	8.1	80.3
		26	111	15	39	1393			18	119	17	67	1363
		1.6	7.0	0.9	2.5	87.9			1.1	7.5	1.1	4.2	86.0
		1	5	4	3	99			3	6	1	6	96
		0.9	4.5	3.6	2.7	88.4			2.7	5.4	0.9	5.4	85.7
		0	0	0	0	6			0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】							【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】						
非正社員はいない	285	3	19	2	6	255	非正社員はいない	285	2	17	2	10	254
10%未満	728	1.1	6.7	0.7	2.1	89.5	10%未満	728	0.7	6.0	0.7	3.5	89.1
10%以上30%未満	1298	21	57	13	28	609	10%以上30%未満	1298	13	67	8	45	595
30%以上50%未満	621	2.9	7.8	1.8	3.8	85.7	30%以上50%未満	621	1.8	9.2	1.1	6.2	81.7
50%以上80%未満	566	4.0	11.5	2.6	7.6	1041	50%以上80%未満	566	2.9	12.8	2.5	10.3	1013
80%以上	198	3.1	8.9	2.0	5.9	80.2	80%以上	198	2.2	9.9	1.9	7.9	78.0
無回答	11	24	39	6	33	519	無回答	11	16	47	4	54	500
		3.9	6.3	1.0	5.3	83.6			2.6	7.6	0.6	8.7	80.5
		25	48	12	27	454			15	56	12	51	432
		4.4	8.5	2.1	4.8	80.2			2.7	9.9	2.1	9.0	76.3
		1	15	2	9	171			2	10	3	17	166
		0.5	7.6	1.0	4.5	86.4			1.0	5.1	1.5	8.6	83.8
		0	0	0	0	11			0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 27 (続き)

問 4. 正社員・非正社員 (全体) の組合せ別にみた 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	横ばい増加 正社員は増加 非正社員は減少	横ばい 正社員は増加 非正社員は減少	増加 正社員は増加 非正社員は減少	増加 正社員は増加 非正社員は減少	増加 正社員は増加 非正社員は減少	増加 正社員は増加 非正社員は減少
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】							
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	1251	0	0	0	0	0
または横ばい		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	0	169	0	0	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	0	0	462	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	0	0	0	287	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	0	0	0	100.0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	1538	100.0
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】							
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	879	88	224	139	143	
または横ばい		59.7	6.0	15.2	9.4	9.7	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	89	43	32	20	34	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	76	6	116	20	34	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	43	7	24	63	23	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	164	25	66	45	1304	
		10.2	1.6	4.1	2.8	81.3	
【労働組合の有無別 (問5)】							
過半数代表の労働組合がある	772	274	43	132	81	242	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	35.5	5.6	17.1	10.5	31.3	
労働組合はない	2642	869	115	292	183	1183	
無回答	71	14	2	6	1	48	
【従業員規模別 (問6)】							
1,000人以上	375	175	21	42	30	107	
500~999人	506	220	37	72	45	132	
300~499人	521	231	22	63	46	159	
100~299人	603	226	25	72	57	223	
30~99人	1584	382	64	197	102	839	
29人以下	112	17	0	16	5	74	
無回答	6	0	0	0	2	4	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】							
非正社員はいない	285	19	1	12	5	248	
10%未満	728	220	36	100	52	320	
10%以上30%未満	1298	477	62	187	98	474	
30%以上50%未満	621	251	27	79	60	204	
50%以上80%未満	566	37.8	4.9	10.8	9.4	37.1	
80%以上	198	70	15	22	17	74	
無回答	11	35.4	0	11.1	8.6	37.4	

3 年後の増減見通し	計	横ばい増加 正社員は増加 非正社員は減少	横ばい 正社員は増加 非正社員は減少	増加 正社員は増加 非正社員は減少	増加 正社員は増加 非正社員は減少	増加 正社員は増加 非正社員は減少	増加 正社員は増加 非正社員は減少
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】							
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	879	89	76	43	164	
または横ばい		70.3	7.1	6.1	3.4	13.1	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	88	43	6	7	25	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	224	32	116	24	66	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	139	20	20	63	45	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	143	34	70	22.0	15.7	
		9.3	2.2	2.2	1.5	84.8	
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】							
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	1473	0	0	0	0	
または横ばい		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	0	218	0	0	0	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	0	0	252	0	0	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	0	0	0	160	0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	0	0	0	0	1604	
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
【労働組合の有無別 (問5)】							
過半数代表の労働組合がある	772	305	59	81	68	259	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	39.5	7.6	10.5	8.8	33.5	
労働組合はない	2642	1060	146	146	79	1211	
無回答	71	15	1	4	0	51	
【従業員規模別 (問6)】							
1,000人以上	375	174	15	34	21	131	
500~999人	506	254	35	43	24	150	
300~499人	521	253	29	35	35	169	
100~299人	603	254	44	40	24	241	
30~99人	1584	512	92	95	53	832	
29人以下	112	24	3	5	3	77	
無回答	6	21.4	2.7	4.5	2.7	68.8	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】							
非正社員はいない	285	26	0	2	1	256	
10%未満	728	289	27	50	30	332	
10%以上30%未満	1298	39.7	3.7	6.9	4.1	45.6	
30%以上50%未満	621	522	111	102	76	487	
50%以上80%未満	566	40.2	8.6	7.9	5.9	37.5	
80%以上	198	287	44	42	24	224	
無回答	11	46.2	7.1	6.8	3.9	36.1	

附表 3 0

問 6. 従業員（正社員＋非正社員）規模

	計	1 以上 ○○○ 人	9 5 9 0 9 0 人	4 3 9 0 9 0 人	2 1 9 0 9 0 人	3 0 9 9 人	2 9 人 以下	無 回 答
n	3707	375	506	521	603	1584	112	6
%	100.0	10.1	13.6	14.1	16.3	42.7	3.0	0.2
【地域ブロック別】								
北海道	137	13	17	16	16	72	3	0
東北	282	9.5	12.4	11.7	11.7	52.6	2.2	0.0
南関東	1082	16	22	37	55	141	10	1
北関東・甲信	252	5.7	7.8	13.1	19.5	50.0	3.5	0.4
北陸	233	161	168	163	175	388	23	4
東海	481	14.9	15.5	15.1	16.2	35.9	2.1	0.4
近畿	533	14	32	30	43	125	8	0
中国	231	5.6	12.7	11.9	17.1	49.6	3.2	0.0
四国	106	15	17	32	35	120	14	0
九州・沖縄	333	6.4	7.3	13.7	15.0	51.5	6.0	0.0
無回答	37	43	62	70	77	211	17	1
		8.9	12.9	14.6	16.0	43.9	3.5	0.2
		57	95	75	76	214	16	0
		10.7	17.8	14.1	14.3	40.2	3.0	0.0
		17	35	33	33	106	7	0
		7.4	15.2	14.3	14.3	45.9	3.0	0.0
		7	17	14	24	39	5	0
		6.6	16.0	13.2	22.6	36.8	4.7	0.0
		27	38	47	62	150	9	0
		8.1	11.4	14.1	18.6	45.0	2.7	0.0
		5	3	4	7	18	0	0
		13.5	8.1	10.8	18.9	48.6	0.0	0.0
【業種別（問1）】								
農業、林業	14	0	2	1	3	7	1	0
漁業	6	0.0	14.3	7.1	21.4	50.0	7.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	2	4	0	0
建設業	298	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
製造業（消費関連）	169	1	1	1	0	3	0	0
製造業（素材関連）	139	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
製造業（機械関連）	246	11	16	30	21	203	17	0
製造業（その他）	318	3.7	5.4	10.1	7.0	68.1	5.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	22	13	19	15	39	77	6	0
情報通信業	107	7.7	11.2	8.9	23.1	45.6	3.6	0.0
運輸業、郵便業	334	14	17	14	24	65	5	0
卸売業、小売業	628	10.1	12.2	10.1	17.3	46.8	3.6	0.0
金融業、保険業	67	25	34	35	38	111	3	0
不動産業、物品賃貸業	49	10.2	13.8	14.2	15.4	45.1	1.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	92	17	38	38	46	167	11	1
宿泊業、飲食サービス業	144	5.3	11.9	11.9	14.5	52.5	3.5	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	67	3	4	3	2	10	0	0
教育、学習支援業	134	13.6	18.2	13.6	9.1	45.5	0.0	0.0
医療、福祉	333	6	19	15	22	43	2	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	5.6	17.8	14.0	20.6	40.2	1.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	448	27	49	43	58	147	10	0
分類不能の産業	9	8.1	14.7	12.9	17.4	44.0	3.0	0.0
その他	1	71	56	71	105	307	18	0
無回答	67	11.3	8.9	11.3	16.7	48.9	2.9	0.0
		14	16	19	6	9	3	0
		20.9	23.9	28.4	9.0	13.4	4.5	0.0
		1	8	4	7	26	2	1
		2.0	16.3	8.2	14.3	53.1	4.1	2.0
		7	10	17	12	42	4	0
		7.6	10.9	18.5	13.0	45.7	4.3	0.0
		14	3	9	53	59	6	0
		9.7	2.1	6.3	36.8	41.0	4.2	0.0
		2	6	2	18	37	2	0
		3.0	9.0	3.0	26.9	55.2	3.0	0.0
		54	35	14	15	11	1	0
		40.3	26.1	10.4	11.2	11.2	0.7	0.0
		41	99	109	48	35	1	0
		12.3	29.7	32.7	14.4	10.5	0.3	0.0
		2	1	1	1	4	0	0
		22.2	11.1	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0
		46	65	74	68	174	19	2
		10.3	14.5	16.5	15.2	38.8	4.2	0.4
		0	1	0	2	4	1	1
		0.0	11.1	0.0	22.2	44.4	11.1	11.1
		0	0	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		6	7	6	13	34	0	1
		9.0	10.4	9.0	19.4	50.7	0.0	1.5
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の総合世別（問4）】								
正社員・非正社員（全体）とも増加	1251	175	220	231	226	382	17	0
または横ばい		14.0	17.6	18.5	18.1	30.5	1.4	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	169	21	37	22	25	64	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	462	12.4	21.9	13.0	14.8	37.9	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	287	42	72	63	72	197	16	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1538	9.1	15.6	13.6	15.6	42.6	3.5	0.0
		30	45	46	57	102	5	2
		10.5	15.7	16.0	19.9	35.5	1.7	0.7
		107	132	159	223	839	74	4
		7.0	8.6	10.3	14.5	54.6	4.8	0.3
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の総合世別（問4）】								
正社員・非正社員（全体）とも増加	1473	174	254	253	254	512	24	2
または横ばい		11.8	17.2	17.2	17.2	34.8	1.6	0.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	218	15	35	29	44	92	3	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	252	6.9	16.1	13.3	20.2	42.2	1.4	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	160	34	43	35	40	95	5	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1604	13.5	17.1	13.9	15.9	37.7	2.0	0.0
		21	24	35	24	53	3	0
		13.1	15.0	21.9	15.0	33.1	1.9	0.0
		131	150	169	241	832	77	4
		8.2	9.4	10.5	15.0	51.9	4.8	0.2
【従業員規模別（問6）】								
1,000人以上	375	375	0	0	0	0	0	0
500～999人	506	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	521	0	506	0	0	0	0	0
100～299人	603	0	0	521	0	0	0	0
30～99人	1584	0	0	0	603	0	0	0
29人以下	112	0	0	0	0	1584	0	0
無回答	6	0	0	0	0	0	112	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 3 1

問 7. 非正社員の有無と従業員数に占める非正社員数の割合

	計	い 非 正 社 員 は	1 0 % 未 滿	3 1 0 % 未 以 滿	5 3 0 % 未 以 滿	8 5 0 % 未 以 滿	8 0 % 以 上	無 回 答	い 非 正 社 員 が	
n	3707	285	728	1298	621	566	198	11	3411	
%	100.0	7.7	19.6	35.0	16.8	15.3	5.3	0.3	92.0	
【地域ブロック別】										
北海道	137	15	22	48	21	16	15	0	122	
		10.9	16.1	35.0	15.3	11.7	10.9	0.0	89.1	
東北	282	28	54	95	55	34	15	1	253	
		9.9	19.1	33.7	19.5	12.1	5.3	0.4	89.7	
南関東	1082	70	187	383	183	189	64	6	1006	
		6.5	17.3	35.4	16.9	17.5	5.9	0.6	93.0	
北関東・甲信	252	20	49	90	47	32	14	0	232	
		7.9	19.4	35.7	18.7	12.7	5.6	0.0	92.1	
北陸	233	17	62	80	32	28	13	1	215	
		7.3	26.6	34.3	13.7	12.0	5.6	0.4	92.3	
東海	481	33	88	179	83	76	21	1	447	
		6.9	18.3	37.2	17.3	15.8	4.4	0.2	92.9	
近畿	533	26	116	187	87	85	31	1	506	
		4.9	21.8	35.1	16.3	15.9	5.8	0.2	94.9	
中国	231	20	48	87	37	33	6	0	211	
		8.7	20.8	37.7	16.0	14.3	2.6	0.0	91.3	
四国	106	14	20	41	16	12	3	0	92	
		13.2	18.9	38.7	15.1	11.3	2.8	0.0	86.8	
九州・沖縄	333	39	72	94	58	56	14	0	294	
		11.7	21.6	28.2	17.4	16.8	4.2	0.0	88.3	
無回答	37	3	10	14	2	5	2	1	33	
		8.1	27.0	37.8	5.4	13.5	5.4	2.7	89.2	
【業種別 (問1)】										
農業、林業	14	1	1	6	2	3	1	0	13	
		7.1	7.1	42.9	14.3	21.4	7.1	0.0	92.9	
漁業	6	3	0	1	1	1	0	0	3	
		50.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	5	0	0	0	0	6	
		0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
建設業	298	54	90	124	17	8	5	0	244	
		18.1	30.2	41.6	5.7	2.7	1.7	0.0	81.9	
製造業 (消費関連)	169	9	18	64	34	36	8	0	160	
		5.3	10.7	37.9	20.1	21.3	4.7	0.0	94.7	
製造業 (素材関連)	139	12	32	66	20	8	1	0	127	
		8.6	23.0	47.5	14.4	5.8	0.7	0.0	91.4	
製造業 (機械関連)	246	14	58	130	29	11	2	2	230	
		5.7	23.6	52.8	11.8	4.5	0.8	0.8	93.5	
製造業 (その他)	318	21	76	141	54	18	7	1	296	
		6.6	23.9	44.3	17.0	5.7	2.2	0.3	93.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1	8	9	1	3	0	0	21	
		4.5	36.4	40.9	4.5	13.6	0.0	0.0	95.5	
情報通信業	107	15	42	34	7	5	4	0	92	
		14.0	39.3	31.8	6.5	4.7	3.7	0.0	86.0	
運輸業、郵便業	334	40	59	112	73	42	8	0	294	
		12.0	17.7	33.5	21.9	12.6	2.4	0.0	88.0	
卸売業、小売業	628	46	160	200	88	95	39	0	582	
		7.3	25.5	31.8	14.0	15.1	6.2	0.0	92.7	
金融業、保険業	67	1	19	35	7	4	1	0	66	
		1.5	28.4	52.2	10.4	6.0	1.5	0.0	98.5	
不動産業、物品賃貸業	49	3	15	11	10	7	2	1	45	
		6.1	30.6	22.4	20.4	14.3	4.1	2.0	91.8	
学術研究、専門・技術サービス業	92	9	21	36	18	7	1	0	83	
		9.8	22.8	39.1	19.6	7.6	1.1	0.0	90.2	
宿泊業、飲食サービス業	144	3	1	20	31	65	24	0	141	
		2.1	0.7	13.9	21.5	45.1	16.7	0.0	97.9	
生活関連サービス業、娯楽業	67	4	9	12	11	23	8	0	63	
		6.0	13.4	17.9	16.4	34.3	11.9	0.0	94.0	
教育、学習支援業	134	3	3	20	36	67	5	0	131	
		2.2	2.2	14.9	26.9	50.0	3.7	0.0	97.8	
医療、福祉	333	4	33	146	99	46	2	3	326	
		1.2	9.9	43.8	29.7	13.8	0.6	0.9	97.9	
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	9	1	1	1	2	2	2	0	8	
		11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	88.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	448	34	62	100	70	107	73	2	412	
		7.6	13.8	22.3	15.6	23.9	16.3	0.4	92.0	
分類不能の産業	9	1	1	4	1	0	1	1	7	
		11.1	11.1	44.4	11.1	0.0	11.1	11.1	77.8	
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
無回答	67	6	17	21	10	8	4	1	60	
		9.0	25.4	31.3	14.9	11.9	6.0	1.5	89.6	
【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】										
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	127	352	629	305	248	78	3	1612	
		7.3	20.2	36.1	17.5	14.2	4.5	0.2	92.5	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	35	109	221	106	86	46	1	568	
		5.8	18.0	36.6	17.5	14.2	7.6	0.2	94.0	
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	29	60	74	27	46	9	0	216	
		11.8	24.5	30.2	11.0	18.8	3.7	0.0	88.2	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	61	116	208	95	78	32	1	529	
		10.3	19.6	35.2	16.1	13.2	5.4	0.2	89.5	
いずれかが無回答	525	33	91	166	88	108	33	6	486	
		6.3	17.3	31.6	16.8	20.6	6.3	1.1	92.6	
【企業の設立年別 (問3)】										
1959年以前	1032	60	216	424	187	124	18	3	969	
		5.8	20.9	41.1	18.1	12.0	1.7	0.3	93.9	
1960年代	584	42	116	229	82	84	30	1	541	
		7.2	19.9	39.2	14.0	14.4	5.1	0.2	92.6	
1970年代	601	62	120	181	91	102	44	1	538	
		10.3	20.0	30.1	15.1	17.0	7.3	0.2	89.5	
1980年代	478	39	88	150	77	89	35	0	439	
		8.2	18.4	31.4	16.1	18.6	7.3	0.0	91.8	
1990年代	336	27	56	106	59	57	29	2	307	
		8.0	16.7	31.5	17.6	17.0	8.6	0.6	91.4	
2000年代	324	22	59	96	74	53	19	1	301	
		6.8	18.2	29.6	22.8	16.4	5.9	0.3	92.9	
2010年以降	23	1	3	8	3	6	2	0	22	
		4.3	13.0	34.8	13.0	26.1	8.7	0.0	95.7	
無回答	329	32	70	104	48	51	21	3	294	
		9.7	21.3	31.6	14.6	15.5	6.4	0.9	89.4	

附表31(続き)

問7. 非正社員の有無と従業員数に占める非正社員数の割合

	計	い 非 正 社 員 は	1 0 % 未 満	3 1 0 % 未 以 上	5 3 0 % 未 以 上	8 5 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	い 非 正 社 員 が
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	19	220	477	251	214	70	0	1232
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	1.5	17.6	38.1	20.1	17.1	5.6	0.0	98.5
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	0.6	21.3	36.7	16.0	16.6	8.9	0.0	99.4
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	2.6	21.6	40.5	17.1	13.2	4.8	0.2	97.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	5	52	98	60	53	17	2	280
		1.7	18.1	34.1	20.9	18.5	5.9	0.7	97.6
		248	320	474	204	210	74	8	1282
		16.1	20.8	30.8	13.3	13.7	4.8	0.5	83.4
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	26	289	522	287	262	85	2	1445
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	1.8	19.6	35.4	19.5	17.8	5.8	0.1	98.1
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	0	27	111	44	22	13	1	217
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	0.0	12.4	50.9	20.2	10.1	6.0	0.5	99.5
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	2	50	102	42	46	10	0	250
		0.8	19.8	40.5	16.7	18.3	4.0	0.0	99.2
		1	30	76	24	22	7	0	159
		0.6	18.8	47.5	15.0	13.8	4.4	0.0	99.4
		256	332	487	224	214	83	8	1340
		16.0	20.7	30.4	14.0	13.3	5.2	0.5	83.5
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	772	20	149	345	150	77	29	2	750
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	2.6	19.3	44.7	19.4	10.0	3.8	0.3	97.2
労働組合はない	2642	3	18	59	54	68	9.0	0.0	219
無回答	71	1.4	8.1	26.6	24.3	30.6	9.0	0.0	98.8
		252	546	877	411	407	144	5	2385
		9.5	20.7	33.2	15.6	15.4	5.5	0.2	90.3
		10	15	17	6	14	5	4	57
		14.1	21.1	23.9	8.5	19.7	7.0	5.6	80.3
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	3	38	102	62	111	59	0	372
500~999人	506	0.8	10.1	27.2	16.5	29.6	15.7	0.0	99.2
300~499人	521	2	75	196	129	82	20	2	502
100~299人	603	0.4	14.8	38.7	25.5	16.2	4.0	0.4	99.2
30~99人	1584	5	138	220	86	39	31	2	514
29人以下	112	1.0	26.5	42.2	16.5	7.5	6.0	0.4	98.7
		23	89	179	107	164	40	1	579
		3.8	14.8	29.7	17.7	27.2	6.6	0.2	96.0
		221	373	567	225	157	41	0	1363
		14.0	23.5	35.8	14.2	9.9	2.6	0.0	86.0
		31	15	34	12	13	7	0	81
		27.7	13.4	30.4	10.7	11.6	6.3	0.0	72.3
		0	0	0	0	0	0	6	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	285	0	0	0	0	0	0	0	0
10%未満	728	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	1298	0	728	0	0	0	0	0	728
30%以上50%未満	621	0	0	1298	0	0	0	0	1298
50%以上80%未満	566	0	0	0	621	0	0	0	621
80%以上	198	0	0	0	0	566	0	0	566
無回答	11	0	0	0	0	0	198	0	198
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
		0	0	0	0	0	0	11	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

附表 3 2 問 8-1. 非正社員がいる場合<問 7 = 2~6>に
非正社員数に占める 1 年以上の常用割合

	計	0 % 未 満	3 1 0 % % 未 満	5 3 0 % % 未 満	8 5 0 % % 未 満	8 0 % % 未 満	無 回 答
n	3411	271	210	230	649	1882	169
%	100.0	7.9	6.2	6.7	19.0	55.2	5.0
【地域ブロック別】							
北海道	122	7	9	7	22	66	11
東北	253	24	20	12	36	149	12
南関東	1006	67	54	70	216	554	45
北関東・甲信	232	19	7	18	49	130	9
北陸	215	8.2	3.0	7.8	21.1	56.0	3.9
東海	447	25	11	17	31	116	15
近畿	506	11.6	5.1	7.9	14.4	54.0	7.0
中国	211	40	26	39	96	224	22
四国	92	8.9	5.8	8.7	21.5	50.1	4.9
九州・沖縄	294	35	34	24	105	282	26
無回答	33	6.9	6.7	4.7	20.8	55.7	5.1
【業種別(問 1)】							
農業、林業	13	0	1	2	0	9	1
漁業	3	0	0	1	0	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	5	0
建設業	244	0	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0
製造業(消費関連)	160	11.9	4.5	4.9	9.4	59.4	13.9
製造業(素材関連)	127	3.1	1.9	8.8	16.9	63.1	6.3
製造業(機械関連)	230	21	24	19	34	122	10
製造業(その他)	296	9.1	10.4	8.3	14.8	53.0	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	21	2	0	1	1	15	2
情報通信業	92	9.5	0.0	4.8	4.8	71.4	9.5
運輸業、郵便業	294	9.8	6.5	5.4	16.5	56.5	5.4
卸売業、小売業	582	10.5	5.4	4.1	18.4	56.5	5.1
金融業、保険業	66	1	2	1	7	54	1
不動産業、物品賃貸業	45	1.5	3.0	1.5	10.6	81.8	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	83	21	3	6	17	33	2
宿泊業、飲食サービス業	141	25.3	3.6	7.2	20.5	39.8	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	63	2.8	9.2	10.6	27.7	42.6	7.1
教育、学習支援業	131	4.8	15.9	9.5	17.5	47.6	4.8
医療、福祉	326	12	22	25	71	189	7
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	8	0	1	1	3	3	0
サービス業(他に分類されないもの)	412	28	25	37	92	218	12
分類不能の産業	7	0	1	0	0	6	0
その他	1	0	14.3	0.0	0.0	85.7	0.0
無回答	60	12	8	5	11	20	4
【2009年度と比較した増減推移別(問 2)】							
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1612	122	94	115	329	888	64
年間総売上高が増横・経常利益が減少	568	7.6	5.8	7.1	20.4	55.1	4.0
年間総売上高が減少・経常利益が増横	216	43	33	28	101	340	23
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	7.6	5.8	4.9	17.8	59.9	4.0
いずれかが無回答	486	22	7	14	44	119	10
【企業の設立年別(問 3)】							
1959年以前	969	66	61	63	166	574	39
1960年代	541	6.8	6.3	6.5	17.1	59.2	4.0
1970年代	538	41	18	28	117	310	27
1980年代	439	7.6	3.3	5.2	21.6	57.3	5.0
1990年代	307	43	35	34	98	306	22
2000年代	301	8.0	6.5	6.3	18.2	56.9	4.1
2010年以降	22	34	26	31	83	236	29
無回答	294	7.7	5.9	7.1	18.9	53.8	6.6

非正社員数に占める 3 年以上の常用割合

	計	0 % 未 満	3 1 0 % % 未 満	5 3 0 % % 未 満	8 5 0 % % 未 満	8 0 % % 未 満	無 回 答
n	3411	506	362	515	842	858	328
%	100.0	14.8	10.6	15.1	24.7	25.2	9.6
【地域ブロック別】							
北海道	122	18	13	11	30	35	15
東北	253	14.8	10.7	9.0	24.6	28.7	12.3
南関東	1006	40	26	28	69	63	27
北関東・甲信	232	15.8	10.3	11.1	27.3	24.9	10.7
北陸	215	138	120	174	241	253	80
東海	447	13.7	11.9	17.3	24.0	25.1	8.0
近畿	506	33	26	36	62	57	18
中国	211	14.2	11.2	15.5	26.7	24.6	7.8
四国	92	41	15	24	46	66	23
九州・沖縄	294	19.1	7.0	11.2	21.4	30.7	10.7
無回答	33	67	51	66	118	99	46
【業種別(問 1)】							
農業、林業	13	0	1	0	3	6	3
漁業	3	0	0	0	0	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	3	0
建設業	244	50.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
製造業(消費関連)	160	17.2	9.8	9.4	14	32.8	13.9
製造業(素材関連)	127	8.8	8.1	13.1	25.6	56.0	9.4
製造業(機械関連)	230	15.0	6.3	13.4	21.3	33.1	11.0
製造業(その他)	296	19.6	13.9	10.4	18.7	27.4	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21	57	33	36	63	80	27
情報通信業	92	19.3	11.1	12.2	21.3	27.0	9.1
運輸業、郵便業	294	2	2	1	7	6	3
卸売業、小売業	582	9.5	9.5	4.8	33.3	28.6	14.3
金融業、保険業	66	26	10	14	23	22	6
不動産業、物品賃貸業	45	23.0	10.9	15.2	23.9	32.9	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	83	9.2	4.6	3.0	40	67	30
宿泊業、飲食サービス業	141	15.6	10.2	13.6	27.6	22.8	10.2
生活関連サービス業、娯楽業	63	63	48	100	167	149	55
教育、学習支援業	131	10.8	8.2	17.2	28.7	25.6	9.5
医療、福祉	326	6	4	7	20	28	1
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	8	9.1	6.1	10.6	30.3	42.4	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	412	20.0	11.1	8.9	24.4	26.7	8.9
分類不能の産業	7	28	0	14.3	28.6	28.6	0.0
その他	1	0	0	0	0	0	0
無回答	60	18	10	11	9	6	6
【2009年度と比較した増減推移別(問 2)】							
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1612	231	179	261	410	389	142
年間総売上高が増横・経常利益が減少	568	14.3	11.1	16.2	25.4	24.1	8.8
年間総売上高が減少・経常利益が増横	216	89	38	84	144	165	48
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	15.7	6.7	14.8	25.4	29.0	8.5
いずれかが無回答	486	40	35	21	54	49	17
【企業の設立年別(問 3)】							
1959年以前	969	111	101	153	270	258	76
1960年代	541	11.5	10.4	15.8	27.9	26.6	7.8
1970年代	538	64	49	83	140	155	50
1980年代	439	11.8	9.1	15.3	25.9	28.7	9.2
1990年代	307	91	50	58	144	146	49
2000年代	301	16.9	9.3	10.8	26.8	27.1	9.1
2010年以降	22	69	53	67	106	99	45
無回答	294	15.7	12.1	15.3	24.1	22.6	10.3

附表32(続き)

非正社員数に占める1年以上の常用割合

	計	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % % 未 未 以 以 満 満 上	5 3 0 0 % % 未 未 以 以 満 満 上	8 5 0 0 % % 未 未 以 以 満 満 上	8 0 0 0 % % 未 未 以 以 上	無 回 答
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】							
正社員・非正社員（全体）とも増加	1232	86	74	95	260	687	30
または横ばい		7.0	6.0	7.7	21.1	55.8	2.4
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	168	9	8	7	30	109	5
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	449	36	28	23	88	262	12
正社員・非正社員（全体）とも減少	280	15	17	25	57	154	12
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1282	125	83	80	214	670	110
		9.8	6.5	6.2	16.7	52.3	8.6
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】							
正社員・非正社員（全体）とも増加	1445	95	77	103	284	845	41
または横ばい		6.6	5.3	7.1	19.7	58.5	2.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	217	13	14	11	61	113	5
正社員は減少したが非正社員（全体） は増加・横ばい	250	19	15	9	49	151	7
正社員・非正社員（全体）とも減少	159	13	10	11	32	89	4
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1340	131	94	96	223	684	112
		9.8	7.0	7.2	16.6	51.0	8.4
【労働組合の有無別（問5）】							
過半数代表の労働組合がある	750	35	42	58	169	425	21
		4.7	5.6	7.7	22.5	56.7	2.8
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	5	15	14	58	121	6
		2.3	6.8	6.4	26.5	55.3	2.7
労働組合はない	2385	223	147	153	412	1312	138
		9.4	6.2	6.4	17.3	55.0	5.8
無回答	57	8	6	5	10	24	4
		14.0	10.5	8.8	17.5	42.1	7.0
【従業員規模別（問6）】							
1,000人以上	372	10	22	30	113	185	12
		2.7	5.9	8.1	30.4	49.7	3.2
500～999人	502	20	40	43	124	258	17
		4.0	8.0	8.6	24.7	51.4	3.4
300～499人	514	31	31	40	109	292	11
		6.0	6.0	7.8	21.2	56.8	2.1
100～299人	579	35	37	34	135	315	23
		6.0	6.4	5.9	23.3	54.4	4.0
30～99人	1363	165	73	80	161	789	95
		12.1	5.4	5.9	11.8	57.9	7.0
29人以下	81	10	7	3	7	43	11
		12.3	8.6	3.7	8.6	53.1	13.6
無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】							
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	728	150	15	22	79	398	64
		20.6	2.1	3.0	10.9	54.7	8.8
10%以上30%未満	1298	82	112	69	207	771	57
		6.3	8.6	5.3	15.9	59.4	4.4
30%以上50%未満	621	19	40	73	136	333	20
		3.1	6.4	11.8	21.9	53.6	3.2
50%以上80%未満	566	17	32	47	175	280	15
		3.0	5.7	8.3	30.9	49.5	2.7
80%以上	198	3	11	19	52	100	13
		1.5	5.6	9.6	26.3	50.5	6.6
無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

非正社員数に占める3年以上の常用割合

	計	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % % 未 未 以 以 満 満 上	5 3 0 0 % % 未 未 以 以 満 満 上	8 5 0 0 % % 未 未 以 以 満 満 上	8 0 0 0 % % 未 未 以 以 上	無 回 答
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】							
正社員・非正社員（全体）とも増加	1232	171	147	198	336	306	74
または横ばい		13.9	11.9	16.1	27.3	24.8	6.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	168	23	19	26	43	49	8
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	449	68	51	65	114	113	38
正社員・非正社員（全体）とも減少	280	27	26	60	86	57	24
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1282	217	119	166	263	333	184
		16.9	9.3	12.9	20.5	26.0	14.4
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】							
正社員・非正社員（全体）とも増加	1445	188	160	229	407	362	99
または横ばい		13.0	11.1	15.8	28.2	25.1	6.9
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	217	33	30	47	43	54	10
正社員は減少したが非正社員（全体） は増加・横ばい	250	35	23	35	67	72	18
正社員・非正社員（全体）とも減少	159	16	17	32	37	43	14
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	1340	234	132	172	288	327	187
		17.5	9.9	12.8	21.5	24.4	14.0
【労働組合の有無別（問5）】							
過半数代表の労働組合がある	750	94	94	129	214	171	48
		12.5	12.5	17.2	28.5	22.8	6.4
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	14	25	48	66	50	16
		6.4	11.4	21.9	30.1	22.8	7.3
労働組合はない	2385	385	239	333	552	620	256
		16.1	10.0	14.0	23.1	26.0	10.7
無回答	57	13	4	5	10	17	8
		22.8	7.0	8.8	17.5	29.8	14.0
【従業員規模別（問6）】							
1,000人以上	372	30	56	83	128	51	24
		8.1	15.1	22.3	34.4	13.7	6.5
500～999人	502	55	63	99	157	89	39
		11.0	12.5	19.7	31.3	17.7	7.8
300～499人	514	62	74	77	151	117	33
		12.1	14.4	15.0	29.4	22.8	6.4
100～299人	579	76	65	101	148	146	43
		13.1	11.2	17.4	25.6	25.2	7.4
30～99人	1363	265	98	152	243	433	172
		19.4	7.2	11.2	17.8	31.8	12.6
29人以下	81	18	6	3	15	22	17
		22.2	7.4	3.7	18.5	27.2	21.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】							
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	728	190	33	68	119	213	105
		26.1	4.5	9.3	16.3	29.3	14.4
10%以上30%未満	1298	194	155	174	287	378	110
		14.9	11.9	13.4	22.1	29.1	8.5
30%以上50%未満	621	62	80	118	184	127	50
		10.0	12.9	19.0	29.6	20.5	8.1
50%以上80%未満	566	49	64	119	188	106	40
		8.7	11.3	21.0	33.2	18.7	7.1
80%以上	198	11	30	36	64	34	23
		5.6	15.2	18.2	32.3	17.2	11.6
無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

附表 3 3

問 9. 非正社員から正社員への転換制度・慣行の導入状況

	計	非正社員から 正社員へ直接 転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合	非正社員から 正社員へ 経由し非正社員 を経由し正社員 を経由し正社員 へ転換させる 割合
n	3411	768	143	1110	169	1082	139	2190	911	1279	1878	312	
%	100.0	22.5	4.2	32.5	5.0	31.7	4.1	64.2	26.7	37.5	55.1	9.1	
【地域ブロック別】													
北海道	122	25	6	36	6	40	9	73	31	42	61	12	
東北	253	44	16	74	19	92	8	153	60	93	118	35	
南関東	1006	214	38	369	53	301	31	674	252	422	583	91	
北関東・甲信	232	44	10	79	9	81	9	142	54	88	123	19	
北陸	215	39	8	66	8	77	17	121	47	74	105	16	
東海	447	81	16	141	18	145	19	283	124	159	249	34	
近畿	506	124	20	163	25	156	18	332	144	188	287	45	
中国	211	53	13	61	10	63	11	137	66	71	114	23	
四国	92	33	2	19	4	29	5	58	35	23	52	6	
九州・沖縄	294	74	13	90	16	91	10	193	87	106	164	29	
無回答	33	10	1	12	1	7	2	24	11	13	22	2	
		30.3	3.0	36.4	3.0	21.2	6.1	72.7	33.3	39.4	66.7	6.1	
【業種別（問1）】													
農業、林業	13	5	0	4	1	2	1	10	5	5	9	1	
漁業	3	2	0	0	0	1	0	2	0	0	2	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	0	0	0	4	0	2	2	0	2	0	
建設業	244	28	2	73	14	105	22	117	30	87	101	16	
製造業（消費関連）	160	32	8	52	10	48	10	102	40	62	84	18	
製造業（素材関連）	127	21	5	36	9	48	4	75	30	45	57	18	
製造業（機械関連）	230	56	3	73	12	77	9	144	59	85	129	15	
製造業（その他）	296	49	16	99	11	106	15	175	65	110	148	27	
電気・ガス・熱供給・水道業	21	2	1	5	0	11	2	8	3	5	7	1	
情報通信業	92	9.5	4.8	23.8	0.0	52.4	9.5	38.1	14.3	23.8	33.3	4.8	
運輸業、郵便業	294	61	10	99	17	91	16	187	71	116	160	27	
卸売業、小売業	582	139	31	176	28	184	24	374	170	204	315	59	
金融業、保険業	66	18	13	12	2	21	0	45	31	14	30	15	
不動産業、物品賃貸業	45	7	3	14	5	14	2	29	10	19	21	8	
学術研究、専門・技術サービス業	83	11	1	35	1	33	2	48	12	36	46	2	
宿泊業、飲食サービス業	141	40	7	47	7	30	10	101	47	54	87	14	
生活関連サービス業、娯楽業	63	28.4	5.0	33.3	5.0	21.3	7.1	71.6	33.3	38.3	61.7	9.9	
教育、学習支援業	131	33.3	1.6	28.6	4.8	27.0	4.8	68.3	34.9	33.3	61.9	6.3	
医療、福祉	326	122	2.3	27.5	3.8	51.1	0.0	64.0	23.9	41.0	56.6	8.8	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	3	1	2	0	2	0	6	4	2	5	1	
サービス業（他に分類されないもの）	412	96	18	147	28	117	6	289	114	175	243	46	
分類不能の産業	7	1	0	2	0	4	0	3	1	2	3	0	
その他	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	
無回答	60	13	2	23	3	17	2	41	15	26	36	5	
		21.7	3.3	38.3	5.0	28.3	3.3	68.3	25.0	43.3	60.0	8.3	
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】													
年間総売上高が増模・経常利益が増模	1612	395	71	544	81	469	52	1091	466	625	939	152	
年間総売上高が増模・経常利益が減少	568	24.5	4.4	33.7	5.0	29.1	3.2	67.7	28.9	38.8	58.3	9.4	
年間総売上高が減少・経常利益が増模	216	126	3.2	35.7	4.4	31.0	3.5	65.5	25.4	40.1	57.9	7.6	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	39	9	66	11	82	9	125	48	77	105	20	
いずれかが無回答	486	18.1	4.2	30.6	5.1	38.0	4.2	57.9	22.2	35.6	48.6	9.3	
		91	14	167	31	191	35	303	105	198	258	45	
		17.2	2.6	31.6	5.9	36.1	6.6	57.3	19.8	37.4	48.8	8.5	
		117	31	130	21	164	23	299	148	151	247	52	
		24.1	6.4	26.7	4.3	33.7	4.7	61.5	30.5	31.1	50.8	10.7	
【企業の設立年別（問3）】													
1959年以前	969	204	46	307	41	336	35	598	250	348	511	87	
1960年代	541	21.1	4.7	31.7	4.2	34.7	3.6	61.7	25.8	35.9	52.7	9.0	
1970年代	538	105	15	163	40	197	21	323	120	203	288	55	
1980年代	439	19.4	2.8	30.1	7.4	36.4	3.9	59.7	22.2	37.5	49.5	10.2	
1990年代	307	110	24	198	27	161	18	359	134	225	308	51	
2000年代	301	20.4	4.5	36.8	5.0	29.9	3.3	66.7	24.9	41.8	57.2	9.5	
2010年以降	22	5	2	3	0	11	1	10	7	3	8	2	
無回答	294	65	13	91	13	93	19	182	78	104	156	26	
		22.1	4.4	31.0	4.4	31.6	6.5	61.9	26.5	35.4	53.1	8.8	

附表33 (続き)

問9. 非正社員から正社員への転換制度・慣行の導入状況

	計	制転正非 度換社正 がある員 させる社 る	制へを形そ 転経の正非 度換由他社 がある出非正 る社正社員 させ非就業 る社正社員 て社(業員)	ある正非 る正社員 転換社員 させ社員 る行が	ある正非 る正社員 転換社員 させ社員 る行が	その非正社員 他(の)の就業 形態(非正社員) を(非正社員)を 転換させて正社 員へ慣行員へ	制度も慣行も ない	無 回 答	慣 行 が あ る 計	転 換 制 度 が あ る 計	転 換 慣 行 が あ る 計	へ非正社員 から正社員 へ直接転換) させる計	非正社員から 転換させる計 (他の)	
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】														
正社員・非正社員(全体)とも増加	1232	333	5.3	426	57	339	24	869	386	483	759	110		
または横ばい		27.0	4.3	34.6	4.6	27.5	1.9	70.5	31.3	39.2	61.6	8.9		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	168	52	12	61	6	34	3	131	64	67	113	18		
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	449	78	14	139	22	187	9	253	92	161	217	36		
正社員・非正社員(全体)とも減少	280	58	19	98	21	78	6	196	77	119	156	40		
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1282	247	19.3	386	63	444	97	741	292	449	633	108		
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】														
正社員・非正社員(全体)とも増加	1445	354	7.0	528	72	387	34	1024	424	600	882	142		
または横ばい		24.5	4.8	36.5	5.0	26.8	2.4	70.9	29.3	41.5	61.0	9.8		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	217	50	8	71	14	72	2	143	59	85	121	22		
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	250	58	10	73	9	97	3	150	68	82	131	19		
正社員・非正社員(全体)とも減少	159	40	4	44	8	61	2	96	44	52	84	12		
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1340	266	19.9	394	51	465	98	777	317	460	660	117		
【労働組合の有無別(問5)】														
過半数代表の労働組合がある	750	216	47	205	37	237	8	505	263	242	421	84		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	52	6.3	27.3	4.9	31.6	1.1	67.3	35.1	32.3	56.1	11.2		
労働組合はない	2385	487	16	66	11	70	4	145	68	77	118	27		
無回答	57	13	23.7	30.1	5.0	32.0	1.8	66.2	31.1	35.2	53.9	12.3		
【従業員規模別(問6)】														
1,000人以上	372	161	36	78	16	78	3	291	197	84	239	52		
500~999人	502	154	9.7	21.0	4.3	21.0	0.8	78.2	53.0	25.3	64.2	14.0		
300~499人	514	144	34	165	34	108	7	387	188	199	319	68		
100~299人	579	119	6.8	32.9	6.8	21.5	1.4	77.1	37.5	39.6	63.5	13.5		
30~99人	1363	179	29	188	22	125	6	383	173	210	332	51		
29人以下	81	11	5.6	36.6	4.3	24.3	1.2	74.5	33.7	40.9	64.6	9.9		
無回答	0	0	23	232	30	157	18	404	142	262	351	53		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】														
非正社員はいない	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
10%未満	728	98	13	210	23	323	61	344	111	233	308	36		
10%以上30%未満	1298	268	1.8	28.8	3.2	44.4	8.4	47.3	15.2	30.0	42.3	4.9		
30%以上50%未満	621	185	39	451	60	433	47	818	307	511	719	99		
50%以上80%未満	566	157	3.0	34.7	4.6	33.4	3.6	63.0	23.7	39.4	55.4	7.6		
80%以上	198	60	34	204	33	155	10	456	219	237	389	67		
無回答	0	0	5.5	32.9	5.3	25.0	1.6	73.4	35.3	38.2	62.6	10.8		
		27.7	43	189	39	128	10	428	200	228	346	82		
		30.3	7.1	28.3	7.1	21.7	5.6	72.7	37.4	35.4	58.6	14.1		
		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

附表 3 4

問 9 付問 1. 非正社員から正社員への転換制度がある場合<問 9 = 1 ~ 2 >の導入時期

	計	1 0 年 以 上 前	5 9 年 前	2 4 年 前	最 近 1 年 以 内	分 か ら な い	無 回 答
n	911	293	234	220	63	93	8
%	100.0	32.2	25.7	24.1	6.9	10.2	0.9
【地域ブロック別】							
北海道	31	13	6	11	0	1	0
東北	60	41.9	19.4	35.5	0.0	3.2	0.0
南関東	252	17	18	17	5	3	0.0
北関東・甲信	54	28.3	30.0	28.3	8.3	5.0	0.0
北陸	47	78	70	55	20	27	2
東海	124	31.0	27.8	21.8	7.9	10.7	0.8
近畿	144	14	15	17	4	4	0
中国	66	25.9	27.8	31.5	7.4	7.4	0.0
四国	35	10	17	14	2	4	0
九州・沖縄	87	21.3	36.2	29.8	4.3	8.5	0.0
無回答	11	4	3	0	1	3	0
		36.4	27.3	0.0	9.1	27.3	0.0
【業種別 (問 1)】							
農業、林業	5	5	0	0	0	0	0
漁業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	1	0	0	0.0
建設業	30	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
製造業 (消費関連)	40	7	8	9	1	5	0.0
製造業 (素材関連)	30	23.3	26.7	30.0	3.3	16.7	0.0
製造業 (機械関連)	59	12	12	8	6	2	0.0
製造業 (その他)	65	30.0	30.0	20.0	15.0	5.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	9	10	6	4	1	0.0
情報通信業	23	30.0	33.3	20.0	13.3	3.3	0.0
運輸業、郵便業	71	13	18	17	7	4	0.0
卸売業、小売業	170	22.0	30.5	28.8	11.9	6.8	0.0
金融業、保険業	31	18	20	14	3	10	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	27.7	30.8	21.5	4.6	15.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	1	1	1	0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	47	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	22	4	9	3	4	2	1
教育、学習支援業	23	17.4	39.1	13.0	17.4	8.7	4.3
医療、福祉	132	30	13	12	5	11	0.0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	42.3	18.3	16.9	7.0	15.5	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	114	57	46	40	11	8	0.6
分類不能の産業	1	33.5	27.1	23.5	6.5	8.8	0.0
その他	0	6	8	16	0	0	0.0
無回答	15	19.4	25.8	51.6	0.0	0.0	3.2
		2	3	3	1	1	0.0
		20.0	30.0	30.0	10.0	10.0	0.0
		4	3	1	1	3	0.0
		33.3	25.0	8.3	8.3	25.0	0.0
		20	9	10	3	5	0.0
		42.6	19.1	21.3	6.4	10.6	0.0
		9	4	3	2	3	1
		40.9	18.2	13.6	9.1	13.6	4.5
		3	6	12	0	2	0
		13.0	26.1	52.2	0.0	8.7	0.0
		49	25	33	7	18	0
		37.1	18.9	25.0	5.3	13.6	0.0
		3	0	1	0	0	0.0
		75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
		35	37	22	8	9	3
		30.7	32.5	19.3	7.0	7.9	2.6
		0	0	1	0	0	0.0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		4	1	7	0	2	1
		26.7	6.7	46.7	0.0	13.3	6.7
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】							
年間総売上高が増・経常利益が増	466	145	128	107	35	49	2
年間総売上高が増・経常利益が減少	144	31.1	27.5	23.0	7.5	10.5	0.4
年間総売上高が減少・経常利益が増	48	54	42	32	6	9	1
年間総売上高が減少・経常利益が減少	105	37.5	29.2	22.2	4.2	6.3	0.7
いずれかが無回答	148	12	14	12	5	5	0
		25.0	29.2	25.0	10.4	10.4	0.0
		38	23	22	12	9	1
		36.2	21.9	21.0	11.4	8.6	1.0
		44	27	47	5	21	4
		29.7	18.2	31.8	3.4	14.2	2.7
【企業の設立年別 (問 3)】							
1959年以前	250	80	63	65	14	27	1
1960年代	120	32.0	25.2	26.0	5.6	10.8	0.4
1970年代	134	42	30	30	6	12	0
1980年代	129	35.0	25.0	25.0	5.0	10.0	0.0
1990年代	95	55	27	27	8	17	0
2000年代	98	41.0	20.1	20.1	6.0	12.7	0.0
2010年以降	7	48	27	25	11	16	2
無回答	78	37.2	20.9	19.4	8.5	12.4	1.6
		31	32	17	6	8	1
		32.6	33.7	17.9	6.3	8.4	1.1
		11	38	35	11	3	0
		11.2	38.8	35.7	11.2	3.1	0.0
		1	1	2	2	1	0
		14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0
		25	16	19	5	9	4
		32.1	20.5	24.4	6.4	11.5	5.1

附表34 (続き)

問9付問1. 非正社員から正社員への転換制度がある場合<問9=1~2>の導入時期

	計	10年以上前	5~9年前	2~4年前	最近1年以内	分からない	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】							
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	386	115	103	93	31	43	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	64	21	21	16	0	6	0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	92	28	25	26	5	7	1
正社員・非正社員(全体)とも減少	77	30.4	27.2	28.3	5.4	7.6	1.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	292	100	62	70	23	31	6
		34.2	21.2	24.0	7.9	10.6	2.1
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】							
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	424	132	117	103	28	41	3
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	58	31.1	27.6	24.3	6.6	9.7	0.7
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	68	16	18	16	3	5	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	44	27.6	31.0	27.6	5.2	8.6	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	317	20	21	19	1	6	1
		29.4	30.9	27.9	1.5	8.8	1.5
		13	11	11	4	5	0
		29.5	25.0	25.0	9.1	11.4	0.0
		112	67	71	27	36	4
		35.3	21.1	22.4	8.5	11.4	1.3
【労働組合の有無別(問5)】							
過半数代表の労働組合がある	263	77	81	67	18	18	2
労働組合はあるが、過半数代表ではない	68	29.3	30.8	25.5	6.8	6.8	0.8
労働組合はない	566	29	15	18	1	4	1
無回答	14	42.6	22.1	26.5	1.5	5.9	1.5
		182	137	132	42	69	4
		32.2	24.2	23.3	7.4	12.2	0.7
		5	1	3	2	2	1
		35.7	7.1	21.4	14.3	14.3	7.1
【従業員規模別(問6)】							
1,000人以上	197	70	55	48	8	14	2
500~999人	188	35.5	27.9	24.4	4.1	7.1	1.0
300~499人	173	63	45	50	11	16	3
100~299人	142	33.5	23.9	26.6	5.9	8.5	1.6
30~99人	199	53	44	46	9	21	0
29人以下	12	30.6	25.4	26.6	5.2	12.1	0.0
無回答	0	47	38	28	12	17	0
		33.1	26.8	19.7	8.5	12.0	0.0
		57	50	45	22	22	3
		28.6	25.1	22.6	11.1	11.1	1.5
		3	2	3	1	3	0
		25.0	16.7	25.0	8.3	25.0	0.0
		0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】							
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0
10%未満	111	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	307	36	28	23	4	18	2
30%以上50%未満	219	32.4	25.2	20.7	3.6	16.2	1.8
50%以上80%未満	200	92	70	82	26	36	1
80%以上	74	30.0	22.8	26.7	8.5	11.7	0.3
無回答	0	62	70	52	16	17	2
		28.3	32.0	23.7	7.3	7.8	0.9
		71	49	48	14	16	2
		35.5	24.5	24.0	7.0	8.0	1.0
		32	17	15	3	6	1
		43.2	23.0	20.3	4.1	8.1	1.4
		0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

附表 3 5

問 9 付問 2. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合〈問 9 = 1 ~ 4〉
の転換目的 (複数回答)

	計	確 保 す る 人 材 を た め	後 試 行 の 見 極 め し て 採 用 す る た め	向 上 さ せ る た め	非 正 社 員 の あ る 中 級 ・ 管 理 職 等 に 任 命 す る た め	初 中 級 ・ 管 理 職 等 に 任 命 す る た め	正 ・ 非 正 社 員 の 人 員 構 成	処 遇 ・ 非 正 社 員 間 の 公 正 な 環 境 と し て	非 正 社 員 等 か ら の 要 望 に 応 え て	労 働 組 合 や 職 員 会 等 か ら の 要 望 に 応 え て	コン プライ ア ンス や 社 会 的 責 任 の た め	そ の 他	分 か ら な い	無 回 答
n	2190	1762	904	1062	261	157	316	145	305	43	7	15		
%	100.0	80.5	41.3	48.5	11.9	7.2	14.4	6.6	13.9	2.0	0.3	0.7		
【地域ブロック別】														
北海道	73	58	33	39	17	4	9	5	6	0	0	0	0	1.4
東北	153	119	73	85	18	14	24	8	19	2	0	0	0	2
南関東	674	547	286	320	90	50	101	50	98	6	2	2	0	1.3
北関東・甲信	142	111	56	65	15	7	33	10	16	4	1	1	0	0.3
北陸	121	99	38	57	8	9	20	8	25	2	1	1	0	0.7
東海	283	221	118	131	19	23	34	25	48	9	1	3	0	0
近畿	332	265	133	154	46	27	38	17	45	9	0	3	0	1.1
中国	137	108	59	72	8	12	16	9	17	3	0	0	0	0.9
四国	58	48	24	29	7	1	9	3	10	0	0	0	0	3
九州・沖縄	193	167	84	96	28	10	27	8	14	7	1	2	0	0.0
無回答	24	19	10	14	5	0	7	2	7	1	0	0	0	0.0
		79.2	41.7	58.3	20.8	0.0	20.8	8.3	29.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
【業種別 (問 1)】														
農業・林業	10	6	5	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0.0
漁業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	117	86	57	44	12	3	10	4	17	3	2	0	0	0.0
製造業 (消費関連)	102	90	34	52	14	3	19	9	18	1	0	1	0	1.0
製造業 (素材関連)	75	49	34	35	4	3	18	3	17	1	1	1	1	1.3
製造業 (機械関連)	144	113	55	71	14	16	26	8	31	2	0	1	0	0.7
製造業 (その他)	175	144	74	82	16	18	23	12	30	3	1	1	0	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	5	6	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0.0
情報通信業	53	42	30	23	7	2	5	7	13	1	0	0	0	0.0
運輸業・郵便業	187	148	70	85	21	9	19	24	26	2	0	1	0	0.0
卸売業・小売業	374	301	141	191	45	17	54	30	47	5	2	4	0	0.5
金融業・保険業	45	37	9	32	4	2	14	4	9	1	0	0	0	1.1
不動産業・物品賃貸業	29	23	12	14	3	3	5	2	4	0	0	0	0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	48	42	25	17	2	1	3	1	5	0	0	0	0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	101	92	47	50	20	12	14	3	11	0	0	0	0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	43	36	17	21	4	6	6	0	3	2	0	0	0	0.0
教育・学習支援業	64	54	34	26	6	7	9	4	7	1	0	0	0	0.0
医療・福祉	271	220	106	144	20	36	55	21	26	10	0	1	0	0.0
複合サービス業 (郵便局・協同組合等)	6	5	2	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0.4
サービス業 (他に分類されないもの)	289	233	127	145	58	14	30	10	28	9	1	5	0	0.0
分類不能の産業	3	3	3	3	1	1	1	0	3	0	0	0	0	1.7
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0
無回答	41	29	17	15	6	3	2	1	7	0	0	0	0	0.0
		70.7	41.5	36.6	14.6	7.3	4.9	2.4	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】														
年間総売上高が増・経常利益が増	1091	877	440	535	116	76	158	81	153	24	2	6	0	0.5
年間総売上高が増・経常利益が減少	372	300	173	188	48	38	52	27	45	8	2	2	0	0.0
年間総売上高が減少・経常利益が増	125	104	46	56	17	6	23	3	20	2	1	1	0	0.5
年間総売上高が減少・経常利益が減少	303	236	135	136	41	13	35	17	39	7	1	3	0	0.8
いずれかが無回答	299	245	110	147	39	24	48	17	48	2	1	3	0	0.0
		81.9	36.8	49.2	13.0	8.0	16.1	5.7	16.1	0.7	0.3	1.0	0.0	0.0
【企業の設立年別 (問 3)】														
1959年以前	598	481	249	287	53	42	105	52	104	9	4	2	0	0.0
1960年代	323	245	134	155	31	22	51	19	42	6	2	2	0	0.2
1970年代	359	298	156	168	50	22	39	17	52	6	0	2	0	0.6
1980年代	301	247	126	151	32	23	42	21	36	9	0	3	0	0.2
1990年代	206	168	83	102	40	14	30	12	25	3	0	5	0	1.0
2000年代	211	174	85	100	34	19	22	16	25	8	0	2	0	0.4
2010年以降	10	9	1	8	2	2	1	0	3	0	0	0	0	0.0
無回答	182	140	70	91	19	13	26	8	18	2	1	1	0	0.0
		76.9	38.5	50.0	10.4	7.1	14.3	4.4	9.9	1.1	0.5	0.5	0.0	0.5

附表35 (続き)

問9付問2. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>の転換目的 (複数回答)

	計	確保する人材のため	優秀な人材を確保するため	後継者の見極めとして採用するため	試験的に採用するため	向上させるため	非正社員を動かすため	初級・中級・管理職など責任のある仕事を任せるため	正・非正社員の人員構成を適正化する	処遇・非正社員間の公正を確保する	労働組合や非正社員等からの要望に	コンプライアンスや社会的責任のため	その他	分からない	無回答	
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】																
正社員・非正社員 (全体) と増加または横ばい	869	698	370	436	104	71	130	59	128	18	1	1	1	1	8	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	131	104	50	70	16	7	31	11	27	1	0	1	0	1		
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	253	196	106	126	30	20	33	20	28	5	2	0	2	0		
正社員・非正社員 (全体) と減少	196	160	74	101	29	14	34	14	24	1	2	0	2	0		
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	741	604	304	329	82	45	88	41	98	18	2	6	18	2	6	
正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)	81.5	81.5	41.0	44.4	11.1	6.1	11.9	5.5	13.2	2.4	0.3	0.3	2.4	0.3	0.8	
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】																
正社員・非正社員 (全体) と増加または横ばい	1024	827	421	527	134	73	158	79	131	20	2	7	20	2	7	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	143	113	58	75	19	16	24	8	29	5	1	1	5	1	1	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	150	111	61	76	14	11	27	14	35	1	1	0	7	1	0	
正社員・非正社員 (全体) と減少	96	76	38	45	8	4	17	7	12	1	0	0	7	0	0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	777	635	326	339	86	53	90	37	98	16	3	7	16	3	7	
正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)	81.7	81.7	42.0	43.6	11.1	6.8	11.6	4.8	12.6	2.1	0.4	0.4	2.1	0.4	0.9	
【労働組合の有無別 (問5)】																
過半数代表の労働組合がある	505	406	193	268	43	50	89	56	103	6	2	4	6	2	4	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	145	118	65	73	23	11	18	20	21	1	0	2	1	0	2	
労働組合はない	1505	81.4	44.8	50.3	15.9	7.6	12.4	13.8	14.5	0.7	0.0	1.4	6.9	0.0	1.4	
無回答	35	27	14	14	7	4	1	0	1	1	0	0	2.3	0.3	0.6	
労働組合の有無別 (問5)	77.1	77.1	40.0	40.0	20.0	11.4	2.9	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	
【従業員規模別 (問6)】																
1,000人以上	291	249	111	169	40	27	41	29	59	4	0	2	4	0	2	
500~999人	387	329	152	208	36	38	70	30	66	6	1	2	6	1	2	
300~499人	383	297	155	188	49	34	67	31	56	10	1	3	10	1	3	
100~299人	404	336	167	191	52	23	55	22	58	9	2	2	9	2	2	
30~99人	693	526	304	296	79	34	83	32	65	14	3	5	14	3	5	
29人以下	32	25	15	10	5	1	0	1	1	0	0	1	0	0	1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
従業員規模別 (問6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】																
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10%未満	344	240	144	134	13	9	52	25	50	9	2	2	9	2	2	
10%以上30%未満	818	644	352	366	69	56	126	49	138	14	5	7	14	5	7	
30%以上50%未満	456	385	194	252	61	41	64	33	54	7	0	1	7	0	1	
50%以上80%未満	428	376	165	230	70	41	55	31	50	11	0	3	11	0	3	
80%以上	144	117	49	80	48	10	19	7	13	2	0	2	2	0	2	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非正社員がいる場合の比率別 (問7)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(その他自由記述欄)

専門性の高い分野での人材確保のため
正社員の欠員補充のため
一時的な仕事での雇用が仕事に継続になった場合
正社員が不足した時のため
管理職層の人材不足に伴う強化のため
看護学生が資格を取得した時のため
子育て期間が終わった時のため
安定的に必要な人員を確保したいので
採用の手段の一つとして
勤務時間を長くできるようになったなど、本人の希望する働き方に応じるため
資格取得を促すため
医療法における施設基準を満たすため
本人からの希望を考慮して

附表3 6

問9付問3. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>の転換要件(複数回答)

	計	の一定年齢期間以上	年齢	推薦場の上司の	希望人の意欲強い	働さぶりに一定以上の	人事評価に	資格の保有	筆記試験	面接試験	その他	要件は特になし	無回答	要件が正社員から転換	選抜要件の平均値
n	2190	875	164	1457	1320	1344	303	359	591	48	73	23	2094		3.09
%	100.0	40.0	7.5	66.5	60.3	61.4	13.8	16.4	27.0	2.2	3.3	1.1	95.6		
【地域ブロック別】															
北海道	73	25	5	45	35	55	17	10	14	0	1	1	71		2.90
東北	153	64	6.8	85	72	106	27	26	33	0	1.4	1.4	97.3		
南関東	674	272	11.1	464	411	419	72	111	188	17	3	7	145		2.99
北関東・甲信	142	58	7.6	68.8	61.0	62.2	10.7	16.5	27.9	2.5	2.4	0.4	97.2		3.06
北陸	121	37	5	95	78	88	19	21	32	7	6	2	134		3.01
東海	283	111	3.5	200	188	167	31	41	86	5	11	6	266		
近畿	332	144	5.0	227	213	199	42	50	85	3	12	5	315		3.21
中国	137	54	8.5	68.4	64.2	59.9	12.7	15.1	25.6	0.9	3.6	1.5	94.9		3.17
四国	58	27	11	80	81	82	20	27	44	4	4	1	132		3.05
九州・沖縄	193	72	8.0	58.4	59.1	59.9	14.6	19.7	32.1	2.9	2.9	0.7	96.4		
無回答	24	11	3	38	34	35	17	15	21	3	2	1	55		3.51
		45.8	4.2	70.8	75.0	66.7	8.3	8.3	16.7	0.0	4.2	4.2	91.7		3.23
【業種別(問1)】															
農業、林業	10	4	20.0	4	4	8	1	0	2	0	0	0	10		2.50
漁業	2	0	0.0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2		1.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0.0	2	2	2	0	1	1	0	0	0	2		4.50
建設業	117	47	2.6	76	64	68	36	9	19	1	7	3	107		3.02
製造業(消費関連)	102	44	12.7	78	62	69	3	19	33	2	2	2	98		3.30
製造業(素材関連)	75	28	6	53	36	58	2	14	20	2	2	1	72		3.04
製造業(機械関連)	144	61	15	104	83	89	8	34	50	1	7	1	136		3.27
製造業(その他)	175	85	14	121	105	101	12	23	47	2	4	2	169		3.02
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	25.0	5	3	6	0	3	3	0	1	0	7		3.57
情報通信業	53	18	9.4	36	35	31	3	14	25	1	2	0	51		3.29
運輸業、郵便業	187	76	16	121	119	103	8	16	36	5	6	1	180		2.83
卸売業、小売業	374	144	8.6	250	241	241	24	75	110	9	3	2	355		3.17
金融業、保険業	45	28	6.7	40	31	32	17	15	26	3	1	0	44		4.43
不動産業、物品賃貸業	29	10	6.9	18	19	19	5	6	6	0	1	0	28		3.04
学術研究、専門・技術サービス業	48	16	2	33	31	29	9	4	10	0	1	0	47		2.85
宿泊業、飲食サービス業	101	39	4.2	68.8	64.6	60.4	18.8	8.3	20.8	0.0	2.1	0.0	97.9		2.77
生活関連サービス業、娯楽業	43	16	3	26	28	26	1	7	11	1	1	2	40		2.98
教育、学習支援業	64	32	7.0	35	32	30	7	20	31	1	1	0	63		3.02
医療、福祉	271	84	3.1	184	170	140	98	45	66	15	2	2	267		3.04
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	6	3	16.7	4	6	5	1	1	2	0	0	0	6		3.83
サービス業(他に分類されないもの)	289	118	8.7	177	170	194	47	41	64	5	12	3	274		3.07
分類不能の産業	3	1	0.0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	3		2.33
その他	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.00
無回答	41	17	4.9	26	19	29	4	5	11	0	1	0	40		2.80
		41.5	6.0	63.4	43.9	70.7	9.8	12.2	26.8	0.0	2.4	0.0	97.6		
【2009年度と比較した増減推定別(問2)】															
年間総売上が増横・経常利益が増横	1091	451	8.0	749	667	687	149	191	310	26	31	11	1049		3.16
年間総売上が増横・経常利益が減少	372	139	30	249	226	218	61	46	84	8	16	2	354		3.00
年間総売上が減少・経常利益が増横	125	48	8.1	79	60.8	58.6	16.4	12.4	22.6	2.2	4.3	0.5	95.2		3.20
年間総売上が減少・経常利益が減少	303	112	19	177	181	182	42	31	57	3	12	3	288		2.79
いずれかが無回答	299	125	6.3	203	171	174	35	71	104	7	8	4	287		3.16
		41.8	6.0	67.9	57.2	58.2	11.7	23.7	34.8	2.3	2.7	1.3	96.0		
【企業の設立年別(問3)】															
1959年以前	598	255	8.7	420	352	365	85	107	178	10	19	7	572		3.19
1960年代	323	124	7.7	219	182	187	48	46	79	10	9	3	311		2.96
1970年代	359	133	25	240	240	226	50	51	83	5	8	2	349		3.02
1980年代	301	117	8.0	192	181	172	32	43	83	13	16	4	281		3.05
1990年代	206	76	3.9	126	137	144	31	32	53	5	4	3	199		3.08
2000年代	211	91	8.5	131	115	134	24	20	68	4	10	1	200		3.17
2010年以降	10	6	20.0	4	4	6	4	4	5	0	0	0	10		4.10
無回答	182	73	10	119	109	110	29	26	42	1	7	3	172		3.02
		40.1	5.5	65.4	59.9	60.4	15.9	14.3	23.1	0.5	3.8	1.6	94.5		

附表36 (続き)

問9付問3. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>
の転換要件(複数回答)

	計	の一定 年数 以上	年齢	推薦 場の 上司の	希望 人の 意欲	働か ざる 以上	人事 評価 に	資格 の 保有	筆記 試験	面接 試験	その他	要件 は特 に ない	無 回 答	正社員 から 非正 社員 へ の 転 換 計	平均 値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】															
正社員・非正社員(全体)とも増加	869	353	61	580	521	525	143	156	258	23	23	8	838	3.13	
または横ばい		40.6	7.0	66.7	60.0	60.4	16.5	18.0	29.7	2.6	2.6	0.9	96.4		
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	131	64	12	89	73	87	17	30	47	6	5	1	125	3.40	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	253	97	28	165	162	158	34	32	52	4	9	1	243	3.01	
正社員・非正社員(全体)とも減少	196	85	14	146	120	115	19	35	58	4	3	1	192	3.10	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	741	276	49	477	444	459	90	106	176	11	33	12	696	3.00	
		37.2	6.6	64.4	59.9	61.9	12.1	14.3	23.8	1.5	4.5	1.6	93.9		
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】															
正社員・非正社員(全体)とも増加	1024	421	79	702	632	642	150	179	288	29	25	8	991	3.15	
または横ばい		41.1	7.7	68.6	61.7	62.7	14.6	17.5	28.1	2.8	2.4	0.8	96.8		
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	143	64	11	96	89	86	20	19	37	5	8	0	135	3.16	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	150	44.8	7.7	67.1	62.2	60.1	14.0	13.3	25.9	3.5	5.6	0.0	94.4	3.13	
正社員・非正社員(全体)とも減少	96	35	10	65	54	56	16	20	31	3	2	0	94	3.09	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	777	288	47	493	456	472	101	115	192	10	33	13	731	2.97	
		37.1	6.0	63.4	58.7	60.7	13.0	14.8	24.7	1.3	4.2	1.7	94.1		
【労働組合の有無別(問5)】															
過半数代表の労働組合がある	505	257	53	377	291	321	63	147	221	13	14	4	487	3.58	
		50.9	10.5	74.7	57.6	63.6	12.5	29.1	43.8	2.6	2.8	0.8	96.4		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	145	63	14	101	74	84	20	50	70	2	2	1	142	3.37	
		43.4	9.7	69.7	51.0	57.9	13.8	34.5	48.3	1.4	1.4	0.7	97.9		
労働組合はない	1505	544	95	957	940	915	215	159	295	33	54	18	1433	2.90	
		36.1	6.3	63.6	62.5	60.8	14.3	10.6	19.6	2.2	3.6	1.2	95.2		
無回答	35	11	2	22	15	24	5	3	5	0	3	0	32	2.72	
		31.4	5.7	62.9	42.9	68.6	14.3	8.6	14.3	0.0	8.6	0.0	91.4		
【従業員規模別(問6)】															
1,000人以上	291	147	38	222	180	168	40	125	172	4	4	4	283	3.87	
		50.5	13.1	76.3	61.9	57.7	13.7	43.0	59.1	1.4	1.4	1.4	97.3		
500~999人	387	175	42	318	239	251	61	95	157	17	6	1	380	3.57	
		45.2	10.9	82.2	61.8	64.9	15.8	24.5	40.6	4.4	1.6	0.3	98.2		
300~499人	383	149	25	297	232	233	70	71	115	14	8	1	374	3.22	
		38.9	6.5	77.5	60.6	60.8	18.3	18.5	30.0	3.7	2.1	0.3	97.7		
100~299人	404	150	22	271	233	243	46	40	81	6	17	5	382	2.86	
		37.1	5.4	67.1	57.7	60.1	11.4	9.9	20.0	1.5	4.2	1.2	94.6		
30~99人	693	246	35	334	422	429	84	26	62	7	36	12	645	2.55	
		35.5	5.1	48.2	60.9	61.9	12.1	3.8	8.9	1.0	5.2	1.7	93.1		
29人以下	32	8	2	15	14	20	2	2	4	0	2	0	30	2.23	
		25.0	6.3	46.9	43.8	62.5	6.3	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	93.8		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】															
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
10%未満	344	126	16	196	199	194	41	39	67	9	21	11	312	2.84	
		36.6	4.7	57.0	57.8	56.4	11.9	11.3	19.5	2.6	6.1	3.2	90.7		
10%以上30%未満	818	331	54	548	503	501	127	108	194	21	25	8	785	3.04	
		40.5	6.6	67.0	61.5	61.2	15.5	13.2	23.7	2.6	3.1	1.0	96.0		
30%以上50%未満	456	186	41	322	273	284	68	75	128	5	11	0	445	3.11	
		40.8	9.0	70.6	59.9	62.3	14.9	16.4	28.1	1.1	2.4	0.0	97.6		
50%以上80%未満	428	177	39	292	261	275	50	97	141	11	13	2	413	3.25	
		41.4	9.1	68.2	61.0	64.3	11.7	22.7	32.9	2.6	3.0	0.5	96.5		
80%以上	144	55	14	99	84	90	17	40	61	2	3	2	139	3.32	
		38.2	9.7	68.8	58.3	62.5	11.8	27.8	42.4	1.4	2.1	1.4	96.5		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

【その他自由記述欄】

正社員と同様の働き方要件が満たせること(フルタイム勤務、夜勤、早番・遅番、交替勤務、(転居を伴う)転勤可能等)
責任ある仕事に就けること
適性検査結果と職場の改善提案実績
健康状態が良好なこと
顧客からの評価が悪くないこと
職場、職務に適性があること
売上、業績
協調性があり、他の社員と協力し合って仕事ができること
非正社員の中でも、他の規範となるような人であること
勤務実績が良く、今後の人的成長も見込めること
実技試験(運転等)
他の社員(正社員)から推薦を得ること
業務技能の保有
能力があると認められること

附表37

問9付問3. 非正社員から正社員への転換時に「年齢」要件を課している場合<問9付問3=2>の転換上限年齢(階級別)

	計	20歳未満	22歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満	無回答	平均値	中央値
n	164	0	0	3	17	23	30	12	28	29	22			
%	100.0	0.0	0.0	1.8	10.4	14.0	18.3	7.3	17.1	17.7	13.4	44.06	41.00	
【地域ブロック別】														
北海道	5	0	0	0	0	1	1	0	2	0	1			
東北	17	0	0	0	4	6	1	3	2	1	0			
南関東	51	0	0	2	4	5	11	1	8	13	7			
北関東・甲信	5	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1			
北陸	6	0	0	0	2	1	0	0	2	0	1			
東海	24	0	0	0	1	3	4	3	7	4	2			
近畿	34	0	0	0	4	0	7	2	6	6	9			
中国	11	0	0	0	1	3	3	2	0	1	1			
四国	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0			
九州・沖縄	7	0	0	0	1	2	1	0	0	3	0			
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
【業種別(問1)】														
農業、林業	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0			
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
建設業	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1			
製造業(消費関連)	13	0	0	0	3	1	3	2	2	0	2			
製造業(素材関連)	6	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0			
製造業(機械関連)	15	0	0	1	1	3	5	1	1	1	2			
製造業(その他)	14	0	0	6	7	20	33	6	6	6	13			
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2			
情報通信業	5	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1			
運輸業、郵便業	16	0	0	0	0	3	4	1	3	0	5			
卸売業、小売業	32	0	0	0	8	4	6	1	7	3	3			
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0			
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0			
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0			
宿泊業、飲食サービス業	6	0	0	0	2	0	0	1	0	2	1			
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0			
教育、学習支援業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
医療、福祉	10	0	0	0	0	0	1	0	1	7	1			
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0			
サービス業(他に分類されないもの)	25	0	0	4	8	16	20	0	20	32	0			
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
無回答	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0			
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】														
年間総売上高が増・経常利益が増	87	0	0	2	7	9	19	6	18	16	10			
年間総売上高が増・経常利益が減少	30	0	0	0	3	4	5	1	4	7	6			
年間総売上高が減少・経常利益が増	10	0	0	0	2	2	1	1	1	2	1			
年間総売上高が減少・経常利益が減少	19	0	0	0	1	4	4	2	2	3	3			
いずれかが無回答	18	0	0	1	4	4	1	2	3	2	1			
【企業の設立年別(問3)】														
1959年以前	52	0	0	0	4	8	8	10	5	7	10			
1960年代	25	0	0	1	3	4	3	1	6	5	2			
1970年代	25	0	0	4	12	16	12	4	24	20	8			
1980年代	24	0	0	1	8	12	3	8	28	8	0			
1990年代	8	0	0	4	3	5	6	1	2	5	2			
2000年代	18	0	0	0	3	2	4	0	5	2	2			
2010年以降	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0			
無回答	10	0	0	0	1	0	0	0	5	3	0			

附表37 (続き)

問9付問3. 非正社員から正社員への転換時に「年齢」要件を課している場合<問9付問3=2>の転換上限年齢(階級別)

	計	20歳未満	22.5歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	55歳以上	無回答	平均値	中央値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】														
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	61	0.0	0.0	1.6	4.9	18.0	16.4	9.8	24.6	18.0	6.6	4	45.44	45.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	12	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	33.3	25.0	4	48.11	50.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	28	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	17.9	7.1	10.7	21.4	21.4	6	44.68	43.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	14	0.0	0.0	7.1	14.3	28.6	7.1	7.1	14.3	14.3	7.1	1	40.77	35.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	49	0.0	0.0	2.0	14.3	10.2	26.5	6.1	12.2	12.2	16.3	8	41.95	40.00
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】														
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	79	0.0	0.0	3.8	8.9	16.5	17.7	7.6	19.0	15.2	11.4	9	43.61	41.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	11	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	27.3	9.1	9.1	27.3	9.1	3	46.10	43.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	17	0.0	0.0	0.0	11.8	11.8	5.9	5.9	17.6	17.6	29.4	5	44.58	47.50
正社員・非正社員(全体)とも減少	17	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	30.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0	43.50	40.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	40	0.0	0.0	0.0	12.8	10.6	19.1	8.5	14.9	19.1	14.9	7	44.30	43.00
【労働組合の有無別(問5)】														
過半数代表の労働組合がある	53	0.0	0.0	0.0	13.2	17.0	7.5	13.2	24.5	11.3	13.2	7	43.76	45.00
労働組合はあるが、過半数代表ではない	14	0.0	0.0	0.0	21.4	14.3	14.3	0.0	14.3	21.4	14.3	2	43.00	40.50
労働組合はない	95	0.0	0.0	3.2	7.4	12.6	25.3	5.3	13.7	20.0	12.6	12	44.18	40.00
無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	60.00	60.00
【従業員規模別(問6)】														
1,000人以上	38	0.0	0.0	2.6	5.3	10.5	10.5	7.9	23.7	21.1	18.4	7	46.84	50.00
500~999人	42	0.0	0.0	1.0	1.7	7.0	7.0	5.0	15.0	15.0	10.0	6	44.58	42.50
300~499人	25	0.0	0.0	2.4	2.4	16.7	21.4	11.9	11.9	19.0	14.3	5	42.04	40.00
100~299人	22	0.0	0.0	1.0	3.2	24.0	12.0	4.0	12.0	20.0	8.0	4	43.61	40.00
30~99人	35	0.0	0.0	4.5	13.6	9.1	18.2	4.5	13.6	18.2	18.2	4	42.56	40.00
29人以下	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	22.9	11.4	8.6	0	42.50	42.50
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.00	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】														
非正社員はいない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.00	0.00
10%未満	16	0.0	0.0	1.0	1.0	2.0	2.0	0.0	6.0	7.0	4.0	5	44.82	40.00
10%以上30%未満	54	0.0	0.0	6.3	6.3	12.5	12.5	0.0	6.3	25.0	31.3	8	43.26	40.00
30%以上50%未満	41	0.0	0.0	1.0	3.0	9.0	9.0	5.0	8.0	8.0	7.3	3	44.61	45.00
50%以上80%未満	39	0.0	0.0	1.0	7.0	22.0	12.0	12.0	19.5	19.5	7.3	4	44.94	50.00
80%以上	14	0.0	0.0	2.6	17.9	5.1	17.9	0.0	25.6	20.5	10.3	2	42.08	40.00
無回答	0	0.0	0.0	0.0	14.3	21.4	14.3	7.1	14.3	14.3	14.3	0	0.00	0.00

附表 38

問9付問4. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>に過去3年間における転換実績の有無

Table with 5 columns: 計, 転換者がいた, いかなった, 無回答. Rows include regional breakdown (e.g., 北海道, 東北), industry types (e.g., 農業, 製造業), and establishment year (e.g., 1959年以前).

附表 39

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の累積転換者数(階級別)

Table with 15 columns for grade levels (e.g., 5人未満, 150人以上) and 3 summary columns (計, 平均値, 中央値). Rows include regional breakdown, industry types, and establishment year.

附表38 (続き)

問9付問4. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>に過去3年間における転換実績の有無

	計	転換者がいた	い転換者なかった	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】				
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	869	720	124	25
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	131	114	14.3	2.9
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	253	177	67	9
正社員・非正社員(全体)とも減少	196	148	45	3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	741	569	145	27
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】				
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1024	836	157	31
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	143	119	22	2
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	150	105	39	6
正社員・非正社員(全体)とも減少	96	70	26	3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	777	598	152	27
【労働組合の有無別(問5)】				
過半数代表の労働組合がある	505	419	75	11
労働組合はあるが、過半数代表ではない	145	122	19	4
労働組合はない	1505	1162	231	58
無回答	35	25	6	4
【従業員規模別(問6)】				
1,000人以上	291	266	16	9
500~999人	387	341	33	13
300~499人	383	320	52	11
100~299人	404	321	71	12
30~99人	693	464	205	24
29人以下	32	16	16	0
無回答	0	0	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】				
非正社員はいない	0	0	0	0
10%未満	344	230	103	11
10%以上30%未満	818	669	150	29
30%以上50%未満	456	376	64	16
50%以上80%未満	428	364	55	9
80%以上	144	119	21	4
無回答	0	0	0	0

附表39 (続き)

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の累積転換者数(階級別)

	計	5人未満	150人以上未満	2100人以上未満	3200人以上未満	5300人以上未満	15000人以上未満	31000人以上未満	53000人以上未満	150000人以上未満	無回答	平均値	中央値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	720	310	150	106	45	38	22	15	2	0	32	13.65	5.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	114	50	15	17	2	11	8	5	1	0	5	23.27	6.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	177	112	22	21	8	8	2	3	0	0	1	8.78	3.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	148	79	34	21	5	5	0	2	0	0	2	8.58	4.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	569	50.6	19.7	14.6	3.7	3.5	2.5	1.6	0.0	0.0	3.9	10.18	4.00
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	836	386	175	120	37	45	26	19	1	0	27	12.82	5.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	51	18	24	7	7	3	4	2	0	3	21.22	5.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	105	54	18	16	7	5	2	0	0	0	3	8.76	4.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	70	39	14	10	4	1	0	1	0	0	1	7.33	3.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	598	55.7	20.0	14.3	5.7	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	2.8	10.63	4.00
【労働組合の有無別(問5)】													
過半数代表の労働組合がある	419	164	84	74	26	28	14	8	3	0	18	16.32	6.00
労働組合はあるが、過半数代表ではない	122	39	20	17	6	6	3	1	0	0	6	25.16	11.00
労働組合はない	1162	636	223	149	41	40	25	18	0	0	35	9.45	4.00
無回答	25	14	5	1	0	0	0	0	0	0	3	7.95	3.00
【従業員規模別(問6)】													
1,000人以上	266	44	44	59	26	28	29	20	3	0	13	33.12	15.00
500~999人	341	105	72	63	27	34	10	12	0	0	18	16.99	8.00
300~499人	320	136	66	63	17	14	5	1	0	0	18	9.61	5.00
100~299人	321	176	75	47	9	6	2	1	0	0	5	6.60	4.00
30~99人	464	54.8	23.4	14.6	2.8	1.9	0.6	0.3	0.0	0.0	1.7	3.04	2.00
29人以下	16	12	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3.25	2.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】													
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
10%未満	230	158	33	19	5	2	3	2	1	0	7	8.63	3.00
10%以上30%未満	639	68.7	14.3	8.3	2.2	0.9	1.3	0.9	0.4	0.0	3.0	10.20	4.00
30%以上50%未満	376	50.4	19.6	13.6	4.7	3.4	2.7	1.1	0.2	0.0	4.4	14.14	5.00
50%以上80%未満	364	156	72	60	18	19	16	14	1	0	8	16.68	5.00
80%以上	119	42.9	19.8	16.5	4.9	5.2	4.4	3.8	0.3	0.0	2.2	9.53	5.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00

附表40

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の非正社員(全体)数に占める累積転換者数割合(階級別)

	計	1 % 未 満	5 1 % 未 満	1 5 % 未 満	3 1 % 未 満	5 3 % 未 満	8 5 % 未 満	8 0 % 未 満	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差	中 央 値
n	1728	166	456	346	411	98	72	67	112	20.26	70.35	7.30
%	100.0	9.6	26.4	20.0	23.8	5.7	4.2	3.9	6.5			
【地域ブロック別】												
北海道	58	7	16	10	11	6	4	3	1	19.36	30.70	7.10
東北	107	6	29	20	24	10	7	6	5	22.55	38.97	8.30
南関東	546	70	161	111	122	22	15	16	29	14.74	31.70	6.10
北関東・甲信	109	6	27	26	28	7	4	6	5	39.48	180.78	7.50
北陸	88	5.5	24.8	23.9	25.7	6.4	3.7	5.5	4.6	26.48	81.27	8.30
東海	211	18	62	41	49	14	9	6	12	17.93	48.42	7.10
近畿	271	8.5	29.4	19.4	23.2	6.6	4.3	2.8	5.7	18.66	38.09	7.70
中国	117	9	28	22	29	8	8	3	10	17.51	28.11	8.20
四国	50	2	11	13	11	2	4	4	3	50.83	217.55	8.90
九州・沖縄	153	4.0	22.0	26.0	22.0	4.0	8.0	8.0	6.0	18.90	31.34	8.10
無回答	18	1	2	5	4	1	1	1	4	24.76	52.32	8.40
		5.6	11.1	27.8	22.2	0.0	5.6	5.6	22.2			
【業種別(問1)】												
農業、林業	7	0	1	2	2	0	1	1	0	29.28	35.76	10.00
漁業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	33.30
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	17.30	8.31	17.30
建設業	75	1	16	14	20	11	4	6	3	25.66	34.72	12.90
製造業(消費関連)	79	1.3	21.3	18.7	26.7	14.7	5.3	8.0	4.0	11.56	15.50	5.30
製造業(素材関連)	56	3	15	12	15	5	2	2	2	27.95	95.29	8.10
製造業(機械関連)	111	5.4	26.8	21.4	26.8	8.9	3.6	3.6	3.6	39.05	180.12	8.30
製造業(その他)	133	1	30	28	29	5	8	4	6	23.79	43.62	8.80
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	1	0	2	1	1	0	0	18.08	25.19	7.60
情報通信業	34	2	8	4	13	1	4	2	0	38.61	102.18	15.60
運輸業、郵便業	146	5.9	23.5	11.8	38.2	2.9	11.8	5.9	0.0	24.53	40.91	9.50
卸売業、小売業	281	6.2	19.9	21.2	22.6	11.0	3.4	7.5	8.2	17.98	35.93	7.10
金融業、保険業	37	16.0	25.3	14.6	26.3	5.3	4.3	4.6	3.6	14.25	22.50	3.70
不動産業、物品賃貸業	22	2	16	7	4	3	2	1	2	31.58	59.14	7.20
学術研究、専門・技術サービス業	35	0.0	40.9	18.2	22.7	0.0	9.1	9.1	2	21.08	35.13	10.50
宿泊業、飲食サービス業	83	1	6	8	14	0	3	1	2	8.56	14.78	4.30
生活関連サービス業、娯楽業	37	18.1	36.1	15.7	19.3	0.0	2.4	1.2	7.2	10.46	11.41	6.50
教育、学習支援業	61	3	11	9	9	3	0	0	4	6.30	8.21	3.10
医療、福祉	248	19	17	9	9	3	0	0	4	19.44	102.15	7.70
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4	3.6	28.2	20.2	28.6	4.0	2.0	1.6	11.7	1.90	0.29	1.90
サービス業(他に分類されないもの)	233	0	2	0	0	0	0	0	2	14.40	31.85	5.60
分類不能の産業	3	14.2	29.6	21.5	18.5	3.4	1.7	3.9	7.3	11.48	5.77	12.50
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	33.33	0.00	33.30
無回答	31	3	5	4	8	1	1	2	6	31.56	68.56	8.30
		9.7	16.1	16.1	25.8	3.2	3.2	6.5	19.4			
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】												
年間総売上高が増・経常利益が増	889	76	238	192	212	50	39	33	49	22.83	92.28	7.40
年間総売上高が増・経常利益が減少	283	8.5	26.8	21.6	23.8	5.6	4.4	3.7	5.5	16.64	29.93	7.10
年間総売上高が減少・経常利益が増	92	12.4	23.7	20.1	26.1	4.6	3.9	3.9	5.3	15.73	28.41	6.30
年間総売上高が減少・経常利益が減少	220	10.9	31.5	20.7	21.7	5.4	4.3	3.3	2.2	20.79	40.20	8.00
いずれかが無回答	244	16	56	44	52	21	11	9	11	15.99	29.94	6.20
		7.3	25.5	20.0	23.6	9.5	5.0	4.1	5.0			
		29	66	34	53	9	7	11	35			
		11.9	27.0	13.9	21.7	3.7	2.9	4.5	14.3			
【企業の設立年別(問3)】												
1959年以前	472	49	146	95	102	22	15	16	27	18.33	77.30	6.20
1960年代	245	10.4	30.9	20.1	21.6	4.7	3.2	3.4	5.7	14.97	22.29	7.90
1970年代	291	17	56	67	65	19	8	6	7	17.40	32.61	6.30
1980年代	227	6.9	22.9	27.3	26.5	7.8	3.3	2.4	2.9	19.53	51.72	7.40
1990年代	170	37	74	62	58	17	12	12	19	19.15	29.98	10.00
2000年代	180	12.7	25.4	21.3	19.9	5.8	4.1	4.1	6.5	39.06	152.87	8.10
2010年以降	7	23	61	42	58	11	8	8	16	8.07	12.08	2.40
無回答	136	10.1	26.9	18.5	25.6	4.8	3.5	3.5	7.0	20.82	35.35	7.90
		14	38	28	54	11	11	6	8			
		8.2	22.4	16.5	31.8	6.5	6.5	3.5	4.7			
		17	43	33	49	7	11	13	7			
		9.4	23.9	18.3	27.2	3.9	6.1	7.2	3.9			
		3	1	1	1	0	0	0	0			
		42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0			
		6	37	18	24	10	7	6	28			
		4.4	27.2	13.2	17.6	7.4	5.1	4.4	20.6			

附表 40 (続き)

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の非正社員(全体)数に占める累積転換者数割合(階級別)

	計	1 % 未 満	5 1 % 未 以 上	1 5 0 % 未 以 上	3 1 0 0 % 未 以 上	5 3 0 0 % 未 以 上	8 5 0 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差	中 央 値	
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	720	76	200	138	181	32	29	23	41	15.92	36.73	7.10	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	114	10.6	27.8	19.2	25.1	4.4	4.0	3.2	5.7	51.22	184.10	8.40	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	177	6.1	22.8	22.8	16.7	10.5	5.3	8.8	7.0	12.93	18.76	6.20	
正社員・非正社員(全体)とも減少	148	17	43	33	33	7	2	7	6	15.86	31.32	7.10	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	569	39	135	114	140	36	28	24	53	23.28	78.69	8.00	
		6.9	23.7	20.0	24.6	6.3	4.9	4.2	9.3				
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	836	80	231	167	213	47	30	28	40	18.82	73.21	7.30	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	9.6	27.6	20.0	25.5	5.6	3.6	3.3	4.8	5.0	28.63	53.60	9.20
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	105	5.0	23.5	21.8	24.4	5.9	7.6	6.7	5.0	14.33	34.20	4.90	
正社員・非正社員(全体)とも減少	70	8	21	22	11	3	1	1	3	9.79	14.84	5.90	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	598	11.4	30.0	31.4	15.7	4.3	1.4	1.4	4.3	23.04	77.76	7.60	
		8.9	23.9	18.6	23.6	6.2	4.3	4.7	9.9				
【労働組合の有無別(問5)】													
過半数代表の労働組合がある	419	58	127	94	75	16	9	15	25	20.28	99.16	5.60	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	122	13.8	30.3	22.4	17.9	3.8	2.1	3.6	6.0	22.49	142.58	4.30	
労働組合はない	1162	27	32	24	21	4	1	2	11	20.11	41.53	8.30	
		22.1	26.2	19.7	17.2	3.3	0.8	1.6	9.0				
無回答	25	0	3	5	4	3	0	0	10	13.89	12.40	9.40	
		0.0	12.0	20.0	16.0	12.0	0.0	0.0	40.0				
【従業員規模別(問6)】													
1,000人以上	266	93	79	40	27	4	1	1	21	5.81	18.67	1.80	
500~999人	341	35	127	72	62	9	6	4	26	15.24	100.29	4.70	
300~499人	320	10.3	37.2	21.1	18.2	2.6	1.8	1.2	7.6	20.63	97.22	7.40	
100~299人	321	21	89	65	89	10	4	10	32	16.63	44.60	6.20	
		6.6	27.8	20.3	27.8	3.1	1.3	3.1	10.0	33.36	53.50	16.70	
30~99人	464	16	111	70	77	17	8	10	12	41.16	28.62	33.30	
		5.0	34.6	21.8	24.0	5.3	2.5	3.1	3.7				
29人以下	16	1	50	97	152	53	49	41	21	0.00	0.00	0.00	
		0.2	10.8	20.9	32.8	11.4	10.6	8.8	4.5				
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		0.0	0.0	12.5	25.0	31.3	25.0	6.3	0.0				
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】													
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
10%未満	230	0	0	0	0	0	0	0	0	71.58	177.90	25.70	
		5	25	29	60	21	31	46	13				
10%以上30%未満	639	2.2	10.9	12.6	26.1	9.1	13.5	20.0	5.7	18.49	24.30	10.30	
		13	132	142	206	51	34	18	43				
30%以上50%未満	376	2.0	20.7	22.2	32.2	8.0	5.3	2.8	6.7	10.85	12.62	7.10	
		28	105	89	99	21	5	1	28				
50%以上80%未満	364	7.4	27.9	23.7	26.3	5.6	1.3	0.3	7.4	5.97	9.06	3.70	
		57	159	76	45	3	2	1	21				
80%以上	119	15.7	43.7	20.9	12.4	0.8	0.5	0.3	5.8	3.23	11.66	0.80	
		63	35	10	1	2	0	1	7				
無回答	0	52.9	29.4	8.4	0.8	1.7	0.0	0.8	5.9	0.00	0.00	0.00	
		0	0	0	0	0	0	0	0				
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

附表4 1

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の非正社員から正社員へ転換した人の平均年齢

	計	20歳台前半	20歳台後半	30歳台前半	30歳台後半	40歳台以上	分からない	無回答
n	1728	96	390	510	331	257	52	92
%	100.0	5.6	22.6	29.5	19.2	14.9	3.0	5.3
【地域ブロック別】								
北海道	58	4	16	16	11	7	1	3
東北	107	2	25	27	20	22	5	6
南関東	546	27	112	159	120	77	15	36
北関東・甲信	109	6	27	37	18	12	4	5
北陸	88	3	18	28	15	21	0	3
東海	211	13	43	59	45	28	8	15
近畿	271	21	61	88	41	36	14	10
中国	117	8	26	38	20	20	1	4
四国	50	3	11	15	11	7	0	3
九州・沖縄	153	7	45	40	28	23	4	6
無回答	18	2	6	3	2	4	0	1
【業種別 (問1)】								
農業、林業	7	2	2	1	2	0	0	0
漁業	1	0	0	0	1	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	2	0	0	0	0
建設業	75	1	15	16	21	16	3	3
製造業 (消費関連)	79	3	16	21	14	21	2	2
製造業 (素材関連)	56	4	10	14	12	7	5	4
製造業 (機械関連)	111	7	17	25	21	14	8	7
製造業 (その他)	133	7	35	41	22	21	1	6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	2	4	2	0	0	0
情報通信業	34	0	25	50	25	0	0	0
運輸業、郵便業	146	1	24	55	26	21	5	14
卸売業、小売業	281	31	88	73	32	35	7	15
金融業、保険業	37	2	3	12	8	10	0	2
不動産業、物品賃貸業	22	1	8	32	21	27	0	5
学術研究、専門・技術サービス業	35	0	5	13	10	6	0	1
宿泊業、飲食サービス業	83	11	26	22	12	8	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	37	6	31	26	5	9	0	4
教育、学習支援業	61	16	43	16	8	10	0	5
医療、福祉	248	0	36	11	27	19	11	5
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	0	0	0	1	2	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	233	12	37	73	54	41	4	12
分類不能の産業	3	0	0	0	1	1	0	1
その他	1	0	0	0	1	0	0	0
無回答	31	0	13	4	7	7	0	0
【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】								
年間総売上高が增横・経常利益が増横	889	53	210	272	163	118	23	50
年間総売上高が增横・経常利益が減少	283	6	23	30	6	13	2	5
年間総売上高が減少・経常利益が増横	92	7	17	22	5	10	3	8
年間総売上高が減少・経常利益が減少	220	7	18	23	27	10	3	7
いずれかが無回答	244	13	54	76	41	37	12	11
【企業の設立年別 (問3)】								
1959年以前	472	19	107	158	85	65	19	19
1960年代	245	4	22	33	18	13	4	4
1970年代	291	17	62	80	54	48	10	20
1980年代	227	17	57	59	46	30	3	15
1990年代	170	9	45	53	26	25	6	6
2000年代	180	7	38	64	33	24	2	12
2010年以降	7	1	0	4	1	0	0	0
無回答	136	8	25	40	25	22	6	10

附表4 2

問9付問5. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>に向こう3年間の転換増減見通し

	計	現在見通し 増加	現在見通し 減少	現在見通し 変化なし	分からない	無回答
n	2190	322	766	230	835	37
%	100.0	14.7	35.0	10.5	38.1	1.7
【地域ブロック別】						
北海道	73	15	24	10	23	1
東北	153	32	34	18	63	6
南関東	674	209	245	85	235	8
北関東・甲信	142	15	36	12	66	2
北陸	121	16	47	6	51	1
東海	283	40	83	31	115	4
近畿	332	50	127	29	118	9
中国	137	11	55	13	56	2
四国	58	8	20	6	23	1
九州・沖縄	193	25	65	18	81	4
無回答	24	2	7	2	13	0
【業種別 (問1)】						
農業、林業	10	0	6	0	3	1
漁業	2	0	0	0	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	0	0
建設業	117	11	30	17	57	2
製造業 (消費関連)	102	13	45	9	33	2
製造業 (素材関連)	75	9	28	9	27	3
製造業 (機械関連)	144	10	37	12	36	4
製造業 (その他)	175	16	61	18	77	3
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	3	1	1	0
情報通信業	53	14	11	7	21	0
運輸業、郵便業	187	24	61	25	73	4
卸売業、小売業	374	53	126	35	155	10
金融業、保険業	45	10	18	5	12	0
不動産業、物品賃貸業	29	5	10	3	11	0
学術研究、専門・技術サービス業	48	6	10	3	27	2
宿泊業、飲食サービス業	101	12	20	6	56	4
生活関連サービス業、娯楽業	43	9	21	2	10	1
教育、学習支援業	64	12	23	6	23	0
医療、福祉	271	18	35	9	35	0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	6	1	1	2	2	0
サービス業 (他に分類されないもの)	289	38	116	31	101	3
分類不能の産業	3	1	0	0	2	0
その他	1	0	0	0	1	0
無回答	41	4	8	9	20	0
【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】						
年間総売上高が增横・経常利益が増横	1091	165	403	115	388	20
年間総売上高が增横・経常利益が減少	372	15	36	10	35	1
年間総売上高が減少・経常利益が増横	125	17	38	15	53	2
年間総売上高が減少・経常利益が減少	303	13	30	12	42	1
いずれかが無回答	299	46	106	25	116	6
【企業の設立年別 (問3)】						
1959年以前	598	64	219	56	249	10
1960年代	323	42	112	33	130	6
1970年代	359	61	136	32	126	4
1980年代	301	49	108	32	106	6
1990年代	206	16	72	21	77	4
2000年代	211	45	58	22	76	4
2010年以降	10	3	4	1	2	0
無回答	182	26	57	27	69	3

附表4 1 (続き)

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の非正社員から正社員へ転換した人の平均年齢

	計	20歳台前半	20歳台後半	30歳台前半	30歳台後半	40歳台以上	分からない	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	720	36	154	223	136	111	24	36
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	114	6	27	36	23	14	2	6
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	177	14	39	51	29	32	3	9
正社員・非正社員(全体)とも減少	148	9	33	48	30	21	3	4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	569	31	137	152	113	79	20	37
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	836	40	193	255	176	118	22	32
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	8	29	38	19	20	1	4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	105	5	17	32	24	19	2	6
正社員・非正社員(全体)とも減少	70	4	16	21	12	12	2	3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	598	39	135	164	100	88	25	47
【労働組合の有無別(問5)】								
過半数代表の労働組合がある	419	12	105	140	78	47	18	19
労働組合はあるが、過半数代表ではない	122	2	20	38	29	18	10	5
労働組合はない	1162	81	262	325	219	188	24	63
無回答	25	1	2	7	5	4	0	5
【従業員規模別(問6)】								
1,000人以上	266	11	60	91	53	22	19	10
500~999人	341	11	78	114	63	39	12	24
300~499人	320	11	63	110	65	37	11	23
100~299人	321	27	72	87	56	64	6	9
30~99人	464	34	112	106	91	92	3	26
29人以下	16	2	5	2	3	3	1	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】								
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0
10%未満	230	14	55	70	38	36	3	14
10%以上30%未満	639	6.1	23.9	30.4	16.5	15.7	1.3	6.1
30%以上50%未満	376	14	85	101	78	64	15	19
50%以上80%未満	364	27	85	100	71	54	12	15
80%以上	119	10	25	36	21	18	2	7
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0

附表4 2 (続き)

問9付問5. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>に向こう3年間の転換増減見通し

	計	現在の見通しは増加	現在の見通しは減少	現在の見通しは横ばい	分からない	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	869	150	338	83	284	14
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	131	15	49	22	42	3
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	253	38	80	26	106	3
正社員・非正社員(全体)とも減少	196	19	58	28	88	3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	741	100	241	71	315	14
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1024	174	403	91	339	17
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	143	23	55	21	40	4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	150	16	58	23	51	2
正社員・非正社員(全体)とも減少	96	4	18	24	50	0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	777	105	232	91	355	14
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	505	71	193	70	163	8
労働組合はあるが、過半数代表ではない	145	28	54	12	48	3
労働組合はない	1505	221	509	143	606	26
無回答	35	2	10	5	18	0
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	291	47	144	32	64	4
500~999人	387	56	174	44	109	4
300~499人	383	61	139	38	142	3
100~299人	404	62	129	39	166	8
30~99人	693	93	172	73	339	16
29人以下	32	3	8	4	15	2
無回答	0	0	0	0	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】						
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0
10%未満	344	36	91	43	170	4
10%以上30%未満	818	10.5	26.5	12.5	49.4	1.2
30%以上50%未満	456	80	173	51	148	4
50%以上80%未満	428	69	182	37	135	5
80%以上	144	32	53	7	48	4
無回答	0	0	0	0	0	0

附表 4 3

問 1 0 . 非正社員の活用の経営方策としての受止め方
(経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として役立っているか)

	計	と役立 思っ ている	と役立 思っ てい ない	言え ない とも も	無 回 答
n	3411	2382	53	848	128
%	100.0	69.8	1.6	24.9	3.8
【地域ブロック別】					
北海道	122	83	2	27	10
		68.0	1.6	22.1	8.2
東北	253	171	5	70	7
		67.6	2.0	27.7	2.8
南関東	1006	705	8	266	27
		70.1	0.8	26.4	2.7
北関東・甲信	232	170	7	48	7
		73.3	3.0	20.7	3.0
北陸	215	138	4	60	13
		64.2	1.9	27.9	6.0
東海	447	308	7	114	18
		68.9	1.6	25.5	4.0
近畿	506	363	4	119	20
		71.7	0.8	23.5	4.0
中国	211	154	3	45	9
		73.0	1.4	21.3	4.3
四国	92	64	3	20	5
		69.6	3.3	21.7	5.4
九州・沖縄	294	206	10	67	11
		70.1	3.4	22.8	3.7
無回答	33	20	0	12	1
		60.6	0.0	36.4	3.0
【業種別 (問 1)】					
農業、林業	13	10	0	2	1
		76.9	0.0	15.4	7.7
漁業	3	2	0	1	0
		66.7	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	244	136	5	84	19
		55.7	2.0	34.4	7.8
製造業 (消費関連)	160	104	1	46	9
		65.0	0.6	28.8	5.6
製造業 (素材関連)	127	90	1	32	4
		70.9	0.8	25.2	3.1
製造業 (機械関連)	230	162	3	55	10
		70.4	1.3	23.9	4.3
製造業 (その他)	296	209	7	66	14
		70.6	2.4	22.3	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	21	12	0	7	2
		57.1	0.0	33.3	9.5
情報通信業	92	59	2	27	4
		64.1	2.2	29.3	4.3
運輸業、郵便業	294	201	5	74	14
		68.4	1.7	25.2	4.8
卸売業、小売業	582	407	10	141	24
		69.9	1.7	24.2	4.1
金融業、保険業	66	51	0	15	0
		77.3	0.0	22.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	45	31	2	11	1
		68.9	4.4	24.4	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	83	53	4	22	4
		63.9	4.8	26.5	4.8
宿泊業、飲食サービス業	141	100	2	31	8
		70.9	1.4	22.0	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	63	46	0	15	2
		73.0	0.0	23.8	3.2
教育、学習支援業	131	95	3	33	0
		72.5	2.3	25.2	0.0
医療、福祉	326	252	5	66	3
		77.3	1.5	20.2	0.9
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	8	5	0	3	0
		62.5	0.0	37.5	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	412	301	2	102	7
		73.1	0.5	24.8	1.7
分類不能の産業	7	5	0	2	0
		71.4	0.0	28.6	0.0
その他	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	60	44	1	13	2
		73.3	1.7	21.7	3.3
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】					
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1612	1155	24	382	51
		71.7	1.5	23.7	3.2
年間総売上高が増横・経常利益が減少	568	394	12	141	21
		69.4	2.1	24.8	3.7
年間総売上高が減少・経常利益が増横	216	150	5	54	7
		69.4	2.3	25.0	3.2
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	353	4	141	31
		66.7	0.8	26.7	5.9
いずれかが無回答	486	330	8	130	18
		67.9	1.6	26.7	3.7
【企業の設立年別 (問 3)】					
1959年以前	969	684	14	241	30
		70.6	1.4	24.9	3.1
1960年代	541	384	11	127	19
		71.0	2.0	23.5	3.5
1970年代	538	368	6	142	22
		68.4	1.1	26.4	4.1
1980年代	439	307	13	99	20
		69.9	3.0	22.6	4.6
1990年代	307	214	2	75	16
		69.7	0.7	24.4	5.2
2000年代	301	210	2	82	7
		69.8	0.7	27.2	2.3
2010年以降	22	15	1	5	1
		68.2	4.5	22.7	4.5
無回答	294	200	4	77	13
		68.0	1.4	26.2	4.4

附表43 (続き)

問10. 非正社員の活用の経営方策としての受止め方
(経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として役立っているか)

	計	と役立 思っ ている	と役立 思っ てい ない	ど ち ら も 言 え な い	無 回 答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1232	892	18	297	25
または横ばい		72.4	1.5	24.1	2.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	168	108	6	50	4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	449	64.3	3.6	29.8	2.4
正社員・非正社員(全体)とも減少	280	337	7	99	6
		75.1	1.6	22.0	1.3
		215	4	57	4
		76.8	1.4	20.4	1.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1282	830	18	345	89
		64.7	1.4	26.9	6.9
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1445	1074	18	321	32
または横ばい		74.3	1.2	22.2	2.2
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	217	155	4	53	5
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	250	71.4	1.8	24.4	2.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	159	191	7	50	2
		76.4	2.8	20.0	0.8
		118	1	37	3
		74.2	0.6	23.3	1.9
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1340	844	23	387	86
		63.0	1.7	28.9	6.4
【労働組合の有無別(問5)】					
過半数代表の労働組合がある	750	555	16	170	9
		74.0	2.1	22.7	1.2
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	159	2	51	7
		72.6	0.9	23.3	3.2
労働組合はない	2385	1628	35	611	111
		68.3	1.5	25.6	4.7
無回答	57	40	0	16	1
		70.2	0.0	28.1	1.8
【従業員規模別(問6)】					
1,000人以上	372	298	5	62	7
		80.1	1.3	16.7	1.9
500~999人	502	363	10	124	5
		72.3	2.0	24.7	1.0
300~499人	514	361	6	138	9
		70.2	1.2	26.8	1.8
100~299人	579	419	11	134	15
		72.4	1.9	23.1	2.6
30~99人	1363	892	20	369	82
		65.4	1.5	27.1	6.0
29人以下	81	49	1	21	10
		60.5	1.2	25.9	12.3
無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】					
非正社員はいない	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	728	398	14	256	60
		54.7	1.9	35.2	8.2
10%以上30%未満	1298	891	23	341	43
		68.6	1.8	26.3	3.3
30%以上50%未満	621	497	8	108	8
		80.0	1.3	17.4	1.3
50%以上80%未満	566	448	8	102	8
		79.2	1.4	18.0	1.4
80%以上	198	148	0	41	9
		74.7	0.0	20.7	4.5
無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0

附表45 (続き)

問10付問1. 非正社員活用の経営方策としての有効性に係る回答があった場合<問10=1~3>に活用する上での課題(複数回答)

計	確保できない人材が多い	労働条件が厳しい	非正社員への待遇差	定着が悪い	採用が難しく、業務集約	急な時間外労働や休日労働に対応できない	限定的な業務範囲	責任を任せられない	個人情報や流出の不安	機密情報や流出の不安	ノウハウや技術の蓄積・伝承が困難	高くない	モチベーション向上意欲が低い	正社員ほど仕事に対する意欲が低い	伝わりにくい(会社に)	業務改善等に活用しにくい(会社に)	難しい	職場のチームワークが難しい	正社員との人間関係が難しい	その他	特になし	無回答	活用数上の課題の平均値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】																							
正社員・非正社員(全体)とも増加	1207	213	242	176	331	427	92	223	340	61	95	101	13	348	7	2.72							
または横ばい	164	18.1	20.0	14.6	27.4	35.4	7.6	18.5	28.2	5.1	7.9	8.4	1.1	28.8	0.6	2.65							
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	443	37	31	20	54	55	9	30	50	4	11	20	5	39	2	2.64							
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	276	22.6	18.9	12.2	32.9	33.5	5.5	18.3	30.5	2.4	6.7	12.2	3.0	23.8	1.2	2.65							
正社員・非正社員(全体)とも減少	1193	84	81	49	138	138	29	83	117	18	39	43	9	128	1	2.64							
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	16.4	17.7	13.3	25.8	32.5	7.3	17.5	25.5	3.8	7.3	7.5	1.4	30.8	1.4	2.60								
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】																							
正社員・非正社員(全体)とも増加	1413	263	277	190	394	471	108	251	386	62	107	116	19	419	8	2.68							
または横ばい	212	18.6	19.6	13.4	27.9	33.3	7.6	17.8	27.3	4.4	7.6	8.2	1.3	29.7	0.6	2.55							
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	248	34	40	32	63	75	10	49	58	7	20	18	0	51	2	2.70							
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	156	16.0	18.9	15.1	29.7	35.4	4.7	23.1	27.4	3.3	9.4	8.5	0.0	24.1	0.9	2.91							
正社員・非正社員(全体)とも減少	1254	43	45	25	84	79	21	56	76	13	27	27	6	60	2	2.60							
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	17.5	17.8	13.2	25.9	33.3	6.8	16.8	25.4	5.2	6.9	9.5	1.7	30.8	1.3	2.60								
【労働組合の有無別(問5)】																							
過半数代表の労働組合がある	741	122	140	66	249	248	57	169	209	24	57	85	18	196	6	2.68							
労働組合はあるが、過半数代表ではない	212	16.5	18.9	8.9	33.6	33.5	7.7	22.8	28.2	3.2	7.7	11.5	2.4	26.5	0.8	2.75							
労働組合はない	2274	49	48	23	67	76	14	55	51	7	17	27	6	51	1	2.64							
無回答	56	23.1	22.6	10	31.6	35.8	6.6	25.9	24.1	3.3	8.0	12.7	2.8	24.1	0.5	2.49							
【従業員規模別(問6)】																							
1,000人以上	365	85	104	40	117	119	30	101	101	13	32	41	8	91	3	2.92							
500~999人	497	23.3	28.5	11.0	32.1	32.6	8.2	27.7	27.7	3.6	8.8	11.2	2.2	24.9	0.8	2.81							
300~499人	505	109	120	64	155	172	43	113	164	24	40	53	13	114	2	2.61							
100~299人	564	21.9	24.1	12.9	31.2	34.6	8.7	22.7	33.0	4.8	8.0	10.7	2.6	22.9	0.4	2.67							
30~99人	1281	83	87	57	160	166	40	87	141	21	38	53	6	138	7	2.54							
29人以下	71	16.4	17.2	11.3	31.7	32.9	7.9	17.2	27.9	4.2	7.5	10.5	1.2	27.3	1.4	2.22							
無回答	0	112	144	85	135	188	40	106	144	24	42	39	7	163	1	0.00							
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】																							
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00							
10%未満	668	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.40							
10%以上30%未満	1255	90	54	83	196	206	47	90	153	23	47	56	9	222	7	2.62							
30%以上50%未満	613	13.5	8.1	12.4	29.3	30.8	7.0	13.5	22.9	3.4	7.0	8.4	1.3	33.2	1.0	2.77							
50%以上80%未満	558	187	191	166	361	427	93	229	345	44	87	102	20	385	12	2.70							
80%以上	189	14.9	15.2	13.2	28.8	34.0	7.4	18.2	27.5	3.5	6.9	8.1	1.6	30.7	1.0	3.20							
無回答	0	137	141	79	165	228	41	129	183	28	57	58	4	158	3	0.00							

(その他自由記述欄)

採用方法が容易な分、人材レベルに差が出る	
家族の病気等、遅刻・早退・欠勤が多い	
同一労働同一賃金に対する不満が出やすい	
正社員登用の希望に応え切れない	
良質な人材の短期脱落を抑制できない	
高齢化による健康問題への対応	
3年超で期限の定めなしとみなされるリスク	
辞めさせにくい場合がある	
年金及び高齢者雇用継続給付との兼ね合いで働き方が制約される	
会社に対する帰属意識が低い	
正社員との業務の切り分け・棲分けが難しい	
夜勤・休日勤務が出来る人が少ない	
正社員マネージャーの管理・指導力不足	
勤務日・時間が限定される	
異動できない	
正社員の新人確保につながらない	
更新回数で雇止め制限がかかる	
雇止めのトラブルがある	

附表48 (続き)

問12. 2007年以前の
雇用・賃金等調整策の実施状況

	計	調 整 策 を 実 施 し た	何 ら か の 賃 金 等 を 実 施 し た	特 段 な か つ た 実 施	無 回 答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	343	888		20
または横ばい		27.4	71.0		1.6
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	66	100		3
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	39.1	59.2		1.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	198	256		8
		42.9	55.4		1.7
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	130	150		7
		45.3	52.3		2.4
		473	1018		47
		30.8	66.2		3.1
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	446	1005		22
または横ばい		30.3	68.2		1.5
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	91	123		4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	41.7	56.4		1.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	113	136		3
		44.8	54.0		1.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	79	75		6
		49.4	46.9		3.8
		481	1073		50
		30.0	66.9		3.1
【労働組合の有無別(問5)】					
過半数代表の労働組合がある	772	346	406		20
		44.8	52.6		2.6
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	87	125		10
		39.2	56.3		4.5
労働組合はない	2642	758	1835		49
		28.7	69.5		1.9
無回答	71	19	46		6
		26.8	64.8		8.5
【従業員規模別(問6)】					
1,000人以上	375	141	224		10
		37.6	59.7		2.7
500~999人	506	181	315		10
		35.8	62.3		2.0
300~499人	521	176	333		12
		33.8	63.9		2.3
100~299人	603	208	379		16
		34.5	62.9		2.7
30~99人	1584	470	1080		34
		29.7	68.2		2.1
29人以下	112	33	77		2
		29.5	68.8		1.8
無回答	6	1	4		1
		16.7	66.7		16.7
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】					
非正社員はいない	285	65	213		7
		22.8	74.7		2.5
10%未満	728	253	459		16
		34.8	63.0		2.2
10%以上30%未満	1298	472	798		28
		36.4	61.5		2.2
30%以上50%未満	621	210	399		12
		33.8	64.3		1.9
50%以上80%未満	566	156	400		10
		27.6	70.7		1.8
80%以上	198	52	137		9
		26.3	69.2		4.5
無回答	11	2	6		3
		18.2	54.5		27.3

附表49 (続き)

問11. 2008年以降の
雇用・賃金等調整策の実施状況

	計	調 整 策 を 実 施 し た	何 ら か の 賃 金 等 を 実 施 し た	特 段 な か つ た 実 施	無 回 答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	384	858		9
または横ばい		30.7	68.6		0.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	75	91		3
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	44.4	53.8		1.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	260	200		2
		56.3	43.3		0.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	180	105		2
		62.7	36.6		0.7
		588	930		20
		38.2	60.5		1.3
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	544	917		12
または横ばい		36.9	62.3		0.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	101	113		4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	46.3	51.8		1.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	138	112		2
		54.8	44.4		0.8
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	91	67		2
		56.9	41.9		1.3
		613	975		16
		38.2	60.8		1.0
【労働組合の有無別(問5)】					
過半数代表の労働組合がある	772	366	402		4
		47.4	52.1		0.5
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	78	141		3
		35.1	63.5		1.4
労働組合はない	2642	1013	1602		27
		38.3	60.6		1.0
無回答	71	30	39		2
		42.3	54.9		2.8
【従業員規模別(問6)】					
1,000人以上	375	143	229		3
		38.1	61.1		0.8
500~999人	506	200	303		3
		39.5	59.9		0.6
300~499人	521	207	312		2
		39.7	59.9		0.4
100~299人	603	228	367		8
		37.8	60.9		1.3
30~99人	1584	661	906		17
		41.7	57.2		1.1
29人以下	112	47	63		2
		42.0	56.3		1.8
無回答	6	1	4		1
		16.7	66.7		16.7
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】					
非正社員はいない	285	118	167		0
		41.4	58.6		0.0
10%未満	728	331	392		5
		45.5	53.8		0.7
10%以上30%未満	1298	560	726		12
		43.1	55.9		0.9
30%以上50%未満	621	221	393		7
		35.6	63.3		1.1
50%以上80%未満	566	185	375		6
		32.7	66.3		1.1
80%以上	198	69	124		5
		34.8	62.6		2.5
無回答	11	3	7		1
		27.3	63.6		9.1

附表 50

問12付問. 2007年以前に雇用・賃金等調整策を「実施した」場合<問12=1>の具体的な内容(複数回答)

	計	削減が労働時間の増加	短縮(内労働時間)の増加	の休日振替・休暇	採用削減・者の停止	中途採用の削減・停止	非正規社員の削減・解雇	希望退職者の募集・解雇	転籍・配転・出向	一時休業(帰休)	派遣労働者の削減	資金削減(貸付停止含む)	結算上の削減(業種別削減含む)	公的助成金の活用	請・外注の削減	の削減(小・開鎖)	無回答	選択数平均値
n	1210	391	54	134	495	325	172	274	164	96	156	569	826	140	185	151	16	
%	100.0	32.3	4.5	11.1	40.9	26.9	14.2	22.6	13.6	7.9	12.9	47.0	68.3	11.6	15.3	12.5	1.3	3.46
【地域ブロック別】																		
北海道	47	13	3	5	16	7	4	4	3	0	3	23	33	0	7	5	3	
東北	95	27.7	6.4	10.6	34.0	14.9	8.5	8.5	6.4	0.0	6.4	48.9	70.2	0.0	14.9	10.6	6.4	2.86
関東	349	30.5	2.1	10.5	36.8	21.1	12.6	26.3	11.6	10.5	5.3	51.6	72.6	12.6	11.6	5.3	1.1	3.24
北関東・甲信	69	104	2.1	26	165	98	59	106	55	26	51	169	236	30	53	64	2	
北陸	70	29.8	3.2	7.4	47.3	28.1	16.9	30.4	15.8	7.4	14.6	48.4	67.6	8.6	15.2	18.3	0.6	3.61
東海	151	25	6	9	29	22	9	14	12	5	13	30	49	6	14	6	2	
近畿	187	36.2	8.7	13.0	42.0	31.9	13.0	20.3	17.4	7.2	18.8	43.5	71.0	8.7	20.3	8.7	2.9	3.72
中国	90	24	2	12	25	17	12	12	4	3	7	34	46	8	8	7	0	
四国	40	34.3	2.9	17.1	35.7	24.3	17.1	17.1	5.7	4.3	10.0	48.6	65.7	11.4	11.4	10.0	0.0	3.16
九州・沖縄	103	65	11	22	62	51	25	29	20	13	35	61	96	27	31	12	3	
無回答	9	43.0	7.3	14.6	41.1	33.8	16.6	19.2	12.2	8.6	23.2	40.4	63.6	17.9	20.5	7.9	2.0	3.78
【業種別(問1)】																		
農業、林業	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
漁業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	3.00
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00
建設業	123	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	3.25
製造業(消費関連)	52	18	7	14	49	24	13	31	17	5	6	70	92	9	30	17	0	
製造業(素材関連)	71	14.6	5.7	11.4	39.8	19.5	10.6	25.2	13.8	4.1	4.9	56.9	74.8	7.3	24.4	13.8	0.0	3.27
製造業(機械関連)	130	18	2	7	28	15	9	9	6	8	6	23	36	9	10	10	0	
製造業(その他)	135	34.6	3.8	13.5	53.8	28.8	17.3	17.3	11.5	11.5	15.4	44.2	69.2	17.3	19.2	19.2	0.0	3.77
電気・ガス・熱供給・水道業	10	45.1	7.0	16.9	50.7	39.4	28.2	25.4	26.8	28.2	29.6	39.4	70.4	42.3	23.9	21.1	1.4	5.01
情報通信業	35	74	8	26	59	45	29	33	18	28	38	49	89	29	29	15	1	
運輸業、郵便業	118	56.9	6.2	20.0	45.4	34.6	22.3	25.4	13.8	21.5	29.2	37.7	68.5	22.3	22.3	11.5	0.8	4.41
卸売業、小売業	202	57	5	21	64	49	30	44	21	22	24	56	84	21	27	19	2	
金融業、保険業	29	42.2	3.7	15.6	47.4	36.3	22.2	32.6	15.6	16.3	17.8	41.5	62.2	15.6	20.0	14.1	1.5	4.09
不動産業、物品賃貸業	13	2	0	0	4	2	0	2	0	0	0	3	6	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	27	13	1	2	19	11	4	6	4	6	4	6	17	27	4	10	1	
宿泊業、飲食サービス業	32	37.1	2.9	5.7	54.3	31.4	11.4	17.1	11.4	0.0	17.1	48.6	77.1	11.4	28.6	2.9	0.0	3.57
生活関連サービス業、娯楽業	12	36	5	12	33	24	16	21	16	6	12	60	68	20	15	16	4	
教育、学習支援業	37	30.5	4.2	10.2	28.0	20.3	13.6	17.8	13.6	5.1	10.2	50.8	67.9	16.9	12.7	13.6	3.4	3.16
医療、福祉	52	56	5	9	88	61	22	53	30	1	17	92	147	6	13	35	1	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	3	27.7	2.5	4.5	43.6	30.2	10.9	26.2	14.9	0.5	8.4	45.5	72.8	3.0	6.4	17.3	0.5	3.16
サービス業(他に分類されないもの)	101	24.1	3.4	6.9	51.7	33.8	10.3	41.4	24.1	0.0	6.9	31.0	79.3	3.4	0.0	13.8	3.4	3.21
分類不能の産業	2	5	0	0	3	1	0	0	0	0	0	7	10	1	0	0	0	
その他	18	38.5	0.0	7.7	23.1	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	53.8	76.9	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.23
無回答	0	11.1	0.0	11.1	40.7	37.0	3.7	7.4	3.7	7.4	11.1	55.6	77.8	0.0	33.3	18.5	0.0	3.19
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】																		
年間総売上高が増横・経常利益が増横	577	209	31	72	239	165	96	133	85	62	83	264	392	86	98	63	8	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	210	36.2	5.4	12.5	41.4	28.6	16.6	23.1	14.7	10.7	14.4	45.8	67.9	14.9	17.0	10.9	1.4	3.65
年間総売上高が減少・経常利益が増横	91	62	7	17	78	49	23	39	20	13	22	99	154	21	33	31	4	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	179	29.5	3.3	8.1	37.1	23.3	11.0	18.6	9.5	6.2	10.5	47.1	73.3	10.0	15.7	14.8	1.9	3.24
いずれかが無回答	153	20	3	5	38	22	13	27	16	3	12	45	60	4	11	14	0	
企業設立年別(問3)		22.0	3.3	5.5	41.8	24.2	14.3	29.7	17.6	3.3	13.2	49.5	65.9	4.4	12.1	15.4	0.0	3.22
1959年以前	426	47	7	20	73	52	26	39	25	7	21	101	126	14	32	31	0	
1960年代	238	26.3	3.9	11.2	40.8	29.1	14.5	21.8	14.0	3.9	11.7	56.4	70.4	7.8	17.9	17.3	0.0	3.47
1970年代	182	53	6	20	67	37	14	36	18	11	18	60	94	15	11	12	4	
1980年代	126	34.6	3.9	13.1	43.8	24.2	9.2	23.5	11.8	7.2	11.8	39.2	61.4	9.8	7.2	7.8	2.6	3.17
1990年代	65	33.3	3.3	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	55.6	66.7	22.2	22.2	11.1	0.0	
2000年代	71	33.3	3.3	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	55.6	66.7	22.2	22.2	11.1	0.0	
2010年以降	3	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	4.33
無回答	99	35	6	16	32	21	9	15	9	4	12	49	61	11	13	8	7	

附表50(続き)

問12付問. 2007年以前に雇用・賃金等調整策を「実施した」場合<問12=1>の具体的な内容(複数回答)

	計	前定外労働時間の削減	短縮(ワークシェア)	の増加 の振替、休暇	新規採用者 の削減・停止	中途採用の削減・停止	非正規社員 の再契約停止・解雇	希望退職者 の募集・解雇	転籍・出向	一時休業(帰休)	派遣労働者の削減	資金削減 (一定停止含む)	結算的削減(業績)	公的助成金の活用	下請・外注の削減	不採算部門、工場等の縮小・閉鎖	無回答	選択数平均値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】																		
正社員・非正社員(全体)とも増加	343	112	11	39	135	92	35	83	34	24	43	162	236	44	62	41	6	
または横ばい	66	32.7	3.2	11.4	39.4	26.8	10.2	24.2	9.9	7.0	12.5	47.2	68.8	12.8	18.1	12.0	1.7	3.42
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	66	25	2	7	37	29	19	14	12	7	13	22	47	7	11	8	0	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	198	62	7	20	88	46	27	45	32	11	24	107	146	17	22	23	3	3.94
正社員・非正社員(全体)とも減少	130	31.3	3.5	10.1	44.4	23.2	13.6	22.7	16.2	5.6	12.1	54.0	73.7	8.6	11.1	11.6	1.5	3.47
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	473	148	31	57	175	110	63	96	55	7.7	16.9	40.0	70.8	10.8	15.4	22.3	0.8	3.88
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】																		
正社員・非正社員(全体)とも増加	446	139	18	42	179	117	61	97	61	33	58	208	317	55	68	59	7	
または横ばい	91	31.2	4.0	9.4	40.1	26.2	13.7	21.7	13.7	7.4	13.0	46.6	71.1	12.3	15.2	13.2	1.6	3.44
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	113	41	4	9	52	32	14	27	18	10	16	46	81	13	23	15	3	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	79	36.3	3.5	8.0	46.0	28.3	12.4	23.9	15.9	8.8	14.2	40.7	71.7	11.5	20.4	13.3	2.7	3.65
正社員・非正社員(全体)とも減少	481	149	30	65	176	114	63	103	59	35	49	239	315	52	64	52	4	4.19
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答		31.0	6.2	13.5	36.6	23.7	13.1	21.4	12.3	7.3	10.2	49.7	65.5	10.8	13.3	10.8	0.8	3.28
【労働組合の有無別(問5)】																		
過半数代表の労働組合がある	346	136	8	42	188	108	73	104	80	46	70	134	237	62	70	58	3	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	87	39.3	2.3	12.1	54.3	31.2	21.1	30.1	23.1	13.3	20.2	38.7	68.5	17.9	20.2	16.8	0.9	4.13
労働組合はない	758	26	3	5	39	20	12	28	12	4	8	47	54	8	7	10	0	
無回答	19	29.9	3.4	5.7	44.8	23.0	13.8	32.2	13.8	4.6	9.2	54.0	62.1	9.2	8.0	11.0	0.0	3.25
【従業員規模別(問6)】																		
1,000人以上	141	58	4	14	77	49	27	53	37	15	29	51	97	16	20	26	0	
500~999人	181	41.1	2.8	9.9	54.6	34.8	19.1	37.6	26.2	10.6	20.6	36.2	68.8	11.3	14.2	18.4	0.0	4.06
300~499人	176	68	6	20	104	57	34	47	35	17	35	76	118	16	32	30	2	
100~299人	208	37.6	3.3	11.0	57.5	31.5	18.8	26.0	19.3	9.4	19.3	42.0	65.2	8.8	17.7	16.6	1.1	3.88
30~99人	470	73	4	22	77	47	28	57	32	19	30	73	117	26	29	19	2	
29人以下	33	41.5	2.3	12.5	43.8	26.7	15.9	32.4	18.2	10.8	17.0	41.5	66.5	14.8	16.5	10.8	1.1	3.75
無回答	1	70	10	19	87	57	26	39	16	20	25	94	135	30	26	30	1	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】																		
非正社員はいない	65	33.7	4.8	9.1	41.8	27.4	12.5	18.8	7.7	9.6	12.0	45.2	64.9	14.4	12.5	14.4	0.5	3.30
10%未満	253	121	27	56	142	109	56	76	42	24	37	258	334	47	72	45	10	
10%以上30%未満	472	25.7	5.7	11.9	30.2	23.2	11.9	16.2	8.9	5.1	7.9	54.9	71.1	10.0	15.3	9.6	2.1	3.14
30%以上50%未満	210	1	3	3	8	6	1	2	2	1	0	17	24	5	6	1	1	
50%以上80%未満	156	3.0	9.1	9.1	24.2	18.2	3.0	6.1	6.1	3.0	0.0	51.5	72.7	15.2	18.2	3.0	3.0	2.50
80%以上	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.00

附表51 (続き)

問11付問. 2008年以降に雇用・賃金等調整策を「実施した」場合＜問11=1＞の具体的な内容(複数回答)

	計	削減 労働時間 の	短 縮 内 労働時間 (ワークシェア)	の 休 日の 振 替 ・ 休 暇 の 増 加	採 用 新 規 学 生 者 の 採 用 停 止	採 用 中 途 採 用 の 削減	再 雇 用 停 止 ・ 解 雇	再 雇 用 停 止 ・ 解 雇	希 望 退 職 者 の 募 集 ・ 解 雇	転 配 置 転 換 ・ 出 向	一 時 休 業 (休業)	派 遣 労働 者 の 削減	資 金 削減 (一定 停止 含む)	結 算 的 な 削減 (業 績 的 な 削減 含む)	公 的 助 成 金 等 の 活用	下 請 ・ 外 注 の 削減	不 採 算 部 門 ・ 工 場 等 の 縮 小 ・ 閉 鎖	無 回 答	調 整 策 の 選 択 数 平 均 値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】																			
正社員・非正社員(全体)とも増加	384	169	40	84	110	95	69	41	34	69	90	163	257	139	77	31	2		
または横ばい	75	44.0	10.4	21.9	28.6	24.7	18.0	10.7	8.9	18.0	23.4	42.4	66.9	36.2	20.1	8.1	0.5		3.84
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	260	102	21	52	117	75	35	45	39	40	21.3	32.0	29.3	61.3	36.0	16.0	12.0	1.3	3.96
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	180	39.2	8.1	20.0	45.0	28.8	13.5	17.3	15.0	15.4	15.0	55.0	74.2	33.5	15.0	15.0	0.8	4.13	
正社員・非正社員(全体)とも減少	588	216	68	126	192	136	100	83	84	128	114	284	396	222	100	66	3		5.07
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	36.7	11.6	21.4	32.7	23.1	17.0	14.1	14.3	21.8	19.4	48.3	67.3	37.8	17.0	11.2	0.5		3.96	
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】																			
正社員・非正社員(全体)とも増加	544	225	55	112	185	156	105	81	73	93	118	269	380	191	92	71	2		
または横ばい	101	41.4	10.1	20.6	34.0	28.7	19.3	14.9	13.4	17.1	21.7	49.4	69.9	35.1	16.9	13.1	0.4		4.07
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	138	57	15	25	61	39	30	18	21	24	30	60	98	48	33	20	0		4.34
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	91	36	6	16	45	38	30	21	16	22	26	37	66	37	14	19	1		4.20
正社員・非正社員(全体)とも減少	613	229	65	134	209	142	98	92	88	123	111	301	408	225	102	75	5		4.77
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	37.4	10.6	21.9	34.1	23.2	16.0	15.0	14.4	20.1	18.1	49.1	66.6	36.7	16.6	12.2	0.8		3.95	
【労働組合の有無別(問5)】																			
過半数代表の労働組合がある	366	172	24	77	171	123	102	68	78	99	127	132	262	151	76	63	3		
または横ばい	78	47.0	6.6	21.0	46.7	33.6	27.9	18.6	21.3	27.0	34.7	36.1	71.6	41.3	20.8	17.2	0.8		4.75
労働組合はあるが、過半数代表ではない	1013	35.9	11.5	14.1	30.8	20.5	20.5	14.1	16.7	11.5	19.2	48.7	65.4	17.9	10.3	12.8	0.0		3.50
労働組合はない	30	37.5	11.1	21.4	33.3	26.0	16.8	13.7	11.5	17.8	17.0	51.4	68.4	36.0	16.7	11.8	0.5		3.92
無回答	8	3	6	9	5	3	3	4	2	6	14	19	11	5	4	0	0		3.40
無回答	26.7	10.0	20.0	30.0	16.7	10.0	10.0	13.3	6.7	20.0	46.7	63.3	36.7	16.7	13.3	0.0	0.0		
【従業員規模別(問6)】																			
1,000人以上	143	74	12	29	64	60	38	31	42	30	54	44	100	36	27	29	1		
500~999人	200	51.7	8.4	20.3	44.8	42.0	26.6	21.7	29.4	21.0	37.8	30.8	69.9	25.2	18.9	20.3	0.7		4.72
300~499人	207	98	14	40	88	68	49	24	31	48	67	76	130	56	40	25	2		4.31
100~299人	228	49.0	7.0	20.0	44.0	34.0	24.5	12.0	15.5	24.0	33.5	38.0	65.0	28.0	20.0	12.5	1.0		4.37
30~99人	661	95	13	46	97	60	52	32	32	53	55	89	135	76	34	32	1		4.06
29人以下	47	45.9	6.3	22.2	46.9	29.0	25.1	15.5	15.5	25.6	26.6	43.0	65.2	36.7	16.4	15.5	0.5		3.86
無回答	1	85	21	40	80	67	44	35	26	47	52	117	166	90	26	30	0		3.43
無回答	1	37.3	9.2	17.5	35.1	29.4	19.3	15.4	11.4	20.6	22.8	51.3	72.8	39.5	11.4	13.2	0.6		
無回答	23.4	11	1	9	14	6	5	8	1	6	4	31	31	17	10	7	0		
無回答	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	100.0	0	100.0	0	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	0	0		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】																			
非正社員はいない	118	26	12	24	38	16	3	20	13	22	4	61	81	47	20	9	0		
10%未満	331	22.0	10.2	20.3	32.2	13.6	2.5	16.9	11.0	18.6	3.4	51.7	68.6	39.8	16.9	7.6	0.0		3.36
10%以上30%未満	560	124	30	67	139	108	62	70	50	70	69	164	248	129	73	44	1		4.39
30%以上50%未満	221	37.5	9.1	20.2	42.0	32.6	19.0	21.1	15.1	21.1	20.8	49.5	74.9	39.0	22.1	13.3	0.3		4.37
50%以上80%未満	185	241	51	132	212	172	133	70	84	128	145	242	392	243	96	83	5		4.18
80%以上	69	43.0	9.1	23.6	37.9	30.7	23.8	12.5	15.0	22.9	25.9	43.2	70.0	43.4	17.1	14.8	0.9		3.49
無回答	3	97	23	45	78	61	50	29	32	45	66	109	140	75	43	30	0		
無回答	40.6	71	28	36	51	37	33	21	24	20	31	93	124	34	21	21	0		
無回答	1	28	4	6	21	13	8	10	7	4	5	33	39	11	5	10	2		
無回答	0	0	0	1	2	0	1	1	1	1	0	3	1	2	0	0	0		
無回答	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0		4.67

附表54

問14-1. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した残業時間の調整のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やすくなる なっている	調整は「最近」 なっていない なっている	調整は「最近」 変化は「最近」 しやすさに 変化はない	分からない	「最近」 実施していない 「過去」 実施している または 不明	無 回 答	調 整 を 実 施 し て い る 計
n	813	153	162	333	91	58	16	739
%	100.0	18.8	19.9	41.0	11.2	7.1	2.0	90.9
【地域ブロック別】								
北海道	25	6	7	10	1	1	0	24
東北	57	24.0	28.0	40.0	4.0	4.0	0.0	96.0
南関東	236	8	10	26	9	4	0	53
北関東・甲信	47	14.0	17.5	45.6	15.8	7.0	0.0	93.0
北陸	50	45	39	113	17	16	6	214
東海	110	19.1	16.5	47.9	7.2	6.8	2.5	90.7
近畿	126	4	17	4	4	4	1	42
中国	60	8.5	36.2	36.2	8.5	8.5	2.1	89.4
四国	26	10	13	16	7	4	0	46
九州・沖縄	68	20.0	26.0	32.0	14.0	8.0	0.0	92.0
無回答	8	2	2	1	1	2	0	6
		25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0	75.0
【業種別 (問1)】								
農業、林業	1	0	0	1	0	0	0	1
漁業	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	1	0	1
建設業	71	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
製造業 (消費関連)	40	0	0	1	0	0	0	1
製造業 (素材関連)	53	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業 (機械関連)	101	12	14	19	11	13	2	56
製造業 (その他)	88	16.9	19.7	26.8	15.5	18.3	2.8	78.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	9	7	15	2	5	2	33
情報通信業	28	22.5	17.5	37.5	5.0	12.5	5.0	82.5
運輸業、郵便業	63	19	8	22	3	1	0	52
卸売業、小売業	141	35.8	15.1	41.5	5.7	1.9	0.0	98.1
金融業、保険業	20	17	22	44	16	1	1	99
不動産業、物品賃貸業	8	16.8	21.8	43.6	15.8	1.0	1.0	98.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	16	29	31	8	1	3	84
宿泊業、飲食サービス業	12	18.2	33.0	35.2	9.1	1.1	3.4	95.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	1	2	0	1	0	3
教育、学習支援業	27	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	75.0
医療、福祉	28	3	4	16	3	2	0	26
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	2	10.7	14.3	57.1	10.7	7.1	0.0	92.9
サービス業 (他に分類されないもの)	72	13	17	18	9	5	1	57
分類不能の産業	1	20.6	27.0	28.6	14.3	7.9	1.6	90.5
その他	0	25	22	58	19	14	3	124
無回答	8	17.7	15.6	41.1	13.5	9.9	2.1	87.9
		4	3	11	1	1	0	19
		20.0	15.0	55.0	5.0	5.0	0.0	95.0
		8	2	2	0	1	1	6
		25.0	25.0	25.0	0.0	12.5	12.5	75.0
		21	5	4	10	2	0	21
		23.8	19.0	47.6	9.5	0.0	0.0	100.0
		4	5	9	1	1	1	19
		19.0	23.8	42.9	4.8	4.8	4.8	90.5
		1	0	9	1	1	0	11
		8.3	0.0	75.0	8.3	8.3	0.0	91.7
		27	0	4	15	4	0	23
		0.0	14.8	55.6	14.8	14.8	0.0	85.2
		28	6	3	15	1	3	25
		21.4	10.7	53.6	3.6	10.7	0.0	89.3
		2	0	0	1	1	0	1
		0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
		13	14	33	9	2	1	69
		18.1	19.4	45.8	12.5	2.8	1.4	95.8
		1	0	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3	3	1	0	0	1	7
		37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	87.5
【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】								
年間総売上高が増・経常利益が増	389	79	73	168	45	19	5	365
年間総売上高が増・経常利益が減少	139	20.3	18.8	43.2	11.6	4.9	1.3	93.8
年間総売上高が減少・経常利益が増	57	24	21	66	13	10	5	124
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	17.3	15.1	47.5	9.4	7.2	3.6	89.2
いずれかが無回答	105	10	10	25	5	7	0	50
		17.5	17.5	43.9	8.8	12.3	0.0	87.7
		25	30	36	16	13	3	107
		20.3	24.4	29.3	13.0	10.6	2.4	87.0
		15	28	38	12	9	3	93
		14.3	26.7	36.2	11.4	8.6	2.9	88.6
【企業の設立年別 (問3)】								
1959年以前	300	47	61	131	38	19	4	277
1960年代	149	15.7	20.3	43.7	12.7	6.3	1.3	92.3
1970年代	115	35	27	55	15	14	3	132
1980年代	80	23.5	18.1	36.9	10.1	9.4	2.0	88.6
1990年代	41	24	24	41	14	9	3	103
2000年代	61	20.9	20.9	35.7	12.2	7.8	2.6	89.6
2010年以降	2	19	22	28	7	3	1	76
無回答	65	23.8	27.5	35.0	8.8	3.8	1.3	95.0
		4	6	25	2	3	1	37
		9.8	14.6	61.0	4.9	7.3	2.4	90.2
		12	13	24	6	4	2	55
		19.7	21.3	39.3	9.8	6.6	3.3	90.2
		1	1	0	0	0	0	2
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		11	8	29	9	6	2	57
		16.9	12.3	44.6	13.8	9.2	3.1	87.7

附表54 (続き)

問14-1. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した残業時間の調整のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やすくなっている	調整は「最近」 なっていない	調整は「最近」 変化は「最近」 に	分からない	「最近」 実施していない	無回答	調整を実施 している
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加	228	47	37	101	22	16	5	207
または横ばい		20.6	16.2	44.3	9.6	7.0	2.2	90.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	44	8	12	19	3	2	0	42
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	142	20	30	60	18	11	3	128
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	14.1	21.1	42.3	12.7	7.7	2.1	90.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	298	16	25	39	16	5	0	96
		15.8	24.8	38.6	15.8	5.0	0.0	95.0
		52	58	114	32	24	8	266
		20.8	19.5	38.3	10.7	8.1	2.7	89.3
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加	312	55	62	134	35	20	6	286
または横ばい		17.6	19.9	42.9	11.2	6.4	1.9	91.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	52	15	10	20	5	2	0	50
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	88	14	17	38	8	8	3	77
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	8	12	22	7	2	0	49
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	310	15.7	23.5	43.1	13.7	3.9	0.0	96.1
		61	61	119	36	26	7	277
		19.7	19.7	38.4	11.6	8.4	2.3	89.4
【労働組合の有無別(問5)】								
過半数代表の労働組合がある	228	56	49	87	26	9	1	218
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	24.6	21.5	38.2	11.4	3.9	0.4	95.6
労働組合はない	517	6	12	25	8	2	1	51
無回答	14	11.1	22.2	46.3	14.8	3.7	1.9	94.4
		90	98	213	56	47	13	457
		17.4	19.0	41.2	10.8	9.1	2.5	88.4
		1	3	8	1	0	1	13
		7.1	21.4	57.1	7.1	0.0	7.1	92.9
【従業員規模別(問6)】								
1,000人以上	98	18	22	49	6	3	0	95
500~999人	112	18.4	22.4	50.0	6.1	3.1	0.0	96.9
300~499人	123	22	23	49	13	4	1	107
100~299人	136	19.6	20.5	43.8	11.6	3.6	0.9	95.5
30~99人	319	24	31	43	15	10	0	113
29人以下	24	19.5	25.2	35.0	12.2	8.1	0.0	91.9
無回答	1	31	24	57	11	9	4	123
		22.8	17.6	41.9	8.1	6.6	2.9	90.4
		54	54	129	43	29	10	280
		16.9	16.9	40.4	13.5	9.1	3.1	87.8
		4	7	6	3	3	1	20
		16.7	29.2	25.0	12.5	12.5	4.2	83.3
		0	1	0	0	0	0	1
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】								
非正社員はいない	46	4	12	13	6	9	2	35
10%未満	180	8.7	26.1	28.3	13.0	19.6	4.3	76.1
10%以上30%未満	301	34	36	74	20	13	3	164
30%以上50%未満	143	18.9	20.0	41.1	11.1	7.2	1.7	91.1
50%以上80%未満	107	69	58	119	37	13	5	283
80%以上	35	22.9	19.3	39.5	12.3	4.3	1.7	94.0
無回答	1	28	26	59	18	9	3	131
		19.6	18.2	41.3	12.6	6.3	2.1	91.6
		14	20	53	7	12	1	94
		13.1	18.7	49.5	6.5	11.2	0.9	87.9
		4	9	15	3	2	2	31
		11.4	25.7	42.9	8.6	5.7	5.7	88.6
		0	1	0	0	0	0	1
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 5 5

問 1 4 - 1 - ア. 残業時間の調整は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 1 4 - 1 = 1>の理由

	計	方-残業 が最近 多い 量の が	方-割 増し の 率 が	や 理 解 が 得 ら れ る	が 高 ま っ て い る 識	従 業 員 の バ ラ ン ス を 意 図 し て い る	そ の 他	無 回 答
n	153	42	19	58	80	9	9	3
%	100.0	27.5	12.4	37.9	52.3	5.9	2.0	2.0
【業種別 (問 1)】								
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	12	4	1	4	7	0	0	1
製造業 (消費関連)	9	33.3	8.3	33.3	58.3	0.0	8.3	0.0
製造業 (素材関連)	19	6	2	9	33.3	11.1	0.0	0.0
製造業 (機械関連)	17	31.6	10.5	47.4	52.6	5.3	0.0	0.0
製造業 (その他)	16	7	2	6	7	2	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	25.0	18.8	43.8	56.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	3	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	13	5	1	4	7	0	0	0
卸売業、小売業	25	38.5	7.7	30.8	53.8	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	4	20.0	20.0	40.0	44.0	8.0	4.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	0	4	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	5	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	2	0	1	1	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	1	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	13	0	3	4	8	1	0	0
分類不能の産業	0	0	23.1	30.8	61.5	7.7	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0
		1	0	2	1	0	0	0
		33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】								
正社員・非正社員 (全体) とも増加	47	15	6	21	24	1	2	1
または横ばい	8	31.9	12.8	44.7	51.1	2.1	2.1	0.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	20	25.0	25.0	12.5	50.0	0.0	12.5	0.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	16	15.0	10.0	40.0	35.0	20.0	5.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	16	5	1	7	6	3	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	62	31.3	6.3	43.8	37.5	18.8	0.0	0.0
		17	8	21	39	1	0	0
		27.4	12.9	33.9	62.9	1.6	0.0	0.0
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】								
正社員・非正社員 (全体) とも増加	55	12	8	17	28	5	2	2
または横ばい	15	21.8	14.5	30.9	50.9	9.1	3.6	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	14	4	2	10	5	2	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	8	26.7	13.3	66.7	33.3	13.3	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	8	50.0	14.3	35.7	35.7	7.1	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	61	3	0	7	1	0	0	0
		37.5	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
		16	7	19	41	1	1	1
		26.2	11.5	31.1	67.2	1.6	1.6	1.6
【労働組合の有無別 (問 5)】								
過半数代表の労働組合がある	56	13	9	36	28	1	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	6	23.2	16.1	64.3	50.0	1.8	0.0	0.0
労働組合はない	90	4	0	5	3	0	0	0
無回答	1	66.7	0.0	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0
		25	10	16	48	8	3	0
		27.8	11.1	17.8	53.3	8.9	3.3	0.0
		0	0	1	1	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
【従業員規模別 (問 6)】								
1,000人以上	18	4	3	6	13	1	0	0
500~999人	22	22.2	16.7	33.3	72.2	5.6	0.0	0.0
300~499人	24	5	4	12	11	2	0	0
100~299人	31	22.7	18.2	54.5	50.0	9.1	0.0	0.0
30~99人	54	6	6	10	14	0	0	0
29人以下	4	25.0	25.0	41.7	58.3	0.0	0.0	0.0
無回答	0	8	2	14	13	1	1	1
		25.8	6.5	45.2	41.9	3.2	3.2	2.0
		17	4	15	28	5	2	2
		31.5	7.4	27.8	51.9	9.3	3.7	0.0
		2	0	1	1	0	0	0
		5.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】								
非正社員はいない	4	1	1	1	2	0	0	0
10%未満	34	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	69	9	6	10	18	2	2	2
30%以上50%未満	28	26.5	17.6	29.4	52.9	5.9	5.9	1.1
50%以上80%未満	14	17	5	32	35	3	1	0
80%以上	4	24.6	7.2	46.4	50.7	4.3	1.4	0.0
無回答	0	8	4	12	12	3	0	0
		28.6	14.3	42.9	42.9	10.7	0.0	0.0
		7	1	3	10	1	0	0
		50.0	7.1	21.4	71.4	7.1	0.0	0.0
		0	2	0	3	0	0	0
		0.0	50.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【その他自由記述欄】								
雇用調整助成金が受けやすくなった								
従業員に理解を得やすくなった								
世間の風潮								
再雇用者が増加している								
従業員の諦め感が強くなっている								

附表56

問14-1-イ. 残業時間の調整は「最近の方がやりにくくなっている」
場合<問14-1=2>の理由

	計	少ない 残業時間 の者が 多い	増える 残業時間 の者が 多い	パート ・アルバイト の出動 日数が増える など	に残業 の必要 が生ずる など	で急先 の業務 が増える など	硬労働 時間法 制がある	その他	無回答
n	162	62	28	53	46	58	10	1	
%	100.0	38.3	17.3	32.7	28.4	36.4	6.2	0.6	
【業種別 (問1)】									
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	14	8	0	5	1	4	1	0	
製造業 (消費関連)	7	57.1	2	35.7	7.1	28.6	7.1	0.0	
製造業 (素材関連)	8	14.3	3	28.6	3	28.6	0.0	0.0	
製造業 (機械関連)	22	37.5	1	37.5	25.0	37.5	12.5	0.0	
製造業 (その他)	29	36.4	4.5	9.1	36.4	40.9	13.6	4.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	24.1	13.8	44.8	48.3	41.4	6.9	0.0	
情報通信業	4	100.0	0	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	17	50.0	0	25.0	75.0	50.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	22	35.3	17.6	47.1	5.9	41.2	5.9	0.0	
金融業、保険業	3	72.7	18.2	27.3	22.7	22.7	4.5	0.0	
不動産業、物品賃貸業	2	66.7	0	0	0	33.3	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	4	0	50.0	100.0	0	50.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	5	75.0	25.0	25.0	50.0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	20.0	60.0	40.0	0	20.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	4	0	0	0	0	3	0	0	
医療、福祉	3	0	0	0	0	2	0	0	
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	33.3	0	0	0	66.7	0	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	14	0	0	0	0	0	0	0	
分類不能の産業	0	14.3	35.7	57.1	42.9	28.6	7.1	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	
		33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】									
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	37	14	6	12	10	19	1	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	12	37.8	16.2	32.4	27.0	51.4	2.7	0.0	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	30	25.0	41.7	25.0	41.7	33.3	8.3	0.0	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	25	10	4	12	10	9	0	0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	58	33.3	13.3	40.0	33.3	30.0	0.0	0.0	
		41.4	15.5	31.0	24.1	31.0	10.3	1.7	
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】									
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	62	24	11	23	20	23	3	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	10	38.7	17.7	37.1	32.3	37.1	4.8	0.0	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	17	30.0	20.0	30.0	40.0	50.0	0.0	0.0	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	12	8	2	5	7	8	0	0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	61	47.1	11.8	29.4	41.2	47.1	0.0	0.0	
		33.3	14.8	29.5	19.7	31.1	11.5	1.6	
【労働組合の有無別 (問5)】									
過半数代表の労働組合がある	49	22	5	11	13	20	5	1	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	12	44.9	10.2	22.4	26.5	40.8	10.2	2.0	
労働組合はない	98	33.3	33.3	25.0	16.7	41.7	0.0	0.0	
無回答	3	35.7	17.3	37.8	30.6	32.7	5.1	0.0	
		33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	
【従業員規模別 (問6)】									
1,000人以上	22	9	4	5	6	10	2	0	
500~999人	23	40.9	18.2	22.7	27.3	45.5	9.1	0.0	
300~499人	31	30.4	13.0	21.7	17.4	43.5	13.0	0.0	
100~299人	24	16	4	13	7	10	1	1	
30~99人	54	51.6	12.9	41.9	22.6	32.3	3.2	3.2	
29人以下	7	8	8	5	9	7	1	0	
無回答	1	33.3	13.0	40.7	35.2	40.7	5.6	0.0	
		57.1	14.3	28.6	0	0	0	0	
		0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】									
非正社員はいない	12	4	1	6	6	3	2	0	
10%未満	36	33.3	8.3	50.0	50.0	25.0	16.7	0.0	
10%以上30%未満	58	15	3	8	13	11	5	1	
30%以上50%未満	26	41.7	8.3	22.2	36.1	30.6	13.9	2.8	
50%以上80%未満	20	23	3	21	19	23	2	0	
80%以上	9	39.7	5.2	36.2	32.8	39.7	3.4	0.0	
無回答	1	7	10	9	4	13	1	0	
		26.9	38.5	34.6	15.4	50.0	3.8	0.0	
		40.0	50.0	20.0	10.0	35.0	0.0	0.0	
		55.6	0	44.4	11.1	22.2	0.0	0.0	
		0	1	1	1	0	0	0	
		0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

(その他自由記述欄)

社員の意識が硬直化している
非正社員が減少している

附表57

問14-2. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合
 <問13=1>に、両期間を比較した正社員の採用抑制（学卒・中途）の調整のしやすさの変化

	計	や す く な り な っ て い る	な の 調 整 は 「 最 近 」 に 近 く	変 調 整 の し や す さ に	分 か ら な い	実 「 調 整 最 近 」 に お い て	無 回 答	調 整 を 実 施 し て
n	813	177	185	300	78	57	16	740
%	100.0	21.8	22.8	36.9	9.6	7.0	2.0	91.0
【地域ブロック別】								
北海道	25	7	3	12	1	1	1	23
東北	57	28.0	12.0	48.0	4.0	4.0	4.0	92.0
南関東	236	8	12	22	12	3	0	54
北関東・甲信	47	14.0	21.1	38.6	21.1	5.3	0.0	94.7
北陸	50	54	52	95	12	19	4	213
東海	110	22.9	22.0	40.3	5.1	8.1	1.7	90.3
近畿	126	7	15	17	4	3	1	43
中国	60	14.9	31.9	36.2	8.5	6.4	2.1	91.5
四国	26	9	15	19	3	4	0	46
九州・沖縄	68	18.0	30.0	38.0	6.0	8.0	0.0	92.0
無回答	8	25	26	38	14	6	1	103
		22.7	23.6	34.5	12.7	5.5	0.9	93.6
		32	26	43	17	5	3	118
		25.4	20.6	34.1	13.5	4.0	2.4	93.7
		14	12	23	3	7	1	52
		23.3	20.0	38.3	5.0	11.7	1.7	86.7
		5	6	7	5	2	1	23
		19.2	23.1	26.9	19.2	7.7	3.8	88.5
		13	15	23	7	6	4	58
		19.1	22.1	33.8	10.3	8.8	5.9	85.3
		3	3	1	0	1	0	7
		37.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	87.5
【業種別（問1）】								
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0
漁業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	1	0	1
建設業	71	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
製造業（消費関連）	40	1	0	0	0	0	0	1
製造業（素材関連）	53	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業（機械関連）	101	13	19	22	8	7	2	62
製造業（その他）	88	18.3	26.8	31.0	11.3	9.9	2.8	87.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	11	6	15	2	4	2	34
情報通信業	28	27.5	15.0	37.5	5.0	10.0	5.0	85.0
運輸業、郵便業	63	15	13	20	4	0	1.9	52
卸売業、小売業	141	28.3	24.5	37.7	7.5	0.0	0.0	98.1
金融業、保険業	20	23	20	42	12	4	0	97
不動産業、物品賃貸業	8	22.8	19.8	41.6	11.9	4.0	0.0	96.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	20	20	30	11	5	2	81
宿泊業、飲食サービス業	21	22.7	22.7	34.1	12.5	5.7	2.3	92.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	1	2	4	2	3	0	9
教育、学習支援業	27	2	6	12	3	4	0	23
医療、福祉	28	7.4	22.2	44.4	11.1	14.8	0.0	85.2
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	6	9	6	1	0	0	22
サービス業（他に分類されないもの）	72	21.4	32.1	21.4	3.6	21.4	0.0	78.6
分類不能の産業	1	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	8	2	2	2	1	0	1	7
		25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	87.5
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】								
年間総売上高が増・経常利益が増	389	100	78	145	39	21	6	362
年間総売上高が増・経常利益が減少	139	25.7	20.1	37.3	10.0	5.4	1.5	93.1
年間総売上高が減少・経常利益が増	57	20	34	56	15	12	2	125
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	14.4	24.5	40.3	10.8	8.6	1.4	89.9
いずれかが無回答	105	10	16	22	3	6	0	51
		17.5	28.1	38.6	5.3	10.5	0.0	89.5
		28	32	40	8	10	5	108
		22.8	26.0	32.5	6.5	8.1	4.1	87.8
		19	25	37	13	8	3	94
		18.1	23.8	35.2	12.4	7.6	2.9	89.5
【企業の設立年別（問3）】								
1959年以前	300	66	82	103	25	19	5	276
1960年代	149	22.0	27.3	34.3	8.3	6.3	1.7	92.0
1970年代	115	32	34	59	14	9	1	139
1980年代	80	21.5	22.8	39.6	9.4	6.0	0.7	93.3
1990年代	41	24	21	44	14	7	5	103
2000年代	61	20.9	18.3	38.3	12.2	6.1	4.3	89.6
2010年以降	2	11	21	33	7	7	1	72
無回答	65	13.8	26.3	41.3	8.8	8.8	1.3	90.0
		14	6	14	1	5	1	35
		34.1	14.6	34.1	2.4	12.2	2.4	85.4
		10	13	23	10	4	1	56
		16.4	21.3	37.7	16.4	6.6	1.6	91.8
		2	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		18	8	24	7	6	2	57
		27.7	12.3	36.9	10.8	9.2	3.1	87.7

附表57 (続き)

問14-2. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合
 <問13=1>に、両期間を比較した正社員の採用抑制(学卒・中途)の調整のしやすさの変化

	計	の調整が「最近」 やすくなっている	な調整は「最近」 つづいている	調整は「最近」 に近づく	調整は「最近」 に近づく	変化は「最近」 に近づく	分らない	実「最近」 に近づく	無回答	調整を実施して いる
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	228	58	42	80	21	23	4	201		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	44	25.4	18.4	35.1	9.2	10.1	1.8	88.2		
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	142	8	11	18	3	4	0	40		
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	17.6	25.0	40.9	6.8	9.1	0.0	90.9		
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	298	25	32	61	17	4	3	135		
		16	22.5	43.0	12.0	2.8	2.1	95.1		
		15.8	33	34	10	7	1	93		
		70	67	107	27	19	8	271		
		23.5	22.5	35.9	9.1	6.4	2.7	90.9		
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	312	68	70	118	31	20	5	287		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	52	21.8	22.4	37.8	9.9	6.4	1.6	92.0		
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	88	15	11	18	3	4	1	47		
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	28.8	21.2	34.6	5.8	7.7	1.9	90.4		
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	310	17	16	37	7	9	2	77		
		19.3	18.2	42.0	8.0	10.2	2.3	87.5		
		9	15	19	4	3	1	47		
		17.6	29.4	37.3	7.8	5.9	2.0	92.2		
		68	73	108	33	21	7	282		
		21.9	23.5	34.8	10.6	6.8	2.3	91.0		
【労働組合の有無別(問5)】										
過半数代表の労働組合がある	228	47	57	92	25	5	2	221		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	20.6	25.0	40.4	11.0	2.2	0.9	96.9		
労働組合はない	517	8	20	17	4	5	0	49		
無回答	14	14.8	37.0	31.5	7.4	9.3	0.0	90.7		
		119	105	185	48	47	13	457		
		23.0	20.3	35.8	9.3	9.1	2.5	88.4		
		3	3	6	1	0	1	13		
		21.4	21.4	42.9	7.1	0.0	7.1	92.9		
【従業員規模別(問6)】										
1,000人以上	98	22	27	43	3	3	0	95		
500~999人	112	22.4	27.6	43.9	3.1	3.1	0.0	96.9		
300~499人	123	23	31	41	10	6	1	105		
100~299人	136	20.5	27.7	36.6	8.9	5.4	0.9	93.8		
30~99人	319	32	28	40	11	11	1	111		
29人以下	24	26.0	22.8	32.5	8.9	8.9	0.8	90.2		
無回答	1	28	29	53	15	9	2	125		
		20.6	21.3	39.0	11.0	6.6	1.5	91.9		
		69	60	116	34	28	12	279		
		21.6	18.8	36.4	10.7	8.8	3.8	87.5		
		3	9	7	5	0	0	24		
		12.5	37.5	29.2	20.8	0.0	0.0	100.0		
		0	1	0	0	0	0	1		
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】										
非正社員はいない	46	10	9	14	8	3	2	41		
10%未満	180	21.7	19.6	30.4	17.4	6.5	4.3	89.1		
10%以上30%未満	301	36	36	77	18	11	2	167		
30%以上50%未満	143	20.0	20.0	42.8	10.0	6.1	1.1	92.8		
50%以上80%未満	107	82	69	101	30	14	5	282		
80%以上	35	27.2	22.9	33.6	10.0	4.7	1.7	93.7		
無回答	1	26	34	55	13	12	3	128		
		18.2	23.8	38.5	9.1	8.4	2.1	89.5		
		21	26	40	7	13	0	94		
		19.6	24.3	37.4	6.5	12.1	0.0	87.9		
		2	10	13	2	4	4	27		
		5.7	28.6	37.1	5.7	11.4	11.4	77.1		
		0	1	0	0	0	0	1		
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

附表 5 9

問 1 4 - 2 - イ. 正社員の採用抑制 (学卒・中途) は「最近の方がやりにくくなっている」場合 < 問 1 4 - 2 = 2 > の理由

	計	が一定の欠かさない人	が年次更新を要する	高年齢者採用の促進	企業と連携した採用	その他	無回答
n	185	110	94	47	15	9	3
%	100.0	59.5	50.8	25.4	8.1	4.9	1.6
【業種別 (問 1)】							
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	0	1	1	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	19	6	12	8	2	2	1
製造業 (消費関連)	6	4	3	2	1	0	0
製造業 (素材関連)	13	9	7	3	1	0	0
製造業 (機械関連)	20	12	10	1	3	2	0
製造業 (その他)	20	10	9	5	3	2	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	0	2	1	0	0	0
運輸業、郵便業	15	8	5	6	1	0	0
卸売業、小売業	30	17	20	7	2	2	0
金融業、保険業	6	4	2	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	4	3	1	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	3	1	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	9	9	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	1	0	1	0	0
教育、学習支援業	6	4	3	0	0	0	0
医療、福祉	9	6	4	2	0	1	0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	18	13	11	8	5	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無回答	2	1	0	0	0	0	1
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】							
正社員・非正社員 (全体) とともに増加	42	29	16	9	5	0	1
正社員は増加・横ばい	11	6	8	1	1	3	0
正社員は減少	32	15	18	10	1	2	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	33	20	23	8	5	1	1
正社員・非正社員 (全体) とともに減少	67	40	29	19	3	3	1
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	70	59.7	43.3	28.4	4.5	4.5	1.5
【4年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】							
正社員・非正社員 (全体) とともに増加	11	7	7	2	1	0	0
正社員は増加・横ばい	16	12	10	3	0	0	0
正社員は減少	15	8	11	5	0	0	1
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	73	45	29	20	3	4	1
正社員・非正社員 (全体) とともに減少	70	54.3	37.7	17.1	9.5	7.1	1.4
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	11	7	7	2	1	0	0
正社員は増加・横ばい	16	12	10	3	0	0	0
正社員は減少	15	8	11	5	0	0	1
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	73	45	29	20	3	4	1
正社員・非正社員 (全体) とともに減少	70	54.3	37.7	17.1	9.5	7.1	1.4
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	11	7	7	2	1	0	0
【労働組合の有無別 (問 5)】							
過半数代表の労働組合がある	57	35	38	9	5	3	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	20	12	12	4	1	0	0
労働組合はない	105	60.0	43	33	5.0	0.0	0.0
無回答	3	2	1	1	0	0	0
【従業員規模別 (問 6)】							
1,000人以上	27	20	16	5	4	1	0
500~999人	31	18	22	4	2	1	0
300~499人	28	18	15	8	3	1	0
100~299人	29	21	12	6	1	1	1
30~99人	60	27	26	21	4	4	2
29人以下	9	5	2	3	1	1	0
無回答	1	1	1	0	0	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】							
非正社員はいない	9	5	3	2	0	1	0
10%未満	36	17	20	10	3	2	2
10%以上30%未満	69	47.2	39	21	7	4	0
30%以上50%未満	34	21	17	7	2	2	0
50%以上80%未満	26	19	10	4	2	0	0
80%以上	10	7	4	3	1	0	1
無回答	1	1	1	0	0	0	0

(その他自由記述欄)

定年再雇用者の増加により年齢構成が歪んでおり、新卒採用のこれ以上の調整余地はない
特に若年者の優秀な人材を確保しにくくなっている
若年者の応募がない
業務の専門性が高くなっており、人材確保が欠かさない

附表60

問14-3. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した賃金面での調整(賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減)のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やの方がや すくなっている	調整は「最近」 なつていたり なつていない	調整のしやすさ に変化はない	分からない	「最近」または 「過去」において 実施していない	無回答	調整を実施して いる計
n	813	194	177	334	71	21	16	776
%	100.0	23.9	21.8	41.1	8.7	2.6	2.0	95.4
【地域ブロック別】								
北海道	25	9	7	7	2	0	0	25
東北	57	36.0	28.0	28.0	8.0	0.0	0.0	100.0
南関東	236	6	12	33	5	1	0	56
北関東・甲信	47	10.5	21.1	57.9	8.8	1.8	0.0	98.2
北陸	50	67	39	102	15	7	6	223
東海	110	28.4	16.5	43.2	6.4	3.0	2.5	94.5
近畿	126	8	13	19	7	0	0	47
中国	60	17.0	27.7	40.4	14.9	0.0	0.0	100.0
四国	26	16	10	18	4	2	0	48
九州・沖縄	68	32.0	20.0	36.0	8.0	4.0	0.0	96.0
無回答	8	21	30	37	17	4	1	105
		19.1	27.3	33.6	15.5	3.6	0.9	95.5
		37	21	51	11	2	4	120
		29.4	16.7	40.5	8.7	1.6	3.2	95.2
		12	15	27	2	3	1	56
		20.0	25.0	45.0	3.3	5.0	1.7	93.3
		5	9	8	3	0	1	25
		19.2	34.6	30.8	11.5	0.0	3.8	96.2
		12	17	29	5	2	3	63
		17.6	25.0	42.6	7.4	2.9	4.4	92.6
		1	4	3	0	0	0	8
		12.5	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	100.0
【業種別(問1)】								
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0
漁業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	1	0	0	0	2
建設業	71	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業(消費関連)	40	1	0	0	0	0	0	1
製造業(素材関連)	53	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業(機械関連)	101	18	16	29	5	2	1	68
製造業(その他)	88	25.4	22.5	40.8	7.0	2.8	1.4	95.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	14	9	12	3	0	2	38
情報通信業	28	35.0	22.5	30.0	7.5	0.0	5.0	95.0
運輸業、郵便業	63	19	7	20	4	0	3	50
卸売業、小売業	141	35.8	13.2	37.7	7.5	0.0	5.7	94.3
金融業、保険業	20	16	25	41	15	4	0	97
不動産業、物品賃貸業	8	15.8	24.8	40.6	14.9	4.0	0.0	96.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	22	21	32	8	4	1	83
宿泊業、飲食サービス業	21	25.0	23.9	36.4	9.1	4.5	1.1	94.3
生活関連サービス業、娯楽業	12	1	2	1	0	0	0	4
教育、学習支援業	27	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
医療、福祉	28	7	5	14	1	0	1	27
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	2	25.0	17.9	50.0	3.6	0.0	3.6	96.4
サービス業(他に分類されないもの)	72	14	18	19	7	3	2	58
分類不能の産業	1	22.2	28.6	30.2	11.1	4.8	3.2	92.1
その他	0	38	22	68	7	4	2	135
無回答	8	27.0	15.6	48.2	5.0	2.8	1.4	95.7
		5	3	10	1	1	0	19
		25.0	15.0	50.0	5.0	5.0	0.0	95.0
		2	1	4	0	0	1	7
		25.0	12.5	50.0	0.0	0.0	12.5	87.5
		5	3	10	2	0	1	20
		23.8	14.3	47.6	9.5	0.0	4.8	95.2
		5	4	9	2	0	1	20
		23.8	19.0	42.9	9.5	0.0	4.8	95.2
		1	3	7	1	0	0	12
		8.3	25.0	58.3	8.3	0.0	0.0	100.0
		2	8	15	2	0	0	27
		7.4	29.6	55.6	7.4	0.0	0.0	100.0
		2	10	13	3	0	0	28
		7.1	35.7	46.4	10.7	0.0	0.0	100.0
		0	0	1	1	0	0	2
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
		18	19	25	8	2	0	70
		25.0	26.4	34.7	11.1	2.8	0.0	97.2
		0	0	1	0	0	0	1
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		3	1	2	1	0	1	7
		37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	87.5
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】								
年間総売上高が増・経常利益が増	389	94	84	164	33	8	6	375
年間総売上高が増・経常利益が減少	139	24.2	21.6	42.2	8.5	2.1	1.5	96.4
年間総売上高が減少・経常利益が増	57	25	29	64	13	5	3	131
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	18.0	20.9	46.0	9.4	3.6	2.2	94.2
いずれかが無回答	105	22	6	23	5	1	0	56
		38.6	10.5	40.4	8.8	1.8	0.0	98.2
		32	32	43	9	5	2	116
		26.0	26.0	35.0	7.3	4.1	1.6	94.3
		21	26	40	11	2	5	98
		20.0	24.8	38.1	10.5	1.9	4.8	93.3
【企業の設立年別(問3)】								
1959年以前	300	71	67	125	26	8	3	289
1960年代	149	23.7	22.3	41.7	8.7	2.7	1.0	96.3
1970年代	115	44	35	55	11	2	2	145
1980年代	80	29.5	23.5	36.9	7.4	1.3	1.3	97.3
1990年代	41	25	24	44	14	5	3	107
2000年代	61	21.7	20.9	38.3	12.2	4.3	2.6	93.0
2010年以降	2	21	18	31	6	2	2	76
無回答	65	26.3	22.5	38.8	7.5	2.5	2.5	95.0
		6	11	20	2	2	0	39
		14.6	26.8	48.8	4.9	4.9	0.0	95.1
		9	13	29	6	1	3	57
		14.8	21.3	47.5	9.8	1.6	4.9	93.4
		2	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		16	9	30	6	1	3	61
		24.6	13.8	46.2	9.2	1.5	4.6	93.8

附表60(続き)

問14-3. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した賃金面での調整(賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減)のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やの方がなっている	調整は「最近」 の方がやりにくく	調整は「最近」 に比べて	変調 化は ない	分 か ら な い	「最近」または 「過去」において 実施していない	無 回 答	調 整 を 実 施 し て い る
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	228	39	54	95	23	12	5	211	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	44	17.1	23.7	41.7	10.1	5.3	2.2	92.5	
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	142	9	10	21	4	0	0	44	
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	20.5	22.7	47.7	9.1	0.0	0.0	100.0	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	298	34	30	61	13	2	2	138	
		23.9	21.1	43.0	9.2	1.4	1.4	97.2	
		30	22	35	10	3	1	97	
		29.7	21.8	34.7	9.9	3.0	1.0	96.0	
		82	61	122	21	4	8	286	
		27.5	20.5	40.9	7.0	1.3	2.7	96.0	
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	312	63	73	132	27	12	5	295	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	52	20.2	23.4	42.3	8.7	3.8	1.6	94.6	
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	88	17	11	18	4	1	1	50	
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	32.7	21.2	34.6	7.7	1.9	1.9	96.2	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	310	18	21	36	8	2	3	83	
		20.5	23.9	40.9	9.1	2.3	3.4	94.3	
		15	10	20	5	1	0	50	
		29.4	19.6	39.2	9.8	2.0	0.0	98.0	
		81	62	128	27	5	7	298	
		26.1	20.0	41.3	8.7	1.6	2.3	96.1	
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	228	62	48	91	20	5	2	221	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	27.2	21.1	39.9	8.8	2.2	0.9	96.9	
労働組合はない	517	12	13	21	6	2	0	52	
無回答	14	22.2	24.1	38.9	11.1	3.7	0.0	96.3	
		117	113	216	44	14	13	490	
		22.6	21.9	41.8	8.5	2.7	2.5	94.8	
		3	3	6	1	0	1	13	
		21.4	21.4	42.9	7.1	0.0	7.1	92.9	
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	98	22	23	41	5	4	3	91	
500~999人	112	22.4	23.5	41.8	5.1	4.1	3.1	92.9	
300~499人	123	24	20	52	9	5	2	105	
100~299人	136	21.4	17.9	46.4	8.0	4.5	1.8	93.8	
30~99人	319	28	27	50	12	4	2	117	
29人以下	24	22.8	22.0	40.7	9.8	3.3	1.6	95.1	
無回答	1	31	36	55	12	2	0	134	
		22.8	26.5	40.4	8.8	1.5	0.0	98.5	
		83	61	130	30	6	9	304	
		26.0	19.1	40.8	9.4	1.9	2.8	95.3	
		6	9	6	3	0	0	24	
		25.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	100.0	
		0	1	0	0	0	0	1	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいる	46	10	14	15	4	0	3	43	
10%未満	180	21.7	30.4	32.6	8.7	0.0	6.5	93.5	
10%以上30%未満	301	47	31	80	17	3	2	175	
30%以上50%未満	143	26.1	17.2	44.4	9.4	1.7	1.1	97.2	
50%以上80%未満	107	81	59	126	23	6	6	289	
80%以上	35	26.9	19.6	41.9	7.6	2.0	2.0	96.0	
無回答	1	32	33	55	14	8	1	134	
		19	31	42	10	2	3	102	
		17.8	29.0	39.3	9.3	1.9	2.8	95.3	
		5	8	16	3	2	1	32	
		14.3	22.9	45.7	8.6	5.7	2.9	91.4	
		0	1	0	0	0	0	1	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

附表 6 1

問 1 4 - 3 - ア. 賃金面での調整（賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減）は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 1 4 - 3 = 1>の理由

	計	な得勞維雇	低の初仕	増賃個	を賃与	維お物	な得勞等	均賃待	そ	無
		得た持用	下世任給	賃高別	を賃与	維お物	な得勞等	均賃待	そ	無
		つら働め	して相・	のの評	賃入の	持り業	づら働の	等賃待	他	回
		てれ者・	場集	価の価	の賃績	でき業	てれ者・	の賃待		答
		いやの	場集	に動	して連	る賃下	いやす	の賃待		
		組や	る	幅	制	金して	る組現	の賃待		
		が	る	が			や	の賃待		
								の賃待		
n	194	127	27	40	79	23	14	4		1
%	100.0	65.5	13.9	20.6	40.7	11.9	7.2	2.1		0.5
【業種別（問 1）】										
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
建設業	18	11	2	3	6	5	0	0	0	0
製造業（消費関連）	14	11	1	5	3	1	3	1	0	0
製造業（素材関連）	19	13	2	1	7	2	1	1	0	0
製造業（機械関連）	16	11	2	4	9	2	0	0	0	0
製造業（その他）	22	16	3	5	8	1	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	7	4	1	3	1	1	0	0	0	0
運輸業、郵便業	14	11	4	1	2	3	2	0	0	0
卸売業、小売業	38	20	5	11	16	3	5	1	1	1
金融業、保険業	5	4	0	1	1	0	1	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	2	0	1	0	2	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	5	4	1	2	3	1	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	5	3	2	0	3	1	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	18	13	1	1	10	0	1	1	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	3	1	0	0	1	1	1	0	0	0
		33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】										
正社員・非正社員（全体）とも増加	39	22	6	16	21	4	2	2	0	0
または横ばい	9	5	2	5	5	0	1	1	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	34	22	5	12	5	3	8	2	2	2
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	30	23	3	7	5	1	1	1	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	82	55	11	16	34	9	7	3	3	3
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	63	37	12	20	30	9	5	2	0	0
		58.7	19.0	31.7	47.6	14.3	7.9	3.2	0.0	0.0
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】										
正社員・非正社員（全体）とも増加	17	12	3	2	6	2	2	1	0	0
または横ばい	18	13	1	1	7	0	0	1	1	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	15	9	2	4	2	1	1	0	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	81	56	9	16	32	10	6	0	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	63	37	12	20	30	9	5	2	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	63	37	12	20	30	9	5	2	0	0
		58.7	19.0	31.7	47.6	14.3	7.9	3.2	0.0	0.0
【労働組合の有無別（問 6）】										
過半数代表の労働組合がある	62	51	3	8	22	5	5	0	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	12	7	3	5	6	1	2	1	0	0
労働組合はない	117	69	20	26	48	17	7	3	3	1
無回答	3	0	1	1	3	0	0	0	0	0
		0.0	33.3	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【従業員規模別（問 6）】										
1,000人以上	22	18	1	5	9	1	0	1	0	0
500~999人	24	15	1	4	11	3	3	1	0	0
300~499人	28	15	3	7	13	3	5	0	0	0
100~299人	31	26	5	5	8	3	0	0	0	0
30~99人	83	51	16	18	36	12	5	2	1	1
29人以下	6	2	1	1	2	1	1	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
【非正社員がいる場合の比率別（問 7）】										
非正社員はいない	10	6	0	1	4	3	2	0	0	0
10%未満	47	34	5	15	20	5	2	0	1	1
10%以上30%未満	81	48	11	19	31	9	7	2	0	0
30%以上50%未満	32	23	5	2	14	4	0	2	0	0
50%以上80%未満	19	13	5	3	8	1	0	0	0	0
80%以上	5	3	1	1	2	1	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（その他自由記述欄）										
年功制を改めたため										
給与規定を見直したため										

附表6 2

問14-3-イ. 賃金面での調整(賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減)は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問14-3=2>の理由

	計	と賃初任給を引く材料が集まらない	既下り引に引けるきつなげると	これ以上は人流出	形労働組合との合意	引最低賃金が余高まり	その他	無回答
n	177	80	100	34	38	6	3	
%	100.0	45.2	56.5	19.2	21.5	3.4	1.7	
【業種別(問1)】								
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	16	8	10	2	2	0	1	
製造業(消費関連)	9	4	4	2	3	0	0	
製造業(素材関連)	7	4	4	2	3	0	0	
製造業(機械関連)	25	11	13	8	7	1	0	
製造業(その他)	21	5	11	4	5	2	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	0	0	0	
情報通信業	5	0	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	18	5	9	4	7	1	0	
卸売業、小売業	22	10	17	1	3	0	1	
金融業、保険業	3	2	2	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	3	0	2	0	1	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	4	2	3	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	3	3	0	0	2	0	0	
教育、学習支援業	8	1	5	0	1	0	0	
医療、福祉	10	7	5	4	1	0	0	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	19	12	12	1	5	1	0	
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加	54	32	28	11	12	2	1	
または横ばい	10	6	4	2	5	1	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	30	12	21	4	6	0	0	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	22	6	15	7	3	1	0	
正社員・非正社員(全体)とも減少	61	27	68	31	13	4	0	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加	73	39	40	17	13	2	0	
または横ばい	11	5	7	2	3	1	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	21	7	13	5	8	1	0	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	10	3	7	3	1	0	0	
正社員・非正社員(全体)とも減少	62	30	70	30	10	0	0	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
【労働組合の有無別(問5)】								
過半数代表の労働組合がある	48	16	21	27	5	1	1	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	13	4	11	5	1	0	0	
労働組合はない	113	57	67	1	31	5	2	
無回答	3	3	1	1	1	0	0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
【従業員規模別(問6)】								
1,000人以上	23	9	9	10	4	2	0	
500~999人	20	8	14	11	2	1	0	
300~499人	27	11	16	8	5	0	0	
100~299人	36	18	16	4	9	1	2	
30~99人	61	31	39	1	15	2	1	
29人以下	9	2	6	0	3	0	0	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】								
非正社員はいない	14	5	7	0	2	2	1	
10%未満	31	10	14	5	6	1	2	
10%以上30%未満	59	23	39	16	12	2	0	
30%以上50%未満	33	19	19	5	6	0	0	
50%以上80%未満	31	17	21	7	5	0	0	
80%以上	8	4	0	1	7	1	0	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(その他自由記述欄)								
社員の意識が硬直化している								
社員の既得権が強い								

附表63 (続き)

問14-4. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した配置転換、出向・転籍のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やすくなっている	調整は「最近」 なっていない	調整は「最近」 変化はない	分からない	「最近」 実施していない または 「最近」 実施していない	無回答	調整を実施して いる計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	228	24 10.5	40 17.5	98 43.0	22 9.6	39 17.1	5 2.2	184 80.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	44	4 9.1	12 27.3	17 38.6	1 2.3	10 22.7	0 0.0	34 77.3
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	142	15 10.6	20 14.1	65 45.8	14 9.9	26 18.3	2 1.4	114 80.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	9 8.9	18 17.8	51 50.5	8 7.9	14 13.9	1 1.0	86 85.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	298	38 12.8	54 18.1	125 41.9	21 7.0	53 17.8	7 2.3	238 79.9
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	312	29 9.3	51 16.3	141 45.2	29 9.3	57 18.3	5 1.6	250 80.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	52	6 11.5	14 26.9	24 46.2	3 5.8	4 7.7	1 1.9	47 90.4
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	88	8 9.1	18 20.5	35 39.8	7 8.0	18 20.5	2 2.3	68 77.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	4 7.8	7 13.7	28 54.9	3 5.9	9 17.6	0 0.0	42 82.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	310	43 13.9	54 17.4	128 41.3	24 7.7	54 17.4	7 2.3	249 80.3
【労働組合の有無別(問5)】								
過半数代表の労働組合がある	228	32 14.0	43 18.9	109 47.8	17 7.5	25 11.0	2 0.9	201 88.2
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	7 13.0	17 31.5	19 35.2	7 13.0	4 7.4	0 0.0	50 92.6
労働組合はない	517	49 9.5	80 15.5	222 42.9	41 7.9	112 21.7	13 2.5	392 75.8
無回答	14	2 14.3	4 28.6	6 42.9	1 7.1	1 7.1	0 0.0	13 92.9
【従業員規模別(問6)】								
1,000人以上	98	18 18.4	20 20.4	49 50.0	5 5.1	5 5.1	1 1.0	92 93.9
500~999人	112	15 13.4	25 22.3	49 43.8	10 8.9	12 10.7	1 0.9	99 88.4
300~499人	123	11 8.9	19 15.4	65 52.8	8 6.5	18 14.6	2 1.6	103 83.7
100~299人	136	18 13.2	22 16.2	67 49.3	13 9.6	16 11.8	0 0.0	120 88.2
30~99人	319	26 8.2	48 15.0	123 38.6	28 8.8	83 26.0	11 3.4	225 70.5
29人以下	24	2 8.3	9 37.5	3 12.5	2 8.3	8 33.3	0 0.0	16 66.7
無回答	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】								
非正社員はいない	46	6 13.0	8 17.4	17 37.0	3 6.5	9 19.6	3 6.5	34 73.9
10%未満	180	17 9.4	27 15.0	78 43.3	14 7.8	42 23.3	2 1.1	136 75.6
10%以上30%未満	301	42 14.0	48 15.9	138 45.8	24 8.0	45 15.0	4 1.3	252 83.7
30%以上50%未満	143	16 11.2	31 21.7	61 42.7	13 9.1	20 14.0	2 1.4	121 84.6
50%以上80%未満	107	5 4.7	23 21.5	45 42.1	10 9.3	22 20.6	2 1.9	83 77.6
80%以上	35	4 11.4	6 17.1	17 48.6	2 5.7	4 11.4	2 5.7	29 82.9
無回答	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

附表64

問14-4-ア. 配置転換、出向・転籍は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問14-4=1>の理由

	計	増ポにグ事業の分社化、開等	な得定出役部常増な出女そ無	ら勞定出職署署が、増な出女そ無	づら勞定出職署署が、増な出女そ無	ら勞定出職署署が、増な出女そ無	づら勞定出職署署が、増な出女そ無	ら勞定出職署署が、増な出女そ無
n	90	16	50	25	17	2	0	0
%	100.0	17.8	55.6	27.8	18.9	2.2	0.0	0.0
【業種別（問1）】								
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	3	0	2	1	0	0	0	0
製造業（消費関連）	4	1	3	0	1	0	0	0
製造業（素材関連）	9	1	6	1	2	0	0	0
製造業（機械関連）	13	3	9	2	2	0	0	0
製造業（その他）	16	3	9	4	1	1	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	1	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	9	4	3	5	1	0	0	0
卸売業、小売業	14	2	9	6	4	0	0	0
金融業、保険業	1	0	0	1	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	2	1	2	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	3	0	2	0	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	3	0	0	2	1	0	0	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	0	3	2	0	0	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	4	0	1	0	2	1	0	0
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】								
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	24	4	13	6	6	0	0	0
正社員は増加・横ばいが非正社員（全体）は減少	4	0	2	1	1	0	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	15	2	9	2	6	1	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	9	2	5	1	3	0	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	38	8	21	11	5	1	0	0
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】								
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	29	2	16	9	8	0	0	0
正社員は増加・横ばいが非正社員（全体）は減少	6	0	5	1	1	0	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	8	0	5	3	2	1	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	4	3	1	0	1	0	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	43	11	23	12	5	1	0	0
【労働組合の有無別（問5）】								
過半数代表の労働組合がある	32	4	21	5	5	2	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	7	1	5	4	2	0	0	0
労働組合はない	49	11	23	16	9	0	0	0
無回答	2	0	1	0	0	0	0	0
【従業員規模別（問6）】								
1,000人以上	18	5	11	5	4	1	0	0
500~999人	15	2	10	1	4	0	0	0
300~499人	11	1	3	4	5	0	0	0
100~299人	18	2	10	6	1	1	0	0
30~99人	26	6	15	7	3	0	0	0
29人以下	2	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】								
非正社員はいない	6	2	2	3	0	0	0	0
10%未満	17	4	8	5	4	0	0	0
10%以上30%未満	42	5	24	11	8	2	0	0
30%以上50%未満	16	3	10	3	2	0	0	0
50%以上80%未満	5	2	4	1	1	0	0	0
80%以上	4	0	2	2	2	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0

（その他自由記述欄）
個別同意なしの出向制度へ改定したため

附表 6 5

問 1 4 - 4 - 1. 配置転換、出向・転籍は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 1 4 - 4 = 2>の理由

	計	減行が希薄的になり、引数が	株の持合いが関係	増えにくいなど、職種の限定、職種の異動が	人絞りを余りしない	組織を余りしない	小さい配転成を重視して	その他	無回答
n	144	8	43	108	32	4	3		
%	100.0	5.6	29.9	75.0	22.2	2.8	2.1		
【業種別 (問 1)】									
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	13	1	3	10	1	0	1	0	1
製造業 (消費関連)	6	0	1	5	1	0	0	0	0
製造業 (素材関連)	8	0	3	6	4	0	0	0	0
製造業 (機械関連)	15	0	4	10	5	1	0	0	0
製造業 (その他)	21	2	7	15	4	2	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	3	0	1	2	1	0	0	0	0
運輸業、郵便業	9	0	2	8	3	0	0	0	0
卸売業、小売業	23	2	3	17	3	0	2	0	2
金融業、保険業	4	0	2	3	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3	0	2	1	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	0	0	2	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	4	0	1	4	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	7	0	3	7	1	0	0	0	0
医療、福祉	8	0	3	5	3	0	0	0	0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	16	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】									
正社員・非正社員 (全体) と増加または横ばい	40	1	14	31	7	1	1	2.5	2.5
正社員は増加、横ばいだが非正社員 (全体) は減少	12	1	6	9	4	1	0	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	20	0	6	15	5	0	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) と減少	18	3	5	14	5	0	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	54	3	12	39	11	2	2	3.7	3.7
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】									
正社員・非正社員 (全体) と増加または横ばい	51	4	16	39	11	1	0	2.0	0.0
正社員は増加、横ばいだが非正社員 (全体) は減少	14	0	6	10	3	2	0	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	18	2	4	16	3	0	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) と減少	7	0	5	4	2	0	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	54	2	12	39	13	1	3	1.9	5.6
【労働組合の有無別 (問 5)】									
過半数代表の労働組合がある	43	4	10	32	11	1	0	2.3	0.0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	17	2	6	15	4	0	0	0	0
労働組合はない	80	11.8	35.3	88.2	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	4	2.5	31.3	73.8	21.3	3.8	2.5	0.0	1.1
【従業員規模別 (問 6)】									
1,000人以上	20	2	7	16	3	1	0	5.0	0.0
500~999人	25	3	8	18	3	1	0	4.0	0.0
300~499人	19	2	7	11	7	0	0	0.0	0.0
100~299人	22	0	4	19	6	1	1	4.5	4.5
30~99人	48	1	14	37	13	1	1	2.1	2.1
29人以下	9	0	2	6	0	0	0	0.0	0.0
無回答	1	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】									
非正社員はいない	8	12.5	0	6	0	1	1	12.5	12.5
10%未満	27	3	9	17	10	0	2	7.4	7.4
10%以上30%未満	48	11.1	33.3	63.0	37.0	0.0	0.0	4.2	0.0
30%以上50%未満	31	6.3	33.3	70.8	22.9	4.2	0.0	0.0	0.0
50%以上80%未満	23	1	6	18	3	0	0	0.0	0.0
80%以上	6	0	1	6	1	1	0	0.0	0.0
無回答	1	0	1	1	0	0	0	0.0	0.0

(その他自由記述欄)

組織が固定化しており、配置転換等に対する上司の理解を得られにくい

附表66

問14-5. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した一時休業(帰休)のしやすさの変化

	計	やすくなる 「最近」	変わらない 「最近」	悪化する 「最近」	分からない	「最近」 実施して いない	無回答	調整策 を実施して いない
n	813	118	40	135	60	446	14	353
%	100.0	14.5	4.9	16.6	7.4	54.9	1.7	43.4
【地域ブロック別】								
北海道	25	2	2	1	0	20	0	5
東北	57	6	2	10	8	30	1	26
南関東	236	26	8	43	14	140	5	91
北関東・甲信	47	6	6	7	3	23	2	22
北陸	50	9	2	5	3	31	0	19
東海	110	30	2	20	9	48	1	61
近畿	126	21	4	17	14	69	1	56
中国	60	10	5	13	2	28	2	30
四国	26	3	7	4	2	9	1	16
九州・沖縄	68	3	1	13	4	46	1	21
無回答	8	1	1	2	1	2	2	6
【業種別(問1)】								
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0
漁業	2	0	0	0	0	2	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0	0
建設業	71	7	5	9	7	42	1	28
製造業(消費関連)	40	3	3	7	2	25	0	15
製造業(素材関連)	53	15	5	9	2	20	2	31
製造業(機械関連)	101	38	7	23	11	21	1	79
製造業(その他)	88	26	4	24	5	26	3	69
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	4	0	0
情報通信業	28	5	1	6	3	13	0	15
運輸業、郵便業	63	17	3	11	10	28	0	28
卸売業、小売業	141	7	2	17	7	106	2	33
金融業、保険業	20	0	1	1	3	15	0	5
不動産業、物品賃貸業	8	0	0	1	1	5	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	21	2	0	3	1	15	0	6
宿泊業、飲食サービス業	21	1	1	5	0	14	0	7
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	2	0	10	0	2
教育、学習支援業	27	0	0	1	1	25	0	2
医療、福祉	28	0	1	5	2	19	1	8
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	2	0	0	0	0	2	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	72	3	8	10	8	42	1	29
分類不能の産業	1	0	0	0	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	8	1	0	1	2	3	1	4
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】								
年間総売上高が増増・経常利益が増増	389	73	17	65	27	201	6	182
年間総売上高が増増・経常利益が減少	139	18	6	24	11	78	2	59
年間総売上高が減少・経常利益が増増	57	4	1	12	7	33	0	24
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	7	1	17	8	69	2	52
いずれかが無回答	105	10	2	17	7	65	4	36
【企業の設立年別(問3)】								
1959年以前	300	51	12	46	26	162	3	135
1960年代	149	17	4	15	8	77	1	45
1970年代	115	19	10	19	4	94	3	52
1980年代	80	12	6	12	7	63	2	34
1990年代	41	18	4	21	13	57	2	26
2000年代	61	15	3	18	11	49	1	24
2010年以降	2	8	5	15	6	43	3	14
無回答	65	10	6	3	7	25	0	16
		14	7	17	11	61	0	39
		6	4	11	6	33	1	27
		9	6	18	9	54	1	34
		0	0	1	0	1	0	1
		0	0	50	0	50	0	50
		10	2	15	5	31	2	32
		15	3	23	7	47	3	49

附表66 (続き)

問14-5. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した一時休業(帰休)のしやすさの変化

	計	やや すく な り な ら ず	調 整 策 が あ る に よ り 「 最 近 」 に な る こ と が あ る	調 整 策 が あ る に よ り 「 最 近 」 に な る こ と が あ る	調 整 策 が あ る に よ り 「 最 近 」 に な る こ と が あ る	調 整 策 が あ る に よ り 「 最 近 」 に な る こ と が あ る	調 整 策 が あ る に よ り 「 最 近 」 に な る こ と が あ る	調 整 策 が あ る に よ り 「 最 近 」 に な る こ と が あ る	調 整 策 が あ る に よ り 「 最 近 」 に な る こ と が あ る	調 整 策 が あ る に よ り 「 最 近 」 に な る こ と が あ る
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加	228	25	8	43	18	132	2	94		
または横ばい		11.0	3.5	18.9	7.9	57.9	0.9	41.2		
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	44	10	4	5	1	24	0	20		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	142	22.7	9.1	11.4	2.3	54.5	0.0	45.5		
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	13	9	20	9	90	1	51		
不明または無回答	298	9.2	6.3	14.1	6.3	63.4	0.7	35.9		
		20	1	15	10	54	1	46		
		19.8	1.0	14.9	9.9	53.5	1.0	45.5		
		50	18	52	22	146	10	142		
		16.8	6.0	17.4	7.4	49.0	3.4	47.7		
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加	312	44	13	46	24	181	4	127		
または横ばい		14.1	4.2	14.7	7.7	58.0	1.3	40.7		
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	52	13	3	10	2	24	0	28		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	88	25.0	5.8	19.2	3.8	46.2	0.0	53.8		
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	11	5	14	3	54	1	33		
不明または無回答	310	12.5	5.7	15.9	3.4	61.4	1.1	37.5		
		7	1	15	4	24	0	27		
		13.7	2.0	29.4	7.8	47.1	0.0	52.9		
		43	18	50	27	163	9	138		
		13.9	5.8	16.1	8.7	52.6	2.9	44.5		
【労働組合の有無別(問5)】										
過半数代表の労働組合がある	228	42	8	46	19	111	2	115		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	18.4	3.5	20.2	8.3	48.7	0.9	50.4		
労働組合はない	517	3	2	6	2	41	0	13		
無回答	14	5.6	3.7	11.1	3.7	75.9	0.0	24.1		
		73	29	82	36	286	11	220		
		14.1	5.6	15.9	7.0	55.3	2.1	42.6		
		0	1	1	3	8	1	5		
		0.0	7.1	7.1	21.4	57.1	7.1	35.7		
【従業員規模別(問6)】										
1,000人以上	98	12	4	19	3	58	2	38		
500~999人	112	12.2	4.1	19.4	3.1	59.2	2.0	38.8		
300~499人	123	16	5	17	7	66	1	45		
100~299人	136	14.3	4.5	15.2	6.3	58.9	0.9	40.2		
30~99人	319	25	4	23	12	59	0	64		
29人以下	24	20.3	3.3	18.7	9.8	48.0	0.0	52.0		
無回答	1	15	5	26	14	76	0	60		
		11.0	3.7	19.1	10.3	55.9	0.0	44.1		
		49	16	48	22	173	11	135		
		15.4	5.0	15.0	6.9	54.2	3.4	42.3		
		1	5	2	2	14	0	10		
		4.2	20.8	8.3	8.3	58.3	0.0	41.7		
		0	1	0	0	0	0	1		
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】										
非正社員はいない	46	3	8	8	3	21	3	22		
10%未満	180	6.5	17.4	17.4	6.5	45.7	6.5	47.8		
10%以上30%未満	301	23	3	37	18	98	1	81		
30%以上50%未満	143	12.8	1.7	20.6	10.0	54.4	0.6	45.0		
50%以上80%未満	107	57	14	50	19	155	6	140		
80%以上	35	18.9	4.7	16.6	6.3	51.5	2.0	46.5		
無回答	1	24	5	18	10	84	2	57		
		16.8	3.5	12.6	7.0	58.7	1.4	39.9		
		8	7	19	6	65	2	40		
		7.5	6.5	17.8	5.6	60.7	1.9	37.4		
		3	2	3	4	23	0	12		
		8.6	5.7	8.6	11.4	65.7	0.0	34.3		
		0	1	0	0	0	0	1		
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

附表 6 7

問 1 4 - 5 - ア. 一時休業（帰休）は「最近の方がやりやすくなっている」
場合<問 1 4 - 5 = 1>の理由

	計	な ら な い 理 由 が あ る	た ま に あ る 理 由 が あ る	た ま に あ る 理 由 が あ る	た ま に あ る 理 由 が あ る	た ま に あ る 理 由 が あ る	た ま に あ る 理 由 が あ る
n	118	61	3	87	3	2	
%	100.0	51.7	2.5	73.7	2.5	1.7	
【業種別（問 1）】							
農業、林業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	7	3	0	5	0	0	0
製造業（消費関連）	3	42.9	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0
製造業（素材関連）	15	2	0	3	0	0	0
製造業（機械関連）	38	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業（その他）	26	53.3	6.7	66.7	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	17	0	32	1	0	0
情報通信業	5	44.7	0.0	84.2	2.6	0.0	0.0
運輸業、郵便業	10	14	1	18	2	0	0
卸売業、小売業	7	53.8	3.8	69.2	7.7	0.0	0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	0	1	0	0	0
分類不能の産業	0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	1	0	0	0
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】							
正社員・非正社員（全体）とも増加	25	11	1	22	1	0	0
または横ばい	10	44.0	4.0	88.0	4.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	13	2	0	8	2	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	20	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	20	8	0	7	0	1	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	50	61.5	0.0	53.8	0.0	7.7	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	7	14	0	13	0	1	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	43	70.0	0.0	65.0	0.0	5.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも増加	44	26	2	37	0	0	0
または横ばい	13	52.0	4.0	74.0	0.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	11	24	1	31	1	2	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	7	54.5	2.3	70.5	2.3	4.5	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	43	5	0	12	1	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	11	38.5	0.0	92.3	7.7	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	7	5	0	10	0	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	43	45.5	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	43	71.4	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも増加	44	22	2	30	0	0	0
または横ばい	13	51.2	4.7	69.8	0.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	11	5	0	4	1	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	7	45.5	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	43	71.4	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	43	22	2	30	0	0	0
正社員・非正社員（全体）とも増加	44	51.2	4.7	69.8	0.0	0.0	0.0
または横ばい	13	5	0	4	1	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	11	45.5	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	7	71.4	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	43	22	2	30	0	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	43	51.2	4.7	69.8	0.0	0.0	0.0
【労働組合の有無別（問 5）】							
過半数代表の労働組合がある	42	26	0	31	0	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	3	61.9	0.0	73.8	0.0	0.0	0.0
労働組合はない	73	1	1	2	0	0	0
無回答	0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
労働組合はない	73	34	2	54	3	2	0
無回答	0	46.6	2.7	74.0	4.1	2.7	0.0
労働組合はない	73	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【従業員規模別（問 6）】							
1,000人以上	12	8	0	9	0	0	0
500~999人	16	66.7	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
300~499人	25	12	0	8	2	0	0
100~299人	15	75.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0
30~99人	49	15	1	18	0	0	0
29人以下	1	60.0	4.0	72.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	5	0	11	1	1	0
無回答	0	33.3	0.0	73.3	6.7	6.7	0.0
無回答	0	20	2	40	0	1	0
無回答	0	40.8	4.1	81.6	0.0	2.0	0.0
無回答	0	1	0	1	0	0	0
無回答	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】							
非正社員はいない	3	1	1	2	0	0	0
10%未満	23	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	57	14	0	18	0	0	0
30%以上50%未満	24	60.9	0.0	78.3	0.0	0.0	0.0
50%以上80%未満	8	26	0	43	1	1	0
80%以上	3	45.6	0.0	75.4	1.8	1.8	0.0
無回答	0	14	0	17	2	0	0
無回答	0	58.3	0.0	70.8	8.3	0.0	0.0
無回答	0	4	2	7	0	0	0
無回答	0	50.0	25.0	87.5	0.0	0.0	0.0
無回答	0	2	0	0	0	0	0
無回答	0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（その他自由記述欄）

リーマンショックや東日本大震災など突発的な事象が続き、社員の理解を得やすくなった

附表 68

問 14-5-イ. 一時休業（帰休）は「最近の方がやりにくくなっている」
場合＜問 14-5=2＞の理由

	計	強 対 ま ず の 減 少 に 対 し て 感 じ て い る が	賃 金 の 減 少 に 対 し て 感 じ て い る が	経 済 の 悪 化 に 対 し て 感 じ て い る が	雇 用 調 整 に 対 し て 感 じ て い る が	先 行 き に 対 し て 感 じ て い る が	景 気 や 企 業 業 績 の 悪 化 に 対 し て 感 じ て い る が	そ の 他	無 回 答
n	40	22	10	8	22	1	1		
%	100.0	55.0	25.0	20.0	55.0	2.5	2.5		
【業種別（問1）】									
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	5	3	0	0	4	0	1		
製造業（消費関連）	3	2	1	0	1	0	0		
製造業（素材関連）	5	1	2	2	2	0	0		
製造業（機械関連）	7	4	1	0	5	0	0		
製造業（その他）	4	1	1	2	4	1	0		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0		
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0		
運輸業、郵便業	2	1	0	1	1	0	0		
卸売業、小売業	2	0	0	1	1	0	0		
金融業、保険業	1	1	1	0	1	0	0		
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0		
宿泊業、飲食サービス業	1	0	1	0	0	0	0		
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0		
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0		
医療、福祉	1	1	0	0	0	0	0		
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0		
サービス業（他に分類されないもの）	8	7	3	2	3	0	0		
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0		
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】									
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	8	5	2	3	5	0	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	4	1	25.0	37.5	62.5	0.0	0.0		
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	9	7	3	2	4	0	0		
正社員・非正社員（全体）とも減少	1	0	0	0	1	0	0		
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	18	9	4	3	9	1	1		
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】									
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	13	6	5	3	6	0	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	3	2	0	0	3	1	0		
正社員は減少したが非正社員（全体） は増加・横ばい	5	4	1	2	3	0	0		
正社員・非正社員（全体）とも減少	1	1	0	0	1	0	0		
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	18	9	4	3	9	1	1		
【労働組合の有無別（問5）】									
過半数代表の労働組合がある	8	3	3	3	4	1	0		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	2	1	1	0	0	0	0		
労働組合はない	29	17	5	5	18	0	1		
無回答	1	1	1	0	0	0	0		
【従業員規模別（問6）】									
1,000人以上	4	3	0	0	4	1	0		
500～999人	5	4	0	2	2	0	0		
300～499人	4	2	3	1	1	0	0		
100～299人	5	0	1	1	3	0	0		
30～99人	16	9	3	2	10	0	1		
29人以下	5	3	1	2	2	0	0		
無回答	1	1	1	0	0	0	0		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】									
非正社員はいない	8	4	1	3	3	0	0		
10%未満	3	2	1	0	1	0	1		
10%以上30%未満	14	8	2	4	10	1	0		
30%以上50%未満	5	1	1	1	5	0	0		
50%以上80%未満	7	5	3	0	2	0	0		
80%以上	2	1	1	0	1	0	0		
無回答	1	1	1	0	0	0	0		

附表 6 9

問 1 4 - 6. 2 0 0 7 年以前及び 2 0 0 8 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 1 3 = 1 >に、両期間を比較した希望・早期退職者の募集、解雇のしやすさの変化

	計	やすくなる 一方は「最近」 なつていない	調整は「最近」 なつていない	調整は「最近」 なつていない	変化は「最近」 なつていない	分らない	「最近」 実施して いない	無 回 答	調整を 実施して いない
n	813	32	125	170	71	404	11	398	
%	100.0	3.9	15.4	20.9	8.7	49.7	1.4	49.0	
【地域ブロック別】									
北海道	25	1	4	3	2	15	0	10	
		4.0	16.0	12.0	8.0	60.0	0.0	40.0	
東北	57	3	11	13	7	23	0	34	
		5.3	19.3	22.8	12.3	40.4	0.0	59.6	
南関東	236	10	38	59	17	106	6	124	
		4.2	16.1	25.0	7.2	44.9	2.5	52.5	
北関東・甲信	47	0	12	7	4	24	0	23	
		0.0	25.5	14.9	8.5	51.1	0.0	48.9	
北陸	50	1	7	7	4	31	0	19	
		2.0	14.0	14.0	8.0	62.0	0.0	38.0	
東海	110	3	12	23	12	59	1	50	
		2.7	10.9	20.9	10.9	53.6	0.9	45.5	
近畿	126	9	13	32	14	57	1	68	
		7.1	10.3	25.4	11.1	45.2	0.8	54.0	
中国	60	0	9	10	3	36	2	22	
		0.0	15.0	16.7	5.0	60.0	3.3	36.7	
四国	26	2	7	6	5	5	1	20	
		7.7	26.9	23.1	19.2	19.2	3.8	76.9	
九州・沖縄	68	1	8	10	3	46	0	22	
		1.5	11.8	14.7	4.4	67.6	0.0	32.4	
無回答	8	2	4	0	0	2	0	6	
		25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	
【業種別 (問 1)】									
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
漁業	2	0	1	0	0	1	0	1	
		0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
建設業	71	2	17	13	5	33	1	37	
		2.8	23.9	18.3	7.0	46.5	1.4	52.1	
製造業 (消費関連)	40	2	3	13	4	18	0	22	
		5.0	7.5	32.5	10.0	45.0	0.0	55.0	
製造業 (素材関連)	53	1	9	12	5	25	1	27	
		1.9	17.0	22.6	9.4	47.2	1.9	50.9	
製造業 (機械関連)	101	2	18	20	12	48	1	52	
		2.0	17.8	19.8	11.9	47.5	1.0	51.5	
製造業 (その他)	88	3	18	21	6	37	3	48	
		3.4	20.5	23.9	6.8	42.0	3.4	54.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	4	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
情報通信業	28	1	4	8	0	15	0	13	
		3.6	14.3	28.6	0.0	53.6	0.0	46.4	
運輸業、郵便業	63	5	9	10	4	34	1	28	
		7.9	14.3	15.9	6.3	54.0	1.6	44.4	
卸売業、小売業	141	8	16	31	13	72	1	68	
		5.7	11.3	22.0	9.2	51.1	0.7	48.2	
金融業、保険業	20	1	5	4	2	8	0	12	
		5.0	25.0	20.0	10.0	40.0	0.0	60.0	
不動産業、物品賃貸業	8	1	1	1	1	3	1	4	
		12.5	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	50.0	
学術研究、専門・技術サービス業	21	1	2	1	1	16	0	5	
		4.8	9.5	4.8	4.8	76.2	0.0	23.8	
宿泊業、飲食サービス業	21	2	3	2	2	12	0	9	
		9.5	14.3	9.5	9.5	57.1	0.0	42.9	
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	1	0	11	0	1	
		0.0	0.0	8.3	0.0	91.7	0.0	8.3	
教育、学習支援業	27	0	3	11	2	11	0	16	
		0.0	11.1	40.7	7.4	40.7	0.0	59.3	
医療、福祉	28	0	1	5	5	17	0	11	
		0.0	3.6	17.9	17.9	60.7	0.0	39.3	
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	2	0	0	0	0	2	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	72	3	15	15	7	31	1	40	
		4.2	20.8	20.8	9.7	43.1	1.4	55.6	
分類不能の産業	1	0	0	0	0	1	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	8	0	2	2	2	3	1	4	
		0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	50.0	
【2009年度と比較した増減率別 (問 2)】									
年間総売上高が増・経常利益が増	389	9	60	85	37	193	5	191	
		2.3	15.4	21.9	9.5	49.6	1.3	49.1	
年間総売上高が増・経常利益が減少	139	4	18	31	13	73	0	66	
		2.9	12.9	22.3	9.4	52.5	0.0	47.5	
年間総売上高が減少・経常利益が増	57	3	7	13	7	27	0	30	
		5.3	12.3	22.8	12.3	47.4	0.0	52.6	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	10	26	16	5	63	3	57	
		8.1	21.1	13.0	4.1	51.2	2.4	46.3	
いずれかが無回答	105	6	14	25	9	48	3	54	
		5.7	13.3	23.8	8.6	45.7	2.9	51.4	
【企業の設立年別 (問 3)】									
1959年以前	300	13	42	71	31	139	4	157	
		4.3	14.0	23.7	10.3	46.3	1.3	52.3	
1960年代	149	6	22	27	10	81	3	65	
		4.0	14.8	18.1	6.7	54.4	2.0	43.6	
1970年代	115	5	19	25	12	52	2	61	
		4.3	16.5	21.7	10.4	45.2	1.7	53.0	
1980年代	80	4	16	13	7	40	0	40	
		5.0	20.0	16.3	8.8	50.0	0.0	50.0	
1990年代	41	2	7	10	0	22	0	19	
		4.9	17.1	24.4	0.0	53.7	0.0	46.3	
2000年代	61	1	13	9	5	33	0	28	
		1.6	21.3	14.8	8.2	54.1	0.0	45.9	
2010年以降	2	0	0	2	0	0	0	2	
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
無回答	65	1	6	13	6	37	2	26	
		1.5	9.2	20.0	9.2	56.9	3.1	40.0	

附表69 (続き)

問14-6. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した希望・早期退職者の募集、解雇のしやすさの変化

	計	やす くが なり な つて いる	調 整 は 「 最 近 」 に な る こ と が あ る	調 整 は 「 最 近 」 に な る こ と が あ ら ず	変 化 は な し や す さ に	分 か ら な い	実 施 し て お い た は い	無 回 答	調 整 を 実 施 し て
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	228	5	31	48	23	120	1	107	
または横ばい	44	2.2	13.6	21.1	10.1	52.6	0.4	46.9	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	142	0	6	7	0	31	0	13	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	101	0.0	13.6	15.9	0.0	70.5	0.0	29.5	
正社員・非正社員(全体)とも減少	142	1	24	33	15	67	2	73	
		0.7	16.9	23.2	10.6	47.2	1.4	51.4	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	298	8	17	26	11	39	0	62	
		7.9	16.8	25.7	10.9	38.6	0.0	61.4	
		18	47	56	22	147	8	143	
		6.0	15.8	18.8	7.4	49.3	2.7	48.0	
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	312	8	46	63	31	161	3	148	
または横ばい	52	2.6	14.7	20.2	9.9	51.6	1.0	47.4	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	88	0	10	10	4	28	0	24	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	51	0.0	19.2	19.2	7.7	53.8	0.0	46.2	
正社員・非正社員(全体)とも減少	310	3	12	22	4	47	0	41	
		3.4	13.6	25.0	4.5	53.4	0.0	46.6	
		2	9	15	4	20	1	30	
		3.9	17.6	29.4	7.8	39.2	2.0	58.8	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	14	19	48	60	28	148	7	155	
		6.1	15.5	19.4	9.0	47.7	2.3	50.0	
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	228	7	39	52	23	106	1	121	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	3.1	17.1	22.8	10.1	46.5	0.4	53.1	
労働組合はない	517	3	13	14	2	22	0	32	
		5.6	24.1	25.9	3.7	40.7	0.0	59.3	
無回答	14	22	71	101	43	271	9	237	
		4.3	13.7	19.5	8.3	52.4	1.7	45.8	
		0	2	3	3	5	1	8	
		0.0	14.3	21.4	21.4	35.7	7.1	57.1	
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	98	5	20	32	4	36	1	61	
500~999人	112	5.1	20.4	32.7	4.1	36.7	1.0	62.2	
300~499人	123	2	22	25	10	52	1	59	
100~299人	136	1.8	19.6	22.3	8.9	46.4	0.9	52.7	
30~99人	319	4	17	31	7	64	0	59	
		3.3	13.8	25.2	5.7	52.0	0.0	48.0	
29人以下	24	8	13	29	17	69	0	67	
		5.9	9.6	21.3	12.5	50.7	0.0	49.3	
		12	45	50	30	174	8	137	
		3.8	14.1	15.7	9.4	54.5	2.5	42.9	
無回答	1	1	8	3	3	9	0	15	
		4.2	33.3	12.5	12.5	37.5	0.0	62.5	
		0	0	0	0	0	4	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	46	1	12	5	4	20	4	22	
10%未満	180	2.2	26.1	10.9	8.7	43.5	8.7	47.8	
10%以上30%未満	301	10	26	42	9	91	2	87	
30%以上50%未満	143	5.6	14.4	23.3	5.0	50.6	1.1	48.3	
50%以上80%未満	107	10	47	57	29	156	2	143	
80%以上	35	3.3	15.6	18.9	9.6	51.8	0.7	47.5	
		7	15	35	18	67	1	75	
		4.9	10.5	24.5	12.6	46.9	0.7	52.4	
		1	20	27	7	51	1	55	
		0.9	18.7	25.2	6.5	47.7	0.9	51.4	
無回答	1	3	5	4	4	19	0	16	
		8.6	14.3	11.4	11.4	54.3	0.0	45.7	
		0	0	0	0	0	1	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

附表 70

問 14-6-A. 希望・早期退職者の募集、解雇は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-6=1>の理由

	計	な 手 づ つ て い が に 約 る 明 の 確 り に	高 な 中 高 に 上 層 の が	得 ら れ る 理 解 が	結 核 者 の 理 解 が	明 激 等 が 増 え て い	企 業 間 競 争 が	グ ロ ー バ ル 化 の 影 響 が	そ の 他	無 回 答
n	32	12	8	12	5	2	0	0	0	0
%	100.0	37.5	25.0	37.5	15.6	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
【業種別 (問1)】										
農業、林業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	2	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業 (消費関連)	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
製造業 (素材関連)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業 (機械関連)	2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業 (その他)	3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	1	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	5	2.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	8	40.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	1	3.0	2.0	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	37.5	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】										
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	5	2.0	1.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	0	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	8	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	18	3.0	3.0	1.0	2.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
		37.5	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		6.0	4.0	8.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		33.3	22.2	44.4	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】										
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	8	2.0	2.0	4.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	0	25.0	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	2	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	19	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		7.0	4.0	8.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		36.8	21.1	42.1	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
【労働組合の有無別 (問5)】										
過半数代表の労働組合がある	7	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	3	28.6	28.6	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合はない	22	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	10.0	4.0	11.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		45.5	18.2	50.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【従業員規模別 (問6)】										
1,000人以上	5	3.0	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500~999人	2	60.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300~499人	4	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	12	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	1	4.0	3.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	50.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		25.0	8.3	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】										
非正社員はいない	1	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	10	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	10	20.0	30.0	30.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30%以上50%未満	7	5.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50%以上80%未満	1	2.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80%以上	3	28.6	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(その他自由記述欄)

経営環境の悪化で労組の理解が得られやすくなっている

附表 7 1

問 1 4 - 6 - イ. 希望・早期退職者の募集、解雇は「最近の方がやりにくくなっている」
場合<問 1 4 - 6 = 2>の理由

	計	解雇 法 制 が 厳 し い	絞 り 込 み 入 員 を 既 に 減 ら し て い る	再 雇 用 支 援 の 縮 小 が あ る	な ら ば 支 援 の 縮 小 が あ る	そ の 他	無 回 答
n	125	58	63	42	17	2	1
%	100.0	46.4	50.4	33.6	13.6	1.6	0.8
【業種別 (問 1)】							
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	1	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	17	8	9	5	1	0	1
製造業 (消費関連)	3	2	0	1	2	0	0
製造業 (素材関連)	9	5	3	3	0	0	0
製造業 (機械関連)	18	10	6	7	4	1	0
製造業 (その他)	18	9	6	6	3	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	4	4	1	3	1	0	0
運輸業、郵便業	9	2	7	1	3	0	0
卸売業、小売業	16	6	11	7	0	0	0
金融業、保険業	5	3	4	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	2	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	3	2	1	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	3	2	1	1	2	0	0
医療、福祉	1	0	1	0	0	0	0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	15	7	10	7	1	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】							
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	31	16	14	9	6	2	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	6	5	3	5	2	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	24	12	11	7	3	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	17	6	8	7	2	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	47	35	47	41	11	0	1
【3年後の規模で正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】							
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	46	22	25	18	7	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	10	6	4	3	3	1	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	12	6	6	3	2	1	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	9	5	2	3	2	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	48	55	22	33	22	0	0
【労働組合の有無別 (問 5)】							
過半数代表の労働組合がある	39	13	18	15	15	1	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	13	33	46	38	38	2	0
労働組合はない	71	8	7	4	2	0	0
無回答	2	61	53	30	15	0	0
【従業員規模別 (問 6)】							
1,000人以上	20	11	9	8	5	0	0
500~999人	22	55	45	40	25	0	0
300~499人	17	9	10	12	7	1	0
100~299人	13	40	45	54	31	4	0
30~99人	45	52	41	23	23	0	0
29人以下	8	5	4	7	1	1	1
無回答	0	38	30	53	7	7	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】							
非正社員はいない	12	4	6	4	0	0	0
10%未満	26	33	50	33	0	0	0
10%以上30%未満	47	12	13	11	5	0	1
30%以上50%未満	15	46	50	42	19	0	3
50%以上80%未満	20	23	20	17	9	2	0
80%以上	5	48	42	36	19	4	0
無回答	0	7	9	5	1	0	0
(その他自由記述欄)							
退職金の加算や再就職支援等の負担が増しているため							

附表7 2

問14-6付問。2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合
 <問13=1>で、両期間のいずれかに希望・早期退職者の募集、解雇を含む場合<問14-6=1~4>に
 希望・早期退職者の募集、解雇の実施に際した措置の有無と具体的内容(複数回答)

	計	経緯の説明	の労働時間削減や努力等	の配置転換や再雇用等	の対面型選定の提示	の労働組合等との合意形成	退職金の割増	再就職・転職の機会を確保する	再就職・転職の機会を確保する	特別な付与給	の教育プログラム	提供資金等の	その他	行っていない	無回答	行っている措置を
n	398	231	143	64	101	189	95	38	16	2	4	85	32	281		
%	100.0	58.0	35.9	16.1	25.4	47.5	23.9	9.5	4.0	0.5	1.0	21.4	8.0	70.6		
【業種別(問1)】																
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	37	22	10	4	5	11	10	2	0	0	1	9	2	26		
製造業(消費関連)	22	59.5	27.0	10.8	13.5	29.7	27.0	5.4	0.0	0.0	2.7	24.3	5.4	70.3		
製造業(素材関連)	27	18	40.9	18.2	27.3	50.0	22.7	4.5	9.1	0.0	0.0	22.7	4.5	72.7		
製造業(機械関連)	52	66.7	44.4	18.5	51.9	55.6	37.0	22.2	0.0	0.0	3.7	7.4	18.5	74.1		
製造業(その他)	48	35	25	14	19	24	10	6	2	1	0	12	0	36		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報通信業	13	9	5	4	2	9	4	3	1	1	0	2	0	11		
運輸業、郵便業	28	15	7	1	7	8	2	0	0	0	0	6	5	17		
卸売業、小売業	68	39	26	12	16	34	21	9	6	0	1	17	5	67		
金融業、保険業	12	57.4	38.2	17.6	23.5	50.0	30.9	13.2	8.8	0.0	1.5	25.0	7.4	46.6		
不動産業、物品賃貸業	4	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	3		
学術研究、専門・技術サービス業	5	5	4	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	5		
宿泊業、飲食サービス業	9	22.2	33.3	0.0	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	55.6		
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
教育、学習支援業	16	6	2	0	5	15	0	0	0	0	0	0	1	15		
医療、福祉	11	37.5	12.5	0.0	31.3	93.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	93.8		
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
サービス業(他に分類されないもの)	40	23	13	6	5	16	13	2	2	0	0	10	5	25		
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	4	2	3	1	3	4	2	0	0	0	0	0	0	4		
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】	107	55	30	13	24	49	20	9	3	0	1	23	13	71		
正社員・非正社員(全体)とも増加	13	51.4	28.0	12.1	22.4	45.8	18.7	8.4	2.8	0.0	0.9	21.5	12.1	66.4		
または横ばい	73	37	26	12	15	38	15	7	3	0	1	16	5	52		
正社員は増加、横ばいだが非正社員(全体)は減少	62	50.7	35.6	16.4	20.5	52.1	20.5	9.6	4.1	0.0	1.4	21.9	6.8	71.2		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	143	69.4	43.5	30.6	37.1	59.7	38.7	11.3	11.3	1.6	1.6	12.9	11.3	75.8		
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	148	61.5	38.5	11.9	25.2	40.6	23.1	8.4	1.4	0.7	0.7	23.8	4.9	71.3		
【3年後の増減で正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】	148	83	44	23	31	66	34	18	10	0	1	37	14	97		
正社員・非正社員(全体)とも増加	24	56.1	29.7	15.5	20.9	44.6	23.0	12.2	6.8	0.0	0.7	25.0	9.5	65.5		
または横ばい	41	58.3	50.0	12.5	45.8	58.3	29.2	20.8	4.2	0.0	0.0	16.7	4.2	79.2		
正社員は増加、横ばいだが非正社員(全体)は減少	30	63.4	46.3	14.6	29.3	56.1	29.3	12.2	4.9	2.4	2.4	12.2	4.9	82.9		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	155	63.3	40.0	30.6	36.7	60.0	33.3	0.0	6.7	3.3	0.0	16.7	6.7	76.7		
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	121	80	59	37	75	89	46	20	10	1	1	12	8	101		
【労働組合の有無別(問5)】	32	66.1	48.8	30.6	62.0	73.8	38.0	16.5	8.3	0.8	0.8	9.9	6.6	83.5		
過半数代表の労働組合がある	237	53.1	28.1	12.5	43.8	84.4	15.6	0.0	3.1	0.0	0.0	6.3	6.3	87.5		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	8	132	72	23	11	69	41	18	5	1	3	69	21	147		
労働組合はない	8	55.7	30.4	9.7	4.6	29.1	17.3	7.6	2.1	0.4	1.3	29.1	8.9	62.0		
無回答	2	2	3	0	1	4	3	0	0	0	0	2	1	5		
【従業員規模別(問6)】	61	33	22	18	28	48	26	10	7	0	0	3	6	52		
1,000人以上	59	54.1	36.1	29.5	45.9	78.7	42.6	16.4	11.5	0.0	0.0	4.9	9.8	85.2		
500~999人	59	52.5	32.2	25.4	39.0	71.2	28.8	11.9	3.4	0.0	1.7	11.9	11.9	76.3		
300~499人	67	78.0	57.6	27.1	37.3	62.7	44.1	13.6	6.8	3.4	1.7	11.9	1.7	86.4		
100~299人	137	62.7	43.3	10.4	22.4	47.8	16.4	7.5	3.0	0.0	0.0	20.9	10.4	68.7		
30~99人	15	71	38	7	13	28	13	8	1	0	2	48	10	79		
29人以下	0	53.3	6.7	6.7	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	6.7	53.3		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率(問7)】	22	16	6	1	4	8	2	0	0	0	0	6	0	16		
非正社員はいない	87	72.7	27.3	4.5	18.2	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	72.7		
10%未満	143	62	40	22	24	44	22	14	6	1	1	13	7	67		
10%以上30%未満	75	59.4	35.7	19.6	27.3	45.5	30.1	10.5	4.2	0.7	2.1	21.7	7.7	70.6		
30%以上50%未満	55	50.7	32.0	10.7	24.0	50.7	20.0	8.0	2.7	0.0	0.0	21.3	9.3	69.3		
50%以上80%未満	16	23	15	3	13	27	10	1	1	0	0	16	5	34		
80%以上	0	41.8	27.3	5.5	23.6	49.1	18.2	1.8	1.8	0.0	0.0	29.1	9.1	61.8		
無回答	0	7	7	2	3	7	3	2	1	0	0	3	2	11		
	0	43.8	43.8	12.5	18.8	43.8	18.8	12.5	6.3	0.0	0.0	18.8	12.5	68.8		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(その他自由記述欄)

個別の面接
再就職しやすい若年者を優先する措置
有給休暇の買い上げ

附表73

問14-7. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した有期契約社員・派遣社員の契約不更新のしやすさの変化

	計	やすくなる 調整は「最近」 の方がやりに なっている	調整は「最近」 の方がやりに なっていない	調整は「最近」 の方がやりに なっていない	変化はない	分からぬ	「最近」 に「過去」 に比べて いい	無 回 答	調整を 実施して いる
n	813	63	121	256	61	284	28	501	
%	100.0	7.7	14.9	31.5	7.5	34.9	3.4	61.6	
【地域ブロック別】									
北海道	25	2	2	6	2	13	0	12	
東北	57	8.0	8.0	24.0	8.0	52.0	0.0	48.0	
南関東	236	4	10	15	4	20	4	33	
北関東・甲信	47	7.0	17.5	26.3	7.0	35.1	7.0	57.9	
北陸	50	20	34	79	15	80	8	148	
東海	110	8.5	14.4	33.5	6.4	33.9	3.4	62.7	
近畿	126	3	7	15	4	17	1	29	
中国	60	6.4	14.9	31.9	8.5	36.2	2.1	61.7	
四国	26	4	7	15	4	18	2	30	
九州・沖縄	68	8.0	14.0	30.0	8.0	36.0	4.0	60.0	
無回答	8	1	2	2	0	3	0	5	
【業種別（問1）】									
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0	
漁業	2	0	0	0	0	2	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0	0	
建設業	71	7	1	20	4	36	3	32	
製造業（消費関連）	40	9.9	1.4	28.2	5.6	50.7	4.2	45.1	
製造業（素材関連）	53	4	5	8	5	17	1	22	
製造業（機械関連）	101	10.0	12.5	20.0	12.5	42.5	2.5	55.0	
製造業（その他）	88	3	13	17	4	13	3	37	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5.7	24.5	32.1	7.5	24.5	5.7	69.8	
情報通信業	28	4	24	39	13	18	3	80	
運輸業、郵便業	63	7.1	7.1	42.9	3.6	39.3	0.0	60.7	
卸売業、小売業	141	7	11	20	6	17	2	44	
金融業、保険業	20	11.1	17.5	31.7	9.5	27.0	3.2	69.8	
不動産業、物品賃貸業	8	5.0	10.6	33.3	5.0	43.3	2.8	53.9	
学術研究、専門・技術サービス業	21	1	1	2	0	3	0	4	
宿泊業、飲食サービス業	21	9.5	4.8	42.9	9.5	33.3	0.0	66.7	
生活関連サービス業、娯楽業	12	5	4	4	1	7	0	14	
教育、学習支援業	27	0	1	3	1	7	0	5	
医療、福祉	28	0.0	8.3	25.0	8.3	58.3	0.0	41.7	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	0	0	1	0	1	0	1	
サービス業（他に分類されないもの）	72	0.0	37.0	29.6	7.4	18.5	7.4	74.1	
分類不能の産業	1	0	1	0	0	0	0	1	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	8	2	0	3	1	1	1	6	
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】									
年間総売上高が増横・経常利益が増横	389	27	60	127	33	128	14	247	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	139	6.9	15.4	32.6	8.5	32.9	3.6	63.5	
年間総売上高が減少・経常利益が増横	57	10	24	43	10	50	2	87	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	7.2	17.3	30.9	7.2	36.0	1.4	62.6	
いずれかが無回答	105	8	22	32	5	33	5	67	
【企業の設立年別（問3）】									
1959年以前	300	22	53	85	26	104	10	186	
1960年代	149	7.3	17.7	28.3	8.7	34.7	3.3	62.0	
1970年代	115	13	25	43	8	56	4	89	
1980年代	80	8.7	16.8	28.9	5.4	37.6	2.7	59.7	
1990年代	41	8	13	39	8	40	7	68	
2000年代	61	7.0	11.3	33.9	7.0	34.8	6.1	59.1	
2010年以降	2	6	10	23	5	34	2	44	
無回答	65	7.5	12.5	28.8	6.3	42.5	2.5	55.0	
		3	4	20	1	12	1	28	
		7.3	9.8	48.8	2.4	29.3	2.4	68.3	
		3	11	22	7	16	2	43	
		4.9	18.0	36.1	11.5	26.2	3.3	70.5	
		0	1	1	0	0	0	2	
		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
		8	4	23	6	22	2	41	
		12.3	6.2	35.4	9.2	33.8	3.1	63.1	

附表 7 3 (続き)

問 1 4 - 7. 2 0 0 7 年以前及び 2 0 0 8 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合 < 問 1 3 = 1 > に、両期間を比較した有期契約社員・派遣社員の契約不更新のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 の方がや りやすくな っている	調整は「最近」 の方がや りにくく	調整は「最近」 の方がや りやすさに 変化はない	分 か ら な い	実 施 過 去 に ま た い い は て	無 回 答	調 整 を 実 施 し て い る 計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	228	21 9.2	35 15.4	81 35.5	19 8.3	70 30.7	2 0.9	156 68.4
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	44	1 2.3	16 36.4	14 31.8	2 4.5	11 25.0	0 0.0	33 75.0
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	142	5 3.5	15 10.6	42 29.6	10 7.0	63 44.4	2 4.9	72 50.7
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	10 9.9	22 21.8	34 33.7	7 6.9	27 26.7	1 1.0	73 72.3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	298	26 8.7	33 11.1	85 28.5	23 7.7	113 37.9	18 6.0	167 56.0
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	312	27 8.7	45 14.4	99 31.7	20 6.4	115 36.9	6 1.9	191 61.2
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	52	5 9.6	14 26.9	18 34.6	2 3.8	12 23.1	1 1.9	39 75.0
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	88	4 4.5	15 17.0	28 31.8	8 9.1	29 33.0	4 4.5	55 62.5
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	2 3.9	9 17.6	23 45.1	4 7.8	12 23.5	1 2.0	38 74.5
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	310	25 8.1	38 12.3	88 28.4	27 8.7	116 37.4	16 5.2	178 57.4
【労働組合の有無別(問5)】								
過半数代表の労働組合がある	228	17 7.5	56 24.6	86 37.7	18 7.9	42 18.4	9 3.9	177 77.6
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	5 9.3	18 33.3	18 33.3	4 7.4	9 16.7	0 0.0	45 83.3
労働組合はない	517	40 7.7	46 8.9	147 28.4	36 7.0	230 44.5	18 3.5	269 52.0
無回答	14	1 7.1	1 7.1	5 35.7	3 21.4	3 21.4	1 7.1	10 71.4
【従業員規模別(問6)】								
1,000人以上	98	7 7.1	39 39.8	33 33.7	4 4.1	15 15.3	0 0.0	83 84.7
500~999人	112	7 6.3	30 26.8	42 37.5	7 6.3	21 18.8	5 4.5	86 76.8
300~499人	123	12 9.8	23 18.7	48 39.0	10 8.1	27 22.0	3 2.4	93 75.6
100~299人	136	10 7.4	18 13.2	43 31.6	11 8.1	50 36.8	4 2.9	82 60.3
30~99人	319	24 7.5	10 3.1	87 27.3	28 8.8	156 48.9	14 4.4	149 46.7
29人以下	24	3 12.5	1 4.2	3 12.5	0 0.0	15 62.5	2 8.3	7 29.2
無回答	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】								
非正社員はいない	46	3 6.5	1 2.2	5 10.9	2 4.3	29 63.0	6 13.0	11 23.9
10%未満	180	11 6.1	14 7.8	68 37.8	14 7.8	71 39.4	2 1.1	107 59.4
10%以上30%未満	301	20 6.6	55 18.3	102 33.9	23 7.6	91 30.2	10 3.3	200 66.4
30%以上50%未満	143	13 9.1	23 16.1	43 30.1	10 7.0	49 34.3	5 3.5	89 62.2
50%以上80%未満	107	13 12.1	19 17.8	30 28.0	10 9.3	32 29.9	3 2.8	72 67.3
80%以上	35	3 8.6	9 25.7	8 22.9	1 2.9	12 34.3	2 5.7	21 60.0
無回答	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

附表 7 4

問 1 4 - 7 - ア. 有期契約社員・派遣社員の契約不更新は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 1 4 - 7 = 1>の理由

	計	増活用非 え用正社 てて員 量社 が る の	得 ご ら れ て 理 解 す る が る の	契 約 終 了 す る に 伴 い の	契 約 満 了 と 終 了 す る の	前 に 契 約 終 了 す る の	直 接 雇 用 申 込 み の	進 退 社 員 の 入 員 が な い の	定 着 し て い る の	社 会 的 に 整 合 し て い る の	そ の 他	無 回 答
n	63	20					47	1		16	1	1
%	100.0	31.7					74.6	1.6		25.4	1.6	1.6
【業種別 (問 1)】												
農業、林業	0	0					0	0		0	0	0
漁業	0	0					0	0		0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0					0	0		0	0	0
建設業	7	2					6	0		1	0	0
製造業 (消費関連)	4	3					3	1		1	0	0
製造業 (素材関連)	3	0					2	0		1	1	0
製造業 (機械関連)	4	2					3	0		2	0	0
製造業 (その他)	9	1					5	0		4	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0					0	0		0	0	0
情報通信業	2	1					2	0		0	0	0
運輸業、郵便業	7	4					5	0		1	0	0
卸売業、小売業	7	1					5	0		2	0	0
金融業、保険業	1	0					1	0		0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0					1	0		0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0					2	0		0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	5	1					4	0		1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0					0	0		0	0	0
教育、学習支援業	0	0					0	0		0	0	0
医療、福祉	0	0					0	0		0	0	0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0					0	0		0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	9	5					7	0		1	0	0
分類不能の産業	0	0					0	0		0	0	0
その他	0	0					0	0		0	0	0
無回答	2	0					1	0		1	0	0
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】												
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	21	10					17	1		3	1	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	1	0					1	0		0	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	5	0					4	0		1	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	10	1					8	0		1	0	1
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	26	5					19	0		11	0	0
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】												
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	27	12					20	1		3	1	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	5	0					5	0		0	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	4	2					2	0		1	0	1
正社員・非正社員 (全体) とも減少	2	0					2	0		0	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	25	6					18	0		11	0	0
【労働組合の有無別 (問 5)】												
過半数代表の労働組合がある	17	3					11	1		5	1	1
労働組合はあるが、過半数代表ではない	5	2					5	0		0	0	0
労働組合はない	40	14					30	0		11	0	0
無回答	1	1					1	0		0	0	0
【従業員規模別 (問 6)】												
1,000人以上	7	3					4	0		2	0	0
500~999人	7	3					6	1		0	0	0
300~499人	12	4					11	0		2	0	1
100~299人	10	1					8	0		4	1	0
30~99人	24	8					16	0		8	0	0
29人以下	3	1					2	0		0	0	0
無回答	0	0					0	0		0	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】												
非正社員はいない	3	1					2	0		0	0	0
10%未満	11	1					7	0		4	0	0
10%以上30%未満	20	5					17	1		5	0	1
30%以上50%未満	13	5					8	0		5	1	0
50%以上80%未満	13	6					11	0		1	0	0
80%以上	3	2					2	0		1	0	0
無回答	0	0					0	0		0	0	0

附表 7 6

問 1 4 - 7 付問 1 - 有期. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合
 < 問 1 3 = 1 > で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合
 < 問 1 4 - 7 = 1 ~ 4 > に、有期契約社員の契約不更新に際した措置の有無と具体的内容（複数回答）

	計	経緯の 説明	解雇 回避 努力減 等の	配 産 時 間 短 縮 の 意 意 成 の	協 議 組 合 等 と 成 の	退 職 手 当 や 給 付	の 支 払 に 関 する 説 明	派 遣 社 員 に 関 する 説 明	再 雇 の 相 談 ・ 給 付	特 別 な 給 付 の 有 無	教 育 ・ 能 力 等 の 開 発	そ の 他	い な い ・ や つ に 何 も な い 等 の 計 画	無 回 答	行 わ れ な か ら の 計 画	
n	501	331	133	24	39	4	21	11	2	8	101	47	353			
%	100.0	66.1	26.5	4.8	7.8	0.8	4.2	2.2	0.4	1.6	20.2	9.4	70.5			
【業種別（問 1）】																
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	32	19	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	10	3	19	
製造業（消費関連）	22	14	8	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6	2	14	
製造業（素材関連）	37	26	8	3	4	0	4	2	0	0	0	0	4	6	27	
製造業（機械関連）	80	55	22	9	3	2	4	2	0	2	0	2	13	11	56	
製造業（その他）	59	68	27	11	3	2	5	0	0	0	0	2	16	13	50	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
情報通信業	17	10	4	0	1	0	2	1	0	0	0	0	4	3	10	
運輸業、郵便業	44	58	23	5	0	0	11	5	0	0	0	0	23	17	58	
卸売業、小売業	76	59	29	2	3	0	3	0	0	0	0	0	29	4	65	
金融業、保険業	10	65	8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	8	
不動産業、物品賃貸業	4	30	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	
学術研究、専門・技術サービス業	14	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	9	
宿泊業、飲食サービス業	14	57	35	7	0	0	0	0	0	0	0	0	28	7	64	
生活関連サービス業、娯楽業	5	41	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	11	
教育、学習支援業	20	40	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	28	
医療、福祉	16	55	5	0	0	0	4	0	0	0	0	1	3	2	15	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	10	3	2	1	0	1	0	0	0	0	0	3	1	12	
サービス業（他に分類されないもの）	40	62	18	12	6	0	3	0	0	0	0	0	18	6	34	
分類不能の産業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	
	66	7	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	7	66	
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の割合（問 4）】																
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	156	104	38	8	11	2	6	2	0	1	0	0.6	28	17	111	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	33	26	13	3	7	1	1	1	1	1	0	3.0	4	1	28	
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	72	43	19	3	5	0	2	1	0	1	0	1.4	20	6	47	
正社員・非正社員（全体）とも減少	73	59	26	4	6	0	2	1	0	0	0	0.0	27	6	65	
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	167	108	38	7	8	1	6	4	1	1	1	1.4	15	13	71	
	64	7	22	4	8	0	3	2	0	0	0	2.4	38	14	115	
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の割合（問 4）】																
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	191	131	52	9	14	3	9	4	1	2	0	0.6	36	18	137	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	39	20	12	2	1	0	1	1	0	0	0	1.0	12	4	23	
正社員は減少したが非正社員（全体） は増加・横ばい	55	34	16	1	5	0	3	2	0	2	0	2.2	12	5	38	
正社員・非正社員（全体）とも減少	38	61	29	1	9	0	5	3	0	0	0	3.6	21	9	69	
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	178	117	43	7	14	1	7	4	1	2	0	0.0	7	13	78	
	65	7	24	3	9	0	6	2	0	1	1	0.6	21	8	70	
【労働組合の有無別（問 5）】																
過半数代表の労働組合がある	177	129	53	18	14	1	8	2	0	4	0	2.3	31	12	134	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	45	72	29	10	7	0	4	1	0	0	0	0.0	17	6	75	
労働組合はない	269	71	28	6	15	0	6	0	0	0	0	0.0	6	7	86	
無回答	10	165	64	3	18	3	10	9	2	3	0	10.0	64	31	174	
		61	23	1	6	1	3	3	0	0	0	1.1	23	11	64	
		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	3	1	6	
		30	0	0	0	0	0	0	0	0	10.0	0	30	10	60	
【従業員規模別（問 6）】																
1, 000人以上	83	62	28	9	8	2	5	1	0	3	0	3.6	10	7	67	
500~999人	86	74	33	10	9	2	6	0	1	0	0	3.6	10	8	80	
300~499人	93	68	28	5	4	1	4	0	1	0	0	3.5	16	8	75	
100~299人	82	73	30	5	4	1	3	1	0	0	0	0.0	15	6	78	
30~99人	149	69	25	3	9	0	2	6	5	0	0	0.0	19	5	58	
29人以下	7	82	25	1	9	1	5	4	1	2	0	0.0	23	6	70	
無回答	1	55	16	7	6	0	3	2	7	1	1	1.3	40	22	87	
		2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	5	0	2	
		28	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0.0	71	4	28	
		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	1	
		100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	100	
【正社員のない及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】																
非正社員はいない	11	6	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0.0	5	0	6	
10%未満	107	54	9	0	9	0	9	9	0	0	0	0.0	45	0	54	
10%以上30%未満	200	66	18	2	10	1	3	2	0	1	0	0.9	24	11	72	
30%以上50%未満	89	64	16	1	9	0	2	1	0	0	0	0.9	22	10	67	
50%以上80%未満	72	65	24	5	6	0	5	2	0	0	0	2.5	18	13	68	
80%以上	21	62	28	4	7	1	4	1	2	0	0	4.8	12	8	69	
無回答	1	69	31	4	7	1	4	1	2	0	0	0.0	13	9	77	
		42	24	2	3	1	4	2	0	1	1	1.4	22	0	48	
		58	33	2	8	1	5	2	0	0	0	1.4	30	2	66	
		18	12	1	3	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0	20	
		85	57	4	14	0	0	0	0	0	0	4.8	4	0	95	
		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	1	
		100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	100	

（その他自由記述欄）

雇止めでも、寮の入居は予定
 契約満了の事前通知

附表 7 7

問 1 4 - 7 付問 1 - 派遣。2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合
 <問 1 3 = 1> で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合
 <問 1 4 - 7 = 1 ~ 4> に、有期契約社員の契約不更新に際した措置の有無と具体的内容（複数回答）

	計	経 緯 の 説 明	解 雇 回 避 努 力 等 の 配 置	協 働 組 合 等 の 形 成	労 働 組 合 等 の 支 援	退 職 手 当 等 の 支 給	派 遣 社 員 等 に 対 する 支 払 金 の 支 給	再 就 職 の 相 談 ・ 支 援	特 別 な 有 給 休 假 の 付 与	証 明 の 発 行 等	そ の 他	い な い (や つ て 何 も 有 期 契 約 社 員 は 含 む)	無 回 答	行 っ て い る 措 置 を 計 算 した 数
n	501	225	46	7	3	27	6	4	1	9	122	143	236	
%	100.0	44.9	9.2	1.4	0.6	5.4	1.2	0.8	0.2	1.8	24.4	28.5	47.1	
【業種別（問 1）】														
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	32	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	
製造業（消費関連）	22	9	2	0	0	1	0	0	0	0	0	7	6	
製造業（素材関連）	37	40.9	9.1	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	31.8	27.3	40.9	
製造業（機械関連）	80	67.6	21.6	2.7	0.0	10.8	5.4	8.1	0.0	0.0	18.9	13.5	67.6	
製造業（その他）	59	33	9	2	7	2	0	0	1	2	11	12	36	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	55.9	15.3	3.4	3.4	11.9	3.4	0.0	1.7	3.4	18.6	20.3	61.0	
情報通信業	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	
運輸業、郵便業	44	58.8	17.6	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	23.5	17.6	58.8	
卸売業、小売業	76	34.1	4.5	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	31.8	34.1	
金融業、保険業	10	27	2	0	0	2	0	0	0	1	21	27	28	
不動産業、物品賃貸業	4	35.5	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	1.3	27.6	35.5	36.8	
学術研究・専門・技術サービス業	14	5	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	5	
宿泊業、飲食サービス業	14	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	
生活関連サービス業、娯楽業	5	35.7	10.0	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	5.0	17.5	40.0	42.5	
教育、学習支援業	20	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
医療、福祉	16	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	30.0	35.0	35.0	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10	4	
サービス業（他に分類されないもの）	40	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	62.5	25.0	
分類不能の産業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	
その他	0	15	4	0	0	1	1	0	0	2	7	16	17	
無回答	6	37.5	10.0	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	5.0	17.5	40.0	42.5	
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】														
正社員・非正社員（全体）とも増加	156	69	14	2	0	9	2	1	0	5	40	42	74	
または横ばい		44.2	9.0	1.3	0.0	5.8	1.3	0.6	0.0	3.2	25.6	26.9	47.4	
正社員は増加・横ばいが非正社員（全体）は減少	33	19	8	1	2	2	0	0	1	1	6	6	21	
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	72	57.6	24.2	3.0	6.1	6.1	0.0	0.0	3.0	3.0	18.2	18.2	63.6	
正社員・非正社員（全体）とも減少	73	36	9	1	0	4	2	1	0	1.4	26.4	37.5	36.1	
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	167	49.3	12.3	1.4	1.4	5.5	2.7	1.4	0.0	1.4	16.4	32.9	50.7	
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】														
正社員・非正社員（全体）とも増加	191	80	15	2	3	9	2	1	1	5	50	55	86	
または横ばい		41.9	7.9	1.0	1.6	4.7	1.0	0.5	0.5	2.6	26.2	28.8	45.0	
正社員は増加・横ばいが非正社員（全体）は減少	39	21	5	0	0	3	1	0	0	1	8	8	23	
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	55	53.8	12.8	0.0	0.0	7.7	2.6	0.0	0.0	2.6	20.5	20.5	59.0	
正社員・非正社員（全体）とも減少	38	47.3	10.9	3.6	0.0	7.3	1.8	0.0	0.0	5.5	21.8	25.5	52.7	
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	178	42.1	13.2	2.6	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	39.5	42.1	
【労働組合の有無別（問 5）】														
過半数代表の労働組合がある	177	98	23	5	2	15	3	2	0	2	41	35	101	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	45	55.4	13.0	2.8	1.1	8.5	1.7	1.1	0.0	1.1	23.2	19.8	57.1	
労働組合はない	269	33.3	4.4	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	24.4	40.0	35.6	
無回答	10	107	21	2	1	11	3	2	1	5	68	88	113	
【従業員規模別（問 6）】														
1,000人以上	83	45	12	1	2	7	1	0	0	1	16	21	46	
500~999人	86	54.2	14.5	1.2	2.4	8.4	1.2	0.0	0.0	1.2	19.3	25.3	55.4	
300~499人	93	47	13	2	1	5	2	1	1	5	20	14	52	
100~299人	82	54.7	15.1	2.3	1.2	5.8	2.3	1.2	1.2	5.8	23.3	16.3	60.5	
30~99人	149	48	10	3	0	4	0	0	0	1	19	23	51	
29人以下	7	51.6	10.8	3.2	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	1.1	20.4	24.7	54.8	
無回答	1	32	6	1	0	6	1	3	0	1	23	26	33	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】														
非正社員はいない	11	3	0	0	0	0	1	0	0	0	5	3	3	
10%未満	107	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	45.5	27.3	27.3	
10%以上30%未満	200	46	5	1	2	6	1	1	0	1	28	32	47	
30%以上50%未満	89	43.0	4.7	0.9	1.9	5.6	0.9	0.9	0.0	0.9	26.2	29.9	43.9	
50%以上80%未満	72	105	24	6	1	14	3	1	0	4	43	47	110	
80%以上	21	52.5	12.0	3.0	0.5	7.0	1.5	0.5	0.0	2.0	21.5	23.5	55.0	
無回答	1	41	9	0	0	6	0	0	1	1	22	23	44	

（その他自由記述欄）
 契約満了の事前通知

附表 7 8

問 1 4 - 7 付問 2. 2 0 0 7 年以前及び 2 0 0 8 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合
 < 問 1 3 = 1 > で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合
 < 問 1 4 - 7 = 1 ~ 4 > に今後、急激な景気悪化を生じたとして、非正社員の雇用調整
 に対する事前・事後手当として検討余地のある方策の有無と具体的内容（複数回答）

	計	検討 余地 がある 計	非 正 社 員 の 雇 用 調 整 策 を 実 施 し た と 見 直 し た と 見 直 し な い と 見 直 し な い	支 給 手 当 等 の 有 無	雇 用 調 整 策 を 実 施 し た と 見 直 し た と 見 直 し な い	日 頃 か ら 再 就 職 に 向 け た 再 就 職 支 援 策 を 実 施 し た と 見 直 し た と 見 直 し な い	社 内 雇 用 調 整 策 を 実 施 し た と 見 直 し た と 見 直 し な い	社 員 へ 対 し た 再 就 職 支 援 策 を 実 施 し た と 見 直 し た と 見 直 し な い	学 卒 生 等 を 対 象 と し た 再 就 職 支 援 策 を 実 施 し た と 見 直 し た と 見 直 し な い	非 正 社 員 を 対 象 と し た 再 就 職 支 援 策 を 実 施 し た と 見 直 し た と 見 直 し な い	状 況 が 改 善 し た ら 、 雇 用 調 整 策 を 新 設 す る と 見 直 し た と 見 直 し な い	そ の 他	検 討 す る 余 地 は な い	無 回 答	
n	501	294	183	56	22	22	21	81	11	177	30				
%	100.0	58.7	36.5	11.2	4.4	4.4	4.2	16.2	2.2	35.3	6.0				
【地域ブロック別】															
北海道	12	9	7	4	1	0	0	1	0	3	0				
東北	33	20	14	5	1	0	0	5	1	10	3				
南関東	148	95	42	14	7	4	4	24	3	42	11				
北関東・甲信	29	13	9	4	0	1	1	13	0	4	1				
北陸	30	14	9	4	1	2	2	4	0	14	2				
東海	80	45	17	7	4	5	2	20	2	28	7				
近畿	81	46	25	10	4	2	5	12	2	31	4				
中国	34	18	13	1	2	3	3	2	1	16	0				
四国	16	9	5	3	1	2	1	3	0	7	0				
九州・沖縄	33	22	13	3	1	2	4	5	2	10	1				
無回答	5	3	3	3	1	0	1	1	0	1	1				
【業種別（問1）】															
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
建設業	32	17	9	4	4	0	4	9	4	13	2				
製造業（消費関連）	22	14	8	1	0	0	1	4	0	7	1				
製造業（素材関連）	37	27	13	6	3	2	3	11	0	9	1				
製造業（機械関連）	80	44	20	8	6	4	3	18	1	31	5				
製造業（その他）	59	36	19	10	1	4	4	11	3	21	2				
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0				
情報通信業	17	7	5	2	1	0	1	1	0	8	2				
運輸業、郵便業	44	23	14	1	2	1	2	5	1	18	3				
卸売業、小売業	76	36	28	5	4	3	0	9	1	32	8				
金融業、保険業	10	6	5	0	0	1	0	2	0	4	0				
不動産業、物品賃貸業	4	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0				
学術研究、専門・技術サービス業	14	8	7	0	0	0	0	0	0	6	0				
宿泊業、飲食サービス業	14	7	5	1	0	1	1	3	0	2	0				
生活関連サービス業、娯楽業	5	3	2	0	0	0	0	1	0	2	0				
教育、学習支援業	20	10	7	1	0	0	0	1	2	8	2				
医療、福祉	16	12	5	4	0	1	0	1	2	3	1				
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
サービス業（他に分類されないもの）	40	28	24	6	0	4	0	8	0	10	2				
分類不能の産業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
無回答	6	4	1	2	0	0	0	2	0	1	1				
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】															
年間総売上が増・経常利益が増	247	147	81	29	14	13	8	50	5	83	17				
年間総売上が増・経常利益が減少	87	59.8	32.8	11.7	5.7	5.3	3.2	20.2	2.0	33.6	6.9				
年間総売上が減少・経常利益が増	38	52	41	8	3	1	2	11	1	30	5				
年間総売上が減少・経常利益が減少	62	59.8	47.1	9.2	3.4	1.1	2.3	12.6	1.1	34.5	5.7				
いずれかが無回答	67	68.4	20	5	0	0	3	6	1	12	0				
【企業の設立年別（問3）】															
1959年以前	186	111	68	16	10	6	11	32	4	64	11				
1960年代	89	59.7	36.6	8.6	5.4	3.2	5.9	17.2	2.2	34.4	5.9				
1970年代	68	51	34	11	5	2	3	15	2	31	7				
1980年代	44	57.3	38.2	12.4	5.6	2.2	3.4	16.9	2.2	34.8	7.9				
1990年代	28	39	27	10	3	6	0	10	2	27	2				
2000年代	43	27	17	5	1	1	4	5	1	11	5				
2010年以降	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0				
無回答	41	50.0	21	11	5	2	1	7	1	17	3				

附表78 (続き)

問14-7付問2. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合
 <問13=1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合
 <問14-7=1~4>に今後、急激な景気悪化を生じたとして、非正社員の雇用調整
 に対する事前・事後手当として検討余地のある方策の有無と具体的内容(複数回答)

	計	検討余地がある計	あり方の(雇用)調整リスクを見直し	支給退職金含むの	雇用手当等	訓練を実施	日頃から再就職に役立ちそうな教育	証明能力保持状況訓練を	社内資格の付与等	社内資格の付与等	正社員へ転換	世帯主等は口頭からできるだけ	学卒未就職者や	登録制を新設	非正社員を呼戻す	状況が改善したら、雇用調整した	その他	検討する余地はない	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】																			
正社員・非正社員(全体)とも増加	156	90	50	20	4	6	6	6	6	24	5	58	8						
または横ばい		57.7	32.1	12.8	2.6	3.8	3.8	3.8	3.8	15.4	3.2	37.2	5.1						
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	33	23	10	8	1	2	2	2	2	4	0	9	1						
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	72	43	32	7	4	3	2	2	2	10	1	22	7						
正社員・非正社員(全体)とも減少	73	50	41	7	3	4	2	2	2	13.9	1.4	30.6	9.7						
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	167	88	50	14	10	7	7	7	7	20.5	2.7	24.7	6.8						
		52.7	29.9	8.4	6.0	4.2	4.2	4.2	4.2	14.4	1.8	41.9	5.4						
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】																			
正社員・非正社員(全体)とも増加	191	120	76	25	7	8	11	11	11	32	4	59	12						
または横ばい		62.8	39.8	13.1	3.7	4.2	5.8	5.8	5.8	16.8	2.1	30.9	6.3						
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	39	21	14	2	0	1	3	3	3	7	1	17	1						
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	55	33	21	7	1	3	0	0	0	12	2	20	2						
正社員・非正社員(全体)とも減少	38	22	16	4	4	1	0	0	0	6	1	13	3						
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	178	98	56	18	10	9	7	7	7	24	3	68	12						
		55.1	31.5	10.1	5.6	5.1	3.9	3.9	3.9	13.5	1.7	38.2	6.7						
【労働組合の有無別(問5)】																			
過半数代表の労働組合がある	177	110	71	15	8	6	6	6	6	36	2	58	9						
労働組合はあるが、過半数代表ではない	45	25	15	5	2	1	2	2	2	7	5	18	2						
労働組合はない	269	151	96	32	12	15	11	11	11	36	3	100	18						
無回答	10	8	1	0	0	0	2	2	2	1	1	1	1						
		80.0	10.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0						
【従業員規模別(問6)】																			
1,000人以上	83	55	35	8	6	2	3	3	3	20	2	23	5						
		66.3	42.2	9.6	7.2	2.4	3.6	3.6	3.6	24.1	2.4	27.7	6.0						
500~999人	86	54	33	12	2	5	3	3	3	13	2	22	10						
		62.8	38.4	14.0	2.3	5.8	3.5	3.5	3.5	15.1	2.3	25.6	11.6						
300~499人	93	57	39	10	3	4	2	2	2	15	3	34	2						
		61.3	41.9	10.8	3.2	4.3	2.2	2.2	2.2	16.1	3.2	36.6	2.2						
100~299人	82	44	29	8	3	3	2	2	2	14	1	35	3						
		53.7	35.4	9.8	3.7	3.7	2.4	2.4	2.4	17.1	1.2	42.7	3.7						
30~99人	149	82	45	18	8	8	11	11	11	19	3	57	10						
		55.0	30.2	12.1	5.4	5.4	7.4	7.4	7.4	12.8	2.0	38.3	6.7						
29人以下	7	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0						
		28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0						
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0						
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0						
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】																			
非正社員はいない	11	3	0	1	1	0	1	1	1	0	0	6	2						
		27.3	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	18.2						
10%未満	107	59	35	18	5	6	2	2	2	14	3	41	7						
		55.1	32.7	16.8	4.7	5.6	1.9	1.9	1.9	13.1	2.8	38.3	6.5						
10%以上30%未満	200	125	73	15	11	7	14	14	14	42	6	64	11						
		62.5	36.5	7.5	5.5	3.5	7.0	7.0	7.0	21.0	3.0	32.0	5.5						
30%以上50%未満	89	54	37	11	1	3	1	1	1	12	1	31	4						
		60.7	41.6	12.4	1.1	3.4	1.1	1.1	1.1	13.5	1.1	34.6	4.5						
50%以上80%未満	72	40	28	6	2	4	3	3	3	10	4	27	5						
		55.6	38.9	8.3	2.8	5.6	4.2	4.2	4.2	13.9	1.4	37.5	6.9						
80%以上	21	13	10	5	2	2	0	0	0	3	0	7	1						
		61.9	47.6	23.8	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	33.3	4.8						
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0						
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0						

(その他自由記述欄)

現時点では不明
 派遣の活用を減らしていく
 再就職先の斡旋

附表 7 9

問 1 5. 今後、円高が継続・進展した場合の雇用・賃金等調整策の実施意向

	計	実施す るか の と 思 う	考 え て い な い は い	分 か ら な い	無 回 答
n	3707	445	2315	916	31
%	100.0	12.0	62.4	24.7	0.8
【地域ブロック別】					
北海道	137	16	81	40	0
		11.7	59.1	29.2	0.0
東北	282	21	168	89	4
		7.4	59.6	31.6	1.4
南関東	1082	126	693	255	8
		11.6	64.0	23.6	0.7
北関東・甲信	252	32	159	57	4
		12.7	63.1	22.6	1.6
北陸	233	29	139	65	0
		12.4	59.7	27.9	0.0
東海	481	70	291	116	4
		14.6	60.5	24.1	0.8
近畿	533	58	355	114	6
		10.9	66.6	21.4	1.1
中国	231	34	145	51	1
		14.7	62.8	22.1	0.4
四国	106	14	63	28	1
		13.2	59.4	26.4	0.9
九州・沖縄	333	40	198	92	3
		12.0	59.5	27.6	0.9
無回答	37	5	23	9	0
		13.5	62.2	24.3	0.0
【業種別（問1）】					
農業、林業	14	0	9	5	0
		0.0	64.3	35.7	0.0
漁業	6	0	3	3	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	5	1	0
		0.0	83.3	16.7	0.0
建設業	298	19	207	70	2
		6.4	69.5	23.5	0.7
製造業（消費関連）	169	28	102	39	0
		16.6	60.4	23.1	0.0
製造業（素材関連）	139	32	76	29	2
		23.0	54.7	20.9	1.4
製造業（機械関連）	246	67	123	55	1
		27.2	50.0	22.4	0.4
製造業（その他）	318	60	169	87	2
		18.9	53.1	27.4	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	22	2	14	6	0
		9.1	63.6	27.3	0.0
情報通信業	107	8	69	29	1
		7.5	64.5	27.1	0.9
運輸業、郵便業	334	57	174	97	6
		17.1	52.1	29.0	1.8
卸売業、小売業	628	66	418	140	4
		10.5	66.6	22.3	0.6
金融業、保険業	67	4	50	13	0
		6.0	74.6	19.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	49	3	34	12	0
		6.1	69.4	24.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	92	12	61	16	3
		13.0	66.3	17.4	3.3
宿泊業、飲食サービス業	144	15	84	44	1
		10.4	58.3	30.6	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	67	7	47	13	0
		10.4	70.1	19.4	0.0
教育、学習支援業	134	4	89	40	1
		3.0	66.4	29.9	0.7
医療、福祉	333	14	244	73	2
		4.2	73.3	21.9	0.6
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	0	5	4	0
		0.0	55.6	44.4	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	448	43	283	117	5
		9.6	63.2	26.1	1.1
分類不能の産業	9	0	4	5	0
		0.0	44.4	55.6	0.0
その他	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	67	4	45	17	1
		6.0	67.2	25.4	1.5
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】					
年間総売上高が増機・経常利益が増機	1742	202	1132	395	13
		11.6	65.0	22.7	0.7
年間総売上高が増機・経常利益が減少	604	72	389	139	4
		11.9	64.4	23.0	0.7
年間総売上高が減少・経常利益が増機	245	31	154	60	0
		12.7	62.9	24.5	0.0
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	88	339	158	6
		14.9	57.4	26.7	1.0
いずれかが無回答	525	52	301	164	8
		9.9	57.3	31.2	1.5
【企業の設立年別2（問3）】					
1959年以前	1032	146	644	233	9
		14.1	62.4	22.6	0.9
1960年代	584	62	379	139	4
		10.6	64.9	23.8	0.7
1970年代	601	69	381	150	1
		11.5	63.4	25.0	0.2
1980年代	478	63	299	112	4
		13.2	62.6	23.4	0.8
1990年代	336	36	217	80	3
		10.7	64.6	23.8	0.9
2000年代	324	35	194	91	4
		10.8	59.9	28.1	1.2
2010年以降	23	1	14	7	1
		4.3	60.9	30.4	4.3
無回答	329	33	187	104	5
		10.0	56.8	31.6	1.5

	計	実 施 す る と 思 う	何 ら か の 雇 用 を 考 え て い な い は い	分 か ら な い	無 回 答
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加	1251	128	833	283	7
		10.2	66.6	22.6	0.6
または横ばい	169	20	108	40	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	462	11.8	63.9	23.7	0.6
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	287	71	277	110	4
		15.4	60.0	23.8	0.9
正社員・非正社員（全体）とも減少	1538	14.3	53.0	32.4	0.3
		185	945	390	18
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答		12.0	61.4	25.4	1.2
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加	1473	137	996	330	10
		9.3	67.6	22.4	0.7
または横ばい	218	29	142	46	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	252	13.3	65.1	21.1	0.5
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	160	52	136	61	3
		20.6	54.0	24.2	1.2
正社員・非正社員（全体）とも減少	1604	52	66	42	0
		32.5	41.3	26.3	0.0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答		10.9	60.8	27.2	1.1
【労働組合の有無別（問5）】					
過半数代表の労働組合がある	772	111	439	217	5
		14.4	56.9	28.1	0.6
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	16	147	57	2
		7.2	66.2	25.7	0.9
労働組合はない	2642	313	1685	621	23
		11.8	63.8	23.5	0.9
無回答	71	5	44	21	1
		7.0	62.0	29.6	1.4
【従業員規模別（問6）】					
1,000人以上	375	41	238	96	0
		10.9	63.5	25.6	0.0
500~999人	506	56	318	127	5
		11.1	62.8	25.1	1.0
300~499人	521	58	329	132	2
		11.1	63.1	25.3	0.4
100~299人	603	69	391	138	5
		11.4	64.8	22.9	0.8
30~99人	1584	205	980	383	16
		12.9	61.9	24.2	1.0
29人以下	112	16	57	37	2
		14.3	50.9	33.0	1.8
無回答	6	0	2	3	1
		0.0	33.3	50.0	16.7
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】					
非正社員はいない	285	26	175	78	6
		9.1	61.4	27.4	2.1
10%未満	728	79	460	187	2
		10.9	63.2	25.7	0.3
10%以上30%未満	1298	177	788	325	8
		13.6	60.7	25.0	0.6
30%以上50%未満	621	81	388	149	3
		13.0	62.5	24.0	0.5
50%以上80%未満	566	55	377	128	6
		9.7	66.6	22.6	1.1
80%以上	198	27	123	43	5
		13.6	62.1	21.7	2.5
無回答	11	0	4	6	1
		0.0	36.4	54.5	9.1

附表 80

問 15 付問. 今後、円高の継続・進展に対し「何らかの雇用・賃金等調整策を実施すると思う場合」
 <問 15 = 1>の具体的な内容 (複数回答)

	計	の所定 削減が 労働時間	の所定 短縮 (ワーク シェア)	の休日 の振替 ・休暇	の採用 新規学 卒者の 停止	中途 採用の 停止	再非 正規社 会員の 解雇	募集 希望 退職者 の 解雇	転籍 ・出向 ・	一時 休業 (帰休)	派遣 労働者 の削減	賃金 削減 (定期 停止含 む)	賞与 削減 (業績 連動 削減 含む)	雇用 調整 助成金 の活用	下請 ・外注 の削減	縮小 ・閉鎖 部門 ・工場 等の	無回 答	調整 策の 平均 値
n	445	219	64	96	180	174	156	103	76	86	106	243	322	143	93	88	7	
%	100.0	49.2	14.4	21.6	40.4	39.1	35.1	23.1	17.1	19.3	23.8	54.6	72.4	32.1	20.9	19.8	1.6	4.91
【地域ブロック別】																		
北海道	16	13	3	2	7	4	4	1	1	2	1	9	13	1	3	3	0	
東北	21	8	4	3	7	6	7	2	3	2	1	17	13	5	2	4	2	4.19
南関東	126	58	12	21	48	49	39	35	19	23	28	69	92	29	21	23	1	4.42
北関東・甲信	32	18	3	8	15	15	11	10	5	9	12	17	25	13	10	7	0	4.53
北陸	29	13	4	7	13	10	13	4	6	5	14	18	11	6	9	1	0	5.56
東海	70	34	12	18	31	34	31	13	16	17	26	38	50	30	17	13	2	4.89
近畿	58	32	15	15	24	25	24	9	11	9	16	31	43	21	19	16	0	5.59
中国	34	16	2	7	13	14	11	10	4	9	9	17	24	16	6	4	0	5.34
四国	14	9	2	4	6	5	5	4	2	3	3	5	11	3	3	2	1	4.76
九州・沖縄	40	16	6	10	13	10	9	11	6	6	4	22	29	12	6	5	0	5.23
無回答	5	2	1	1	3	2	3	3	3	1	1	4	4	2	0	2	0	6.40
【業種別 (問 1)】																		
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
建設業	19	8	1	6	4	5	5	4	1	3	1	10	12	5	7	3	1	4.17
製造業 (消費関連)	28	17	3	13	15	13	12	7	4	2	9	16	20	11	7	7	1	5.78
製造業 (素材関連)	32	19	6	8	10	15	13	7	8	16	18	14	24	20	8	6	0	6.00
製造業 (機械関連)	67	59	18	25	31	46	40	21	25	50	56	43	75	62	25	18	0	6.27
製造業 (その他)	60	59	11	17	56	52	50	35	25	44	46	47	74	43	34	25	4	5.28
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0	0	3.00
情報通信業	8	2	2	2	3	2	3	3	1	0	0	100	100	0	0	0	0	4.00
運輸業、郵便業	57	25	9	16	22	22	10	15	14	6	7	33	34	23	15	11	1	4.57
卸売業、小売業	66	43	6	4	29	29	17	15	7	2	7	40	53	9	5	14	0	3.92
金融業、保険業	4	33	1	1	3	2	1	1	1	0	2	1	3	1	0	1	0	4.50
不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0	1	1	2	1	0	0	1	3	2	0	0	0	0	4.67
学術研究・専門・技術サービス業	12	9	2	4	8	5	4	2	3	4	6	10	1	6	1	0	0	5.58
宿泊業、飲食サービス業	15	10	2	5	4	6	4	1	2	1	2	7	7	2	0	1	1	3.86
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	3	1	2	2	3	1	2	1	1	5	6	2	1	3	0	5.00
教育、学習支援業	4	2	0	0	2	1	3	2	2	0	1	4	3	0	0	1	0	5.25
医療、福祉	14	6	0	0	2	4	5	0	0	0	0	9	10	2	1	1	0	2.86
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
サービス業 (他に分類されないもの)	43	19	7	11	20	9	14	7	3	0	4	21	31	9	6	1	0	4.05
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
無回答	4	1	2	2	3	3	3	1	1	2	2	4	1	1	1	1	0	7.00
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】																		
年間総売上高が増横・経常利益が増横	202	108	26	42	80	76	70	47	31	49	52	109	151	71	44	37	2	4.96
年間総売上高が増横・経常利益が減少	72	39	15	19	31	29	24	18	19	9	21	41	49	19	14	19	2	5.23
年間総売上高が減少・経常利益が増横	31	10	3	3	13	14	10	11	5	2	20	22	8	3	7	1	0	4.53
年間総売上高が減少・経常利益が減少	88	36	12	18	32	29	29	14	13	15	15	49	69	25	24	16	2	4.60
いずれかが無回答	52	40	8	14	24	26	23	13	8	16	24	31	20	8	9	0	0	
無回答	4	1	2	2	3	3	3	1	1	2	2	4	1	1	1	1	0	4.96
【企業の設立年別 (問 3)】																		
1959年以前	146	76	14	24	63	65	60	32	27	34	43	77	109	51	30	36	1	5.11
1960年代	62	32	8	16	24	21	19	14	8	9	29	52	74	34	20	24	0	4.80
1970年代	69	51	12	18	38	33	30	22	9	14	22	58	67	35	29	19	1	5.16
1980年代	63	44	13	18	25	27	22	18	14	15	16	40	56	28	16	12	1	4.19
1990年代	36	47	12	7	36	39	31	26	20	21	23	58	81	40	23	17	1	4.17
2000年代	35	19	5	12	21	17	16	15	9	12	19	23	10	7	11	0	0	5.86
2010年以降	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.00
無回答	33	13	6	11	12	13	10	5	4	6	21	20	7	8	7	3	0	4.90

附表 80 (続き)

問 15 付問. 今後、円高の継続・進展に対し「何らかの雇用・賃金等調整策を実施すると思う場合
 <問 15 = 1>の具体的な内容 (複数回答)

	計	時間 所定の 労働 削減	時間 所定の 内労働 短縮 (ワーク シニア)	休 日 の 振 替 の 増 加	採 用 削 減 ・ 停 止	中 途 球 用 止	再 非 正 社 員 停 止 の 解 雇	募 集 ・ 退 職 者 の 解 雇	配 置 転 換 ・ 出 向 ・ 転 籍	一 時 休 業 (帰 休)	派 遣 労 働 者 の 削 減	賃 金 削 減 (定 昇 停 止 含 む)	賞 与 削 減 (業 績 的 な 減 少 含 む)	雇 用 調 整 助 成 金 な ど の 活 用	下 請 ・ 外 注 の 削 減	小 ・ 開 鎖 部 門 ・ 工 場 等 の 縮 小	無 回 答	選 択 数 平 均 値	
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】																			
正社員・非正社員(全体)とも増加	128	71	11	28	55	51	49	25	17	26	33	69	91	43	31	26	1		
または横ばい	20	55.5	8.6	21.9	43.0	39.8	38.3	19.5	13.3	20.3	25.8	53.9	71.1	33.6	24.2	20.3	0.8	4.93	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	71	40.0	10.0	30.0	35.0	40.0	40.0	15.0	30.0	20.0	30.0	60.0	75.0	30.0	20.0	30.0	0.0	5.05	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	41	57.7	12.7	16.9	50.7	42.3	45.1	28.2	15.5	18.3	18.3	63.4	77.5	33.8	19.7	19.7	1.4	5.27	
正社員・非正社員(全体)とも減少	185	51.2	12.2	19.5	48.8	41.5	39.0	26.8	19.5	19.5	26.8	63.4	87.8	31.7	14.6	22.0	0.0	5.24	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	42.2	78	37	42	62	68	51	44	34	35	43	91	125	57	38	33	5		
不明または無回答	22.7	20.0	22.7	33.5	36.8	27.6	23.8	18.4	18.9	23.2	49.2	67.6	30.8	20.5	17.8	2.7	4.66		
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】																			
正社員・非正社員(全体)とも増加	137	66	16	30	54	52	46	23	15	21	27	74	94	46	25	24	2		
または横ばい	29	48.2	11.7	21.9	39.4	38.0	33.6	16.8	10.9	15.3	19.7	54.0	68.6	33.6	18.2	17.5	1.5	4.54	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	52	55.2	6.9	24.1	37.9	44.8	51.7	17.2	17.2	20.7	48.3	62.1	82.8	41.4	27.6	31.0	0.0	5.69	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	52	29	7	10	29	23	28	17	13	12	14	33	42	21	14	15	0.0	5.90	
正社員・非正社員(全体)とも減少	175	55.8	13.5	19.2	55.8	44.2	53.8	32.7	25.0	23.1	26.9	63.5	80.8	40.4	26.9	28.8	0.0	5.90	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	44.0	59.6	11.5	19.2	61.5	50.0	40.4	38.5	21.2	32.7	32.7	63.5	78.8	21.2	17.3	19.2	0.0	5.67	
不明または無回答	22.3	33	39	54	60	46	34	21.7	18.3	17.1	19.4	48.6	69.1	30.3	21.1	17.1	2.9	4.52	
【労働組合の有無別(問5)】																			
過半数代表の労働組合がある	111	66	13	21	48	50	51	22	34	34	47	55	84	44	27	27	0		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	16	59.5	11.7	18.9	43.2	45.0	45.9	19.8	30.6	30.6	42.3	49.5	75.7	39.6	24.3	24.3	0.0	5.61	
労働組合はない	313	37.5	18.8	12.5	43.8	37.5	25.0	18.8	18.8	18.8	6.3	43.8	56.3	25.0	6.3	25.0	6.3	4.20	
無回答	5	146	47	72	121	114	98	76	38	49	56	179	224	94	64	55	6		
無回答	20.0	46.6	15.0	23.0	38.7	36.4	31.3	24.3	12.1	15.7	17.9	57.2	71.6	30.0	20.4	17.6	1.9	4.67	
無回答	1	1	1	1	4	4	3	2	0	2	2	5	1	1	1	2	0		
無回答	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	60.0	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0	100.0	20.0	20.0	40.0	0.0	6.00		
【従業員規模別(問6)】																			
1,000人以上	41	27	5	7	16	14	18	7	11	8	17	14	33	10	7	10	0		
500~999人	56	65.9	12.2	17.1	39.0	34.1	43.9	17.1	26.8	7	41.5	34.1	80.5	24.4	17.1	24.4	0.0	4.98	
300~499人	58	31	6	9	27	28	29	8	7	18	21	29	41	21	15	14	0		
100~299人	69	55.4	10.7	16.1	48.2	50.0	51.8	14.3	12.5	32.1	37.5	51.8	73.2	37.5	26.8	25.0	0.0	5.43	
30~99人	205	29	11	12	28	23	20	17	15	10	17	26	38	15	14	14	1		
29人以下	16	50.0	19.0	20.7	48.3	39.7	34.5	29.3	25.9	17.2	29.3	44.8	65.5	25.9	24.1	24.1	1.7	5.07	
無回答	0	39	10	20	31	34	26	11	13	17	20	41	53	25	13	12	0		
無回答	0	56.5	14.5	29.0	44.9	49.3	37.7	15.9	18.8	24.6	29.0	59.4	76.8	36.2	18.8	17.4	0.0	5.29	
無回答	0	88	28	41	70	69	58	38	29	30	29	124	148	68	41	36	6		
無回答	0	42.9	13.7	20.0	34.1	33.7	28.3	28.3	14.1	14.6	14.1	60.5	72.2	33.2	20.0	17.6	2.9	4.61	
無回答	0	5	4	7	8	5	2	1	3	2	9	9	4	3	2	0	0		
無回答	0	31.3	25.0	43.8	50.0	37.5	31.3	12.5	6.3	18.8	12.5	56.3	56.3	25.0	18.8	12.5	0.0	4.38	
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】																			
非正社員はいない	26	7	5	5	12	8	0	5	2	3	1	11	19	7	4	5	2		
10%未満	79	26.9	19.2	19.2	46.2	30.8	0.0	19.2	7.7	11.5	3.8	42.3	73.1	26.9	15.4	19.2	7.7	3.92	
10%以上30%未満	177	32	7	14	34	39	17	22	18	15	13	47	59	27	16	14	1		
30%以上50%未満	81	40.5	8.9	17.7	43.0	49.4	21.5	27.8	22.8	19.0	16.5	59.5	74.7	34.2	20.3	17.7	1.3	4.79	
50%以上80%未満	55	92	26	36	81	73	79	49	36	50	50	93	123	68	50	36	2		
80%以上	27	52.0	14.7	20.3	45.8	41.2	44.6	27.7	20.3	28.2	28.2	52.5	69.5	38.4	28.2	20.3	1.1	5.38	
無回答	0	46	11	21	30	32	36	18	10	16	27	44	63	26	15	15	0		
無回答	0	56.8	13.6	25.9	37.0	39.5	44.4	22.2	12.3	19.8	33.3	54.3	77.8	32.1	18.5	18.5	0.0	5.06	
無回答	0	27	11	15	17	16	16	7	8	2	11	33	40	11	6	12	0		
無回答	0	49.1	20.0	27.3	30.9	29.1	29.1	12.7	14.5	3.6	20.0	60.0	72.7	20.0	10.9	21.8	0.0	4.22	
無回答	0	15	4	5	6	6	8	2	2	0	4	15	18	4	2	6	2		
無回答	0	55.6	14.8	18.5	22.2	22.2	29.6	7.4	7.4	0.0	14.8	55.6	66.7	14.8	7.4	22.2	7.4	3.88	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	

附表81

問16-1. これまで用いてきた人材確保・育成方針(複数回答)

	計	新規採用者 を採用する	専門的な知識や 人々の中途採用する	採用時期 を延長する	外国人材を 活用する	女性・育児 を再雇用し る	出勤率・ 遅延率の 再雇用・	高齢者の 活用する	非正規的な 業務で用 いる	非正規社員 を雇用する	正社員へ 転換する	派遣労働者 を 活用する	ソ外注化・ アウト	その他	無 回答	
n	3707	2135	2700	291	130	444	2268	454	988	1122	1009	632	57	15	56	
%	100.0	57.6	72.8	7.9	3.5	12.0	61.2	12.2	26.7	30.3	27.2	17.0	1.5	1.5	1.5	
【地域ブロック別】																
北海道	137	84	102	9	2	11	73	13	31	29	16	21	1	2		
東北	282	144	203	22	1	25	152	39	59	80	11.7	15.3	0.7	1.5	2	
南関東	1082	620	814	107	4.3	105	645	142	312	355	17.7	14.2	1.8	0.7	13	
北関東・甲信	252	57.3	75.2	9.9	4.0	9.7	59.6	13.1	28.8	32.8	31.2	18.9	2.0	1.2	1	
北陸	233	128	165	11	5.0	15.1	67.1	18.3	31.0	30.6	30.2	12.7	0.8	2.1	1	
東海	481	54.9	70.8	4.7	2.1	12.4	62.7	9.0	17.6	23.2	24.0	15.9	0.9	3.4	10	
近畿	533	285	352	31	20	57	305	58	135	138	153	90	7	10	2	
中国	231	59.3	73.2	6.4	4.2	11.9	63.4	12.1	28.1	28.7	31.8	18.7	1.5	2.1	1	
四国	106	60.4	74.3	7.1	4.5	11.4	63.6	10.1	28.9	32.3	28.9	18.4	1.3	1.7	9	
九州・沖縄	333	141	159	14	12	45	153	25	60	78	67	35	4	2	2	
無回答	37	27	26	2	1	4	16	5	7	8	8	5	1	0	0	
【業種別(問1)】																
農業、林業	14	6	7	2	0	2	7	0	2	5	0	1	1	0	0	
漁業	6	3	4	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.0	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0	
建設業	298	180	244	7	2	11	186	22	30	41	16.7	0.0	0.0	0.0	3	
製造業(消費関連)	169	60.4	81.9	2.3	0.7	3.7	62.4	7.4	10.1	13.8	16.1	14.1	0.0	1.0	1	
製造業(素材関連)	139	97	110	11	13	19	102	21	49	58	62	31	2	4	2	
製造業(機械関連)	246	87	93	3	12	14	99	10	32	29	49	24	3	1	1	
製造業(その他)	318	62.6	66.9	2.2	8.6	10.1	71.2	7.2	23.0	20.9	35.3	17.3	2.2	0.7	4	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	192	222	16	14	22	199	36	89	84	118	60	7	4	3	
情報通信業	107	60.4	69.8	5.0	4.4	6.9	62.6	11.3	28.0	26.4	37.1	18.9	2.2	1.3	1	
運輸業、郵便業	334	89	235	17	4	12	217	43	57	87	57	46	11	7	7	
卸売業、小売業	628	26.6	70.4	5.1	1.2	3.6	65.0	12.9	17.1	26.0	17.1	13.8	3.3	2.1	13	
金融業、保険業	67	390	422	21	13	68	390	79	200	187	148	73	8	13	1	
不動産業、物品賃貸業	49	62.1	67.2	3.3	2.1	10.8	62.1	12.6	31.8	29.8	23.6	11.6	1.3	2.1	1	
学術研究、専門・技術サービス業	92	57	38	0	0	17	50	5	21	28	26	6	2	1	1	
宿泊業、飲食サービス業	144	85.1	56.7	0.0	0.0	25.4	74.6	7.5	31.3	41.8	38.8	9.0	3.0	1.5	0	
生活関連サービス業、娯楽業	67	40.8	73.5	6.1	4.1	10.2	51.0	10.2	26.5	24.5	12	4	0	0	0	
教育、学習支援業	134	65.2	88.0	16.3	5.4	6.5	52.2	14.1	27.2	22.9	32.6	19.6	1.1	0.0	4	
医療、福祉	333	70	92	7	6	17	75	24	51	51	29	15	1	4	1	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	48.6	63.9	7.6	4.2	11.8	52.1	16.7	35.4	38.2	20.1	10.4	0.7	2.8	1	
サービス業(他に分類されないもの)	448	31	35	5	12	37	14	26	14	20	9	1	0	1	0	
分類不能の産業	9	46.3	52.2	7.5	1.5	17.9	55.2	20.9	29.9	38.8	14.9	4.5	1.5	0.0	2	
その他	1	89	104	76	4	11	72	24	65	40	61	52	2	1	1	
無回答	67	66.4	77.6	56.7	3.0	8.2	53.7	17.9	48.5	29.9	45.5	38.8	1.5	0.7	3	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】																
年間総売上高が増幅・経常利益が増幅	1742	234	311	34	6	154	228	46	98	162	83	64	3	7	0	
年間総売上高が増幅・経常利益が減少	604	70.3	93.4	10.2	1.8	46.2	68.5	13.8	29.4	48.6	24.9	19.2	0.9	0.9	0	
年間総売上高が減少・経常利益が増幅	245	22	55.6	11.1	0.0	0.0	44.4	11.1	22.2	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	0	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	214	319	39	11	41	269	71	121	142	106	78	11	6	1	
いずれかが無回答	525	47.8	71.2	8.7	2.5	9.2	60.0	15.8	27.0	31.7	23.7	17.4	2.5	1.3	1	
【企業の設立年別(問3)】																
1959年以前	1032	702	733	100	45	132	710	119	316	291	334	187	13	12	12	
1960年代	584	68.0	71.0	9.7	4.4	12.8	68.8	11.5	30.6	28.2	32.4	18.1	1.3	1.2	1	
1970年代	601	344	429	39	14	54	387	61	157	154	145	92	10	11	1	
1980年代	478	58.9	73.5	6.7	2.4	9.2	66.3	10.4	26.9	26.4	24.8	15.8	1.7	1.9	1	
1990年代	336	315	446	37	18	55	369	71	131	176	150	105	8	5	5	
2000年代	324	52.4	74.2	6.2	3.0	9.2	61.4	11.8	21.8	29.3	25.0	17.5	1.3	0.8	1	
2010年以降	23	253	335	28	18	70	262	81	127	168	110	75	12	9	9	
無回答	329	52.9	70.1	5.9	3.8	14.6	54.8	16.9	26.6	35.1	23.0	15.7	2.5	1.9	3	
1959年以前	1032	174	264	29	10	43	158	35	85	122	88	51	7	3	3	
1960年代	584	51.8	78.6	8.6	3.0	12.8	47.0	10.4	25.3	36.3	26.2	15.2	2.1	0.9	1	
1970年代	601	178	254	35	10	37	185	46	83	114	107	72	2	5	5	
1980年代	478	54.9	78.4	10.8	3.1	11.4	57.1	14.2	25.6	35.2	33.0	22.2	0.6	1.5	1	
1990年代	336	10	16	3	0	4	11	3	9	7	8	1	2	0	0	
2000年代	324	43.5	69.6	13.0	0.0	17.4	47.8	13.0	39.1	30.4	34.8	4.3	8.7	0.0	0	
2010年以降	23	159	223	20	15	49	186	38	80	90	67	49	3	11	1	
無回答	329	48.3	67.8	6.1	4.6	14.9	56.5	11.6	24.3	27.4	20.4	14.9	0.9	3.3	3	

附表 81 (続き)

問 16-1. これまで用いてきた人材確保・育成方針 (複数回答)

	計	定期採用する者	人々専門的な知識やスキルを中途採用する	採用する者	高学歴人材を活用する	女性に再雇用する	出産後、育児等を行う	高齢者の再雇用・勤務延長を行う	非正規社員を活用する	非正規社員を業務で活用する	正社員から非正規社員へ転換する	派遣労働者を用いる	ソート化・アウトソーシング	その他	無回答
【3年前と比較して正社員・非正規社員 (全体) の割合別 (問4)】															
正社員・非正規社員 (全体)とも増加	1251	795	973	121	44	219	824	180	364	455	393	249	10	13	
または横ばい	63.5	77.8	9.7	3.5	17.5	65.9	14.4	29.1	36.4	31.4	19.9	0.8	1.0		
正社員は増加・横ばいだが非正規社員 (全体)は減少	169	112	130	13	7	13	109	29	59	78	66	34	3	0	
正社員は増加・横ばいだが非正規社員 (全体)は増加・横ばい	462	66.3	76.9	7.7	4.1	7.7	64.5	17.2	34.9	46.2	39.1	20.1	1.8	0.0	
正社員は減少したが非正規社員 (全体)は増加・横ばい	287	276	327	50	11	49	314	61	132	114	125	73	10	0	
正社員・非正規社員 (全体)とも減少	287	59.7	70.8	10.8	2.4	10.6	68.0	13.2	28.6	24.7	27.1	15.8	2.2	0.0	
正社員・非正規社員 (全体)のいずれかが不明または無回答	1538	160	198	26	13	26	180	46	101	103	86	47	8	5	
	51.5	69.0	9.1	4.5	9.1	62.7	16.0	35.2	35.9	30.0	16.4	2.8	1.7		
	792	1072	81	55	137	841	138	332	372	339	229	26	38		
	69.7	69.7	5.3	3.6	8.9	54.7	9.0	21.6	24.2	22.0	14.9	1.7	2.5		
【3年後の見込みで正社員・非正規社員 (全体) の割合別 (問4)】															
正社員・非正規社員 (全体)とも増加	1473	930	1110	134	49	243	958	225	440	538	442	256	23	14	
または横ばい	63.1	75.4	9.1	3.3	16.5	65.0	15.3	29.9	36.5	30.0	17.4	1.6	1.0		
正社員は増加・横ばいだが非正規社員 (全体)は減少	218	137	167	17	10	15	141	26	65	85	83	47	2	1	
正社員は増加・横ばいだが非正規社員 (全体)は減少したが非正規社員 (全体)は増加・横ばい	252	62.8	76.6	7.8	4.6	6.9	64.7	11.9	29.8	39.0	38.1	21.6	0.9	0.5	
正社員・非正規社員 (全体)とも減少	160	92	115	14	7	13	106	15	48	42	56	30	3	0	
正社員・非正規社員 (全体)のいずれかが不明または無回答	1604	57.5	71.9	8.8	4.4	8.1	66.3	9.4	30.0	26.3	35.0	18.8	1.9	1.9	
	840	1128	98	56	149	881	161	352	384	357	251	27	38		
	52.4	70.3	6.1	3.5	9.3	54.9	10.0	21.9	23.9	22.3	15.6	1.7	2.4		
【労働組合の有無別 (問5)】															
過半数代表の労働組合がある	772	584	550	75	35	93	548	101	271	269	307	176	10	7	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	75.6	71.2	9.7	4.5	12.0	71.0	13.1	35.1	34.8	39.8	22.8	1.3	0.9	
労働組合はない	2642	146	177	53	9	28	158	41	89	92	79	64	4	2	
	65.8	79.7	23.9	4.1	12.6	71.2	18.5	40.1	41.4	35.6	28.8	1.8	0.9		
	1373	1927	156	83	310	1524	304	612	742	612	382	43	43		
	52.0	72.9	5.9	3.1	11.7	57.7	11.5	23.2	28.1	23.2	14.5	1.6	1.6		
無回答	71	32	46	7	3	13	38	8	16	19	11	10	0	4	
	45.1	64.8	9.9	4.2	18.3	53.5	11.3	22.5	26.8	15.5	14.1	0.0	5.6		
【従業員規模別 (問6)】															
1, 000人以上	375	321	301	71	29	60	267	86	201	193	173	109	1	1	
	85.6	80.3	18.9	7.7	16.0	71.2	22.9	53.6	51.5	46.1	29.1	0.3	0.3		
500~999人	506	416	390	67	30	115	371	75	189	219	213	126	5	3	
	82.2	77.1	13.2	5.9	22.7	73.3	14.8	37.4	43.3	42.1	24.9	1.0	0.6		
300~499人	521	372	384	44	11	83	355	66	146	196	174	97	5	3	
	71.4	73.7	8.4	2.1	15.9	68.1	12.7	28.0	37.6	33.4	18.6	1.0	0.6		
100~299人	603	356	432	43	16	62	379	93	161	202	137	84	8	4	
	59.0	71.6	7.1	2.7	10.3	62.9	15.4	26.7	33.5	22.7	13.9	1.3	0.7		
30~99人	1584	637	1108	62	43	118	847	130	279	304	300	202	35	38	
	40.2	69.9	3.9	2.7	7.4	53.5	8.2	17.6	19.2	18.9	12.8	2.2	2.4		
29人以下	112	31	83	4	1	5	46	4	10	8	12	13	2	6	
	27.7	74.1	3.6	0.9	4.5	41.1	3.6	8.9	7.1	10.7	11.6	1.8	5.4		
無回答	6	2	2	0	0	1	3	0	2	0	0	1	1		
	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7		
【非正規社員の有無別及び非正規社員がいる場合の比率別 (問7)】															
非正規社員はいない	285	139	203	10	9	17	114	4	6	11	17	28	8	12	
	48.8	71.2	3.5	3.2	6.0	40.0	1.4	2.1	3.9	6.0	9.8	2.8	4.2		
10%未満	728	467	535	31	27	69	422	52	129	126	174	111	13	6	
	64.1	73.5	4.3	3.7	9.5	58.0	7.1	17.7	17.3	23.9	15.2	1.8	0.8		
10%以上30%未満	1298	812	962	78	45	160	829	125	368	395	425	247	16	17	
	62.6	74.1	6.0	3.5	12.3	63.9	9.6	28.4	30.4	32.7	19.0	1.2	1.3		
30%以上50%未満	621	345	476	81	27	106	416	95	200	252	211	119	7	8	
	55.6	76.7	13.0	4.3	17.1	67.0	15.3	32.2	40.6	34.0	19.2	1.1	1.3		
50%以上80%未満	566	279	386	76	18	73	366	129	218	256	148	100	9	9	
	49.3	68.2	13.4	3.2	12.9	64.7	22.8	38.5	45.2	26.1	17.7	1.6	1.6		
80%以上	198	87	132	14	4	15	114	49	63	78	32	24	3	3	
	43.9	66.7	7.1	2.0	7.6	57.6	24.7	31.8	39.4	16.2	12.1	1.5	1.5		
無回答	11	6	6	1	0	4	7	0	4	4	3	1	1		
	54.5	54.5	9.1	0.0	36.4	63.6	0.0	36.4	36.4	18.2	27.3	9.1	9.1		

(その他自由記述)

親会社からの転籍
親会社から出向
適任採用
随時採用
未経験者の中途採用(若手)を育ててエキスパートにする
中途採用し、再教育する
日系ブラジル人の活用
外国人実習生の活用
縁故や紹介による人材確保

附表 8 2

問 1 6 - 2. 今後重視する人材確保・育成方針（複数回答）

	計	新規採用する者	人ノ専門的知識やノウハウを持つ採用する	採用する者	外国人材を活用する	女性を再雇用する	高齢者の再雇用	勤務延長の再雇用	基幹的な業務で活用する	非正規社員を雇用する	正社員へ転換する	派遣労働者を活用する	ソノ注・アウト	その他	無回答
n	3707	2226	2601	277	206	548	2139	469	920	977	738	669	67	100	
%	100.0	60.0	70.2	7.5	5.6	14.8	57.7	12.7	24.8	26.4	19.9	18.0	1.8	2.7	
【地域ブロック別】															
北海道	137	86	97	7	1	13	66	15	30	31	13	21	1	3	
東北	282	162	197	19	3	32	138	41	49	74	35	44	4	8	
南関東	1082	57.4	69.9	6.7	1.1	11.3	48.9	14.5	17.4	26.2	12.4	15.6	1.4	2.8	
北関東・甲信	252	60.7	71.3	9.2	6.7	13.0	56.2	13.4	26.8	27.6	22.6	20.6	2.3	2.7	
北陸	233	137	153	11	1	17	45	163	41	79	65	61	40	3	
東海	481	292	342	27	30	71	282	56	128	122	112	89	7	3.0	
近畿	533	337	384	41	38	75	320	58	138	156	113	98	8	16	
中国	231	144	156	13	12	45	141	27	52	66	45	38	4	2	
四国	106	62	72	8	6	21	62	15	26	28	14	15	4	3	
九州・沖縄	333	174	237	29	14	65	201	36	78	83	51	56	5	14	
無回答	37	22	24	4	1	6	17	4	7	7	3	7	1	1	
		59.5	64.9	10.8	2.7	16.2	45.9	10.8	18.9	18.9	8.1	18.9	2.7	2.7	
【業種別（問1）】															
農業、林業	14	6	7	1	1	2	8	1	1	4	0	0	0	0	
漁業	6	3	4	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	4	5	1	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	
建設業	298	195	228	9	4	17	166	22	24	28	30	40	2	9	
製造業（消費関連）	169	65.4	76.5	3.0	1.3	5.7	55.7	7.4	8.1	9.4	10.1	13.4	0.7	3.0	
製造業（素材関連）	139	82	92	3	16	13	90	10	30	27	35	25	5	2	
製造業（機械関連）	246	169	174	12	33	21	145	21	46	71	75	61	1	3	
製造業（その他）	318	187	210	18	21	25	189	32	80	69	89	64	8	7	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	20	14	2	1	2	11	2	5	6	3	3	0	1	
情報通信業	107	88	90	6	8	16	45	6	21	21	31	35	1	2	
運輸業、郵便業	334	109	229	21	5	19	201	41	60	78	46	51	8	13	
卸売業、小売業	628	412	411	20	25	87	363	86	188	156	105	89	7	24	
金融業、保険業	67	57	37	0	2	22	50	7	21	26	19	9	2	0	
不動産業、物品賃貸業	49	24	30	3	2	6	25	7	13	12	12	4	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	92	62	75	16	5	10	48	13	26	19	23	19	2	3	
宿泊業、飲食サービス業	144	75	88	11	13	23	65	25	44	47	18	14	2	8	
生活関連サービス業、娯楽業	67	29	35	2	1	13	36	14	16	23	9	7	1	5	
教育、学習支援業	134	92	100	70	6	14	68	24	62	39	44	60	2	2	
医療、福祉	333	246	296	32	18	174	226	52	103	156	64	67	3	7	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	3	4	3	0	1	3	1	1	3	0	1	2	1	
サービス業（他に分類されないもの）	448	33.3	44.4	33.3	0.0	11.1	33.3	11.1	11.1	33.3	0.0	11.1	22.2	0.0	
分類不能の産業	9	2	6	0	0	1	4	0	0	3	3	2	1	1	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
無回答	67	37	43	1	7	8	38	4	14	15	13	8	3	1	
		55.2	64.2	1.5	10.4	11.9	56.7	6.0	20.9	22.4	19.4	11.9	4.5	1.5	
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】															
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	1128	1258	117	112	296	1039	226	456	495	347	309	31	37	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	344	429	35	30	90	365	79	138	160	108	82	11	15	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	149	170	15	10	29	134	28	64	54	64	49	7	5	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	284	392	28	23	52	308	58	115	117	87	94	8	27	
いずれかが無回答	525	48.1	66.3	4.7	3.9	8.8	52.1	9.8	19.5	19.8	14.7	15.9	1.4	4.6	
		32.1	35.2	8.2	3.1	8.1	29.3	7.8	14.7	15.1	13.2	13.5	1.0	1.6	
		61.1	67.0	15.6	5.9	15.4	55.8	14.9	28.0	28.8	25.1	25.7	1.9	3.0	
【企業の設立年別（問3）】															
1959年以前	1032	707	699	94	77	159	658	118	300	243	234	203	17	25	
1960年代	584	345	418	37	23	75	355	72	147	136	106	100	9	17	
1970年代	601	329	437	38	19	74	345	86	127	154	113	116	10	11	
1980年代	478	269	323	27	24	81	252	67	115	152	81	73	12	15	
1990年代	336	196	260	26	18	56	161	43	81	115	70	57	6	6	
2000年代	324	193	246	35	17	47	179	43	72	99	78	69	5	8	
2010年以降	23	14	16	1	1	6	11	1	8	8	4	3	2	0	
無回答	329	173	202	19	27	50	178	39	70	70	52	48	6	18	
		52.6	61.4	5.8	8.2	15.2	54.1	11.9	21.3	21.3	15.8	14.6	1.8	5.5	

附表82 (続き)

問16-2. 今後重視する人材確保・育成方針 (複数回答)

	計	新規採用学卒者を	人ノ専門的知識やハウを中途採用する	採用する社員を	外国人材を留学生等とする	女性に再雇用する	出産、育児等のため退職した者の再雇用	高齢者の再雇用・勤務延長を行う	非典型的な業務で非正社員を活用する	非正社員業務で非正社員を活用する	正社員から非正社員へ転換する	派遣労働者を活用する	ソート化・アウト	その他	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】															
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	848	950	115	79	260	778	175	348	414	287	253	17	21	
または横ばい	169	67.8	75.9	9.2	6.3	20.8	62.2	14.0	27.8	33.1	22.9	20.2	1.4	1.7	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	462	119	122	12	12	24	108	30	49	67	37	41	3	2	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	287	70.4	72.2	7.1	7.1	14.2	63.9	17.8	29.0	39.6	21.9	24.3	1.8	1.2	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	1538	268	307	45	16	62	301	65	130	98	95	83	8	5	
不明または無回答	54.2	58.0	66.5	9.7	3.5	13.4	65.2	14.1	28.1	21.2	20.6	18.0	1.7	1.1	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	54.2	158	190	21	18	34	160	45	88	83	60	49	7	11	
		55.1	66.2	7.3	6.3	11.8	55.7	15.7	30.7	28.9	20.9	17.1	2.4	3.8	
		833	1032	84	81	168	792	154	305	315	259	243	32	61	
		67.1	67.1	5.5	5.3	10.9	51.5	10.0	19.8	20.5	16.8	15.8	2.1	4.0	
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】															
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	993	1091	122	89	298	923	219	418	486	329	273	28	22	
または横ばい	218	67.4	74.1	8.3	6.0	20.2	62.7	14.9	28.4	33.0	22.3	18.5	1.9	1.5	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	252	147	163	17	14	21	126	23	54	73	45	45	2	2	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	160	67.4	74.8	7.8	6.4	9.6	57.8	10.6	24.8	33.5	20.6	20.6	0.9	0.9	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	1604	129	161	27	13	28	171	33	83	60	56	56	3	5	
不明または無回答	54.5	51.2	63.9	10.7	5.2	11.1	67.9	13.1	32.9	23.8	22.2	22.2	1.2	2.0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	54.5	83	97	12	7	15	85	23	36	31	35	35	3	4	
		51.9	60.6	7.5	4.4	9.4	53.1	14.4	22.5	19.4	21.9	21.9	1.9	2.5	
		874	1089	99	83	186	834	171	329	327	273	260	31	67	
		67.9	67.9	6.2	5.2	11.6	52.0	10.7	20.5	20.4	17.0	16.2	1.9	4.2	
【労働組合の有無別 (問5)】															
過半数代表の労働組合がある	772	585	523	67	63	117	514	92	240	226	215	182	13	16	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	75.8	67.7	8.7	8.2	15.2	66.6	11.9	31.1	29.3	23.6	17.7	2.1	2.1	
労働組合はない	2642	148	162	48	11	39	145	45	84	80	55	67	4	4	
無回答	71	66.7	73.0	21.6	5.0	17.6	65.3	20.3	37.8	36.0	24.8	30.2	1.8	1.8	
		1461	1876	157	125	380	1444	322	584	655	457	410	48	72	
		55.3	71.0	5.9	4.7	14.4	54.7	12.2	22.1	24.8	17.3	15.5	1.8	2.7	
		32	40	5	7	12	36	10	12	16	11	10	2	8	
		45.1	56.3	7.0	9.9	16.9	50.7	14.1	16.9	22.5	15.5	14.1	2.8	11.3	
【従業員規模別 (問6)】															
1,000人以上	375	322	287	68	56	76	259	89	188	175	117	117	1	4	
500~999人	506	85.9	76.5	18.1	14.9	20.3	69.1	23.7	50.1	46.7	31.2	31.2	0.3	1.1	
300~499人	521	416	364	62	44	141	339	71	168	184	139	118	7	6	
100~299人	603	82.2	71.9	12.3	8.7	27.9	67.0	14.0	33.2	36.4	27.5	23.3	1.4	1.2	
30~99人	1584	375	372	42	24	107	339	69	144	179	134	108	7	9	
29人以下	112	72.0	71.4	8.1	4.6	20.5	65.1	13.2	27.6	34.4	25.7	20.7	1.3	1.7	
無回答	6	366	414	41	22	84	364	92	150	170	112	99	11	16	
		60.7	68.7	6.8	3.7	13.9	60.4	15.3	24.9	28.2	18.6	16.4	1.8	2.7	
		703	1082	60	59	130	795	142	258	264	225	214	37	59	
		44.4	68.3	3.8	3.7	8.2	50.2	9.0	16.3	16.7	14.2	13.5	2.3	3.7	
		42	80	4	1	9	41	5	11	5	11	12	4	4	
		37.5	71.4	3.6	0.9	8.0	36.6	4.5	9.8	4.5	9.8	10.7	3.6	3.6	
		2	2	0	0	1	2	1	1	0	0	1	0	2	
		33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】															
非正社員はいない	285	141	197	13	7	19	103	5	6	10	7	26	8	20	
10%未満	728	49.5	69.1	4.6	2.5	6.7	36.1	1.8	2.1	3.5	2.5	9.1	2.8	7.0	
10%以上30%未満	1298	484	506	33	43	87	393	47	121	95	119	116	17	16	
30%以上50%未満	621	66.5	69.5	4.5	5.9	12.0	54.0	6.5	16.6	13.0	16.3	15.9	2.3	2.2	
50%以上80%未満	566	842	937	69	82	197	787	126	327	343	318	256	19	18	
80%以上	198	64.9	72.2	5.3	6.3	15.2	60.6	9.7	25.2	26.4	24.5	19.7	1.5	1.4	
無回答	11	368	452	70	36	120	391	98	192	219	157	130	7	19	
		59.3	72.8	11.3	5.8	19.3	63.0	15.8	30.9	35.3	25.3	20.9	1.1	3.1	
		296	384	75	29	100	351	137	204	236	110	110	12	17	
		52.3	67.8	13.3	5.1	17.7	62.0	24.2	36.0	41.7	19.4	19.4	2.1	3.0	
		88	120	16	7	21	108	54	66	70	25	28	4	8	
		44.4	60.6	8.1	3.5	10.6	54.5	27.3	33.3	35.4	12.6	14.1	2.0	4.0	
		7	5	1	2	4	6	2	4	4	2	3	0	2	
		63.6	45.5	9.1	18.2	36.4	54.5	18.2	36.4	36.4	18.2	27.3	0.0	18.2	

(その他自由記述)

親会社からの転籍
親会社から出向
グループ会社の出向受け入れ
必要に応じて中途採用
未経験者の中途採用(若手)を育ててエキスパートにする
オフショア
中途採用し再教育
障害者の雇用
中国人実習生の活用
雇用形態の多様化

附表 8 3

問 16 付問 1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1=5 〇 r 問 16-2=5>の出産・育児等退職女性の再雇用方法

	計	再雇用を希望するが求人等の登録時に希望者に必要ない場合もある	退職時に希望者に必要ない場合もある	会社性で希望者に必要ない場合もある	特別な制度・業務は希望者に必要ない	無回答
n	593	132	436		25	
%	100.0	22.3	73.5		4.2	
【地域ブロック別】						
北海道	14	2	10	14.3	2	
東北	37	2	34	2.7	1	
南関東	153	48	95	10	58	
北関東・甲信	47	31.4	62.1	6.5	2	
北陸	36	10	35	2	2	
東海	78	21.3	74.5	4.3	0	
近畿	81	4	32	0	2	
中国	51	11.1	88.9	0.0	0	
四国	22	22	54	2	2	
九州・沖縄	68	28.2	69.2	2.6	0	
無回答	6	21.0	79.0	0.0	0	
		9	40	2	1	
		17.6	78.4	3.9	0	
		4	16	2	1	
		18.2	72.7	9.1	0	
		12	52	4	0	
		17.6	76.5	5.9	0	
		33.3	66.7	0.0	0	
【業種別（問 1）】						
農業、林業	2	1	1	0.0	0	
漁業	0	50.0	0.0	0.0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0	
建設業	20	4	16	0	0	
製造業（消費関連）	24	8	12	4	10	
製造業（素材関連）	18	33.3	50.0	16.7	3	
製造業（機械関連）	22	22	61.1	16.7	1	
製造業（その他）	30	8	13	1	4.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	10.0	86.7	3.3	0	
情報通信業	17	0	100.0	0.0	0	
運輸業、郵便業	20	6	12	2	2	
卸売業、小売業	96	30.0	60.0	10.0	4	
金融業、保険業	22	29	63	4	2	
不動産業、物品賃貸業	6	30.2	65.6	4.2	0	
学術研究、専門・技術サービス業	11	7	15	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	25	31.8	68.2	0.0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	15	14	0	0	0	
教育、学習支援業	15	6.7	93.3	0.0	0	
医療、福祉	178	20.0	73.3	6.7	2	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	22	154	2	1.1	
サービス業（他に分類されないもの）	59	12.4	86.5	1.1	0	
分類不能の産業	1	0.0	100.0	0.0	0	
その他	0	0	0	0	0	
無回答	9	3	5	1	0	
		33.3	55.6	11.1	0	
【2009年度と比較した増減推移別（問 2）】						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	319	73	236	10	3.1	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	94	22.9	74.0	4	4	
年間総売上高が減少・経常利益が増横	34	21.3	74.5	4.3	0	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	59	10	24	0	0	
いずれかが無回答	87	29.4	70.6	0.0	0	
		14	40	5	8.5	
		23.7	67.8	8.5	6	
		17.2	75.9	6.9	0	
【企業の設立年別（問 3）】						
1959年以前	168	43	117	8	4.8	
1960年代	80	25.6	69.6	2	2	
1970年代	81	21	57	2	2.5	
1980年代	88	26.3	71.3	4	4.9	
1990年代	56	12	65	2	2	
2000年代	53	14.8	80.2	5	5	
2010年以降	6	14	72	2	0	
無回答	61	15.9	81.8	2.3	3	
		11	44	3	1.8	
		19.6	78.6	1.8	9.4	
		3	31	0	0	
		50.0	50.0	0.0	0	
		11	47	3	0	
		18.0	77.0	4.9	0	

附表 8 4

問 16 付問 1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1=5 〇 r 問 16-2=5>の出産・育児等退職女性の採用形態

	計	と踏まえて採用する	本人の希望する	本人の希望するが採用しない	本人の希望するが採用しない	無回答	踏まえて採用する	本人の希望する	本人の希望するが採用しない	採用計画として	採用計画として
n	593	298	17	160	72	46	458	89	315	232	
%	100.0	50.3	2.9	27.0	12.1	7.8	77.2	15.0	53.1	39.1	
【地域ブロック別】											
北海道	14	9	1	3	1	0	12	2	10	4	
東北	37	64.3	7.1	21.4	7.1	0.0	85.7	14.3	71.4	28.6	
南関東	153	51.4	2.7	32.4	10.8	2.7	83.8	13.5	54.1	43.2	
北関東・甲信	47	79	5	37	21	11	116	26	84	58	
北陸	36	51.6	3.3	24.2	13.7	7.2	75.8	17.0	54.9	37.9	
東海	78	49	1	15	8	4	34	9	20	23	
近畿	81	40.4	2.1	31.9	17.0	8.5	72.3	19.1	42.6	48.9	
中国	51	17	0	11	7	1	28	7	17	18	
四国	22	47.2	0.0	30.6	19.4	2.8	77.8	19.4	47.2	50.0	
九州・沖縄	68	46	3	17	7	5	63	10	49	24	
無回答	6	59.0	3.8	21.8	9.0	6.4	80.8	12.8	62.8	30.8	
		35	26	61	13	36	61	13	36	38	
		43.2	1.2	32.1	14.8	8.6	75.3	16.0	44.4	46.9	
		31	2	15	2	6	41	4	33	12	
		60.8	3.9	19.6	3.9	11.8	80.4	7.8	64.7	23.5	
		12	1	8	1	0	20	2	13	9	
		54.5	4.5	36.4	4.5	0.0	90.9	9.1	59.1	40.9	
		27	2	20	9	10	47	11	29	29	
		39.7	2.9	29.4	13.2	14.7	69.1	16.2	42.6	42.6	
		66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	83.3	0.0	66.7	16.7	
【業種別（問 1）】											
農業、林業	2	1	0	0	1	0	1	1	1	1	
漁業	0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製造業（消費関連）	24	9	1	5	4	14	2	10	6	6	
製造業（素材関連）	18	45.0	0.0	16.7	25.0	12.5	62.5	25.0	45.8	41.7	
製造業（機械関連）	22	11	0	6	6	3	15	6	11	10	
製造業（その他）	30	45.8	0.0	15.7	25.0	12.5	62.5	25.0	45.8	41.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	8	0	5	3	1	13	4	9	4	
情報通信業	17	44.4	5.6	27.8	16.7	5.6	72.2	22.2	50.0	44.4	
運輸業、郵便業	20	13	0	7	1	20	13	8	13	8	
卸売業、小売業	96	59.1	0.0	31.8	4.5	4.5	59.1	4.5	59.1	36.4	
金融業、保険業	22	16	2	6	4	2	22	6	18	10	
不動産業、物品賃貸業	6	53.3	6.7	20.0	13.3	6.7	73.3	20.0	60.0	33.3	
学術研究、専門・技術サービス業	11	6	0	4	1	0	10	1	6	5	
宿泊業、飲食サービス業	25	54.5	0.0	36.4	9.1	0.0	90.9	9.1	54.5	45.5	
生活関連サービス業、娯楽業	15	10	1	9	4	1	19	5	11	13	
教育、学習支援業	15	40.0	4.0	36.0	16.0	4.0	76.0	4.0	44.0	52.0	
医療、福祉	178	4	0	7	2	11	14	4	10	4	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	53.3	13.3	20.0	6.7	6.7	73.3	20.0	66.7	26.7	
サービス業（他に分類されないもの）	59	6	0	7	1	1	13	1	6	8	
分類不能の産業	1	40.0	0.0	46.7	6.7	6.7	86.7	6.7	40.0	53.3	
その他	0	124	3	30	4	17	154	7	127	34	
無回答	9	69.7	1.7	16.9	2.2	9.6	86.5	3.9	71.3	19.1	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
		26	4	16	9	4	42	13	30	25	
		44.1	6.8	27.1	15.3	6.8	71.2	22.0	50.8	42.4	
		1	0	0	0	0	1	0	1	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5	0	2	2	0	7	2	5	4	
		55.6	0.0	22.2	22.2	0.0	77.8	22.2	55.6	44.4	
【2009年度と比較した増減推移別（問 2）】											
年間総売上高が増横・経常利益が増横	319	172	9	80	36	22	252	45	181	116	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	94	53.9	2.8	25.1	11.3	6.9	79.0	14.1	56.7	36.4	
年間総売上高が減少・経常利益が増横	34	53	1	23	10	7	80.9	11	54	33	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	59	56.4	1.1	24.5	10.6	7.4	76.9	11.7	57.4	35.1	
いずれかが無回答	87	14	2	14	4	0	28	6	16	18	
		41.2	5.9	41.2	11.8	0.0	82.4	17.6	47.1	52.9	
		24	3	15	9	8	39	12	27	24	
		40.7	5.1	25.4	15.3	13.6	66.1	20.3	45.8	40.7	
		35	2	28	13	9	63	15	37	41	
		40.2	2.3	32.2	14.9	10.3	72.4	17.2	42.5	47.1	
【企業の設立年別（問 3）】											
1959年以前	168	73	4	48	28	15	121	32	77	76	

附表 83 (続き)

問 16 付問 1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1=5 or 問 16-2=5>の出産・育児等退職女性の再雇用方法

	計	再登用を必要とする場合がある	再雇用時に希望者に求める等がある	で女性従業員として希望する	特別な制度は設けていない	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	278	59	21.2	75.2	209	10
または横ばい	26	6	2.3	20	3.6	33.1
正社員は増加、横ばいだが非正社員(全体)は減少	67	17	23.1	76.9	0.0	11
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	38	15	25.4	70.1	4.5	34
正社員・非正社員(全体)とも減少	184	35	19.0	75.5	5.4	18
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答						
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】						
正社員・非正社員(全体)とも増加	319	70	21.9	75.5	241	8
または横ばい	22	7	31.8	63.6	4.5	11
正社員は増加、横ばいだが非正社員(全体)は減少	31	10	32.3	64.5	3.2	19
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	18	5	27.8	66.7	5.6	6
正社員・非正社員(全体)とも減少	203	40	19.7	73.4	6.9	33.3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答						
【労働組合の有無別(問5)】						
過半数代表の労働組合がある	127	47	37.0	56.7	72	8
労働組合はあるが、過半数代表ではない	40	11	27.5	70.0	2.5	47.2
労働組合はない	412	71	17.2	79.4	3.4	52.5
無回答	14	3	21.4	64.3	14.3	35.9
【従業員規模別(問6)】						
1,000人以上	79	35	44.3	50.6	5.1	43
500~999人	148	42	28.4	68.9	2.7	35.4
300~499人	110	24	21.8	64.5	1.8	64
100~299人	94	16	17.0	78.7	4.3	39
30~99人	152	14	9.2	84.2	6.6	52
29人以下	9	0	0.0	88.9	11.1	45
無回答	1	0	100.0	0.0	0.0	29.6
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】						
非正社員はいない	22	2	9.1	72.7	18.2	4
10%未満	98	23	23.5	72.4	4.1	17
10%以上30%未満	210	44	21.0	75.7	3.3	9.1
30%以上50%未満	128	24	18.8	79.7	1.6	37
50%以上80%未満	110	32	29.1	63.6	7.3	67
80%以上	21	4	19.0	81.0	0.0	53
無回答	4	3	75.0	25.0	0.0	41.4

附表 84 (続き)

問 16 付問 1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1=5 or 問 16-2=5>の出産・育児等退職女性の採用形態

	計	と踏まえて採用する	本人の希望とする	本人の希望とする	本人の希望とする	本人の希望とする	無回答	採用形態を踏まえて採用する	本人希望にない	採用形態として	非正社員として
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】											
正社員・非正社員(全体)とも増加	278	156	5	67	25	25	223	30	161	92	33.1
または横ばい	26	10	1.8	24.1	9.0	9.0	80.2	10.8	57.9	14	11
正社員は増加、横ばいだが非正社員(全体)は減少	67	38.5	3.8	19.2	34.6	3.8	57.7	38.5	42.3	53.8	31
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	38	17	1	21	10	2	54	11	34	18	47.4
正社員・非正社員(全体)とも減少	184	82	4.9	31.3	14.9	3.0	80.6	16.4	50.7	46.3	18
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答											
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】											
正社員・非正社員(全体)とも増加	319	169	6	81	35	28	250	41	175	116	36.4
または横ばい	22	8	1.9	25.4	11.0	8.8	78.4	12.9	54.9	11	11
正社員は増加、横ばいだが非正社員(全体)は減少	31	11	4.5	18.2	31.8	9.1	54.5	36.4	40.9	50.0	12
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	18	12	0	5	0	0	13	5	12	6	19
正社員・非正社員(全体)とも減少	203	98	4.4	30.0	9.4	7.9	78.3	13.8	52.7	39.4	33.3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答											
【労働組合の有無別(問5)】											
過半数代表の労働組合がある	127	54	3	33	27	10	87	30	57	60	47.2
労働組合はあるが、過半数代表ではない	40	18	2.4	26.0	21.3	7.9	68.5	23.6	44.9	21	52.5
労働組合はない	412	218	2.5	37.5	15.0	0.0	82.5	17.5	47.5	148	35.9
無回答	14	8	1	3	0	2	11	1	9	3	21.4
【従業員規模別(問6)】											
1,000人以上	79	41	2	15	13	8	56	15	43	28	35.4
500~999人	148	70	2.5	19.0	16.5	10.1	70.9	19.0	54.4	64	39
300~499人	110	47	2	28.4	14.9	7.4	75.7	16.9	49.3	52	64
100~299人	94	56	1.8	23.6	11.8	6.4	80.0	13.6	58.2	35.9	52
30~99人	152	84	5.3	21.7	7.9	9.9	117.0	13.2	60.5	29.6	45
29人以下	9	5	0	4	0	0	9	0	5	4	44.4
無回答	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】											
非正社員はいない	22	13	4	2	0	3	15	4	17	2	9.1
10%未満	98	56	1	25	12	4	82.7	13.3	58.2	37	37
10%以上30%未満	210	115	8	48	19	20	163	27	123	67	53
30%以上50%未満	128	64	3	31	22	8	95	25.9	58.6	31.9	53
50%以上80%未満	110	50	2.3	24.2	17.2	6.3	74.2	19.5	52.3	41.4	60
80%以上	21	9	0	41.8	12.7	10.0	77.3	12.7	35.5	54.5	12
無回答	4	2	1	3	0	0	3	1	3	1	25.0

附表 8 5

問 1 6 付問 1-3. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、
 「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合
 <問 1 6-1=5 or 問 1 6-2=5> の出産・育児等退職女性の採用後の就業形態

	計	へ後本問一定期間を経て 本人が希望する 正社員	任非正社 せ正社員 せるの希 る望・努 力に	へ後本問一定期間を経て 本人が希望する 正社員	無 回 答
n	232	44	156	28	4
%	100.0	19.0	67.2	12.1	1.7
【地域ブロック別】					
北海道	4	0	4	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
東北	16	5	6	5	0
		31.3	37.5	31.3	0.0
南関東	58	9	47	2	0
		15.5	81.0	3.4	0.0
北関東・甲信	23	5	11	5	2
		21.7	47.8	21.7	8.7
北陸	18	4	10	3	1
		22.2	55.6	16.7	5.6
東海	24	8	14	2	0
		33.3	58.3	8.3	0.0
近畿	38	5	26	6	1
		13.2	68.4	15.8	2.6
中国	12	3	8	1	0
		25.0	66.7	8.3	0.0
四国	9	1	8	0	0
		11.1	88.9	0.0	0.0
九州・沖縄	29	4	21	4	0
		13.8	72.4	13.8	0.0
無回答	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
【業種別（問1）】					
農業、林業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	6	2	4	0	0
		33.3	66.7	0.0	0.0
製造業（消費関連）	10	0	9	1	0
		0.0	90.0	10.0	0.0
製造業（素材関連）	8	2	4	2	0
		25.0	50.0	25.0	0.0
製造業（機械関連）	8	2	5	1	0
		25.0	62.5	12.5	0.0
製造業（その他）	10	0	6	3	1
		0.0	60.0	30.0	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	9	1	7	1	0
		11.1	77.8	11.1	0.0
運輸業、郵便業	9	3	5	1	0
		33.3	55.6	11.1	0.0
卸売業、小売業	53	10	36	7	0
		18.9	67.9	13.2	0.0
金融業、保険業	19	4	12	2	1
		21.1	63.2	10.5	5.3
不動産業、物品賃貸業	3	0	3	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5	0	4	1	0
		0.0	80.0	20.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	13	3	10	0	0
		23.1	76.9	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	0	4	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	8	2	4	2	0
		25.0	50.0	25.0	0.0
医療、福祉	34	9	21	4	0
		26.5	61.8	11.8	0.0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	25	5	17	2	1
		20.0	68.0	8.0	4.0
分類不能の産業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	4	1	2	0	1
		25.0	50.0	0.0	25.0
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】					
年間総売上が増・経常利益が増	116	27	75	13	1
		23.3	64.7	11.2	0.9
年間総売上が増・経常利益が減少	33	5	24	4	0
		15.2	72.7	12.1	0.0
年間総売上が減少・経常利益が増	18	3	12	2	1
		16.7	66.7	11.1	5.6
年間総売上が減少・経常利益が減少	24	3	16	4	1
		12.5	66.7	16.7	4.2
いずれかが無回答	41	6	29	5	1
		14.6	70.7	12.2	2.4
【企業の設立年別（問3）】					
1959年以前	76	19	47	8	2
		25.0	61.8	10.5	2.6
1960年代	33	6	21	6	0
		18.2	63.6	18.2	0.0
1970年代	30	5	19	5	1
		16.7	63.3	16.7	3.3
1980年代	27	6	18	2	1
		22.2	66.7	7.4	3.7
1990年代	24	3	19	2	0
		12.5	79.2	8.3	0.0
2000年代	18	1	15	2	0
		5.6	83.3	11.1	0.0
2010年以降	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	22	4	15	3	0
		18.2	68.2	13.6	0.0

附表85 (続き)

問16付問1-3. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合
 <問16-1=5 or 問16-2=5>の「出産・育児等退職女性の採用後の就業形態

	計	へ後本問一 転先人題が 換がなくな さに希望す れば	任非正社 せる員へ ののの転 希望・同換 様に様、は 一般の	へ係本 転わ人 すのの希 ること望 とはに はない	無 回 答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】					
正社員・非正社員(全体)とも増加	92	20	60	11	1
または横ばい		21.7	65.2	12.0	1.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	14	2	10	2	0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	31	14.3	71.4	14.3	0.0
正社員・非正社員(全体)とも減少	18	4	21	3	1
		19.4	67.7	9.7	3.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	77	12	54	9	2
		15.6	70.1	11.7	2.6
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】					
正社員・非正社員(全体)とも増加	116	29	75	10	2
または横ばい		25.0	64.7	8.6	1.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	11	0	10	1	0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	19	3	11	5	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	6	1	2	3	0
		16.7	33.3	50.0	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	80	11	58	9	2
		13.8	72.5	11.3	2.5
【労働組合の有無別(問5)】					
過半数代表の労働組合がある	60	8	42	10	0
		13.3	70.0	16.7	0.0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	21	6	13	2	0
		28.6	61.9	9.5	0.0
労働組合はない	148	27	101	16	4
		18.2	68.2	10.8	2.7
無回答	3	3	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
【従業員規模別(問6)】					
1,000人以上	28	8	19	1	0
		28.6	67.9	3.6	0.0
500~999人	64	9	43	11	1
		14.1	67.2	17.2	1.6
300~499人	39	10	25	3	1
		25.6	64.1	7.7	2.6
100~299人	52	9	36	7	0
		17.3	69.2	13.5	0.0
30~99人	45	7	30	6	2
		15.6	66.7	13.3	4.4
29人以下	4	1	3	0	0
		25.0	75.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】					
非正社員はいない	2	0	1	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
10%未満	37	8	21	7	1
		21.6	56.8	18.9	2.7
10%以上30%未満	67	13	46	6	2
		19.4	68.7	9.0	3.0
30%以上50%未満	53	11	36	6	0
		20.8	67.9	11.3	0.0
50%以上80%未満	60	10	44	5	1
		16.7	73.3	8.3	1.7
80%以上	12	2	8	2	0
		16.7	66.7	16.7	0.0
無回答	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0

附表86 問16付問2-1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問16-1=6or問16-2=6>の継続雇用対象(管理・事務・技術部門) (技能(現業)部門)

	計	継続雇用している 希望者全員を 原則として 継続雇用している	希望者のうち のみに継続雇用 している人 を希望する 人	希望者のうち 継続雇用する 人	その他	無回答
n %	2405 100.0	846 35.2	1140 47.4	278 11.6	12 0.5	129 5.4
【地域ブロック別】						
北海道	78	28	36	8	1	5
東北	163	59	67	23	1	13
南関東	686	232	332	81	2	39
北関東・甲信	179	65	86	19	1	8
北陸	159	62	62	22	0	13
東海	320	122	148	35	1	14
近畿	359	118	189	31	5	16
中国	157	60	69	19	0	9
四国	70	19	40	8	0	3
九州・沖縄	216	74	103	30	1	8
無回答	18	7	8	2	0	1
		38.9	44.4	11.1	0.0	5.6
【業種別(問1)】						
農業、林業	8	3	3	2	0	0
漁業	1	1	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	3	0	0	0
建設業	194	78	82	20	0	14
製造業(消費関連)	111	50	51	7	0	3
製造業(素材関連)	100	40	54	5	0	1
製造業(機械関連)	167	59	90	12	0	6
製造業(その他)	212	72	89	32	3	16
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	10	0	0	0
情報通信業	47	16	28	3	0	0
運輸業、郵便業	230	80	103	26	2	19
卸売業、小売業	414	147	198	48	3	18
金融業、保険業	52	15	38	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	27	9	14	3	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	53	18	25	8	0	2
宿泊業、飲食サービス業	80	24	36	13	0	7
生活関連サービス業、娯楽業	42	16	10	11	0	5
教育、学習支援業	75	25	37	7	1	5
医療、福祉	238	84	110	28	2	14
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4	1	2	1	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	283	95	132	43	0	13
分類不能の産業	5	1	1	2	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
無回答	45	12	24	5	0	4
		26.7	53.3	11.1	0.0	8.9
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	427	549	119	6	62
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	140	213	45	1	16
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	54	69	20	2	6
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	132	157	47	1	24
いずれかが無回答	315	93	152	47	2	21
		29.5	48.3	14.9	0.6	6.7
【企業の設立年別(問3)】						
1959年以前	735	253	376	68	6	32
1960年代	405	146	185	49	3	22
1970年代	388	160	170	43	0	15
1980年代	284	107	125	35	1	16
1990年代	179	62	74	28	2	13
2000年代	199	50	109	30	0	10
2010年以降	12	2	7	1	0	2
無回答	203	66	94	24	0	19
		32.5	46.3	11.8	0.0	9.4

	計	継続雇用している 希望者全員を 原則として 継続雇用している	希望者のうち のみに継続雇用 している人 を希望する 人	希望者のうち 継続雇用する 人	その他	無回答
n %	2405 100.0	841 35.0	1106 46.0	245 10.2	14 0.6	199 8.3
【地域ブロック別】						
北海道	78	29	36	5	1	7
東北	163	58	65	19	2	19
南関東	686	222	322	67	4	71
北関東・甲信	179	67	82	17	1	12
北陸	159	63	63	22	0	11
東海	320	129	133	34	1	23
近畿	359	116	186	29	4	24
中国	157	58	68	17	0	14
四国	70	23	38	7	0	2
九州・沖縄	216	72	103	26	1	14
無回答	18	4	5	2	0	2
		22.2	55.6	11.1	0.0	11.1
【業種別(問1)】						
農業、林業	8	4	3	1	0	0
漁業	1	1	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	3	0	0	0
建設業	194	80	85	16	0	13
製造業(消費関連)	111	51	49	9	0	2
製造業(素材関連)	100	36	55	6	0	3
製造業(機械関連)	167	63	85	13	0	6
製造業(その他)	212	75	94	27	2	14
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	10	0	0	0
情報通信業	47	15	22	3	1	6
運輸業、郵便業	230	82	108	23	2	15
卸売業、小売業	414	137	192	37	4	44
金融業、保険業	52	17	27	2	1	15
不動産業、物品賃貸業	27	9	13	2	0	3
学術研究、専門・技術サービス業	53	15	25	6	0	7
宿泊業、飲食サービス業	80	25	38	10	0	7
生活関連サービス業、娯楽業	42	17	13	7	0	5
教育、学習支援業	75	20	30	7	2	16
医療、福祉	238	84	104	27	0	13
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4	2	1	0	0	1
サービス業(他に分類されないもの)	283	92	127	40	2	22
分類不能の産業	5	0	2	1	0	2
その他	0	0	0	0	0	0
無回答	45	12	20	8	0	5
		26.7	44.4	17.8	0.0	11.1
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	428	534	107	5	89
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	136	215	34	1	29
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	54	64	18	3	12
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	133	147	44	2	35
いずれかが無回答	315	90	146	42	3	34
		28.6	46.3	13.3	1.0	10.8
【企業の設立年別(問3)】						
1959年以前	735	248	365	54	5	63
1960年代	405	144	190	39	4	28
1970年代	388	159	168	41	0	20
1980年代	284	105	123	27	2	17
1990年代	179	62	71	27	1	13
2000年代	199	52	97	15	1	23
2010年以降	12	2	5	1	0	2
無回答	203	68	87	30	0	18
		33.5	42.9	14.8	0.0	8.9

附表86(続き) 問16付問2-1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問16-1=6 or 問16-2=6>の継続雇用対象
(管理・事務・技術部門) (技能(現業)部門)

	計	継続雇用している	原則として希望者全員を継続雇用している	希望者のうちのみ継続雇用している	希望者のうち継続雇用している人	継続雇用している必要とする人	希望者のうち継続雇用している人	その他	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	862	292	437	92	5	36			
または横ばい		39.9	50.7	10.7	0.6	4.2			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	32.8	55.5	8.4	0.0	3.4			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	332	118	156	42	1	15			
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	51	105	27	1	6			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	902	346	376	107	5	68			
		38.4	41.7	11.9	0.6	7.5			
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1006	331	523	111	5	36			
または横ばい		32.9	52.0	11.0	0.5	3.6			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	151	44	84	13	2	8			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	190	72	82	25	0	11			
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	37.9	43.2	13.2	0.0	5.8			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	949	361	396	116	5	71			
		38.0	41.7	12.2	0.5	7.5			
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	571	166	333	43	4	25			
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	29.1	58.3	7.5	0.7	4.4			
労働組合はない	1631	30.4	59.6	6.8	1.2	1.9			
		616	692	219	6	98			
無回答	42	37.8	42.4	13.4	0.4	6.0			
		15	19	5	0	3			
		35.7	45.2	11.9	0.0	7.1			
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	280	75	173	17	2	13			
		26.8	61.8	6.1	0.7	4.6			
500~999人	380	105	224	35	2	14			
		27.6	58.9	9.2	0.5	3.7			
300~499人	373	113	208	38	0	14			
		30.3	55.8	10.2	0.0	3.8			
100~299人	408	139	198	48	4	19			
		34.1	48.5	11.8	1.0	4.7			
30~99人	912	390	322	133	4	63			
		42.8	35.3	14.6	0.4	6.9			
29人以下	49	23	13	7	0	6			
		46.9	26.5	14.3	0.0	12.2			
無回答	3	1	2	0	0	0			
		33.3	66.7	0.0	0.0	0.0			
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	122	57	34	19	0	12			
		46.7	27.9	15.6	0.0	9.8			
10%未満	445	134	234	59	1	17			
		30.1	52.6	13.3	0.2	3.8			
10%以上30%未満	884	302	443	82	6	51			
		34.2	50.1	9.3	0.7	5.8			
30%以上50%未満	437	165	200	47	3	22			
		37.8	45.8	10.8	0.7	5.0			
50%以上80%未満	388	151	173	47	2	15			
		38.9	44.6	12.1	0.5	3.9			
80%以上	122	35	53	23	0	11			
		28.7	43.4	18.9	0.0	9.0			
無回答	7	2	3	1	0	1			
		28.6	42.9	14.3	0.0	14.3			

	計	継続雇用している	原則として希望者全員を継続雇用している	希望者のうちのみ継続雇用している	希望者のうち継続雇用している人	継続雇用している必要とする人	希望者のうち継続雇用している人	その他	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	862	303	412	74	7	66			
または横ばい		35.2	47.8	8.6	0.8	7.7			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	35	67	9	0	8			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	332	113	159	32	1	27			
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	52	105	19	1	13			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	902	338	363	111	5	85			
		37.5	40.2	12.3	0.6	9.4			
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1006	334	508	89	7	68			
または横ばい		33.2	50.5	8.8	0.7	6.8			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	151	43	77	15	1	15			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	190	66	87	14	0	23			
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	36	58	8	0	7			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	949	362	376	119	6	86			
		38.1	39.6	12.5	0.6	9.1			
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	571	166	324	26	4	51			
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	29.1	56.7	4.6	0.7	8.9			
労働組合はない	1631	30.4	59.3	7.5	0.6	8.7			
		615	676	200	9	131			
無回答	42	37.7	41.4	12.3	0.6	8.0			
		15	17	7	0	3			
		35.7	40.5	16.7	0.0	7.1			
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	280	81	159	15	1	24			
		28.9	56.8	5.4	0.4	8.6			
500~999人	380	100	220	25	3	32			
		26.3	57.9	6.6	0.8	8.4			
300~499人	373	117	194	36	0	26			
		31.4	52.0	9.7	0.0	7.0			
100~299人	408	130	191	46	5	36			
		31.9	46.8	11.3	1.2	8.8			
30~99人	912	391	329	112	5	75			
		42.9	36.1	12.3	0.5	8.2			
29人以下	49	21	11	11	0	6			
		42.9	22.4	22.4	0.0	12.2			
無回答	3	1	2	0	0	0			
		33.3	66.7	0.0	0.0	0.0			
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	122	56	34	15	0	17			
		45.9	27.9	12.3	0.0	13.9			
10%未満	445	127	229	54	3	32			
		28.5	51.5	12.1	0.7	7.2			
10%以上30%未満	884	299	433	71	4	77			
		33.8	49.0	8.0	0.5	8.7			
30%以上50%未満	437	173	194	36	4	30			
		39.6	44.4	8.2	0.9	6.9			
50%以上80%未満	388	148	161	45	3	31			
		38.1	41.5	11.6	0.8	8.0			
80%以上	122	36	52	23	0	11			
		29.5	42.6	18.9	0.0	9.0			
無回答	7	2	3	1	0	1			
		28.6	42.9	14.3	0.0	14.3			

附表 87 問 16 付問 2-1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1=6 or 問 16-2=6> (管理・事務・技術部門)における就業形態の設定に際した本人希望への配慮

	計	本人の希望を踏まえる	本人の希望に合わない	無回答
n	2405	1804	443	158
%	100.0	75.0	18.4	6.6
【地域ブロック別】				
北海道	78	59	14	5
東北	163	119	30	14
南関東	686	499	140	47
北関東・甲信	179	139	32	8
北陸	159	117	29	13
東海	320	256	46	18
近畿	359	276	61	22
中国	157	112	33	12
四国	70	49	18	3
九州・沖縄	216	163	38	15
無回答	18	15	2	1
【業種別 (問 1)】				
農業、林業	8	7	1	0
漁業	1	1	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0	0
建設業	194	145	33	16
製造業 (消費関連)	111	86	18	7
製造業 (素材関連)	100	79	16	5
製造業 (機械関連)	167	122	37	8
製造業 (その他)	212	152	44	16
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8	3	1
情報通信業	47	35	12	0
運輸業、郵便業	230	176	33	21
卸売業、小売業	414	304	86	24
金融業、保険業	52	37	14	1
不動産業、物品賃貸業	27	20	5	2
学術研究、専門・技術サービス業	53	47	2	4
宿泊業、飲食サービス業	80	59	14	7
生活関連サービス業、娯楽業	42	31	7	4
教育、学習支援業	75	52	18	5
医療、福祉	238	190	31	17
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	4	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	283	209	58	16
分類不能の産業	5	4	0	1
その他	0	0	0	0
無回答	45	32	10	3
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】				
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	874	214	75
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	320	76	19
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	112	29	10
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	269	63	29
いずれかが無回答	315	229	61	25
【企業の設立年別 (問 3)】				
1959年以前	735	536	161	38
1960年代	405	305	71	29
1970年代	388	299	67	22
1980年代	284	221	47	16
1990年代	179	132	28	19
2000年代	199	151	34	14
2010年以降	12	9	1	2
無回答	203	151	34	18

就業形態

	計	正社員	短時間正社員	契約社員	アルバイト・パート社員	関連会社の従業員	その他	無回答
n	2405	656	90	1032	235	26	160	206
%	100.0	27.3	3.7	42.9	9.8	1.1	6.7	8.6
【地域ブロック別】								
北海道	78	22	3	32	4	1	8	8
東北	163	28.2	3.8	41.0	5.1	1.3	10.3	10.3
南関東	686	26.4	1.8	46.0	11.7	0.0	3.7	10.4
北関東・甲信	179	160	32	323	61	7	51	52
北陸	159	23.3	4.7	47.1	8.9	1.0	7.4	7.6
東海	320	49	5	82	24	1	7	11
近畿	359	27.4	2.8	45.8	13.4	0.6	3.9	6.1
中国	157	48	5	70	13	1	9	13
四国	70	30.2	3.1	44.0	8.2	0.6	5.7	8.2
九州・沖縄	216	92	10	134	36	2	18	28
無回答	18	28.8	3.1	41.9	11.3	0.6	5.6	8.8
【業種別 (問 1)】								
農業、林業	8	2	0	4	1	0	0	1
漁業	1	1	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0	0	0	0	0	0
建設業	194	81	7	77	4	3	6	16
製造業 (消費関連)	111	41.8	3.6	39.7	2.1	1.5	3.1	8.2
製造業 (素材関連)	100	26	3	51	16	1	5	9
製造業 (機械関連)	167	23.4	2.7	45.9	14.4	0.9	4.5	8.1
製造業 (その他)	212	33	0	40	9	3	8	7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33.0	0.0	40.0	9.0	3.0	8.0	7.0
情報通信業	47	38	5	82	13	4	10	15
運輸業、郵便業	230	22.8	3.0	49.1	7.8	2.4	6.0	9.0
卸売業、小売業	414	45	6	100	26	3	12	20
金融業、保険業	52	21.2	2.8	47.2	12.3	1.4	5.7	9.4
不動産業、物品賃貸業	27	2	0	7	0	0	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	53	16.7	0.0	58.3	0.0	0.0	25.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	80	10	4	25	1	1	5	1
生活関連サービス業、娯楽業	42	21.3	8.5	53.2	2.1	2.1	10.6	2.1
教育、学習支援業	75	62	8	97	21	5	10	27
医療、福祉	238	27.0	3.5	42.2	9.1	2.2	4.3	11.7
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	107	16	194	38	1	29	29
サービス業 (他に分類されないもの)	283	25.8	3.9	46.9	9.2	0.2	7.0	7.0
分類不能の産業	5	8	1	26	8	2	6	1
その他	0	15.4	1.9	50.0	15.4	3.8	11.5	1.9
無回答	45	29.6	7.4	37.0	11.1	0.0	7.4	7.4
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】								
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	327	33	505	103	16	81	98
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	28.1	2.8	43.4	8.9	1.4	7.0	8.4
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	103	17	185	41	2	38	29
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	24.8	4.1	44.6	9.9	0.5	9.2	7.0
いずれかが無回答	315	43	6	65	17	3	8	9
【企業の設立年別 (問 3)】								
1959年以前	735	186	21	330	71	14	54	59
1960年代	405	25.3	2.9	44.9	9.7	1.9	7.3	8.0
1970年代	388	115	18	173	32	2	25	40
1980年代	284	28.4	4.4	42.7	7.9	0.5	6.2	9.9
1990年代	179	110	12	176	34	2	24	30
2000年代	199	28.4	3.1	45.4	8.8	0.5	6.2	7.7
2010年以降	12	93	10	119	26	1	15	20
無回答	203	32.7	3.5	41.9	9.2	0.4	5.3	7.0

附表 87 (続き) 問 16 付問 2-1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1=6 or 問 16-2=6> (管理・事務・技術部門)における就業形態の設定に際した本人希望への配慮

	計	本人の希望を 踏まえる	係本人の希望に 関わらない	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】				
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	862	672	145	45
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	119	78.0	16.8	5.2
正社員は増加・横ばい が非正社員(全体)は 増加・横ばい	332	79	35	5
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	66.4	29.4	4.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	902	244	70	16
		73.5	21.1	5.4
		145	35	10
		76.3	18.4	5.3
		664	158	80
		73.6	17.5	8.9
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】				
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1006	788	174	44
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	151	106	34	11
正社員は増加・横ばい が非正社員(全体)は 増加・横ばい	190	70.2	22.5	7.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	77.4	16.3	6.3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	949	67.9	26.6	5.5
		689	175	85
		72.6	18.4	9.0
【労働組合の有無(問5)】				
過半数代表の労働組合がある	571	410	136	25
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	71.8	23.8	4.4
労働組合はない	1631	114	38	9
無回答	42	70.8	23.6	5.6
		1245	265	121
		76.3	16.2	7.4
		35	4	3
		83.3	9.5	7.1
【従業員規模別(問6)】				
1,000人以上	280	196	69	15
500~999人	380	70.0	24.6	5.4
300~499人	373	275	89	16
100~299人	408	72.4	23.4	4.2
30~99人	912	280	73	20
29人以下	49	75.1	19.6	5.4
無回答	3	305	79	24
		74.8	19.4	5.9
		708	125	79
		77.6	13.7	8.7
		37	8	4
		75.5	16.3	8.2
		3	0	0
		100.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】				
非正社員はいない	122	91	19	12
10%未満	445	74.6	15.6	9.8
10%以上30%未満	884	337	86	22
30%以上50%未満	437	75.7	19.3	4.9
50%以上80%未満	388	656	163	65
80%以上	122	74.2	18.4	7.4
無回答	7	323	86	26
		73.9	19.7	6.4
		295	74	19
		76.0	19.1	4.9
		97	15	10
		79.5	12.3	8.2
		5	0	2
		71.4	0.0	28.6

就業形態

	計	正社員	短時間正社員	契約社員	アルバイト社員	関連会社の従業員	その他	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	862	210	31	393	86	11	53	78
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	119	24.4	3.6	45.6	10.0	1.3	6.1	9.0
正社員は増加・横ばい が非正社員(全体)は 増加・横ばい	332	21	8	62	10	2	11	5
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	17.6	6.7	52.1	8.4	1.7	9.2	4.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	902	76	13	153	36	2	25	27
		22.9	3.9	46.1	10.8	0.6	7.5	8.1
		42	3	94	18	4	15	14
		22.1	1.6	49.5	9.5	2.1	7.9	7.4
		307	35	330	85	7	56	82
		34.0	3.9	36.6	9.4	0.8	6.2	9.1
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1006	249	37	479	93	12	66	70
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	151	24.8	3.7	47.6	9.2	1.2	6.6	7.0
正社員は増加・横ばい が非正社員(全体)は 増加・横ばい	190	32	5	73	10	3	12	16
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	21.2	3.3	48.3	6.6	2.0	7.9	10.6
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	949	36	8	87	25	2	16	16
		18.9	4.2	45.8	13.2	1.1	8.4	8.4
		22	1	52	17	4	7	6
		20.2	0.9	47.7	15.6	3.7	6.4	5.5
		317	39	341	90	5	59	98
		33.4	4.1	35.9	9.5	0.5	6.2	10.3
【労働組合の有無(問5)】								
過半数代表の労働組合がある	571	94	22	301	51	13	44	46
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	16.5	3.9	52.7	8.9	2.3	7.7	8.1
労働組合はない	1631	30	2	79	21	3	15	11
無回答	42	18.6	1.2	49.1	13.0	1.9	9.3	6.8
		520	62	637	158	10	101	143
		31.9	3.8	39.1	9.7	0.6	6.2	8.8
		12	4	15	5	0	0	6
		28.6	9.5	35.7	11.9	0.0	0.0	14.3
【従業員規模別(問6)】								
1,000人以上	280	42	10	129	31	6	30	32
500~999人	380	15.0	3.6	46.1	11.1	2.1	10.7	11.4
300~499人	373	84	16	175	35	5	33	32
100~299人	408	22.1	4.2	46.1	9.2	1.3	8.7	8.4
30~99人	912	73	7	197	33	7	27	29
29人以下	49	19.6	1.9	52.8	8.8	1.9	7.2	7.8
無回答	3	101	10	189	44	6	28	30
		24.8	2.5	46.3	10.8	1.5	6.9	7.4
		338	43	330	84	2	38	77
		37.1	4.7	36.2	9.2	0.2	4.2	8.4
		18	3	11	8	0	4	5
		36.7	6.1	22.4	16.3	0.0	8.2	10.2
		0	1	1	0	0	0	1
		0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】								
非正社員はいない	122	76	9	15	6	0	4	12
10%未満	445	62.3	7.4	12.3	4.9	0.0	3.3	9.8
10%以上30%未満	884	154	12	196	21	7	25	30
30%以上50%未満	437	34.6	2.7	44.0	4.7	1.6	5.6	6.7
50%以上80%未満	388	219	25	420	70	12	59	79
80%以上	122	24.8	2.8	47.5	7.9	1.4	6.7	8.9
無回答	7	95	21	195	37	5	45	39
		21.7	4.8	44.6	8.5	1.1	10.3	8.9
		93	16	155	75	2	21	26
		24.0	4.1	39.9	19.3	0.5	5.4	6.7
		18	6	49	26	0	6	17
		14.8	4.9	40.2	21.3	0.0	4.9	13.9
		1	1	2	0	0	0	3
		14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9

(その他自由記述欄)
フルタイム・パートタイムを本人が選択可

附表 8 8 問 1 6 付 問 2 - 1 - 2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 1 6 - 1 = 6 or 問 1 6 - 2 = 6> (技能 (現業) 部門) における就業形態の設定に際した本人希望への配慮

	計	本人の希望を踏まえる	本人の希望に合わない	無回答
n	2405	1644	440	321
%	100.0	68.4	18.3	13.3
【地域ブロック別】				
北海道	78	54	13	11
東北	163	69.2	16.7	14.1
南関東	686	107	30	26
北関東・甲信	179	65.6	18.4	16.0
北陸	159	448	136	102
東海	320	65.3	19.8	14.9
近畿	359	128	32	19
中国	157	71.5	17.9	10.6
四国	70	104	31	24
九州・沖縄	216	65.4	19.5	15.1
無回答	18	13	2	3
【業種別 (問 1)】				
農業、林業	8	6	1	1
漁業	1	1	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	100.0	0.0	0.0
建設業	194	80.0	20.0	0.0
製造業 (消費関連)	111	137	34	23
製造業 (素材関連)	100	70.6	17.5	11.9
製造業 (機械関連)	167	84	16	11
製造業 (その他)	212	75.7	14.4	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	7	2	3
情報通信業	47	58.3	16.7	25.0
運輸業、郵便業	230	59.6	19.1	21.3
卸売業、小売業	414	70.0	15.7	14.3
金融業、保険業	52	278	82	54
不動産業、物品賃貸業	27	67.1	19.8	13.0
学術研究、専門・技術サービス業	53	25	12	15
宿泊業、飲食サービス業	80	48.1	23.1	28.8
生活関連サービス業、娯楽業	42	18	4	5
教育、学習支援業	75	66.7	14.8	18.5
医療、福祉	238	41	2	10
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	77.4	3.8	18.9
サービス業 (他に分類されないもの)	283	52	13	15
分類不能の産業	5	65.0	16.3	18.8
その他	0	29	7	6
無回答	45	69.0	16.7	14.3
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】				
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	793	218	152
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	68.2	18.7	13.1
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	298	67	50
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	71.8	16.1	12.0
いずれかが無回答	315	105	29	17
【企業の設立年別 2 (問 3)】				
1959年以前	735	491	155	89
1960年代	405	66.8	21.1	12.1
1970年代	388	287	70	48
1980年代	284	70.9	17.3	11.9
1990年代	179	276	68	44
2000年代	199	71.1	17.5	11.3
2010年以降	12	199	46	39
無回答	203	70.1	16.2	13.7

就業形態

	計	正社員	短時間正社員	契約社員	アルバイト社員	関連会社の従業員	その他	無回答
n	2405	598	72	998	280	23	148	286
%	100.0	24.9	3.0	41.5	11.6	1.0	6.2	11.9
【地域ブロック別】								
北海道	78	22	3	32	4	1	8	8
東北	163	28.2	3.8	41.0	5.1	1.3	10.3	10.3
南関東	686	36	4	72	22	0	6	23
北関東・甲信	179	22.1	2.5	44.2	13.5	0.0	3.7	14.1
北陸	159	145	23	310	68	8	44	88
東海	320	21.1	3.4	45.2	9.9	1.2	6.4	12.8
近畿	359	46	3	81	29	0	6	14
中国	157	25.7	1.7	45.3	16.2	0.0	3.4	7.8
四国	70	45	4	68	20	1	8	13
九州・沖縄	216	28.3	2.5	42.8	12.6	0.6	5.0	8.2
無回答	18	84	7	131	42	2	16	38
【業種別 (問 1)】								
農業、林業	8	2	0	4	1	0	0	1
漁業	1	25.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5
鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	0	0	0	0	0	0
建設業	194	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業 (消費関連)	111	0	0	3	1	0	1	0
製造業 (素材関連)	100	0	0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
製造業 (機械関連)	167	80	7	78	3	2	6	18
製造業 (その他)	212	41.2	3.6	40.2	1.5	1.0	3.1	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	18	3	52	18	2	5	13
情報通信業	47	16.2	2.7	46.8	16.2	1.8	4.5	11.7
運輸業、郵便業	230	31	1	43	9	2	8	6
卸売業、小売業	414	31.0	1.0	43.0	9.0	2.0	8.0	6.0
金融業、保険業	52	39	4	85	13	4	8	14
不動産業、物品賃貸業	27	23.4	2.4	50.9	7.8	2.4	4.8	8.4
学術研究、専門・技術サービス業	53	42	5	98	30	3	14	20
宿泊業、飲食サービス業	80	19.8	2.4	46.2	14.2	1.4	6.6	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	42	2	0	6	0	0	3	1
教育、学習支援業	75	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	8.3
医療、福祉	238	8	4	23	1	1	3	7
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	17.0	8.5	48.9	2.1	2.1	6.4	14.9
サービス業 (他に分類されないもの)	283	54	7	99	26	4	11	29
分類不能の産業	5	23.5	3.0	43.0	11.3	1.7	4.8	12.6
その他	0	104	12	178	44	1	23	52
無回答	45	25.1	2.9	43.0	10.6	0.2	5.6	12.6
【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】								
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	294	29	496	125	16	73	130
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	25.3	2.5	42.6	10.7	1.4	6.3	11.2
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	94	14	174	55	1	38	39
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	22.7	3.4	41.9	13.3	0.2	9.2	9.4
いずれかが無回答	315	39	4	63	20	2	7	16
【企業の設立年別 2 (問 3)】								
1959年以前	735	172	18	311	81	14	48	91
1960年代	405	23.4	2.4	42.3	11.0	1.9	6.5	12.4
1970年代	388	110	16	168	41	2	25	43
1980年代	284	27.2	4.0	41.5	10.1	0.5	6.2	10.6
1990年代	179	103	8	176	42	1	22	36
2000年代	199	26.5	2.1	45.4	10.8	0.3	5.7	9.3
2010年以降	12	80	7	114	37	1	14	31
無回答	203	28.2	2.5	40.1	13.0	0.4	4.9	10.9

附表 88 (続き) 問 16 付問 2-1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1=6 or 問 16-2=6> (技能 (現業) 部門) における就業形態の設定に際した本人希望への配慮

	計	本人の希望を 踏まえる	本人の希望に 係わらない	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】				
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	862	611	151	100
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	119	70.9	17.5	11.6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	332	223	70	39
正社員・非正社員 (全体) とも減少	190	139	35	16
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	902	597	155	150
		66.2	17.2	16.6
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】				
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1006	720	175	111
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	151	94	29	28
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	190	129	33	28
正社員・非正社員 (全体) とも減少	109	73	28	8
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	949	628	175	146
		66.2	18.4	15.4
【労働組合の有無別 (問 5)】				
過半数代表の労働組合がある	571	372	132	67
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	98	38	25
労働組合はない	1631	1145	266	220
無回答	42	29	4	9
		69.0	9.5	21.4
【従業員規模別 (問 6)】				
1,000人以上	280	176	73	31
500~999人	380	257	80	43
300~499人	373	254	78	41
100~299人	408	273	74	61
30~99人	912	648	128	136
29人以下	49	34	7	8
無回答	3	2	0	1
		66.7	0.0	33.3
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】				
非正社員はいない	122	84	20	18
10%未満	445	307	85	53
10%以上30%未満	884	66.3	18.4	15.3
30%以上50%未満	437	298	85	54
50%以上80%未満	388	278	71	39
80%以上	122	87	16	19
無回答	7	4	0	3
		57.1	0.0	42.9

就業形態

	計	正社員	短時間正社員	契約社員	アルバイト社員	関連会社の従業員	その他	無回答
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】								
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	862	187	19	387	102	8	52	107
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	119	21.7	2.2	44.9	11.8	0.9	6.0	12.4
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	332	19	7	62	11	2	8	10
正社員・非正社員 (全体) とも減少	190	16.0	5.9	52.1	9.2	1.7	6.7	8.4
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	902	282	29	311	106	7	54	113
		31.3	3.2	34.5	11.8	0.8	6.0	12.5
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】								
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1006	226	27	468	116	10	60	99
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	151	22.5	2.7	46.5	11.5	1.0	6.0	9.8
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	190	28	4	68	13	2	11	25
正社員・非正社員 (全体) とも減少	109	18.5	2.6	45.0	8.6	1.3	7.3	16.6
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	949	291	34	328	111	5	56	124
		30.7	3.6	34.6	11.7	0.5	5.9	13.1
【労働組合の有無別 (問 5)】								
過半数代表の労働組合がある	571	87	18	285	55	13	40	73
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	15.2	3.2	49.9	9.6	2.3	7.0	12.8
労働組合はない	1631	24	2	68	28	2	14	23
無回答	42	14.9	1.2	42.2	17.4	1.2	8.7	14.3
		29.1	3.0	38.6	11.8	0.5	5.8	11.2
		12	3	15	4	0	0	8
		28.6	7.1	35.7	9.5	0.0	0.0	19.0
【従業員規模別 (問 6)】								
1,000人以上	280	42	8	116	36	6	28	44
500~999人	380	15.0	2.9	41.4	12.9	2.1	10.0	15.7
300~499人	373	79	13	162	41	5	32	48
100~299人	408	20.8	3.4	42.6	10.8	1.3	8.4	12.6
30~99人	912	60	6	197	38	6	24	42
29人以下	49	16.1	1.6	52.8	10.2	1.6	6.4	11.3
無回答	3	85	11	182	57	5	23	45
		32.7	2.0	20.4	24.5	0.0	6.1	14.3
		0	1	1	0	0	0	1
		0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】								
非正社員はいない	122	76	6	17	7	0	3	13
10%未満	445	62.3	4.9	13.9	5.7	0.0	2.5	10.7
10%以上30%未満	884	141	12	194	20	5	23	50
30%以上50%未満	437	31.7	2.7	43.6	4.5	1.1	5.2	11.2
50%以上80%未満	388	204	20	415	71	11	52	111
80%以上	122	23.1	2.3	46.9	8.0	1.2	5.9	12.6
無回答	7	82	17	190	48	6	42	52
		18.8	3.9	43.5	11.0	1.4	9.6	11.9
		79	12	141	94	1	22	39
		20.4	3.1	36.3	24.2	0.3	5.7	10.1
		15	4	39	40	0	6	18
		12.3	3.3	32.0	32.8	0.0	4.9	14.8
		1	1	2	0	0	0	3
		14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9

(その他自由記述欄)

定年直前の雇用形態で
フルタイム・パートタイムを本人が選択可

附表 89

問 17-1-1. 正社員についてこれまで実施してきた人材育成策（複数回答）

	計	を何正社 実から 施する た人材 育成策	に計画 的育成 策による 体系的 な人材 育成	中での実 務に よる 教育 訓練	研修社 年次 別の実 施	研修分 野別 の実 施	業務 別 の実 施	選抜 社員 に 限 定 の 実 施	目標 の 設 定 等	従 業 員 の 自 律 的 な キ ャ ラ リ ア の 支 援	外部 教育 機関 に よ る 実 施	資格 取得 の 支 援	大学 等 の 専 門 研 究 機 関 に よ る 実 施	国内・海外 留 学 に よ る 実 施	知 識 の 習 得 に よ る 実 施	学会・セ ミ ナ ー 等 に よ る 実 施	その他	無 回 答	実 施 し て い る 人 材 育 成 策 の 平 均 値
n	3707	3638	1400	3221	1052	1509	1304	527	767	1560	1897	163	129	1658	19	69		4.18	
%	100.0	98.1	37.8	86.9	28.4	40.7	35.2	14.2	20.7	42.1	51.2	4.4	3.5	44.7	0.5	1.9			
【地域ブロック別】																			
北海道	137	133	47	114	26	50	31	5	16	46	64	6	2	63	0	4			
東北	282	275	109	231	78	118	81	35	11.7	33.6	46.7	4.4	1.5	46.0	0.0	2.9		3.53	
南関東	1082	1072	427	961	357	436	433	17.4	19.5	40.8	53.5	3.2	2.8	46.1	0.4	2.5		4.08	
北関東・甲信	252	248	91	223	60	104	70	30	24.2	42.0	51.5	4.9	4.8	47.1	0.7	1.0		4.33	
北陸	233	227	80	205	58	99	70	28	16.7	45.2	54.8	5.6	3.2	42.5	0.4	1.6		4.04	
東海	481	468	178	421	120	184	175	68	35	100	120	5	6	99	0	6		3.99	
近畿	533	525	201	458	156	212	187	72	119	209	243	23	17	208	4	13		4.16	
中国	231	228	91	204	71	95	85	36	50	108	136	10	11	104	0	3		4.39	
四国	106	103	30	88	32	48	42	12	26	44	53	4	4	47	1	3		4.18	
九州・沖縄	333	324	129	285	85	148	116	59	58	148	169	13	9	171	0	9		4.29	
無回答	37	35	17	31	9	15	14	5	9	15	17	1	0	12	1	2		4.17	
		94.6	45.9	83.8	24.3	40.5	37.8	13.5	24.3	40.5	45.9	2.7	0.0	32.4	2.7	5.4			
【業種別（問1）】																			
農業、林業	14	14	7	12	2	3	3	2	0	3	2	0	1	5	0	0			
漁業	6	5	2	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1		2.86	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	1	6	1	3	2	1	0	2	4	0	0	0	0	0		1.80	
建設業	298	292	104	251	72	106	89	30	63	123	235	7	9	100	0	6		3.83	
製造業（消費関連）	169	165	72	137	40	62	52	30	27	68	71	17	8	73	2	4		3.98	
製造業（素材関連）	139	137	59	124	37	53	53	31	32	71	78	17	11	75	0	2		4.68	
製造業（機械関連）	246	243	87	229	52	91	109	43	49	132	142	23	8	121	1	3		4.47	
製造業（その他）	318	312	126	281	71	113	96	49	59	147	151	24	9	139	1	6		4.06	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	22	10	21	10	12	12	4	7	15	18	1	3	13	1	0		5.77	
情報通信業	107	107	49	95	44	51	53	21	44	61	80	2	4	63	2	0		5.32	
運輸業、郵便業	334	324	82	278	57	104	98	38	34	114	139	0	1	88	3	10		3.20	
卸売業、小売業	628	618	228	556	198	271	209	105	116	271	239	8	11	243	2	10		3.98	
金融業、保険業	67	67	44	61	43	51	51	13	25	40	55	0	4	40	0	0		6.37	
不動産業、物品賃貸業	49	49	20	46	19	18	17	7	9	16	27	1	0	16	0	0		4.00	
学術研究、専門・技術サービス業	92	92	35	79	30	35	41	8	25	39	64	13	10	59	1	0		4.77	
宿泊業、飲食サービス業	144	138	56	126	27	19	29	13	27	32	30	14	10.9	64.1	1.1	0.0		4.77	
生活関連サービス業、娯楽業	67	66	22	63	12	25	16	5	8	18	11	0	1	16	0	1		2.80	
医療、学習支援業	134	133	71	113	55	61	76	12	33	54	52	13	21	93	1	1		2.98	
教育、福祉	333	330	152	288	151	238	156	40	105	147	206	22	23	263	2	3		4.92	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	9	2	8	2	5	5	0	1	4	4	1	0	4	0	0		5.43	
サービス業（他に分類されないもの）	448	436	146	381	107	165	137	64	104	175	255	8	7	170	2	12		4.00	
分類不能の産業	9	9	3	7	2	3	1	1	1	3	3	1	0	3	1	0		3.95	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		3.22	
無回答	67	64	20	55	20	21	20	10	16	25	29	4	3	28	0	3		0.00	
		95.5	29.9	82.1	29.9	31.3	29.9	14.9	23.9	37.3	43.3	6.0	4.5	41.8	0.0	4.5		3.92	
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】																			
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	1716	688	1524	514	778	646	291	391	777	919	95	67	821	12	26		4.38	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	597	231	543	162	232	220	81	125	257	305	24	16	274	1	7		4.14	
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	244	82	219	66	78	69	43	20.7	42.5	50.5	4.0	2.6	45.4	0.2	1.2		3.82	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	573	179	490	136	202	149	61	101	221	298	15	9	221	2	18		3.64	
いずれかが無回答	525	508	220	445	174	219	220	65	107	204	237	24	34	245	2	17		4.32	
		96.8	41.9	84.8	33.1	41.7	41.9	12.4	20.4	38.9	45.1	4.6	6.5	46.7	0.4	3.2			
【企業の設立年別（問3）】																			
1959年以前	1032	1016	435	911	346	433	420	161	227	467	551	79	65	528	4	16		4.55	
1960年代	584	572	220	506	161	245	184	85	103	252	300	23	9	224	5	12		4.05	
1970年代	601	590	205	515	151	227	187	70	113	228	306	17	9	255	1	11		3.87	
1980年代	478	472	170	423	127	209	170	73	116	207	255	11	17	219	2	6		4.24	
1990年代	336	332	117	293	86	121	108	43	64	137	174	9	7	147	3	4		3.94	
2000年代	324	319	133	279	102	147	132	60	74	142	164	11	14	148	1	5		4.41	
2010年以降	23	23	7	21	6	5	6	2	9	5	10	2	1	4	1	0		3.43	
無回答	329	314	113	273	73	122	97	33	61	122	137	11	7	133	2	15		3.77	
		95.4	34.3	83.0	22.2	37.1	29.5	10.0	18.5	37.1	41.6	3.3	2.1	40.4	0.6	4.6			

附表89（続き）

問17-1-1. 正社員についてこれまで実施してきた人材育成策（複数回答）

	計	人 社 員 人 員 育 成 策 実 施 計 画	系 統 的 な 人 材 育 成	中 間 的 な 人 材 育 成	通 常 的 な 実 施 策	研 究 修 年 次 別 の 実 施	職 務 分 野 別 の 実 施	業 務 別 の 実 施	選 抜 材 員 限 定 人 材 育 成	自 律 的 な 学 習 支 援 (キ ャ リ ア 目 標 の 設 定 等)	従 業 員 の 自 律 的 な 学 習 支 援 (キ ャ リ ア 目 標 の 設 定 等)	に 部 門 外 の 教 育 機 関 等 による 学 習 支 援	資 格 取 得 支 援	大 学 等 の 専 門 研 究 機 関 等 と の 協 働 による 学 習 支 援	国 内 ・ 海 外 留 学 等 による 学 習 支 援	知 識 的 な 先 進 技 術 等 の 学 習 支 援	学 会 ・ セ ミ ナ ー 等 による 学 習 支 援	其 他	無 回 答	実 施 中 の 人 材 育 成 策 実 施 計 画
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】																				
正社員・非正社員（全体）とも増加	1251	1237	554	1091	428	603	533	196	320	590	689	71	52	657	7	14				4.68
または横ばい	169	98.9	44.3	87.2	34.2	48.2	42.6	15.7	25.6	47.2	55.1	5.7	4.2	52.5	0.6	1.1				
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	462	167	74	155	59	85	82	30	43	83	101	9	9	80	1	2				4.86
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	287	98.8	43.8	91.7	34.9	50.3	48.5	17.8	25.4	49.1	59.8	5.3	5.3	47.3	0.6	1.2				4.17
正社員・非正社員（全体）とも減少	1538	458	181	412	136	188	165	63	80	196	255	22	17	196	1	4				3.96
不明または無回答	1538	99.1	39.2	89.2	29.4	40.7	35.7	13.6	17.3	42.4	55.2	4.8	3.7	42.4	0.2	0.9				
無回答		284	83	260	80	99	98	49	47	125	146	9	3	125	2	3				
無回答		99.0	28.9	90.6	27.9	34.5	34.1	17.1	16.4	43.6	50.9	3.1	1.0	43.6	0.7	1.0				
無回答		1492	508	1303	449	534	426	199	277	566	706	52	48	600	8	46				
無回答		97.0	33.0	84.7	22.7	34.7	27.7	12.3	18.0	36.8	45.9	3.4	3.1	39.0	0.5	3.0				3.73
【3年前の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】																				
正社員・非正社員（全体）とも増加	1473	1456	628	1299	483	679	575	242	358	678	784	70	58	735	10	17				
または横ばい	218	98.8	42.6	88.2	32.8	46.1	39.0	16.4	24.3	46.0	53.2	4.8	3.9	49.9	0.7	1.2				4.53
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	252	214	87	198	58	94	86	31	45	109	129	15	6	118	1	4				
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	160	98.2	39.9	90.8	26.6	43.1	39.4	14.2	20.6	50.0	59.2	6.9	2.8	54.1	0.5	1.8				4.57
正社員・非正社員（全体）とも減少	1604	250	96	227	76	99	98	43	46	108	142	12	14	107	0	2				
不明または無回答	1604	99.2	38.1	90.1	30.2	39.3	38.9	17.1	18.3	42.9	56.3	4.8	5.6	42.5	0.0	0.8				4.27
無回答		158	52	144	51	59	62	20	38	75	92	9	5	68	0	2				
無回答		98.8	32.5	90.0	31.9	36.9	38.8	12.5	23.8	46.9	57.5	5.6	3.1	42.5	0.0	1.3				4.27
無回答		1604	537	1353	384	578	483	191	280	590	750	57	46	630	8	44				
無回答		97.3	33.5	84.4	23.9	36.0	30.1	11.9	17.5	36.8	46.8	3.6	2.9	39.3	0.5	2.7				3.77
【労働組合の有無別（問5）】																				
過半数代表の労働組合がある	772	764	387	689	379	417	462	164	212	413	483	71	62	418	5	8				
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	99.0	50.1	89.2	49.1	54.0	59.8	21.2	27.5	53.5	62.6	9.2	8.0	54.1	0.6	1.0				5.45
労働組合はない	2642	220	106	200	87	105	133	33	57	99	127	19	18	126	2	2				
無回答	71	99.1	47.7	90.1	39.2	47.3	59.9	14.9	25.7	44.6	57.2	8.6	8.1	56.8	0.9	0.9				5.05
無回答		2588	885	2275	567	665	692	319	487	1025	1256	72	46	1086	12	54				
無回答		98.0	33.5	86.1	21.5	36.5	26.2	12.1	18.4	38.8	47.5	2.7	1.7	41.1	0.5	2.0				3.74
無回答		66	22	57	19	22	17	11	11	23	31	1	3	28	0	5				
無回答		93.0	31.0	80.3	26.8	31.0	23.9	15.5	15.5	32.4	43.7	1.4	4.2	39.4	0.0	7.0				3.71
【従業員規模別（問6）】																				
1,000人以上	375	372	228	350	222	240	291	102	124	195	251	43	55	223	1	3				
500～999人	506	99.2	60.8	83.3	59.2	64.0	77.6	27.2	33.1	52.0	66.9	11.5	14.7	59.5	0.3	0.8				6.25
300～499人	521	504	249	457	260	302	318	111	163	269	332	50	39	300	2	2				
100～299人	603	99.6	49.2	90.3	51.4	59.7	62.8	21.9	32.2	53.2	65.6	9.9	7.7	59.3	0.4	0.4				5.66
30～99人	1584	516	236	460	241	274	261	88	138	261	314	26	18	279	3	5				
29人以下	112	99.0	45.3	88.3	46.3	52.6	50.1	16.9	26.5	50.1	60.3	5.0	3.5	53.6	0.6	1.0				5.04
無回答	6	595	219	529	128	234	192	84	99	259	258	17	7	257	5	8				
無回答		98.7	36.3	87.7	21.2	38.8	31.8	13.9	16.4	43.0	42.8	2.8	1.2	42.6	0.8	1.3				3.85
無回答		1539	441	1335	191	430	228	137	221	549	695	27	10	563	6	45				
無回答		97.2	27.8	84.3	12.1	27.1	14.4	8.6	14.0	34.7	43.9	1.7	0.6	35.5	0.4	2.8				3.14
無回答		107	26	85	8	27	13	4	21	25	45	0	0	35	2	5				
無回答		95.5	23.2	75.9	7.1	24.1	11.6	3.6	18.8	22.3	40.2	0.0	0.0	31.3	1.8	4.5				2.72
無回答		5	1	5	2	2	1	1	1	2	2	0	0	1	0	1				
無回答		83.3	16.7	83.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7				3.60
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】																				
非正社員はいない	285	274	83	232	34	73	38	21	42	92	131	6	2	90	1	11				
10%未満	728	96.1	29.1	81.4	11.9	25.6	13.3	7.4	14.7	32.3	46.0	2.1	0.7	31.6	0.4	3.9				3.08
10%以上30%未満	1298	717	286	625	239	297	250	109	163	316	378	28	26	313	4	11				
30%以上50%未満	621	98.5	39.3	85.9	32.8	40.8	34.3	15.0	22.4	43.4	51.9	3.8	3.6	43.0	0.5	1.5				4.23
50%以上80%未満	566	1273	514	1129	369	556	490	195	275	587	731	74	49	631	5	25				
80%以上	198	98.1	39.6	87.0	28.4	42.8	37.8	15.0	21.2	45.2	56.3	5.7	3.8	48.6	0.4	1.9				4.40
無回答		614	241	545	201	267	241	104	145	266	318	34	33	319	4	7				
無回答		98.9	38.8	87.8	32.4	43.0	38.8	16.7	23.3	42.8	51.2	5.5	5.3	51.4	0.6	1.1				4.43
無回答		561	196	515	149	227	213	69	106	217	238	18	18	231	3	5				
無回答		99.1	34.6	91.0	26.3	40.1	37.6	12.2	18.7	38.3	42.0	3.2	3.2	40.8	0.5	0.9				3.92
無回答		190	78	167	56	85	69	27	33	79	97	1	0	71	2	8				
無回答		96.0	39.4	84.3	28.3	42.9	34.8	13.6	16.7	39.9	49.0	0.5	0.0	35.9	1.0	4.0				4.03
無回答		9	2	8	4	4	3	2	3	3	4	2	1	3	0	2				
無回答		81.8	18.2	72.7	36.4	36.4	27.3	18.2	27.3	27.3	36.4	18.2	9.1	27.3	0.0	18.2				4.33

（その他自由記述欄）
 メーカーの研修制度に参加させる
 個別目標管理制度を人材育成に活用している
 さまざまなプロジェクトに参加させることで経験を増やしている

附表90
問17-1-2. 正社員について今後、重視する人材育成策（複数回答）

	計	を何人か に計画的な 人材育成 策を実施 する計	人財育成 策を実施 する計	通常の業務 に合わせた 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計	研修・教育 等による 人材育成 策を実施 する計
n	3707	3606	1814	3048	1133	1668	1570	733	1062	1606	1996	204	185	1728	23	101			
%	100.0	97.3	48.9	82.2	30.6	45.0	42.4	19.8	28.6	43.3	53.8	5.5	5.0	46.6	0.6	2.7			4.65
【地域ブロック別】																			
北海道	137	130	58	106	32	56	45	12	24	48	67	8	3	64	0	7			
東北	282	272	133	215	84	124	104	46	73	119	160	17	10	132	1	10			4.02
南関東	1082	1067	547	916	373	488	498	246	347	476	594	66	79	493	8	15			4.48
北関東・甲信	252	246	128	211	71	115	89	54	74	120	143	17	11	117	2	6			4.68
北陸	233	224	106	193	63	110	87	40	51	102	123	5	10	107	0	9			4.45
東海	481	463	242	395	130	211	220	90	140	210	261	30	21	218	4	18			4.69
近畿	533	521	270	433	172	236	219	100	159	221	257	25	22	254	5	12			4.55
中国	231	225	108	192	75	105	97	45	65	103	136	11	13	109	0	6			4.71
四国	106	101	48	80	34	51	57	20	35	47	59	5	5	47	1	5			4.84
九州・沖縄	333	322	155	279	89	155	136	74	82	144	177	19	10	173	1	11			4.64
無回答	37	35	19	28	10	17	18	6	12	16	19	1	1	14	1	2			4.63
	94.6	94.6	51.4	75.7	27.0	45.9	48.6	16.2	32.4	43.2	51.4	2.7	2.7	37.8	2.7	5.4			
【業種別（問1）】																			
農業、林業	14	14	9	11	3	5	4	4	1	3	2	0	1	5	0	0			
漁業	6	100.0	64.3	78.6	21.4	35.7	28.6	28.6	7.1	21.4	14.3	0.0	7.1	35.7	0.0	0.0			3.43
鉱業、採石業、砂利採取業	6	66.7	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			2.00
建設業	298	291	131	235	78	114	83	43	81	125	232	10	5	106	0	7			4.27
製造業（消費関連）	169	162	96	131	42	65	59	37	32	67	73	23	11	72	2	7			4.38
製造業（素材関連）	139	136	72	118	37	56	61	35	39	70	76	19	13	75	0	3			4.93
製造業（機械関連）	246	243	121	219	59	104	126	61	74	132	152	28	17	130	1	3			5.04
製造業（その他）	318	308	163	265	80	133	133	72	83	156	156	27	20	146	2	10			4.66
電気・ガス・熱供給・水道業	22	100.0	63.6	95.5	45.5	59.1	63.6	22.7	45.5	72.7	86.4	4.5	13.6	59.1	4.5	0.0			6.36
情報通信業	107	107	61	91	46	61	65	27	58	64	82	3	6	67	2	0			5.92
運輸業、郵便業	334	322	121	270	62	107	104	48	60	122	148	1	3	88	3	12			3.53
卸売業、小売業	628	618	301	524	205	305	253	148	183	281	274	15	21	266	4	16			4.50
金融業、保険業	67	98.4	47.9	83.4	32.6	40.6	53	23.6	29.1	44.7	43.6	2.4	3.3	42.4	0.6	0.0			6.81
不動産業、物品賃貸業	49	100.0	73.1	88.1	68.7	83.6	79.1	23.9	49.3	61.2	83.6	0.0	9.0	61.2	0.0	0.0			4.42
学術研究、専門・技術サービス業	92	91	44	75	30	39	44	16	32	36	62	18	13	62	1	1			5.19
宿泊業、飲食サービス業	144	98.9	47.8	81.5	32.6	42.4	47.8	17.4	34.8	39.1	67.4	19.6	14.1	67.4	1.1	1.1			3.29
生活関連サービス業、娯楽業	67	64	27	56	14	25	18	10	11	18	15	0	0	17	0	3			4.44
教育、学習支援業	134	95.5	40.3	83.6	20.9	37.3	26.9	14.9	16.4	26.9	22.4	0.0	0.0	25.4	0.0	4.5			3.30
医療、福祉	333	322	191	272	163	239	184	58	132	156	222	24	23	262	3	11			5.55
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	9	4	7	2	6	5	0	2	5	4	1	0	4	0	0			5.99
サービス業（他に分類されないもの）	448	431	193	361	120	182	179	89	138	168	256	11	15	179	2	17			4.44
分類不能の産業	9	88.9	33.3	66.7	33.3	33.3	22.2	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	0.0	44.4	11.1	1.1			3.88
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			100.00
無回答	67	64	31	50	20	26	26	14	17	29	30	6	3	29	0	3			4.42
	95.5	95.5	46.3	74.6	29.9	38.8	41.8	20.9	25.4	43.3	44.8	9.0	4.5	43.3	0.0	4.5			
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】																			
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	1707	889	1452	557	843	771	392	534	810	966	116	99	853	14	35			4.86
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	587	300	510	171	257	256	112	170	266	328	29	22	291	1	17			4.62
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	242	107	214	77	94	92	48	61	99	138	11	7	102	2	3			4.35
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	569	233	455	139	225	185	89	141	216	299	20	15	229	3	22			3.95
いずれかが無回答	525	501	285	417	189	249	266	92	156	215	265	28	42	253	3	24			4.91
	95.4	95.4	54.3	79.4	36.0	47.4	50.7	17.5	29.7	41.0	50.5	5.3	8.0	48.2	0.6	4.6			
【企業の設立年別2（問3）】																			
1959年以前	1032	1010	548	862	366	474	488	222	322	476	572	90	85	533	5	22			4.99
1960年代	584	565	279	482	176	270	231	110	153	246	316	29	18	240	5	19			4.52
1970年代	601	586	271	485	164	257	227	108	153	242	323	21	14	271	2	15			4.33
1980年代	478	469	225	401	137	221	201	100	157	208	266	20	22	226	2	9			4.66
1990年代	336	330	159	284	99	142	138	60	90	150	184	11	9	162	3	6			4.52
2000年代	324	313	177	263	109	165	152	73	99	146	178	20	26	153	3	11			5.01
2010年以降	23	23	12	18	7	10	10	6	10	5	12	2	2	5	1	0			
無回答	329	310	143	253	75	129	123	51	78	133	145	11	9	138	2	19			4.35
	94.2	94.2	43.5	76.9	22.8	39.2	37.4	15.5	23.7	40.4	44.1	3.3	2.7	41.9	0.6	5.8			

附表90 (続き)

問17-1-2. 正社員について今後、重視する人材育成策 (複数回答)

	計	を何ら か 今 後 重 視 す る 人 材 育 成 策	人 材 育 成 に 計 画 的 な 人 員 配 置 に よ る 教 育 訓 練	中 で の 業 務 に よ る 教 育 訓 練	通 常 の 業 務 に よ る 教 育 訓 練	研 究 年 次 別 の 実 施	研 究 年 次 別 の 実 施	業 務 別 の 実 施	業 務 別 の 実 施	選 抜 に 限 定 さ れ た 人 材 育 成	の 設 定 等 (キ ャ リ ア 目 標	従 業 員 の 自 律 的 な キ ャ リ ア 形 成	に よ る 教 育 訓 練	資 格 取 得 の 支 援 進 捗	と よ る 専 門 能 力 の 育 成	大 学 な ど の 専 門 能 力 の 育 成	に よ る 専 門 能 力 の 育 成	国 内 ・ 海 外 留 学	知 識 の 習 得	学 会 ・ セ ミ ナ ー な ど の 先 進 技 術 の 参 加	其 他	無 回 答	選 取 数 平 均 値	今 後 重 視 す る 人 材 育 成 策 の 選 取 数 平 均 値	
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】																									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	1222	693	1036	464	654	627	274	414	592	717	92	78	669	8	29	5.17								
または横ばい	169	97.7	55.4	82.8	37.1	52.3	50.1	21.9	33.1	47.3	57.3	7.4	6.2	53.5	0.6	2.3	1.2								
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	167	98	148	68	94	87	47	60	85	108	14	12	85	1	2	5.43								
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は増加・横ばい	287	98.8	58.0	87.6	40.2	55.6	51.5	27.8	35.5	50.3	63.9	8.3	7.1	50.3	0.6	1.2	4.62								
正社員・非正社員(全体)とも減少	1538	455	229	393	144	208	201	88	118	207	269	25	18	199	1	7	5.05								
不明または無回答		98.5	49.6	85.1	31.2	45.0	43.5	19.0	25.5	44.8	58.2	5.4	3.9	43.1	0.2	1.5	5.08								
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答		281	122	245	84	119	115	61	79	125	153	10	6	128	2	6	4.79								
		97.9	42.5	85.4	29.3	41.5	40.1	21.3	27.5	43.6	53.3	3.5	2.1	44.6	0.7	2.1	4.44								
		1481	672	1226	373	593	540	263	391	597	749	63	46	647	11	57	5.00								
		96.3	43.7	79.7	24.3	38.6	35.1	17.1	25.4	38.8	48.7	4.1	4.6	42.1	0.7	3.7	5.00								
【3年前の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】																									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	1446	789	1240	525	761	686	329	482	708	840	87	79	765	10	27	5.05								
または横ばい	218	98.2	53.6	84.2	35.6	51.7	46.6	22.3	32.7	48.1	57.0	5.9	5.4	51.9	0.7	1.8	5.08								
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	212	120	190	64	99	97	44	66	109	138	19	9	122	1	6	4.79								
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	160	97.2	55.0	87.2	29.4	45.4	44.5	20.2	30.3	50.0	63.3	8.7	4.1	56.0	0.5	2.8	4.19								
不明または無回答		248	129	216	79	109	126	51	81	105	143	13	16	106	1	4	5.17								
正社員・非正社員(全体)とも減少	1604	98.4	51.2	85.7	31.3	43.3	50.0	20.2	32.1	41.7	56.7	5.2	6.3	42.1	0.4	1.6	5.00								
不明または無回答		156	78	132	56	68	71	35	50	73	96	12	7	69	0	4	4.44								
		97.5	48.8	82.5	35.0	42.5	44.4	21.9	31.3	45.6	60.0	7.5	4.4	43.1	0.0	2.5	4.79								
		1544	698	1270	409	631	590	274	383	611	779	73	74	666	11	60	5.00								
		96.3	43.5	79.2	25.5	39.3	36.8	17.1	23.9	38.1	48.6	4.6	4.6	41.5	0.7	3.7	5.00								
【労働組合の有無別(問5)】																									
過半数代表の労働組合がある	772	763	485	666	384	442	494	220	284	410	494	86	84	421	6	9	5.87								
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	98.8	62.8	86.3	49.7	57.3	64.0	28.5	36.8	53.1	64.0	11.1	10.9	54.5	0.8	1.2	5.54								
労働組合はない	2642	218	127	189	95	113	150	46	73	108	130	21	20	133	2	4	4.44								
無回答	71	98.2	57.2	85.1	42.8	50.9	67.6	20.7	32.9	48.6	58.6	9.5	9.0	59.9	0.9	1.8	4.22								
		2562	1174	2142	637	1090	900	456	690	1061	1339	95	77	1148	15	80	5.00								
		97.0	44.4	81.1	24.1	41.3	34.1	17.3	26.1	40.2	50.7	3.6	2.9	43.5	0.6	3.0	4.17								
		63	28	51	17	23	26	11	15	27	33	2	4	26	0	8	4.79								
		88.7	39.4	71.8	23.9	32.4	36.6	15.5	21.1	38.0	46.5	2.8	5.6	36.6	0.0	11.3	5.00								
【従業員規模別(問6)】																									
1,000人以上	375	372	260	346	236	259	310	138	160	199	264	52	73	226	2	3	6.79								
500～999人	506	99.2	69.3	92.3	62.9	69.1	82.7	36.8	42.7	53.1	70.4	13.9	19.5	60.3	0.5	0.8	6.14								
300～499人	521	499	318	437	267	315	347	157	214	265	339	52	48	304	3	7	5.64								
100～299人	603	98.6	62.8	86.4	52.8	62.3	68.6	31.0	42.3	52.4	67.0	10.3	9.5	60.1	0.6	1.4	4.39								
30～99人	1584	513	314	435	253	297	311	128	190	269	330	35	31	294	4	8	4.79								
29人以下	112	98.5	60.3	83.5	48.6	57.0	59.7	24.6	36.5	51.6	63.3	6.7	6.0	56.4	0.8	1.5	4.44								
無回答	6	587	296	494	159	270	239	119	153	264	285	21	12	260	5	16	5.00								
		97.3	49.1	81.9	26.4	44.8	39.6	19.7	25.4	43.8	47.3	3.5	2.0	43.1	0.8	2.7	4.39								
		1522	591	1252	208	495	343	180	317	580	731	42	20	600	7	62	5.00								
		96.1	37.3	79.0	13.1	31.3	21.7	11.4	20.0	36.6	46.1	2.7	1.3	37.9	0.4	3.9	4.39								
		109	33	81	8	29	19	10	26	26	45	2	0	41	2	3	3.53								
		97.3	29.5	72.3	7.1	25.9	17.0	8.9	23.2	23.2	40.2	1.8	0.0	36.6	1.8	2.7	2.95								
		4	2	3	2	3	1	1	2	3	2	0	1	3	0	2	5.00								
		66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	50.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3	5.75								
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】																									
非正社員はいない	285	271	96	221	31	75	48	28	56	93	132	6	4	104	2	14	3.31								
10%未満	728	95.1	33.7	77.5	10.9	26.3	16.8	9.8	19.6	32.6	46.3	2.1	1.4	36.5	0.7	4.9	4.65								
10%以上30%未満	1298	706	356	589	252	320	292	142	223	319	396	33	39	319	4	22	4.91								
30%以上50%未満	621	97.0	48.9	80.9	34.6	44.0	40.1	19.5	30.6	43.8	54.4	4.5	5.4	43.8	0.5	3.0	4.84								
50%以上80%未満	566	1272	685	1066	415	620	602	279	380	605	757	99	74	650	8	26	5.00								
80%以上	198	98.0	52.8	82.1	32.0	47.8	46.4	21.5	29.3	46.6	58.3	7.6	5.7	50.1	0.6	2.0	4.44								
無回答	11	607	306	521	201	291	281	140	193	273	328	41	40	321	4	14	4.79								
		97.7	49.3	83.9	32.4	46.9	45.2	22.9	31.1	44.0	52.8	6.6	6.4	51.7	0.6	2.3	4.44								
		555	269	481	170	263	254	103	151	235	278	23	23	256	3	11	5.00								
		98.1	47.5	86.7	30.0	46.5	44.9	18.2	26.7	41.5	49.1	4.1	4.1	45.2	0.5	1.9	4.54								
		186	98	154	60	94	89	39	55	77	101	1	3	73	2	12	4.79								
		93.9	49.5	77.8	30.3	47.5	44.9	19.7	27.8	38.9	51.0	0.5	1.5	36.9	1.0	6.1	4.55								
		9	4	6	4	5	4	2	4	4	4	1	2	5	0	2	5.00								
		81.8	36.4	54.5	36.4	45.5	36.4	18.2	36.4	36.4	36.4	9.1	18.2	45.5	0.0	18.2	5.00								

(その他自由記述欄)

海外勤務を通じ知識等を習得させる
海外での実地研修

附表 9 1

問 17-1-3-1. 正社員の人材育成策として「自律的なキャリア形成支援」を選択した場合
 <問 17-1-2=7>の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	1062	532	409	44	77
%	100.0	50.1	38.5	4.1	7.3
【業種別（問1）】					
農業、林業	1	1	0	0	0
漁業	1	0	1	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	81	41	32	3	5
製造業（消費関連）	32	50.6	39.5	3.7	6.2
製造業（素材関連）	39	40.6	53.1	6.3	0.0
製造業（機械関連）	74	53.8	46.2	0.0	0.0
製造業（その他）	83	44.6	47.3	2.7	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	5	2	1	2
情報通信業	58	32	21	2	3
運輸業、郵便業	60	55.2	36.2	3.4	5.2
卸売業、小売業	183	32	19	5	4
金融業、保険業	33	53.3	31.7	8.3	6.7
不動産業、物品賃貸業	10	86	65	11	21
学術研究、専門・技術サービス業	32	47.0	35.5	6.0	11.5
宿泊業、飲食サービス業	20	24	8	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	72.7	24.2	3.0	0.0
教育、学習支援業	44	5	4	0	1
医療、福祉	132	50.0	40.0	0.0	10.0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	16	11	2	3
サービス業（他に分類されないもの）	138	50.0	34.4	6.3	9.4
分類不能の産業	1	11	7	0	2
その他	0	55.0	35.0	0.0	10.0
無回答	17	5	5	1	0
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】	414	215	160	11	28
正社員・非正社員（全体）とも増加	60	51.9	38.6	2.7	6.8
または横ばい	118	26	25	3	6
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	79	43.3	41.7	5.0	10.0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	391	64	46	6	2
正社員・非正社員（全体）とも減少	48.8	54.2	39.0	5.1	1.7
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	482	45.6	41.8	5.1	7.6
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】	482	253	179	20	30
正社員・非正社員（全体）とも増加	66	52.5	37.1	4.1	6.2
または横ばい	81	35	28	1	2
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	50	53.0	42.4	1.5	3.0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	383	41	34	4	2
正社員・非正社員（全体）とも減少	47.5	50.6	42.0	4.9	2.5
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	284	21	23	3	3
【労働組合の有無別（問5）】	284	155	98	11	20
過半数代表の労働組合がある	73	54.6	34.5	3.9	7.0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	690	31	33	3	6
労働組合はない	15	42.5	45.2	4.1	8.2
無回答	33.3	341	271	28	50
【従業員規模別（問6）】	160	49.4	39.3	4.1	7.2
1. 000人以上	214	5	7	2	1
500~999人	190	33.3	46.7	13.3	6.7
300~499人	153	84	60	1	15
100~299人	317	52.5	37.5	0.6	9.4
30~99人	26	107	82	11	14
29人以下	4	50.0	38.3	5.1	6.5
無回答	2	107	65	3	15
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】	56	56.3	34.2	1.6	7.9
非正社員はいない	223	85	56	6	6
10%未満	380	55.6	36.6	3.9	3.9
10%以上30%未満	193	136	137	18	26
30%以上50%未満	151	42.9	43.2	5.7	8.2
50%以上80%未満	55	12	8	5	1
80%以上	4	46.2	30.8	19.2	3.8
無回答	4	1	1	0	0

附表 9 2

問 17-1-3-2. 正社員の人材育成策として「外部教育機関による教育訓練」を選択した場合
 <問 17-1-2=8>の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	1606	1140	195	160	111
%	100.0	71.0	12.1	10.0	6.9
【業種別（問1）】					
農業、林業	3	2	1	0	0
漁業	0	66.7	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	125	0.0	0.0	100.0	0.0
製造業（消費関連）	67	70.4	11.2	12.0	6.4
製造業（素材関連）	70	51	6	6	2
製造業（機械関連）	132	76.1	11.9	9.0	3.0
製造業（その他）	156	68.6	10.0	11.4	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16	91	8	21	12
情報通信業	64	68.9	6.1	15.9	9.1
運輸業、郵便業	122	107	18	20	11
卸売業、小売業	281	68.6	11.5	12.8	7.1
金融業、保険業	41	14	1	0	1
不動産業、物品賃貸業	17	87.5	6.3	0.0	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	36	55	5	3	1
宿泊業、飲食サービス業	34	85.9	7.8	4.7	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	18	79	19	13	11
教育、学習支援業	62	64.8	15.6	10.7	9.0
医療、福祉	156	204	33	21	23
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	5	72.6	11.7	7.5	8.2
サービス業（他に分類されないもの）	168	38	0	2	1
分類不能の産業	3	92.7	0.0	4.9	2.4
その他	0	13	2	0	2
無回答	29	76.5	11.8	0.0	11.8
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】	592	24	2	4	6
正社員・非正社員（全体）とも増加	85	66.7	5.6	11.1	16.7
または横ばい	207	18	9	4	3
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	125	52.9	26.5	11.8	8.8
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	597	14	3	0	1
正社員・非正社員（全体）とも減少	68.6	77.8	16.7	0.0	5.6
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	708	47	6	4	5
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】	708	513	87	68	40
正社員・非正社員（全体）とも増加	109	72.5	12.3	9.6	5.6
または横ばい	105	71	16	16	6
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	73	65.1	14.7	14.7	5.5
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	611	83	8	9	5
正社員・非正社員（全体）とも減少	68.7	79.0	7.6	8.6	4.8
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	410	53	8	7	5
【労働組合の有無別（問5）】	410	72.6	11.0	9.6	6.8
過半数代表の労働組合がある	108	420	76	60	55
労働組合はあるが、過半数代表ではない	1061	68.7	12.4	9.8	9.0
労働組合はない	27	313	41	24	32
無回答	59.3	76.3	10.0	5.9	7.8
【従業員規模別（問6）】	199	80	10	11	7
1. 000人以上	265	74.1	9.3	10.2	6.5
500~999人	269	731	136	124	70
300~499人	153	68.9	12.8	11.7	6.6
100~299人	317	16	8	1	2
30~99人	26	59.3	29.6	3.7	7.4
29人以下	4	159	18	11	11
無回答	3	79.9	9.0	5.5	5.5
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】	93	206	26	15	18
非正社員はいない	319	77.7	9.8	5.7	6.8
10%未満	605	202	26	21	20
10%以上30%未満	273	75.1	9.7	7.8	7.4
30%以上50%未満	235	195	32	26	11
50%以上80%未満	77	73.9	12.1	9.8	4.2
80%以上	4	362	89	80	49
無回答	4	62.4	15.3	13.8	8.4

附表 9 3

問 1 7 - 1 - 3 - 3. 正社員の人材育成策として「資格取得の支援など自己啓発促進」を選択した場合<問 1 7 - 1 - 2 = 9>の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	1996	834	855	155	152
%	100.0	41.8	42.8	7.8	7.6
【業種別 (問 1)】					
農業、林業	2	1	1	0	0
漁業	1	1	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	0	2	0
建設業	232	97	96	24	15
製造業 (消費関連)	73	41	28	3	1
製造業 (素材関連)	76	39	25	8	4
製造業 (機械関連)	152	67	62	12	11
製造業 (その他)	156	67	58	20	11
電気・ガス・熱供給・水道業	19	8	6	1	4
情報通信業	82	38	39	1	4
運輸業、郵便業	148	61	59	15	13
卸売業、小売業	274	109	117	22	26
金融業、保険業	56	27	27	0	2
不動産業、物品賃貸業	29	48	27	0	3
学術研究、専門・技術サービス業	62	24	31	1	6
宿泊業、飲食サービス業	36	14	18	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	15	7	6	1	1
教育、学習支援業	64	29	25	1	9
医療、福祉	222	78	108	17	19
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	3	0	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	256	100	118	20	18
分類不能の産業	3	3	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	30	11	15	1	3
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】					
正社員・非正社員 (全体) とも増加	717	301	307	52	57
または横ばい	108	46	47	4	11
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	269	127	106	20	16
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	153	64	67	14	8
正社員・非正社員 (全体) とも減少	749	296	328	65	60
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答		39.5	43.8	8.7	8.0
【今年度の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】					
正社員・非正社員 (全体) とも増加	840	353	355	67	65
または横ばい	138	58	63	10	7
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	143	74	60	4	5
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	96	41	38	10	7
正社員・非正社員 (全体) とも減少	779	308	339	64	68
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答		39.5	43.5	8.2	8.7
【労働組合の有無別 (問 5)】					
過半数代表の労働組合がある	494	226	213	16	39
労働組合はあるが、過半数代表ではない	130	50	64	5	11
労働組合はない	1339	550	558	131	100
無回答	33	8	20	3	2
【従業員規模別 (問 6)】					
1,000人以上	264	117	122	8	17
500~999人	339	149	146	15	29
300~499人	330	143	145	18	24
100~299人	285	117	136	20	12
30~99人	731	292	290	85	64
29人以下	45	39	39	11	6
無回答	2	1	1	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】					
非正社員はいない	132	54	53	10	15
10%未満	396	166	171	31	28
10%以上30%未満	757	313	317	67	60
30%以上50%未満	328	125	161	19	23
50%以上80%未満	278	123	110	24	21
80%以上	101	51	42	4	4
無回答	4	2	1	0	0

附表 9 4

問 1 7 - 1 - 3 - 4. 正社員の人材育成策として「大学など研究機関との共同研究による専門能力育成」を選択した場合<問 1 7 - 1 - 2 = 10>の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	204	148	13	32	11
%	100.0	72.5	6.4	15.7	5.4
【業種別 (問 1)】					
農業、林業	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0
建設業	10	10	0	0	0
製造業 (消費関連)	23	20	0	3	0
製造業 (素材関連)	19	87.0	0.0	13.0	0.0
製造業 (機械関連)	28	68.4	15.8	15.8	0.0
製造業 (その他)	27	18	0	6	3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0
情報通信業	3	3	0	0	0
運輸業、郵便業	1	1	0	0	0
卸売業、小売業	15	8	2	3	2
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	18	15	1	2	0
宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	14	9	3	1	1
医療、福祉	24	14	2	7	1
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	1	1	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	11	7	1	2	1
分類不能の産業	1	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	6	5	1	0	0
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】					
正社員・非正社員 (全体) とも増加	92	72	6	10	4
または横ばい	14	12	2	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	25	16	1	4	4
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	10	6	0	4	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	63	42	4	14	3
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答		66.7	6.3	22.2	4.8
【今年度の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】					
正社員・非正社員 (全体) とも増加	87	64	7	10	6
または横ばい	19	16	1	2	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	13	12	0	1	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	12	8	0	4	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	73	48	5	15	5
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答		65.8	6.8	20.5	6.8
【労働組合の有無別 (問 5)】					
過半数代表の労働組合がある	86	62	7	12	5
労働組合はあるが、過半数代表ではない	21	18	1	1	1
労働組合はない	95	67	4	19	5
無回答	2	1	1	0	0
【従業員規模別 (問 6)】					
1,000人以上	52	40	5	3	4
500~999人	52	39	4	8	1
300~499人	35	27	1	6	1
100~299人	21	13	1	5	2
30~99人	42	28	2	9	3
29人以下	2	0	0	1	0
無回答	0	0	0	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】					
非正社員はいない	6	4	0	1	1
10%未満	33	27	1	2	3
10%以上30%未満	99	70	7	18	4
30%以上50%未満	41	28	2	9	2
50%以上80%未満	23	18	2	2	1
80%以上	1	0	0	0	0
無回答	1	0	1	0	0

附表 9 5

問 1 7 - 1 - 3 - 5. 正社員の人材育成策として「国内・海外留学による高度専門知識や技術習得」を選択した場合<問 1 7 - 1 - 2 = 1 1 >の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	185	133	24	15	13
%	100.0	71.9	13.0	8.1	7.0
【業種別 (問 1)】					
農業、林業	1	1	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	5	4	1	0	0
製造業 (消費関連)	11	7	2	1	1
製造業 (素材関連)	13	9	3	1	0
製造業 (機械関連)	17	16	0	0	1
製造業 (その他)	20	15	4	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	0	1
情報通信業	6	5	0	0	1
運輸業、郵便業	3	1	2	0	0
卸売業、小売業	21	13	1	2	5
金融業、保険業	6	6	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	13	9	2	2	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	22	16	4	1	1
医療、福祉	23	14	2	5	2
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	15	10	3	2	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	3	2	0	1	0
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	78	58	9	7	4
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	12	9	1	1	1
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	18	11	2	3	2
正社員・非正社員 (全体) とも減少	6	4	2	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	71	51	10	4	6
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	79	49	15	9	6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	9	8	1	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	16	15	1	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	7	7	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	74	54	7	6	7
【労働組合の有無別 (問 5)】					
過半数代表の労働組合がある	84	62	12	5	5
労働組合はあるが、過半数代表ではない	20	15	2	1	2
労働組合はない	77	53	9	9	6
無回答	4	3	1	0	0
【従業員規模別 (問 6)】					
1,000人以上	73	56	6	6	5
500~999人	48	34	9	3	2
300~499人	31	20	5	2	4
100~299人	12	8	2	1	1
30~99人	20	14	2	3	1
29人以下	0	0	0	0	0
無回答	1	1	0	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】					
非正社員はいない	4	3	0	0	1
10%未満	39	29	5	1	4
10%以上30%未満	74	53	10	7	4
30%以上50%未満	40	28	5	5	2
50%以上80%未満	23	17	3	2	1
80%以上	3	1	1	0	1
無回答	2	2	0	0	0

附表 9 6

問 1 7 - 1 - 3 - 6. 正社員の人材育成策として「学会、セミナー、勉強会などへの参加による先進技術や知識習得」を選択した場合<問 1 7 - 1 - 2 = 1 2 >の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	1728	1038	327	203	160
%	100.0	60.1	18.9	11.7	9.3
【業種別 (問 1)】					
農業、林業	5	3	1	0	1
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0	1	0
建設業	106	66.7	0.0	33.3	0.0
製造業 (消費関連)	72	54.7	21.7	16.0	7.5
製造業 (素材関連)	75	61.1	18.1	12.5	8.3
製造業 (機械関連)	130	82	19	17	12
製造業 (その他)	146	63.1	14.6	13.1	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	0	1	3
情報通信業	67	44	17	4	3
運輸業、郵便業	88	52	10	17	9
卸売業、小売業	266	161	51	27	27
金融業、保険業	41	33	2	6	0
不動産業、物品賃貸業	18	11	3	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	62	38	11	7	6
宿泊業、飲食サービス業	46	27	10	5	4
生活関連サービス業、娯楽業	17	10	4	0	3
教育、学習支援業	95	55	24	6	10
医療、福祉	262	157	48	29	28
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	2	1	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	179	100	42	29	8
分類不能の産業	4	3	1	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	29	16	5	4	1
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	689	429	112	73	55
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	85	47	16	11	11
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	199	115	40	30	14
正社員・非正社員 (全体) とも減少	128	70	29	20	9
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	647	377	130	69	71
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	765	466	142	95	62
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	122	60	25	12	8
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	106	57	23	14	2
正社員・非正社員 (全体) とも減少	69	39	15	9	6
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	666	398	122	64	82
【労働組合の有無別 (問 5)】					
過半数代表の労働組合がある	421	271	73	38	39
労働組合はあるが、過半数代表ではない	133	64.4	17.3	9.0	9.3
労働組合はない	1148	54.1	24.8	12.0	9.0
無回答	26	12	8	1	5
【従業員規模別 (問 6)】					
1,000人以上	226	138	52	15	21
500~999人	304	197	57	30	20
300~499人	294	186	50	30	28
100~299人	260	156	42	21	21
30~99人	600	340	116	78	66
29人以下	41	21	7	9	4
無回答	3	0	3	0	0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】					
非正社員はいない	104	60	22	11	11
10%未満	319	177	56	27	32
10%以上30%未満	650	375	137	74	64
30%以上50%未満	321	191	48	27	27
50%以上80%未満	256	162	47	26	21
80%以上	73	44	14	10	5
無回答	5	2	3	0	0

附表97

問17-2-1. 非正社員がいる場合<問7=2~6>に、
非正社員に対してこれまで実施してきた人材育成策（複数回答）

	計	何を 実施し たか について の割合	非正社員 に対する 人材育成 策	通常の 業務に よる中 の割合	ガイド ライン による 割合	研修 分別の 実施の 割合	選抜 された 人材 育成 の割合	支援 のための 人材育成 策	従業 員の自 律的な 育成への 取り組み の割合	外部 機関と 連携し た割合	資格 取得の 支援 割合	その他	無 回答	実 施して いる 割合
n	3411	3053	2742	1218	682	120	244	295	358	649	40	358		
%	100.0	89.5	80.4	35.7	20.0	3.5	7.2	8.6	10.5	19.0	1.2	10.5		2.08
【地域ブロック別】														
北海道	122	105	99	37	24	1	10	9	15	26	1	17		
東北	253	225	195	82	63	10	18	29	35	61	2	28		2.11
南関東	1006	88.9	77.1	32.4	24.9	4.0	7.1	11.5	13.8	24.1	0.8	11.1		2.20
北関東・甲信	232	216	194	84	47	8	13	19	28	44	5	16		2.09
北陸	215	187	162	67	35	4	19	17	21	35	3	28		2.05
東海	447	398	363	156	81	15	26	36	40	69	4	49		1.94
近畿	506	443	400	176	94	17	34	35	47	89	9	63		1.98
中国	211	181	163	69	43	8	12	22	21	45	1	30		2.03
四国	92	81	70	36	25	2	12	12	16	23	0	11		2.12
九州・沖縄	294	269	241	98	68	18	23	27	35	63	0	25		2.13
無回答	33	28	28	13	5	3	3	2	5	3	1	5		2.25
		84.8	84.8	39.4	15.2	9.1	9.1	6.1	15.2	9.1	3.0	15.2		
【業種別（問1）】														
農林業	13	11	10	3	2	0	1	0	2	1	0	2		1.73
漁業	3	3	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0		1.67
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	4	1	3	0	0	0	0	0	0	1		1.60
建設業	244	216	205	87	45	6	15	11	24	47	3	70		1.86
製造業（消費関連）	160	138	129	65	21	4	5	6	15	18	1	22		1.91
製造業（素材関連）	127	116	101	49	14	4	16	12	15	23	3	11		2.04
製造業（機械関連）	230	202	186	83	33	9	12	8	16	25	4	28		1.96
製造業（その他）	296	273	254	113	44	7	16	21	23	45	6	23		1.94
電気・ガス・熱供給・水道業	21	17	17	6	8	0	1	1	2	4	0	4		2.29
情報通信業	92	81	67	41	16	2	14	5	14	22	3	11		2.27
運輸業、郵便業	294	261	228	78	50	10	11	19	29	36	2	33		1.77
卸売業、小売業	582	518	473	196	120	29	33	51	42	85	8	64		2.00
金融業、保険業	66	65	60	26	21	0	7	9	5	23	0	1		2.32
不動産業、物品賃貸業	45	38	31	15	8	1	2	1	5	10	1	7		1.95
学術研究、専門・技術サービス業	83	75	63	33	10	3	6	6	7	20	2	8		2.00
宿泊業、飲食サービス業	141	129	124	49	14	6	3	7	11	9	0	12		1.73
生活関連サービス業、娯楽業	63	59	56	18	14	3	4	7	5	5	0	4		1.83
教育、学習支援業	131	125	116	44	24	7	6	14	15	2	0	6		1.84
医療、福祉	326	317	283	180	158	9	15	53	61	58	1	9		2.94
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	75	6	4	2	0	2	2	1	3	0	2		3.33
サービス業（他に分類されないもの）	412	380	333	151	89	23	33	49	58	114	3	32		2.24
分類不能の産業	7	5	3	3	0	0	0	1	0	0	0	2		1.40
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1.00
無回答	60	54	45	15	9	2	5	4	3	11	0	6		1.74
		90.0	75.0	25.0	15.0	3.3	8.3	6.7	5.0	18.3	0.0	10.0		
【2009年度と比較した増減推移別（問2）】														
年間総売上が増・経常利益が増	1612	1460	1328	614	359	62	122	150	171	326	20	152		2.16
年間総売上が増・経常利益が減少	568	508	470	220	121	20	51	46	70	121	2	60		2.21
年間総売上が減少・経常利益が増	216	195	173	64	22	9	7	14	22	35	4	21		1.79
年間総売上が減少・経常利益が減少	529	458	394	135	83	14	33	43	49	90	9	71		1.86
いずれかが無回答	486	432	377	185	97	15	31	42	46	77	5	54		2.03
		88.9	77.6	38.1	20.0	3.1	6.4	8.6	9.5	15.8	1.0	11.1		
【企業の設立年別（問3）】														
1959年以前	969	878	799	331	184	27	54	60	99	164	10	91		1.97
1960年代	541	479	426	179	100	15	29	46	62	103	9	62		2.02
1970年代	538	477	433	174	99	15	34	53	52	90	4	61		2.00
1980年代	439	402	362	174	105	25	32	42	41	91	5	37		2.18
1990年代	307	279	250	124	64	8	32	32	35	85	4	28		2.27
2000年代	301	267	238	125	72	19	33	35	36	62	2	34		2.33
2010年以降	22	22	19	10	2	1	4	4	1	5	2	0		2.18
無回答	294	249	215	101	56	10	26	23	32	49	4	45		2.07
		84.7	73.1	34.4	19.0	3.4	8.8	7.8	10.9	16.7	1.4	15.3		

附表97 (続き)

問17-2-1. 非正社員がいる場合(問7=2~6)に、
非正社員に対してこれまで実施してきた人材育成策 (複数回答)

	計	を何非 実施ら 社正社 施実員 してに いる人 計材育 策成	教育で 訓練常 実業の 地務に による 中	ガ入 イ職時 ダタ ンス	研職 修務 分野 別の実 施策	限選 定抜 した 社員 に人 材育 成	キ支 業リ の業 自 律 的 な 目 標 の 設 定 等	のキ ヤリ アア ツ プ 練 の た め の 教 育 訓 練	に外 部 の 教 育 機 関 と の 協 働	な資 格 取 得 の 支 援 等	そ の 他	無 回 答	選 材 育 成 策 の 実 施 率 の 平 均 値
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加	1232	1142	1041	506	287	39	120	124	153	268	14	90	
または横ばい	168	92.7	84.5	41.1	23.3	3.2	9.7	10.1	12.4	21.8	1.1	7.3	2.23
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	449	152	137	70	37	9	20	16	20	45	3	16	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	280	90.5	81.5	41.7	22.0	5.4	11.9	9.5	11.9	26.8	1.8	9.5	2.35
正社員・非正社員(全体)とも減少	1282	414	368	138	95	15	20	29	42	71	5	35	
不明または無回答	84.4	92.2	82.0	30.7	21.2	3.3	4.5	6.5	9.4	15.8	1.1	7.8	1.89
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	84.4	263	240	101	49	11	13	21	31	51	5	17	
	1282	93.9	85.7	36.1	17.5	3.9	4.6	7.5	11.1	18.2	1.8	6.1	1.98
	1082	84.4	74.6	31.4	16.7	3.6	5.5	8.2	8.7	16.7	1.0	15.6	1.97
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加	1445	1337	1222	586	331	49	130	138	171	303	18	108	
または横ばい	217	92.5	84.6	40.6	22.9	3.4	9.0	9.6	11.8	21.0	1.2	7.5	2.20
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	250	199	177	79	39	10	19	21	31	45	4	18	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	159	91.7	81.6	36.4	18.0	4.6	8.8	9.7	14.3	20.7	1.8	8.3	2.14
正社員・非正社員(全体)とも減少	1340	234	215	88	49	7	13	17	17	51	1	16	
不明または無回答	84.8	93.6	86.0	35.2	19.6	2.8	5.2	6.8	6.8	20.4	0.4	6.4	1.96
	1445	147	132	46	23	5	10	12	14	25	1	12	
	1340	92.5	83.0	28.9	14.5	3.1	6.3	7.5	8.8	15.7	0.6	7.5	1.82
	1136	84.8	74.3	31.3	17.9	3.7	5.4	8.0	9.3	16.8	1.2	15.2	1.98
【労働組合の有無別(問5)】													
過半数代表の労働組合がある	750	700	644	339	166	26	61	60	77	151	8	50	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	93.3	85.9	45.2	22.1	3.5	8.1	8.0	10.3	20.1	1.1	6.7	2.19
労働組合はない	2385	204	190	90	61	5	18	21	34	51	1	15	
無回答	57	93.2	86.8	41.1	27.9	2.3	8.2	9.6	15.5	23.3	0.5	6.8	2.31
	2385	2098	1871	769	446	86	163	210	244	436	30	287	
	88.0	88.0	78.4	32.2	18.7	3.6	6.8	8.8	10.2	18.3	1.3	12.0	2.03
	57	89.5	84.9	35.1	15.8	5.3	3.5	7.0	5.3	19.3	1.8	10.5	1.76
【従業員規模別(問6)】													
1,000人以上	372	361	337	215	126	20	32	37	33	94	2	11	
500~999人	502	97.0	90.6	57.8	33.9	5.4	8.6	9.9	8.9	25.3	0.5	3.0	2.48
300~499人	514	477	449	253	137	18	52	58	74	137	1	25	
100~299人	579	95.0	89.4	50.4	27.3	3.6	10.4	11.6	14.7	27.3	0.2	5.0	2.47
30~99人	1363	479	426	238	140	19	52	62	62	133	7	35	
29人以下	81	93.2	82.9	46.3	27.2	3.7	10.1	12.1	12.1	25.9	1.4	6.8	2.38
無回答	0	528	476	214	107	33	37	53	65	92	7	51	
	1363	91.2	82.2	37.0	18.5	5.7	6.4	9.2	11.2	15.9	1.2	8.8	2.05
	81	1142	1006	278	160	29	64	80	118	178	19	221	
	0	83.8	73.8	20.4	11.7	2.1	4.7	5.9	8.7	13.1	1.4	16.2	1.69
	0	66	48	20	12	1	7	5	6	15	4	15	
	0	81.5	59.3	24.7	14.8	1.2	8.6	6.2	7.4	18.5	4.9	18.5	1.79
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】													
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10%未満	728	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
10%以上30%未満	1298	560	490	189	100	16	29	39	45	82	14	168	
30%以上50%未満	621	76.9	67.3	26.0	13.7	2.2	4.0	5.4	6.2	11.3	1.9	23.1	1.79
50%以上80%未満	566	1171	1044	458	234	30	94	108	133	248	12	127	
80%以上	198	90.2	80.4	35.3	18.0	2.3	7.2	8.3	10.2	19.1	0.9	9.8	2.02
無回答	0	595	541	242	147	28	48	70	99	138	6	26	
	566	95.8	87.1	39.0	23.7	4.5	7.7	11.3	15.9	22.2	1.0	4.2	2.22
	198	543	502	220	142	30	53	53	64	128	8	23	
	0	95.9	88.7	38.9	25.1	5.3	9.4	9.4	11.3	22.6	1.4	4.1	2.21
	0	184	165	109	59	16	20	25	17	53	0	14	
	0	92.9	83.3	55.1	29.8	8.1	10.1	12.6	8.6	26.8	0.0	7.1	2.52
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00

(その他自由記述欄)

メーカーの研修制度に参加させている
通信教育を受けさせている
コンプライアンス教育を行っている
社内技能検定を準備している

附表 9 8

問 1 7 - 2 - 2. 非正社員がいる場合<問 7 = 2 ~ 6>に、
非正社員に対して今後、重視する人材育成策（複数回答）

	計	を今後非正社員に重視する人材育成策	教育の充実	通常の業務による	ガイダンス	研修の実施	選抜された人材育成	目標の設定等	従業員の自律的な	キャリアアップ	外部教育機関	資格取得の支援	その他	無回答	今後重視する人材育成策の平均値
n	3411	3030	2684	1213	766	179	360	420	429	749	41	381			
%	100.0	88.8	78.7	35.6	22.5	5.2	10.6	12.3	12.6	22.0	1.2	11.2			2.26
【地域ブロック別】															
北海道	122	103	96	37	26	1	14	17	19	30	0	19			2.33
東北	253	220	183	76	61	16	24	37	45	68	2	33			2.33
南関東	1006	914	810	395	222	48	111	124	105	221	16	92			2.25
北関東・甲信	232	214	190	88	58	13	25	30	35	51	5	18			2.31
北陸	215	186	161	68	46	9	26	24	28	42	3	29			2.19
東海	447	392	360	155	93	23	41	50	48	77	4	55			2.17
近畿	506	441	391	181	102	27	43	53	52	103	9	65			2.18
中国	211	180	158	69	48	12	20	27	29	54	1	31			2.32
四国	92	81	69	34	30	4	16	18	21	26	0	11			2.69
九州・沖縄	294	271	238	96	74	22	36	36	42	72	0	23			2.27
無回答	33	28	28	14	6	4	4	4	5	5	1	5			2.54
【業種別（問1）】															
農業、林業	13	12	11	3	3	1	2	1	3	2	0	1			2.17
漁業	3	3	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0			1.67
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	4	1	3	0	0	0	0	0	0	1			1.60
建設業	244	176	148	45	25	10	18	15	26	50	3	68			1.93
製造業（消費関連）	160	138	126	66	27	9	6	12	17	24	1	22			2.09
製造業（素材関連）	127	112	97	47	16	5	17	15	15	22	3	15			2.12
製造業（機械関連）	230	201	183	78	38	8	18	26	28	32	4	29			2.06
製造業（その他）	296	268	249	114	44	10	20	25	28	53	6	28			2.05
電気・ガス・熱供給・水道業	21	17	17	6	9	0	3	2	4	5	0	4			2.71
情報通信業	92	79	67	36	22	3	19	11	16	26	3	13			2.57
運輸業、郵便業	294	262	229	75	50	16	27	35	42	72	2	31			1.86
卸売業、小売業	582	514	463	197	140	48	55	80	64	108	8	68			2.26
金融業、保険業	66	65	60	28	24	0	7	11	9	28	0	1			2.57
不動産業、物品賃貸業	45	36	29	15	8	1	4	1	5	10	0	9			2.03
学術研究、専門・技術サービス業	83	75	62	33	14	3	13	8	8	22	2	8			2.20
宿泊業、飲食サービス業	141	129	120	51	22	12	6	13	18	19	0	12			2.02
生活関連サービス業、娯楽業	63	56	51	17	15	3	1	6	5	4	0	7			1.82
教育、学習支援業	131	124	114	47	26	2	9	10	16	19	2	7			1.98
医療、福祉	326	311	279	179	167	14	80	82	63	143	1	15			3.24
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	7	6	4	2	0	2	2	2	5	0	1			3.29
サービス業（他に分類されないもの）	412	379	327	149	98	29	54	66	64	121	5	33			2.41
分類不能の産業	7	6	3	3	0	0	0	2	0	1	0	1			1.67
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1.00
無回答	60	53	42	19	13	5	6	5	2	12	0	7			1.96
【2009年度と比較した増減率別（問2）】															
年間総売上高が増機・経常利益が増機	1612	1451	1304	610	408	86	176	209	214	370	20	161			2.34
年間総売上高が増機・経常利益が減少	568	499	456	221	128	29	68	65	81	128	2	69			2.36
年間総売上高が減少・経常利益が増機	216	195	170	66	23	16	17	21	23	43	5	21			1.97
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	456	385	133	93	21	47	55	55	106	8	73			1.98
いずれかが無回答	486	429	369	183	114	27	52	70	56	102	6	57			2.28
【企業の設立年別（問3）】															
1959年以前	969	872	776	332	204	42	75	91	118	186	11	97			2.10
1960年代	541	472	420	183	114	17	52	62	68	116	9	69			2.21
1970年代	538	472	422	175	116	31	53	76	63	111	4	66			2.23
1980年代	439	401	357	167	111	33	48	59	52	102	5	38			2.33
1990年代	307	280	245	126	75	15	47	47	43	97	4	27			2.50
2000年代	301	264	232	122	75	24	45	43	43	77	3	37			2.52
2010年以降	22	21	19	10	3	2	5	5	1	5	1	1			2.43
無回答	294	248	213	98	68	15	35	37	41	55	4	46			2.28

附表98 (続き)

問17-2-2. 非正社員がいる場合<問7=2~6>に、
非正社員に対して今後、重視する人材育成策(複数回答)

	計	を何非 今正社 後正社 の員に 重視する 人材育成 策	教で通 育常の 訓実業 練地務 による 中	ガ入 イ職時 ダの ンス	研職 修務 の分 実野 施別 の	選限 抜社 した 人材 育成	目キ 標業 の員 の自 設ア 定リ 等ア 成 等形 成 の的 な	のキ タ業 の員 の自 の律 の的 な	に外 部教 育機 関開 練	な資 格取 得の 支 援進 進	そ の 他	無 回 答	選今 択後 数重 均視 平成 均策 する る
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1232	1127 91.5	1013 82.2	497 40.3	326 26.5	60 4.9	159 12.9	171 13.9	177 14.4	307 24.9	15 1.2	105 8.5	2.42
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	168	150 89.3	131 78.0	68 40.5	42 25.0	11 6.5	26 15.5	18 10.7	25 14.9	49 29.2	4 2.4	18 10.7	2.49
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	449	412 91.8	360 80.2	140 31.2	106 23.6	23 5.1	31 6.9	48 10.7	52 11.6	85 18.9	5 1.1	37 8.2	2.06
正社員・非正社員(全体)とも減少	280	263 93.9	238 85.0	105 37.5	52 18.6	18 6.4	27 9.6	38 13.6	34 12.1	65 23.2	4 1.4	17 6.1	2.21
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1282	1078 84.1	942 73.5	403 31.4	240 18.7	67 5.2	117 9.1	145 11.3	141 11.0	243 19.0	13 1.0	204 15.9	2.14
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1445	1327 91.8	1200 83.0	582 40.3	373 25.8	76 5.3	182 12.6	198 13.7	200 13.8	348 24.1	19 1.3	118 8.2	2.39
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	217	197 90.8	169 77.9	79 36.4	42 19.4	12 5.5	26 12.0	25 11.5	36 16.6	49 22.6	6 2.8	20 9.2	2.25
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	250	234 93.6	211 84.4	90 36.0	56 22.4	7 2.8	21 8.4	26 10.4	23 9.2	60 24.0	0 0.0	16 6.4	2.11
正社員・非正社員(全体)とも減少	159	149 93.7	131 82.4	47 29.6	29 18.2	11 6.9	21 13.2	15 9.4	15 9.4	34 21.4	1 0.6	10 6.3	2.08
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1340	1123 83.8	973 72.6	415 31.0	266 19.9	73 5.4	110 8.2	150 11.2	155 11.6	258 19.3	15 1.1	217 16.2	2.15
【労働組合の有無別(問5)】													
過半数代表の労働組合がある	750	700 93.3	634 84.5	339 45.2	189 25.2	36 4.8	79 10.5	80 10.7	85 11.3	164 21.9	8 1.1	50 6.7	2.31
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	200 91.3	182 83.1	89 40.6	65 29.7	7 3.2	29 13.2	30 13.7	37 16.9	57 26.0	2 0.9	19 8.7	2.49
労働組合はない	2385	2083 87.3	1833 76.9	768 32.2	501 21.0	132 5.5	249 10.4	306 12.8	303 12.7	518 21.7	30 1.3	302 12.7	2.23
無回答	57	47 82.5	35 61.4	17 29.8	11 19.3	4 7.0	3 5.3	4 7.0	4 7.0	10 17.5	1 1.8	10 17.5	1.89
【従業員規模別(問6)】													
1,000人以上	372	358 96.2	333 89.5	218 58.6	138 37.1	31 8.3	41 11.0	51 13.7	38 10.2	105 28.2	2 0.5	14 3.8	2.67
500~999人	502	469 93.4	435 86.7	250 49.8	145 28.9	31 6.2	77 15.3	81 16.1	78 15.5	154 30.7	2 0.4	33 6.6	2.67
300~499人	514	478 93.0	422 82.1	234 45.5	153 29.8	26 5.1	71 13.8	85 16.5	68 13.2	152 29.6	7 1.4	36 7.0	2.55
100~299人	579	527 91.0	463 80.0	214 37.0	128 22.1	44 7.6	62 10.7	85 14.7	88 15.2	119 20.6	7 1.2	52 9.0	2.30
30~99人	1363	1133 83.1	984 72.2	278 20.4	188 13.8	44 3.2	103 7.6	110 8.1	151 11.1	203 14.9	20 1.5	230 16.9	1.84
29人以下	81	65 80.2	47 58.0	19 23.5	14 17.3	3 3.7	6 7.4	8 9.9	6 7.4	16 19.8	3 3.7	16 19.8	1.88
無回答	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】													
非正社員はいない	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00
10%未満	728	558 76.6	481 66.1	186 25.5	115 15.8	19 2.6	39 5.4	57 7.8	54 7.4	90 12.4	15 2.1	170 23.4	1.89
10%以上30%未満	1298	1162 89.5	1025 79.0	450 34.7	263 20.3	49 3.8	146 11.2	152 11.7	166 12.8	288 22.2	11 0.8	136 10.5	2.19
30%以上50%未満	621	590 95.0	525 84.5	245 39.5	156 25.1	38 6.1	72 11.6	89 14.3	110 17.7	155 25.0	8 1.3	31 5.0	2.37
50%以上80%未満	566	541 95.6	490 86.6	224 39.6	162 28.6	46 8.1	75 13.3	79 14.0	75 13.3	155 27.4	7 1.2	25 4.4	2.43
80%以上	198	179 90.4	163 82.3	108 54.5	70 35.4	27 13.6	28 14.1	43 21.7	24 12.1	61 30.8	0 0.0	19 9.6	2.93
無回答	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00

附表 99

問 17-2-3-1. 非正社員がおりく問 7=2~6>
非正社員の人材育成策として「自立的なキャリア
形成支援」を選択した場合<問 17-2-2=5>に
実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	360	158	150	31	21
%	100.0	43.9	41.7	8.6	5.8
【業種別（問1）】					
農業、林業	2	1	0	0	1
漁業	1	0	1	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	18	8	7	2	1
製造業（消費関連）	6	4	2	0	0
製造業（素材関連）	17	6	9	1	1
製造業（機械関連）	18	9	6	2	1
製造業（その他）	20	9	9	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	2	0	1
情報通信業	19	10	8	1	0
運輸業、郵便業	19	10	6	2	1
卸売業、小売業	55	24	19	8	4
金融業、保険業	7	3	3	1	0
不動産業、物品賃貸業	4	0	3	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	13	3	4	4	2
宿泊業、飲食サービス業	6	3	1	0	2
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	0
教育、学習支援業	9	4	3	1	1
医療、福祉	80	36	38	3	3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	0	2	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	54	24	26	3	1
分類不能の産業	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	6	4	1	0	1
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	159	76	72	6	5
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	26	8	14	3	1
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	31	13	15	3	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	27	10	12	2	3
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	117	51	37	17	12
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	182	86	74	15	7
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	26	14	11	1	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	21	8	12	1	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	21	6	12	1	2
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	110	44	41	13	12
【労働組合の有無別（問5）】					
過半数代表の労働組合がある	79	37	35	6	1
労働組合はあるが、過半数代表ではない	29	13	13	2	1
労働組合はない	249	106	101	23	19
無回答	3	2	1	0	0
【従業員規模別（問6）】					
1,000人以上	41	18	19	3	1
500~999人	77	32	35	6	4
300~499人	71	40	23	4	4
100~299人	62	31	24	5	2
30~99人	103	36	46	12	9
29人以下	6	1	3	1	1
無回答	0	0	0	0	0
【非正社員がいない及び非正社員がいる場合の比較別（問7）】					
非正社員がいない	0	0	0	0	0
10%未満	39	17	16	3	3
10%以上30%未満	146	58	64	14	10
30%以上50%未満	72	38	28	4	2
50%以上80%未満	75	33	29	8	5
80%以上	28	12	13	2	1
無回答	0	0	0	0	0

附表 100

問 17-2-3-2. 非正社員がおりく問 7=2~6>
非正社員の人材育成策として「キャリアアップのため
の教育訓練」を選択した場合<問 17-2-2=6>に
実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	420	247	112	24	37
%	100.0	58.8	26.7	5.7	8.8
【業種別（問1）】					
農業、林業	1	0	0	0	1
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	15	8	4	2	1
製造業（消費関連）	12	7	3	1	1
製造業（素材関連）	15	9	4	1	1
製造業（機械関連）	26	15	9	2	0
製造業（その他）	25	17	5	2	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0
情報通信業	11	6	3	2	0
運輸業、郵便業	27	18	8	0	1
卸売業、小売業	80	54	14	3	9
金融業、保険業	11	10	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	8	3	4	1	0
宿泊業、飲食サービス業	13	6	5	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	6	5	1	0	0
教育、学習支援業	10	7	2	1	0
医療、福祉	82	45	25	5	7
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	0	1	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	66	32	24	3	7
分類不能の産業	2	0	2	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	5	0	0	0	0
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	171	107	47	6	11
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	18	11	3	2	2
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	48	31	10	4	3
正社員・非正社員（全体）とも減少	38	20	12	3	3
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	145	78	40	9	18
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	198	119	53	13	13
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	25	20	4	0	1
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	26	18	8	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	21	10	7	3	1
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	150	80	40	8	22
【労働組合の有無別（問5）】					
過半数代表の労働組合がある	80	56	18	3	3
労働組合はあるが、過半数代表ではない	30	16	12	1	1
労働組合はない	306	173	80	20	33
無回答	4	2	2	0	0
【従業員規模別（問6）】					
1,000人以上	51	32	12	4	3
500~999人	81	53	19	2	7
300~499人	85	56	22	3	4
100~299人	85	52	22	5	6
30~99人	110	52	36	9	13
29人以下	8	2	1	1	4
無回答	0	0	0	0	0
【非正社員がいない及び非正社員がいる場合の比較別（問7）】					
非正社員がいない	0	0	0	0	0
10%未満	57	28	20	5	4
10%以上30%未満	152	88	41	10	13
30%以上50%未満	89	57	19	4	9
50%以上80%未満	79	47	21	3	8
80%以上	43	27	11	2	3
無回答	0	0	0	0	0

附表101

問17-2-3-3. 非正社員がおり、問7=2~6>非正社員の人材育成策として「外部教育機関による教育訓練」を選択した場合<問17-2-2=7>に実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	429	283	66	42	38
%	100.0	66.0	15.4	9.8	8.9
【業種別（問1）】					
農業、林業	3	1	0	1	1
	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
漁業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	26	20	5	1	0
	76.9	19.2	3.8	0.0	0.0
製造業（消費関連）	17	13	2	1	1
	76.5	11.8	5.9	1.1	5.9
製造業（素材関連）	15	8	6	7	6
	80.0	6.7	6.7	16.7	15.4
製造業（機械関連）	28	22	1	4	1
	78.6	3.6	14.3	3.6	3.6
製造業（その他）	28	15	7	4	2
	53.6	25.0	14.3	7.1	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	16	11	3	2	0
	68.8	18.8	12.5	5.0	0.0
運輸業、郵便業	35	21	3	4	7
	60.0	8.6	11.4	20.0	18.2
卸売業、小売業	64	44	6	7	7
	68.8	9.4	10.9	10.9	18.2
金融業、保険業	9	7	0	2	0
	77.8	0.0	22.2	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	5	3	1	0	1
	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8	2	2	1	3
	25.0	25.0	12.5	37.5	31.3
宿泊業、飲食サービス業	18	8	4	3	3
	44.4	22.2	16.7	16.7	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	5	3	1	0	1
	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
教育、学習支援業	16	12	2	1	1
	75.0	12.5	6.3	6.3	6.3
医療、福祉	63	42	9	7	5
	66.7	14.3	11.1	7.9	7.9
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	1	1	0	0
	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	64	40	18	3	3
	62.5	28.1	4.7	4.7	4.7
分類不能の産業	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	2	1	0	0	1
	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	177	127	26	12	12
	71.8	14.7	6.8	6.8	6.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	25	14	8	1	2
	56.0	32.0	4.0	8.0	8.0
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	52	36	6	7	3
	69.2	11.5	13.5	5.8	5.8
正社員・非正社員（全体）とも減少	34	24	4	4	2
	70.6	11.8	11.8	5.9	5.9
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	141	82	22	18	19
	58.2	15.6	12.8	13.5	13.5
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	200	133	34	18	15
	66.5	17.0	9.0	7.5	7.5
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	36	24	8	2	2
	66.7	22.2	5.6	5.6	5.6
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	23	17	3	3	0
	73.9	13.0	13.0	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	15	9	3	2	1
	60.0	20.0	13.3	6.7	6.7
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	155	100	18	17	20
	64.5	11.6	11.0	12.9	12.9
【労働組合の有無別（問5）】					
過半数代表の労働組合がある	85	68	11	2	4
	80.0	12.9	2.4	4.7	4.7
労働組合はあるが、過半数代表ではない	37	22	9	3	3
	59.5	24.3	8.1	8.1	8.1
労働組合はない	303	193	44	37	29
	63.7	14.5	12.2	9.6	9.6
無回答	4	0	2	0	2
	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
【従業員規模別（問6）】					
1,000人以上	38	28	7	2	1
	73.7	18.4	5.3	2.6	2.6
500~999人	78	55	12	3	8
	70.5	15.4	3.8	10.3	10.3
300~499人	68	50	9	6	3
	73.5	13.2	8.8	4.4	4.4
100~299人	88	68	7	9	4
	77.3	8.0	10.2	4.5	4.5
30~99人	151	80	30	20	21
	53.0	19.9	13.2	13.9	13.9
29人以下	6	2	1	2	0
	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7
無回答	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】					
非正社員はいない	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	54	35	8	5	6
	64.8	14.8	9.3	11.1	11.1
10%以上30%未満	166	117	24	16	9
	70.5	14.5	9.6	5.4	5.4
30%以上50%未満	110	63	20	13	14
	57.3	18.2	11.8	12.7	12.7
50%以上80%未満	75	51	8	7	9
	68.0	10.7	9.3	12.0	12.0
80%以上	24	17	6	1	0
	70.8	25.0	4.2	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

附表102

問17-2-3-4. 非正社員がおり、問7=2~6>非正社員の人材育成策として「資格取得支援など自己啓発促進」を選択した場合<問17-2-2=8>に実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	749	300	335	60	54
%	100.0	40.1	44.7	8.0	7.2
【業種別（問1）】					
農業、林業	2	1	1	0	0
	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
漁業	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	50	21	21	4	4
	42.0	42.0	8.0	8.0	8.0
製造業（消費関連）	24	13	8	2	1
	54.2	33.3	8.3	4.2	4.2
製造業（素材関連）	22	11	11	0	0
	50.0	36.4	4.5	9.1	9.1
製造業（機械関連）	32	14	12	4	2
	43.8	37.5	12.5	6.3	6.3
製造業（その他）	53	23	17	11	2
	43.4	32.1	20.8	8.0	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	2	0	2
	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0
情報通信業	26	11	13	0	2
	42.3	50.0	0.0	7.7	7.7
運輸業、郵便業	42	12	19	5	6
	28.6	45.2	11.9	14.3	14.3
卸売業、小売業	108	45	46	8	9
	41.7	42.6	7.4	8.3	8.3
金融業、保険業	28	16	12	0	0
	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	3	6	0	1
	30.0	60.0	0.0	10.0	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	6	11	0	5
	27.3	50.0	0.0	22.7	22.7
宿泊業、飲食サービス業	19	4	12	2	1
	21.1	63.2	10.5	5.3	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	2	0	0
	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	19	8	9	1	1
	42.1	47.4	5.3	5.3	5.3
医療、福祉	143	46	82	9	6
	32.2	57.3	6.3	4.2	4.2
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	5	3	1	0	1
	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	121	51	49	12	9
	42.1	40.5	9.9	7.4	7.4
分類不能の産業	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	12	7	4	1	0
	58.3	33.3	8.3	0.0	0.0
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	307	129	139	19	20
	42.0	45.3	6.2	6.5	6.5
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	49	21	20	6	2
	42.9	40.8	12.2	4.1	4.1
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	85	41	34	6	4
	48.2	40.0	7.1	4.7	4.7
正社員・非正社員（全体）とも減少	65	24	33	3	5
	36.9	50.8	4.6	7.7	7.7
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	243	85	109	26	23
	35.0	44.9	10.7	9.5	9.5
【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	348	141	159	24	24
	40.5	45.7	6.9	6.9	6.9
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	49	29	13	5	2
	59.2	26.5	10.2	4.1	4.1
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	60	27	29	3	1
	45.0	48.3	5.0	1.7	1.7
正社員・非正社員（全体）とも減少	34	14	16	1	3
	41.2	47.1	2.9	8.8	8.8
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	258	89	118	27	24
	34.5	45.7	10.5	9.3	9.3
【労働組合の有無別（問5）】					
過半数代表の労働組合がある	164	69	73	9	13
	42.1	44.5	5.5	7.9	7.9
労働組合はあるが、過半数代表ではない	57	23	30	3	1
	40.4	52.5	5.3	1.8	1.8
労働組合はない	518	206	224	46	40
	39.8	43.2	9.3	7.7	7.7
無回答	10	2	8	0	0
	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
【従業員規模別（問6）】					
1,000人以上	105	45	55	1	4
	42.9	52.4	1.0	3.8	3.8
500~999人	154	65	71	8	10
	42.2	46.1	5.2	6.5	6.5
300~499人	152	57	74	10	11
	37.5	48.7	6.6	7.2	7.2
100~299人	119	46	53	11	9
	38.7	44.5	9.2	7.6	7.6
30~99人	203	80	79	26	18
	39.4	38.9	12.8	8.9	8.9
29人以下	16	7	8	4	2
	43.8	18.8	25.0	12.5	12.5

附表103 管理部門で一定の判断を伴う業務だが、教年程度でIT化が見込める場合の必要人材の確保方法(複数回答)
 問18-1. 3年程度でIT化が見込める場合

n	%	業種、林業	計	新正 規学卒の 採用	既 配の 正社員 正社員 非正社員 正社員	中 正 社員 採用 の 数	新ハフ 親トタ 採用の 数	活派 用社員 の 数	ソ外 注 化 ア ウ ト	分 か り 当 り な い は い	無 回 答	
												3707
14	0.4	農業、林業	14	1	4	5	3	0	0	0	6	1
6	0.2	漁業	6	0	0	0	0	0	0	0	5	1
6	0.2	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	0	0	0	5	1
298	8.6	建設業	298	0	6	16	18	33	0	16	7	0
169	5.0	製造業(消費関連)	169	10	29	44	6	6	6	39	11	0
139	4.1	製造業(素材関連)	139	23	24	17	15	13	7	26	9	0
246	7.4	製造業(機械関連)	246	31	43	42	18	22	6	22	31	0
318	9.6	製造業(その他)	318	52	17	63	24	30	9	24	41	0
22	0.7	電気・ガス・熱供給・水道業	22	4	3	2	2	2	4	25	6	2
107	3.2	情報通信業	107	12	5	23	15	9	1	27	3	5
334	10.0	運輸業、郵便業	334	29	16	22	12	21	14	25	4	7
628	18.7	卸売業、小売業	628	94	48	115	82	58	5	31	13	2
67	2.0	金融業、保険業	67	6	4	2	6	4	6	26	4	1
49	1.4	不動産業、物品賃貸業	49	8	3	13	6	7	9	25	4	1
92	2.7	学術研究、専門・技術サービス業	92	9	4	17	8	14	2	30	6	2
144	4.3	宿泊業、飲食サービス業	144	12	6	18	4	11	7	28	2	3
67	2.0	生活関連サービス業、娯楽業	67	10	4	15	8	3	6	32	11	1
134	3.9	教育、学習支援業	134	10	13	22	11	20	0	38	16	4
333	9.8	医療、福祉	333	42	22	33	27	19	14	35	8	6
9	0.3	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	2	2	3	0	8	3	2	2
448	13.5	サービス業(他に分類されないもの)	448	38	19	73	61	41	33	160	44	3
9	0.3	分類不能の産業	9	2	0	2	3	2	7	35	7	1
1	0.0	その他	1	0	0	0	0	0	22	11	1	1
67	2.0	無回答	67	3	4	7	7	7	0	100	0	0
375	11.4	1,000人以上	375	37	20	52	54	64	10	26	13	4
506	15.0	500～999人	506	9	54	7	14	17	13	26	4	2
521	15.4	300～499人	521	16	40	82	65	88	9	49	25	5
603	17.8	100～299人	603	13	46	67	61	60	7	26	4	4
1584	47.8	30～99人	1584	75	248	351	248	248	8	188	45	19
112	3.3	29人以下	112	10	18	39	31	29	7	52	18	3
6	0.2	無回答	6	1	1	1	2	1	33	16	1	3

問18-2. 5年程度でIT化が見込める場合

n	%	業種、林業	計	新正 規学卒の 採用	既 配の 正社員 正社員 非正社員 正社員	中 正 社員 採用 の 数	新ハフ 親トタ 採用の 数	活派 用社員 の 数	ソ外 注 化 ア ウ ト	分 か り 当 り な い は い	無 回 答	
												3707
14	0.4	農業、林業	14	1	4	5	3	0	0	0	6	1
6	0.2	漁業	6	0	0	0	0	0	0	0	5	1
6	0.2	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	0	0	0	5	1
298	8.6	建設業	298	0	6	16	18	33	0	16	7	0
169	5.0	製造業(消費関連)	169	10	29	44	6	6	6	39	11	0
139	4.1	製造業(素材関連)	139	23	24	17	15	13	7	26	9	0
246	7.4	製造業(機械関連)	246	31	43	42	18	22	6	22	31	0
318	9.6	製造業(その他)	318	52	17	63	24	30	9	24	41	0
22	0.7	電気・ガス・熱供給・水道業	22	4	3	2	2	2	4	25	6	2
107	3.2	情報通信業	107	12	5	23	15	9	1	27	3	5
334	10.0	運輸業、郵便業	334	29	16	22	12	21	14	25	4	7
628	18.7	卸売業、小売業	628	94	48	115	82	58	5	31	13	2
67	2.0	金融業、保険業	67	6	4	2	6	4	6	26	4	1
49	1.4	不動産業、物品賃貸業	49	8	3	13	6	7	9	25	4	1
92	2.7	学術研究、専門・技術サービス業	92	9	4	17	8	14	2	30	6	2
144	4.3	宿泊業、飲食サービス業	144	12	6	18	4	11	7	28	2	3
67	2.0	生活関連サービス業、娯楽業	67	10	4	15	8	3	6	32	11	1
134	3.9	教育、学習支援業	134	10	13	22	11	20	0	38	16	4
333	9.8	医療、福祉	333	42	22	33	27	19	14	35	8	6
9	0.3	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	2	2	3	0	8	3	2	2
448	13.5	サービス業(他に分類されないもの)	448	38	19	73	61	41	33	160	44	3
9	0.3	分類不能の産業	9	2	0	2	3	2	7	35	7	1
1	0.0	その他	1	0	0	0	0	0	22	11	1	1
67	2.0	無回答	67	3	4	7	7	7	0	100	0	0
375	11.4	1,000人以上	375	37	20	52	54	64	10	26	13	4
506	15.0	500～999人	506	9	54	7	14	17	13	26	4	2
521	15.4	300～499人	521	16	40	82	65	88	9	49	25	5
603	17.8	100～299人	603	13	46	67	61	60	7	26	4	4
1584	47.8	30～99人	1584	75	248	351	248	248	8	188	45	19
112	3.3	29人以下	112	10	18	39	31	29	7	52	18	3
6	0.2	無回答	6	1	1	1	2	1	33	16	1	3

附表104 現業部門で数年程度の生産拡大が見込める場合の必要人材の確保方法（複数回答）
問18-3. 向こう1年程度の生産拡大が見込める場合

n %	【業種別(問1)】	計	新正社員 の採用	既存 正社員 の増員	熟練 正社員 の増員	新ハ ワ社 員 の採用	派遣 社員 の採用	ソフ トワ ー 化 ・ ア ウ ト	分 か り 当 り な い は な い	無 回 答
3707 100.0	633 17.1	899 24.3	984 26.5	300 8.1	362 9.8	601 16.2	955 25.8	350 9.4		
	農業、林業	5	3	0	0	1	4	0		
	漁業	35.7	21.4	28.6	0.0	7.1	28.6	0.0		
	鉱業、採石業、砂利採取業	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0		
	建設業	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0		
	製造業(消費関連)	21.5	64	16	43	26	57	26		
	製造業(素材関連)	31	49	19	17	10	10	8		
	製造業(機械関連)	24	48	15	17	10	10	10		
	製造業(その他)	17.3	34.5	12.2	10.8	26.6	32	7.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	44	32	13.0	64	44	5		
	情報通信業	65	34	17.6	13.0	34	17.6	5		
	運輸業、郵便業	20.3	34.0	11.0	12.6	28.0	12.6	8.8		
	卸売業、小売業	13.6	45.5	0.0	18.2	4.5	22.7	13.6		
	金融業、保険業	22	48	22	26	25	20	3		
	不動産業、物品賃貸業	22	48	22	26	25	20	3		
	学術研究、専門・技術サービス業	20.6	44.9	11.2	24.3	23.4	18.7	2.8		
	宿泊業、飲食サービス業	8.1	20.1	6.6	6.6	14.7	8.2	15.3		
	生活関連サービス業、娯楽業	124	157	140	183	65	34	63		
	教育、学習支援業	19.7	25.0	8.6	5.4	10.4	29.1	10.0		
	医療、福祉	10.4	38.8	4.5	3.0	13.4	40.3	6.0		
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	6.1	18.4	2.0	6.1	16.3	38.8	12.2		
	サービス業(他に分類されないもの)	19.6	35.9	3.3	12.0	17.4	25.0	2.2		
	分類不能の産業	15.3	20.8	8.3	4.2	9.7	28.5	7		
	その他	20.9	25.4	11.9	3.0	6.0	32.8	10.4		
	無回答	6.0	16.4	1.5	6.7	11.2	57.5	9.7		
	1,000人以上	21.6	70	29	17	31	131	41		
	500~999人	11.1	22.2	11.1	39.3	9.3	39.3	12.3		
	300~499人	6.7	104	41	0.0	0.0	44.4	11.1		
	100~299人	15.0	23.2	9.2	12.5	12.7	29.2	8.7		
	30~99人	11.1	55.6	22.2	22.2	44.4	0.0	22.2		
	29人以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
	無回答	11.9	34.3	6.0	9.0	14.9	25.4	11.9		

附表104 現業部門で数年程度の生産拡大が見込める場合の必要人材の確保方法（複数回答）
問18-4. 向こう3年程度の生産拡大が見込める場合

n %	【業種別(問1)】	計	新正社員 の採用	既存 正社員 の増員	熟練 正社員 の増員	新ハ ワ社 員 の採用	派遣 社員 の採用	ソフ トワ ー 化 ・ ア ウ ト	分 か り 当 り な い は な い	無 回 答
3707 100.0	633 17.1	899 24.3	984 26.5	300 8.1	362 9.8	601 16.2	955 25.8	350 9.4		
	農業、林業	5	3	0	0	1	4	0		
	漁業	35.7	21.4	28.6	0.0	7.1	28.6	0.0		
	鉱業、採石業、砂利採取業	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0		
	建設業	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0		
	製造業(消費関連)	21.5	64	16	43	26	57	26		
	製造業(素材関連)	31	49	19	17	10	10	8		
	製造業(機械関連)	24	48	15	17	10	10	10		
	製造業(その他)	17.3	34.5	12.2	10.8	26.6	32	7.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	44	32	13.0	64	44	5		
	情報通信業	65	34	17.6	13.0	34	17.6	5		
	運輸業、郵便業	20.3	34.0	11.0	12.6	28.0	12.6	8.8		
	卸売業、小売業	13.6	45.5	0.0	18.2	4.5	22.7	13.6		
	金融業、保険業	22	48	22	26	25	20	3		
	不動産業、物品賃貸業	22	48	22	26	25	20	3		
	学術研究、専門・技術サービス業	20.6	44.9	11.2	24.3	23.4	18.7	2.8		
	宿泊業、飲食サービス業	8.1	20.1	6.6	6.6	14.7	8.2	15.3		
	生活関連サービス業、娯楽業	124	157	140	183	65	34	63		
	教育、学習支援業	19.7	25.0	8.6	5.4	10.4	29.1	10.0		
	医療、福祉	10.4	38.8	4.5	3.0	13.4	40.3	6.0		
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	6.1	18.4	2.0	6.1	16.3	38.8	12.2		
	サービス業(他に分類されないもの)	19.6	35.9	3.3	12.0	17.4	25.0	2.2		
	分類不能の産業	15.3	20.8	8.3	4.2	9.7	28.5	7		
	その他	20.9	25.4	11.9	3.0	6.0	32.8	10.4		
	無回答	6.0	16.4	1.5	6.7	11.2	57.5	9.7		
	1,000人以上	21.6	70	29	17	31	131	41		
	500~999人	11.1	22.2	11.1	39.3	9.3	39.3	12.3		
	300~499人	6.7	104	41	0.0	0.0	44.4	11.1		
	100~299人	15.0	23.2	9.2	12.5	12.7	29.2	8.7		
	30~99人	11.1	55.6	22.2	22.2	44.4	0.0	22.2		
	29人以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
	無回答	11.9	34.3	6.0	9.0	14.9	25.4	11.9		

附表105 営業部門における必要人材の確保方法（複数回答）
問18-5. 新たに海外販路の開拓を行う場合

n	%	【業種別（欄1）】	計	新正 規社員 採用	既 存 正 規 社 員 換 替	新ハ ブ タ 用 員 の -	活 派 用 員 の -	ソ 外 注 入 化 ア フ ト	分 あ ま ら な い は い い は い	無 回 答
14	3.07	農業、林業	14	2	1	4	0	0	0	7
6	0.00	漁業	6	0	0	0	0	0	0	5
6	0.00	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	0	0	5
298	66.7	建設業	298	12	3	20	0	0	4	42
169	38.2	製造業（消費関連）	169	4	1	39	4	1	7	19
139	30.9	製造業（素材関連）	139	10	3	41	2	1	5	16
246	56.2	製造業（機械関連）	246	34	8	79	3	8	9	17
318	71.5	製造業（その他）	318	30	10	57	3	7	9	48
22	4.9	電気・ガス・熱供給・水道業	22	4	0	5	0	0	0	13
107	23.8	情報通信業	107	12	6	29	2	7	5	9
334	75.3	運輸業、郵便業	334	18	6	32	3	7	8	8
628	142.2	卸売業、小売業	628	51	18	103	6	21	6	51
67	14.8	金融業、保険業	67	8	3	16	0	2	5	10
49	10.9	不動産業、物品賃貸業	49	4	0	9	0	0	3	7
92	20.4	学術研究、専門・技術サービス業	92	8	3	14	0	0	0	6
144	32.1	宿泊業、飲食サービス業	144	9	4	18	2	2	5	5
67	14.8	生活関連サービス業、娯楽業	67	6	1	11	1	0	1	7
134	29.8	教育、学芸支援業	134	3	1	6	0	1	4	8
333	74.7	医療、福祉	333	12	3	19	2	3	2	25
9	2.0	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	0	0	0	0	0	0	8
448	100.0	サービス業（他に分類されないもの）	448	18	6	58	7	5	12	56
9	2.0	分類不能の産業	9	1	1	2	1	1	0	2
1	0.2	その他	1	0	0	0	0	0	0	1
67	14.8	無回答	67	4	2	18	1	3	2	29
375	83.3	【従業員数別（欄6）】	375	6	32	26	1	4	5	43
506	115.2	1,000人以上	506	11	11	78	11	5	209	23
521	119.5	500～999人	521	11	10	93	11	11	286	47
603	138.1	300～499人	603	15	15	105	10	10	306	93
1584	367.4	100～299人	1584	18	18	165	15	15	582	96
112	27.2	30～99人	112	4	4	21	2	2	60	8
6	1.4	29人以下	6	0	0	3	0	0	6	4
		無回答								

問18-6. 競合店が多い国内地域に新規出店する場合

n	%	【業種別（欄1）】	計	新正 規社員 採用	既 存 正 規 社 員 換 替	新ハ ブ タ 用 員 の -	活 派 用 員 の -	ソ 外 注 入 化 ア フ ト	分 あ ま ら な い は い い は い	無 回 答
14	3.07	農業、林業	14	2	3	2	0	0	0	9
6	0.00	漁業	6	0	0	0	0	0	0	5
6	0.00	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	0	0	5
298	66.7	建設業	298	12	4	29	6	3	4	40
169	38.2	製造業（消費関連）	169	4	1	34	2	1	6	20
139	30.9	製造業（素材関連）	139	10	3	41	2	1	5	16
246	56.2	製造業（機械関連）	246	34	8	79	3	8	9	17
318	71.5	製造業（その他）	318	30	10	57	3	7	9	48
22	4.9	電気・ガス・熱供給・水道業	22	4	0	5	0	0	0	13
107	23.8	情報通信業	107	12	6	29	2	7	5	9
334	75.3	運輸業、郵便業	334	18	6	32	3	7	8	8
628	142.2	卸売業、小売業	628	51	18	103	6	21	6	51
67	14.8	金融業、保険業	67	8	3	16	0	2	5	10
49	10.9	不動産業、物品賃貸業	49	4	0	9	0	0	3	7
92	20.4	学術研究、専門・技術サービス業	92	8	3	14	0	0	0	6
144	32.1	宿泊業、飲食サービス業	144	9	4	18	2	2	5	5
67	14.8	生活関連サービス業、娯楽業	67	6	1	11	1	0	1	7
134	29.8	教育、学芸支援業	134	3	1	6	0	1	4	8
333	74.7	医療、福祉	333	12	3	19	2	3	2	25
9	2.0	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	0	0	0	0	0	0	8
448	100.0	サービス業（他に分類されないもの）	448	18	6	58	7	5	12	56
9	2.0	分類不能の産業	9	1	1	2	1	1	0	2
1	0.2	その他	1	0	0	0	0	0	0	1
67	14.8	無回答	67	4	2	18	1	3	2	29
375	83.3	【従業員数別（欄6）】	375	6	32	26	1	4	5	43
506	115.2	1,000人以上	506	11	11	78	11	5	209	23
521	119.5	500～999人	521	11	10	93	11	11	286	47
603	138.1	300～499人	603	15	15	105	10	10	306	93
1584	367.4	100～299人	1584	18	18	165	15	15	582	96
112	27.2	30～99人	112	4	4	21	2	2	60	8
6	1.4	29人以下	6	0	0	3	0	0	6	4
		無回答								

附表106 開発部門で製品の開発業務を補完する場合の必要人材の確保方法（複数回答）

ρ %	計	開発部門で製品の開発業務を補完する場合の必要人材の確保方法（複数回答）							無回答
		新正社員 採用	既配の 正社員 転換	派遣 社員	新パート 採用	活流 社員	ソフ 化・ アウト	分派 当 場 な い は 。	
	3707 100.0	579 15.6	794 21.4	210 5.7	789 21.3	126 3.4	107 2.9	1881 50.7	431 11.6
	14	4	4	2	3	2	0	7	1
	6	0	0	0	0	1	0	4	0
	6	16.7	33.2	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	16.7
	298	7.7	34.7	9.9	42.2	6.6	1.6	183	96
	169	51	58	10	60	9	3.7	35	12.1
	139	30.2	34.3	5.9	35.5	5.3	1.8	20.7	9.5
	246	36.0	36.0	9.4	36.7	5.0	0.7	26.6	10.8
	318	38.6	39.0	6.9	46.3	2.4	5.3	24.4	6.1
	22	29.6	27.0	8.5	34.3	3.8	4.7	33.0	10.4
	107	27.3	22.7	4.5	13.6	9.1	0.0	54.5	9.1
	334	39.3	44.9	13.1	51.4	10.3	8.4	27.1	5.6
	628	5.7	9.3	3.3	9.0	2.1	0.6	21.8	54
	67	11.8	20.1	6.4	18.2	2.2	0.6	54.6	11.3
	49	3.0	40.3	6.0	10.4	1.5	1.5	50.7	4.5
	92	12.2	20.4	10.2	14.3	2.0	2.0	65.3	6.1
	144	19.6	28.3	7.6	37.0	5.4	6.5	43.5	2.2
	67	10.4	26.4	7.6	17.4	6.9	0.7	43.8	16.0
	134	7.5	19.4	7.5	11.9	3.0	0.0	61.2	14.9
	333	5.2	11.9	1.2	5.7	1.8	1.2	79.9	11.2
	9	5.1	7.5	1.0	0.0	2.0	0.6	72.7	15.9
	448	8.7	15.0	5.4	16.7	4.0	2.5	58.0	12.9
	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	67	14.9	25.4	4.5	20.9	1.5	3.0	41.8	17.9
	375	86	123	28	91	20	10	181	26
	506	22.9	32.8	7.5	24.3	5.3	2.7	48.3	6.9
	521	21.7	30.8	6.5	24.1	3.8	4.5	47.0	8.7
	603	19.4	23.0	4.6	21.5	2.3	2.5	52.2	9.8
	1584	15.6	20.9	7.1	22.2	5.5	2.3	50.6	10.8
	112	11.0	16.2	4.9	19.6	2.5	1.0	52.1	14.0
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.9	17.9
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0

問18-8 試行的な製品の開発

ρ %	計	試行的な製品の開発							無回答
		新正社員 採用	既配の 正社員 転換	派遣 社員	新パート 採用	活流 社員	ソフ 化・ アウト	分派 当 場 な い は 。	
	3707 100.0	447 12.1	785 21.2	181 4.9	613 16.5	129 3.5	107 2.9	1933 52.1	471 12.7
	14	3	5	2	2	2	0	7	1
	6	0	0	0	0	0	0	6	0
	6	33.3	45	0.0	50.0	0.0	0.0	66.7	16.7
	298	16	45	7	31	6	0.3	90.5	9
	169	5.4	15.1	2.3	10.4	2.0	1.0	62.1	13.1
	139	25.4	37.3	8.3	27.2	8.9	4.7	21.9	9.5
	246	33.1	36.0	9.4	32.4	4.3	1.4	25.2	10.8
	318	27.2	37.4	6.5	31.3	2.4	8.9	26.4	8.5
	22	23.9	28.3	8.2	25.8	2.5	4.7	33.3	13.5
	107	13.6	27.3	4.5	18.2	18.2	4.5	54.5	9.1
	334	16	45.8	7.5	37.4	5.6	8.4	29.9	7.5
	628	4.8	9.3	2.7	8.4	2.4	0.9	65.9	16.2
	67	9	20.1	5.7	15.0	2.9	1.0	56.5	12.1
	49	1.5	34.3	1.5	10.4	0.0	0.0	55.2	7.5
	92	8.2	14.3	8.2	14.3	2.0	0.0	69.4	6.1
	144	12	29.3	6.5	19.6	6.5	8.7	45.7	4.3
	67	3	27.1	6.3	13.9	6.3	1.4	44.4	18.8
	134	5	17.9	6.0	11.9	3.0	0.0	61.2	16.4
	333	5.2	7.0	2.5	22	0.7	1.2	76.4	11.2
	9	5.4	6.9	1.5	6.9	2.7	1.2	73.3	15.3
	448	9	15.2	0.0	13	19	0.0	71.8	22.2
	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	67	13.4	25.4	6.0	17.9	1.5	4.0	43.3	19.4
	375	74	124	28	72	16	18	188	28
	506	19.7	33.1	7.5	19.2	4.3	4.8	50.1	7.5
	521	15.8	28.7	4.5	18.6	4.0	5.1	49.6	9.9
	603	14.6	21.7	4.0	17.3	3.1	3.8	53.7	10.7
	1584	9.8	23.1	6.1	15.6	5.5	3.3	51.6	11.6
	112	9.3	16.0	4.5	15.5	2.6	1.3	53.3	15.1
	6	8.9	9.8	0.9	14.3	2.7	1.8	50.9	22.3
		16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	50.0

附表107

問19-1. 雇をめぐりる考え方

(1) 正社員の長期雇用は維持すべき(A) ←→ 正社員も柔軟に雇用調整しやすくすべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計	
n	3707	1749	1222	366	199	87	84	2971	565	
%	100.0	47.2	33.0	9.9	5.4	2.3	2.3	80.1	15.2	
【地域ブロック別】										
北海道	137	63	50	10	8	2	4	113	18	
東北	282	46.0	36.5	7.3	5.8	1.5	2.9	82.5	13.1	
南関東	1082	131	91	31	8	11	10	222	39	
北関東・甲信	252	46.5	32.3	11.0	2.8	3.9	3.5	78.7	13.8	
北陸	233	501	369	121	54	23	14	870	175	
東海	481	46.3	34.1	11.2	5.0	2.1	1.3	80.4	16.2	
近畿	533	110	87	30	15	6	4	197	45	
中国	231	43.7	34.5	11.9	6.0	2.4	1.6	78.2	17.9	
四国	106	114	79	17	15	4	4	193	32	
九州・沖縄	333	48.9	33.9	7.3	6.4	1.7	1.7	82.8	13.7	
無回答	37	14	9	4	4	2	4	23	8	
		37.8	24.3	10.8	10.8	5.4	10.8	62.2	21.6	
【業種別(問1)】										
農業、林業	14	5	8	0	1	0	0	13	1	
漁業	6	35.7	57.1	0.0	7.1	0.0	0.0	92.9	7.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	1	1	1	1	0	3	2	
建設業	298	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	33.3	
製造業(消費関連)	169	4	2	0	0	0	0	6	0	
製造業(素材関連)	139	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
製造業(機械関連)	246	163	98	24	13	5	5	251	37	
製造業(その他)	318	54.7	29.5	8.1	4.4	1.7	1.7	84.2	12.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	85	58	11	11	2	2	143	22	
情報通信業	107	50.3	34.3	6.5	6.5	1.2	1.2	84.6	13.0	
運輸業、郵便業	334	66	44	17	6	4	2	110	23	
卸売業、小売業	628	47.5	31.7	12.2	4.3	2.9	1.4	79.1	16.5	
金融業、保険業	67	117	81	24	16	2	6	198	40	
不動産業、物品賃貸業	49	47.6	32.9	9.8	6.5	0.8	2.4	80.5	16.3	
学術研究、専門・技術サービス業	92	140	106	40	16	7	9	246	56	
宿泊業、飲食サービス業	144	44.0	33.3	12.6	5.0	2.2	2.8	77.4	17.6	
生活関連サービス業、娯楽業	67	17	4	1	0	0	0	21	1	
教育、学習支援業	134	77.3	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0	95.5	4.5	
医療、福祉	333	50	35	12	8	1	1	85	20	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	46.7	32.7	11.2	7.5	0.9	0.9	79.4	18.7	
サービス業(他に分類されないもの)	448	146	109	26	24	9	20	255	50	
分類不能の産業	9	43.7	32.6	7.8	7.2	2.7	6.0	76.3	15.0	
その他	1	297	223	60	29	13	6	520	89	
無回答	67	47.3	35.5	9.6	4.6	2.1	1.0	82.8	14.2	
		38	23	4	1	0	1	61	5	
		56.7	34.3	6.0	1.5	0.0	1.5	91.0	7.5	
		23	18	4	1	1	2	41	5	
		46.9	36.7	8.2	2.0	2.0	4.1	83.7	10.2	
		53	22	7	4	5	1	75	11	
		57.6	23.9	7.6	4.3	5.4	1.1	81.5	12.0	
		60	48	17	9	6	4	108	26	
		41.7	33.3	11.8	6.3	4.2	2.8	75.0	18.1	
		30	26	8	1	1	1	56	9	
		44.8	38.8	11.9	1.5	1.5	1.5	83.6	13.4	
		36	62	17	10	7	2	98	27	
		26.9	46.3	12.7	7.5	5.2	1.5	73.1	20.1	
		168	99	37	13	7	9	267	50	
		50.5	29.7	11.1	3.9	2.1	2.7	80.2	15.0	
		4	1	3	1	0	0	5	4	
		44.4	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	55.6	44.4	
		203	144	49	30	13	9	347	79	
		45.3	32.1	10.9	6.7	2.9	2.0	77.5	17.6	
		5	2	0	2	0	0	7	2	
		55.6	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	77.8	22.2	
		0	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
		37	17	4	2	3	4	54	6	
		55.2	25.4	6.0	3.0	4.5	6.0	80.6	9.0	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	859	558	166	89	35	35	1417	255	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	49.3	32.0	9.5	5.1	2.0	2.0	81.3	14.6	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	319	183	53	26	15	8	502	79	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	52.8	30.3	8.8	4.3	2.5	1.3	83.1	13.1	
いずれかが無回答	525	119	74	29	13	5	5	193	42	
		48.6	30.2	11.8	5.3	2.0	2.0	78.8	17.1	
		251	211	64	30	17	18	462	94	
		42.5	35.7	10.8	5.1	2.9	3.0	78.2	15.9	
		201	196	54	41	15	18	397	95	
		38.3	37.3	10.3	7.8	2.9	3.4	75.6	18.1	
【企業の設立年別(問3)】										
1959年以前	1032	509	362	79	45	18	19	871	124	
1960年代	584	49.3	35.1	7.7	4.4	1.7	1.8	84.4	12.0	
1970年代	601	276	182	62	28	19	17	458	90	
1980年代	478	47.3	31.2	10.6	4.8	3.3	2.9	78.4	15.4	
1990年代	336	271	217	54	35	12	12	488	89	
2000年代	324	45.1	36.1	9.0	5.8	2.0	2.0	81.2	14.8	
2010年以降	23	218	152	53	35	10	10	370	88	
無回答	329	45.6	31.8	11.1	7.3	2.1	2.1	77.4	18.4	
		165	101	46	12	8	4	266	58	
		49.1	30.1	13.7	3.6	2.4	1.2	79.2	17.3	
		145	117	34	15	6	7	262	49	
		44.8	36.1	10.5	4.6	1.9	2.2	80.9	15.1	
		9	3	4	3	3	1	12	7	
		39.1	13.0	17.4	13.0	4.3	4.3	52.2	30.4	
		156	88	34	26	11	14	244	60	
		47.4	26.7	10.3	7.9	3.3	4.3	74.2	18.2	

附表107(続き)

問19-1. 雇をめぐり考え方

(1) 正社員の長期雇用は維持すべき(A) ←→ 正社員も柔軟に雇用調整しやすくすべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1251	619	434	103	51	23	21	1053	154
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	82	55	17	11	4	0	137	28
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	222	155	50	19	6	10	377	69
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	134	94	29	18	8	4	228	47
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	692	484	167	100	46	49	1176	267
		45.0	31.5	10.9	6.5	3.0	3.2	76.5	17.4
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1473	747	498	125	58	22	23	1245	183
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	104	80	20	9	3	2	184	29
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	111	86	28	14	8	5	197	42
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	68	47	23	15	4	3	115	38
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	719	511	170	103	50	51	1230	273
		44.8	31.9	10.6	6.4	3.1	3.2	76.7	17.0
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	772	410	259	52	24	17	10	669	76
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	103	67	32	10	6	4	170	42
労働組合はない	2642	1209	870	276	159	63	65	2079	435
無回答	71	27	26	6	6	1	5	53	12
		38.0	36.6	8.5	8.5	1.4	7.0	74.6	16.9
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	184	123	34	16	13	5	307	50
500~999人	506	243	177	46	24	9	7	420	70
300~499人	521	268	166	45	26	6	10	434	71
100~299人	603	319	220	54	33	11	12	506	74
30~99人	1584	711	504	173	106	43	47	1215	279
29人以下	112	57	29	14	5	5	2	86	19
無回答	6	0	3	0	2	0	1	3	2
		0.0	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	33.3
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	285	142	77	28	17	9	12	219	45
10%未満	728	356	247	56	42	11	16	603	98
10%以上30%未満	1298	637	419	132	55	26	29	1056	187
30%以上50%未満	621	299	206	56	36	16	8	505	92
50%以上80%未満	566	229	205	70	32	18	12	434	102
80%以上	198	83	64	24	14	7	6	147	38
無回答	11	3	4	0	3	0	1	7	3
		27.3	36.4	0.0	27.3	0.0	9.1	63.6	27.3

附表108

問19-2. 雇用をめぐる考え方(2) 非正社員も出来る限り長く雇用する方がメリットがある(A)
 ←非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある(B)

	計	Aに賛成	いどちらかとAに賛成	いどちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
n	3707	811	1733	413	217	408	125	2544	630
%	100.0	21.9	46.7	11.1	5.9	11.0	3.4	68.6	17.0
【地域ブロック別】									
北海道	137	31	62	15	7	14	8	93	22
		22.6	45.3	10.9	5.1	10.2	5.8	67.9	16.1
東北	282	64	127	33	10	34	14	191	43
		22.7	45.0	11.7	3.5	12.1	5.0	67.7	15.2
南関東	1082	209	532	122	72	123	24	741	194
		19.3	49.2	11.3	6.7	11.4	2.2	68.5	17.9
北関東・甲信	252	55	121	32	12	24	8	176	44
		21.8	48.0	12.7	4.8	9.5	3.2	69.8	17.5
北陸	233	61	109	19	13	26	5	170	32
		26.2	46.8	8.2	5.6	11.2	2.1	73.0	13.7
東海	481	102	212	66	27	53	21	314	93
		21.2	44.1	13.7	5.6	11.0	4.4	65.3	19.3
近畿	533	114	254	59	38	54	14	368	97
		21.4	47.7	11.1	7.1	10.1	2.6	69.0	18.2
中国	231	56	115	15	15	19	11	171	30
		24.2	49.8	6.5	6.5	8.2	4.8	74.0	13.0
四国	106	20	52	13	2	13	6	72	15
		18.9	49.1	12.3	1.9	12.3	5.7	67.9	14.2
九州・沖縄	333	92	132	37	20	43	9	224	57
		27.6	39.6	11.1	6.0	12.9	2.7	67.3	17.1
無回答	37	7	17	2	1	5	5	24	3
		18.9	45.9	5.4	2.7	13.5	13.5	64.9	8.1
【業種別(問1)】									
農業、林業	14	5	7	0	1	1	0	12	1
		35.7	50.0	0.0	7.1	7.1	0.0	85.7	7.1
漁業	6	1	2	0	0	2	1	3	0
		16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	4	1	0	0	0	5	1
		16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
建設業	298	61	112	36	14	64	11	173	50
		20.5	37.6	12.1	4.7	21.5	3.7	58.1	16.8
製造業(消費関連)	169	43	80	19	9	13	5	123	28
		25.4	47.3	11.2	5.3	7.7	3.0	72.8	16.6
製造業(素材関連)	139	26	68	16	7	17	5	94	23
		18.7	48.9	11.5	5.0	12.2	3.6	67.6	16.5
製造業(機械関連)	246	49	117	26	18	23	13	166	44
		19.9	47.6	10.6	7.3	9.3	5.3	67.5	17.9
製造業(その他)	318	61	155	24	29	33	16	216	53
		19.2	48.7	7.5	9.1	10.4	5.0	67.9	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22	5	11	2	1	2	1	16	3
		22.7	50.0	9.1	4.5	9.1	4.5	72.7	13.6
情報通信業	107	16	48	14	10	15	4	64	24
		15.0	44.9	13.1	9.3	14.0	3.7	59.8	22.4
運輸業、郵便業	334	81	148	29	21	32	23	229	50
		24.3	44.3	8.7	6.3	9.6	6.9	68.6	15.0
卸売業、小売業	628	137	305	86	26	62	12	442	112
		21.8	48.6	13.7	4.1	9.9	1.9	70.4	17.8
金融業、保険業	67	17	36	7	1	6	0	53	8
		25.4	53.7	10.4	1.5	9.0	0.0	79.1	11.9
不動産業、物品賃貸業	49	9	23	4	3	9	1	32	7
		18.4	46.9	8.2	6.1	18.4	2.0	65.3	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	92	18	39	11	8	15	1	57	19
		19.6	42.4	12.0	8.7	16.3	1.1	62.0	20.7
宿泊業、飲食サービス業	144	53	65	14	2	6	4	118	16
		36.8	45.1	9.7	1.4	4.2	2.8	81.9	11.1
生活関連サービス業、娯楽業	67	18	32	9	4	2	2	50	13
		26.9	47.8	13.4	6.0	3.0	3.0	74.6	19.4
教育、学習支援業	134	9	59	30	17	17	2	68	47
		6.7	44.0	22.4	12.7	12.7	1.5	50.7	35.1
医療、福祉	333	98	157	34	17	20	7	255	51
		29.4	47.1	10.2	5.1	6.0	2.1	76.6	15.3
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	2	5	1	0	0	1	7	1
		22.2	55.6	11.1	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1
サービス業(他に分類されないもの)	448	86	229	39	25	56	13	315	64
		19.2	51.1	8.7	5.6	12.5	2.9	70.3	14.3
分類不能の産業	9	3	5	0	0	1	0	8	0
		33.3	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0
その他	1	0	1	0	0	0	0	1	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	67	12	25	11	4	12	3	37	15
		17.9	37.3	16.4	6.0	17.9	4.5	55.2	22.4
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】									
年間総売上高が増機・経常利益が増機	1742	387	820	187	113	178	57	1207	300
		22.2	47.1	10.7	6.5	10.2	3.3	69.3	17.2
年間総売上高が増機・経常利益が減少	604	148	298	60	33	53	12	446	93
		24.5	49.3	9.9	5.5	8.8	2.0	73.8	15.4
年間総売上高が減少・経常利益が増機	245	53	112	35	10	30	5	165	45
		21.6	45.7	14.3	4.1	12.2	2.0	67.3	18.4
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	110	287	63	29	77	25	397	92
		18.6	48.6	10.7	4.9	13.0	4.2	67.2	15.6
いずれかが無回答	525	113	216	68	32	70	26	329	100
		21.5	41.1	13.0	6.1	13.3	5.0	62.7	19.0
【企業の設立年別(問3)】									
1959年以前	1032	198	490	143	55	118	28	688	198
		19.2	47.5	13.9	5.3	11.4	2.7	66.7	19.2
1960年代	584	114	275	64	38	67	26	389	102
		19.5	47.1	11.0	6.5	11.5	4.5	66.6	17.5
1970年代	601	142	272	56	32	81	18	414	88
		23.6	45.3	9.3	5.3	13.5	3.0	68.9	14.6
1980年代	478	106	235	49	37	36	15	341	86
		22.2	49.2	10.3	7.7	7.5	3.1	71.3	18.0
1990年代	336	106	147	34	13	32	4	253	47
		31.5	43.8	10.1	3.9	9.5	1.2	75.3	14.0
2000年代	324	67	149	37	20	40	11	216	57
		20.7	46.0	11.4	6.2	12.3	3.4	66.7	17.6
2010年以降	23	7	9	1	3	2	1	16	4
		30.4	39.1	4.3	13.0	8.7	4.3	69.6	17.4
無回答	329	71	156	29	19	32	22	227	48
		21.6	47.4	8.8	5.8	9.7	6.7	69.0	14.6

附表108 (続き)

問19-2. 雇用をめぐる考え方(2)非正社員も出来る限り長く雇用する方がメリットがある(A)
 ←非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	304	615	145	70	95	22	919	215
または横ばい	169	24.3	49.2	11.6	5.6	7.6	1.8	73.5	17.2
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	33	88	19	7	21	1	121	26
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	287	19.5	52.1	11.2	4.1	12.4	0.6	71.6	15.4
正社員・非正社員(全体)とも減少	1538	105	229	54	23	39	12	334	77
不明または無回答	20.7	22.7	49.6	11.7	5.0	8.4	2.6	72.3	16.7
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	51	151	37	20	23	5	202	57
		17.8	52.6	12.9	7.0	8.0	1.7	70.4	19.9
		318	650	158	97	230	85	968	255
		20.7	42.3	10.3	6.3	15.0	5.5	62.9	16.6
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	374	738	151	71	115	24	1112	222
または横ばい	218	25.4	50.1	10.3	4.8	7.8	1.6	75.5	15.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	35	126	28	7	18	4	161	35
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	160	16.1	57.8	12.8	3.2	8.3	1.8	73.9	16.1
正社員・非正社員(全体)とも減少	1604	57	129	35	11	17	3	186	46
不明または無回答	19.3	22.6	51.2	13.9	4.4	6.7	1.2	73.8	18.3
		36	59	26	26	10	3	95	52
		22.5	36.9	16.3	16.3	6.3	1.9	59.4	32.5
		309	681	173	102	248	91	990	275
		19.3	42.5	10.8	6.4	15.5	5.7	61.7	17.1
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	772	140	379	98	52	87	16	519	150
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	18.1	49.1	12.7	6.7	11.3	2.1	67.2	19.4
労働組合はない	2642	39	97	40	18	24	4	136	58
無回答	71	17.6	43.7	18.0	8.1	10.8	1.8	61.3	26.1
		615	1227	266	145	289	100	1842	411
		23.3	46.4	10.1	5.5	10.9	3.8	69.7	15.6
		17	30	9	2	8	5	47	11
		23.9	42.3	12.7	2.8	11.3	7.0	66.2	15.5
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	53	191	68	23	35	5	244	91
500~999人	506	14.1	50.9	18.1	6.1	9.3	1.3	65.1	24.3
300~499人	521	96	244	69	40	52	5	340	109
100~299人	603	19.0	48.2	13.6	7.9	10.3	1.0	67.2	21.5
30~99人	1584	120	244	63	37	46	11	364	100
29人以下	112	23.0	46.8	12.1	7.1	8.8	2.1	69.9	19.2
無回答	6	155	305	60	22	44	17	460	82
		25.7	50.6	10.0	3.6	7.3	2.8	76.3	13.6
		362	697	145	91	209	80	1059	236
		22.9	44.0	9.2	5.7	13.2	5.1	66.9	14.9
		25	49	7	4	21	6	74	11
		22.3	43.8	6.3	3.6	18.8	5.4	66.1	9.8
		0	3	1	0	1	1	3	1
		0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	285	32	64	26	15	105	43	96	41
10%未満	728	11.2	22.5	9.1	5.3	36.8	15.1	33.7	14.4
10%以上30%未満	1298	141	315	78	52	119	23	456	130
30%以上50%未満	621	19.4	43.3	10.7	7.1	16.3	3.2	62.6	17.9
50%以上80%未満	566	284	653	146	73	106	36	937	219
80%以上	198	21.9	50.3	11.2	5.6	8.2	2.8	72.2	16.9
無回答	11	165	300	82	37	30	7	465	119
		26.6	48.3	13.2	6.0	4.8	1.1	74.9	19.2
		147	280	63	36	30	10	427	99
		26.0	49.5	11.1	6.4	5.3	1.8	75.4	17.5
		42	115	17	4	15	5	157	21
		21.2	58.1	8.6	2.0	7.6	2.5	79.3	10.6
		0	6	1	0	3	1	6	1
		0.0	54.5	9.1	0.0	27.3	9.1	54.5	9.1

附表109

問19-3. 雇用をめぐる考え方(3) 非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ
 正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき(A) ←→ 非正社員と正社員の職務を
 明確に分離し正社員の処遇との違いも維持すべき(B)

	計	A に賛成	い ど ち ら か と A に 賛 成	い ど ち ら か と B に 賛 成	B に 賛 成	分 か ら な い	無 回 答	A に 賛 成 計	B に 賛 成 計	
n	3707	257	1131	909	750	517	143	1388	1659	
%	100.0	6.9	30.5	24.5	20.2	13.9	3.9	37.4	44.8	
【地域ブロック別】										
北海道	137	12	40	30	28	18	9	52	58	
東北	282	8.8	29.2	21.9	20.4	13.1	6.6	38.0	42.3	
南関東	1082	22	96	62	48	40	14	118	110	
北関東・甲信	252	7.8	34.0	22.0	17.0	14.2	5.0	41.8	39.0	
北陸	233	6.7	33.4	27.6	22.9	14.5	3.1	40.1	50.5	
東海	481	6.2	30.9	25.5	21.2	13.4	2.9	37.1	46.7	
近畿	533	21	79	66	44	34	8	100	110	
中国	231	8.3	31.3	26.2	17.5	13.5	3.2	39.7	43.7	
四国	106	19	74	49	46	38	7	93	95	
九州・沖縄	333	8.2	31.8	21.0	19.7	16.3	3.0	39.9	40.8	
無回答	37	2	10	7	10	4	4	12	17	
【業種別(問1)】										
農業、林業	14	1	4	4	4	0	1	5	8	
漁業	6	7.1	28.6	28.6	28.6	0.0	7.1	35.7	57.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	3	0	0	2	1	3	0	
建設業	298	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	
製造業(消費関連)	169	0	4	2	0	0	0	4	2	
製造業(素材関連)	139	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	
製造業(機械関連)	246	20	79	62	62	63	12	99	124	
製造業(その他)	318	6.7	26.5	20.8	20.8	21.1	4.0	33.2	41.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	14	41	36	40	34	4	55	76	
情報通信業	107	8.3	24.3	21.3	23.7	20.1	2.4	32.5	45.0	
運輸業、郵便業	334	5	36	38	32	22	6	41	70	
卸売業、小売業	628	3.6	25.9	27.3	23.0	15.8	4.3	29.5	50.4	
金融業、保険業	67	10	81	60	47	35	13	91	107	
不動産業、物品賃貸業	49	4.1	32.9	24.4	19.1	14.2	5.3	37.0	43.5	
学術研究、専門・技術サービス業	92	25	97	66	69	46	15	122	135	
宿泊業、飲食サービス業	144	7.9	30.5	20.8	21.7	14.5	4.7	38.4	42.5	
生活関連サービス業、娯楽業	67	3	7	4	4	3	1	10	8	
教育、学習支援業	134	13.6	31.8	18.2	18.2	13.6	4.5	45.5	36.4	
医療、福祉	333	8	29	23	26	18	3	37	49	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	7.5	27.1	21.5	24.3	16.8	2.8	34.6	45.8	
サービス業(他に分類されないもの)	448	22	94	87	56	48	27	116	143	
分類不能の産業	9	6.6	28.1	26.0	16.8	14.4	8.1	34.7	42.8	
その他	1	56	219	154	105	79	15	275	259	
無回答	67	8.9	34.9	24.5	16.7	12.6	2.4	43.8	41.2	
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	0	15	24	19	9	0	15	43	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	0.0	22.4	35.8	28.4	13.4	0.0	22.4	64.2	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	1	8	14	14	11	1	9	28	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	2.0	16.3	28.6	28.6	22.4	2.0	18.4	57.1	
いずれかが無回答	525	5	29	17	25	15	1	34	42	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	119	534	435	369	227	58	653	804	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	6.8	30.7	25.0	21.2	13.0	3.3	37.5	46.2	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	42	196	147	113	91	15	238	260	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	7.0	32.5	24.3	18.7	15.1	2.5	39.4	43.0	
いずれかが無回答	525	20	68	55	61	36	5	88	116	
【企業の設立年別(問3)】										
1959年以前	1032	8.2	27.8	22.4	24.9	14.7	2.0	35.9	47.3	
1960年代	584	46	190	132	103	87	33	236	235	
1970年代	601	7.8	32.1	22.3	17.4	14.7	5.6	39.9	39.8	
1980年代	478	30	143	140	104	76	32	173	244	
1990年代	336	5.7	27.2	26.7	19.8	14.5	6.1	33.0	46.5	
2000年代	324	6.3	33.0	24.7	20.2	14.0	1.8	39.3	44.9	
2010年以降	23	25	96	74	80	36	13	121	154	
無回答	329	7.7	29.6	22.8	24.7	11.1	4.0	37.3	47.5	
		1	6	10	4	1	1	7	14	
		4.3	26.1	43.5	17.4	4.3	30.4	60.9	127	
		24	99	62	65	52	27	123	127	
		7.3	30.1	18.8	19.8	15.8	8.2	37.4	38.6	

附表109 (続き)

問19-3. 雇用をめぐる考え方(3)非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ
 正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき(A) ←→非正社員と正社員の職務を
 明確に分離し正社員の処遇との違いも維持すべき(B)

	計	A に賛成	い ち ら か と A に 賛 成	い ち ら か と B に 賛 成	B に 賛 成	分 か ら な い	無 回 答	A に 賛 成 計	B に 賛 成 計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	78	398	317	288	143	27	476	605
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	6.2	31.8	25.3	23.0	11.4	2.2	38.0	48.4
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	11	40	56	40	22	0	51	96
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	6.5	23.7	33.1	23.7	13.0	0.0	30.2	56.8
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	40	141	108	100	59	14	181	208
		8.7	30.5	23.4	21.6	12.8	3.0	39.2	45.0
		21	89	84	54	32	7	110	138
		7.3	31.0	29.3	18.8	11.1	2.4	38.3	48.1
		107	463	344	268	261	95	570	612
		7.0	30.1	22.4	17.4	17.0	6.2	37.1	39.8
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	107	466	390	312	166	32	573	702
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	7.3	31.6	26.5	21.2	11.3	2.2	38.9	47.7
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	12	68	62	45	28	3	80	107
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	5.5	31.2	28.4	20.6	12.8	1.4	36.7	49.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	17	92	59	51	29	4	109	110
		6.7	36.5	23.4	20.2	11.5	1.6	43.3	43.7
		11	38	45	48	14	4	49	93
		6.9	23.8	28.1	30.0	8.8	2.5	30.6	58.1
		110	467	353	294	280	100	577	647
		6.9	29.1	22.0	18.3	17.5	6.2	36.0	40.3
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	772	33	212	229	188	93	17	245	417
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	4.3	27.5	29.7	24.4	12.0	2.2	31.7	54.0
労働組合はない	2642	16	61	63	56	21	5	77	119
無回答	71	7.2	27.5	28.4	25.2	9.5	2.3	34.7	53.6
		203	838	601	496	391	113	1041	1097
		7.7	31.7	22.7	18.8	14.8	4.3	39.4	41.5
		5	20	16	10	12	8	25	26
		7.0	28.2	22.5	14.1	16.9	11.3	35.2	36.6
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	17	93	123	96	39	7	110	219
500~999人	506	4.5	24.8	32.8	25.6	10.4	1.9	29.3	58.4
300~499人	521	17	145	146	142	49	7	162	288
100~299人	603	3.4	28.7	28.9	28.1	9.7	1.4	32.0	56.9
30~99人	1584	28	147	150	128	57	11	175	278
29人以下	112	5.4	28.2	28.8	24.6	10.9	2.1	33.6	53.4
無回答	6	42	197	149	109	83	24	239	257
		7.0	32.7	24.7	17.9	13.8	4.0	39.6	42.6
		144	504	323	263	263	87	648	586
		9.1	31.8	20.4	16.6	16.6	5.5	40.9	37.0
		9	44	15	12	26	6	53	27
		8.0	39.3	13.4	10.7	23.2	5.4	47.3	24.1
		0	1	3	1	0	1	1	4
		0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	66.7
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	285	19	47	41	38	97	43	66	79
10%未満	728	6.7	16.5	14.4	13.3	34.0	15.1	23.2	27.7
10%以上30%未満	1298	41	206	171	166	117	27	247	337
30%以上50%未満	621	5.6	28.3	23.5	22.8	16.1	3.7	33.9	46.3
50%以上80%未満	566	77	399	349	269	166	38	476	618
80%以上	198	5.9	30.7	26.9	20.7	12.8	2.9	36.7	47.6
無回答	11	49	223	143	133	61	12	272	276
		7.9	35.9	23.0	21.4	9.8	1.9	43.8	44.4
		45	197	151	108	51	14	242	259
		8.0	34.8	26.7	19.1	9.0	2.5	42.8	45.8
		26	57	49	34	24	8	83	83
		13.1	28.8	24.7	17.2	12.1	4.0	41.9	41.9
		0	2	5	2	1	1	2	3
		0.0	18.2	45.5	18.2	9.1	9.1	18.2	63.6

附表 110

問 19-4. 雇用をめぐる考え方(4) 営業時間の延長に伴い労働時間規制(割増率等)も見直すべき(A) ←→競合激化の抑制のためむしろ営業時間の規制等を検討すべき(B)

	計	A に賛成	い ど ち ら か と A に 賛 成	い ど ち ら か と B に 賛 成	B に 賛 成	分 か ら な い	無 回 答	A に 賛 成 計	B に 賛 成 計	
n	3707	417	1099	610	369	1067	145	1516	979	
%	100.0	11.2	29.6	16.5	10.0	28.8	3.9	40.9	26.4	
【地域ブロック別】										
北海道	137	20	38	23	12	38	6	58	35	
		14.6	27.7	16.8	8.8	27.7	4.4	42.3	25.5	
東北	282	29	91	44	27	76	15	120	71	
		10.3	32.3	15.6	9.6	27.0	5.3	42.6	25.2	
南関東	1082	106	307	178	117	338	36	413	295	
		9.8	28.4	16.5	10.8	31.2	3.3	38.2	27.3	
北関東・甲信	252	27	82	55	18	64	6	109	73	
		10.7	32.5	21.8	7.1	25.4	2.4	43.3	29.0	
北陸	233	28	68	36	25	70	6	96	61	
		12.0	29.2	15.5	10.7	30.0	2.6	41.2	26.2	
東海	481	57	144	68	48	142	22	201	116	
		11.9	29.9	14.1	10.0	29.5	4.6	41.8	24.1	
近畿	533	65	168	86	49	144	21	233	135	
		12.2	31.5	16.1	9.2	27.0	3.9	43.7	25.3	
中国	231	32	58	44	30	57	10	90	74	
		13.9	25.1	19.0	13.0	24.7	4.3	39.0	32.0	
四国	106	10	34	16	8	32	6	44	24	
		9.4	32.1	15.1	7.5	30.2	5.7	41.5	22.6	
九州・沖縄	333	36	102	55	32	96	12	138	87	
		10.8	30.6	16.5	9.6	28.8	3.6	41.4	26.1	
無回答	37	7	7	5	3	10	5	14	8	
		18.9	18.9	13.5	8.1	27.0	13.5	37.8	21.6	
【業種別(問1)】										
農業、林業	14	1	8	0	2	2	1	9	2	
		7.1	57.1	0.0	14.3	14.3	7.1	64.3	14.3	
漁業	6	0	1	1	2	1	1	1	3	
		0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	2	1	2	0	1	3	
		0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	50.0	
建設業	298	40	79	55	22	93	9	119	77	
		13.4	26.5	18.5	7.4	31.2	3.0	39.9	25.8	
製造業(消費関連)	169	15	49	37	15	50	3	64	52	
		8.9	29.0	21.9	8.9	29.6	1.8	37.9	30.8	
製造業(素材関連)	139	11	38	24	14	47	5	49	38	
		7.9	27.3	17.3	10.1	33.8	3.6	35.3	27.3	
製造業(機械関連)	246	25	83	29	22	75	12	108	51	
		10.2	33.7	11.8	8.9	30.5	4.9	43.9	20.7	
製造業(その他)	318	32	96	42	34	98	16	128	76	
		10.1	30.2	13.2	10.7	30.8	5.0	40.3	23.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	5	1	6	1	8	1	6	7	
		22.7	4.5	27.3	4.5	36.4	4.5	27.3	31.8	
情報通信業	107	7	30	16	11	41	2	37	27	
		6.5	28.0	15.0	10.3	38.3	1.9	34.6	25.2	
運輸業、郵便業	334	50	87	55	37	80	25	137	92	
		15.0	26.0	16.5	11.1	24.0	7.5	41.0	27.5	
卸売業、小売業	628	73	196	130	85	129	15	269	215	
		11.6	31.2	20.7	13.5	20.5	2.4	42.8	34.2	
金融業、保険業	67	5	27	12	4	19	0	32	16	
		7.5	40.3	17.9	6.0	28.4	0.0	47.8	23.9	
不動産業、物品賃貸業	49	2	15	12	3	17	0	17	15	
		4.1	30.6	24.5	6.1	34.7	0.0	34.7	30.6	
学術研究、専門・技術サービス業	92	9	34	13	5	30	1	43	18	
		9.8	37.0	14.1	5.4	32.6	1.1	46.7	19.6	
宿泊業、飲食サービス業	144	30	49	22	8	27	8	79	30	
		20.8	34.0	15.3	5.6	18.8	5.6	54.9	20.8	
生活関連サービス業、娯楽業	67	9	16	11	9	19	3	25	20	
		13.4	23.9	16.4	13.4	28.4	4.5	37.3	29.9	
教育、学習支援業	134	10	31	18	6	63	6	41	24	
		7.5	23.1	13.4	4.5	47.0	4.5	30.6	17.9	
医療、福祉	333	35	95	43	23	120	17	130	66	
		10.5	28.5	12.9	6.9	36.0	5.1	39.0	19.8	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	2	2	2	1	1	1	4	3	
		22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	44.4	33.3	
サービス業(他に分類されないもの)	448	47	137	73	53	124	14	184	126	
		10.5	30.6	16.3	11.8	27.7	3.1	41.1	28.1	
分類不能の産業	9	2	4	0	1	2	0	6	1	
		22.2	44.4	0.0	11.1	22.2	0.0	66.7	11.1	
その他	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
無回答	67	7	19	7	10	19	5	26	17	
		10.4	28.4	10.4	14.9	28.4	7.5	38.8	25.4	
【2009年度と比較した増減率別(問2)】										
年間総売上高が増減・経常利益が増減	1742	213	503	299	158	507	62	716	457	
		12.2	28.9	17.2	9.1	29.1	3.6	41.1	26.2	
年間総売上高が増減・経常利益が減少	604	64	197	99	52	175	17	261	151	
		10.6	32.6	16.4	8.6	29.0	2.8	43.2	25.0	
年間総売上高が減少・経常利益が増減	245	33	76	35	27	69	5	109	62	
		13.5	31.0	14.3	11.0	28.2	2.0	44.5	25.3	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	59	174	101	82	145	30	233	183	
		10.0	29.4	17.1	13.9	24.5	5.1	39.4	31.0	
いずれかが無回答	525	48	149	76	50	171	31	197	126	
		9.1	28.4	14.5	9.5	32.6	5.9	37.5	24.0	
【企業の設立年別(問3)】										
1959年以前	1032	99	304	174	88	328	39	403	262	
		9.6	29.5	16.9	8.5	31.8	3.8	39.1	25.4	
1960年代	584	61	171	100	69	157	26	232	169	
		10.4	29.3	17.1	11.8	26.9	4.5	39.7	28.9	
1970年代	601	82	170	103	65	168	13	252	168	
		13.6	28.3	17.1	10.8	28.0	2.2	41.9	28.0	
1980年代	478	61	151	73	45	135	13	212	118	
		12.8	31.6	15.3	9.4	28.2	2.7	44.4	24.7	
1990年代	336	45	102	51	34	97	7	147	85	
		13.4	30.4	15.2	10.1	28.9	2.1	43.8	25.3	
2000年代	324	31	98	56	29	91	19	129	85	
		9.6	30.2	17.3	9.0	28.1	5.9	39.8	26.2	
2010年以降	23	1	10	3	4	5	0	11	7	
		4.3	43.5	13.0	17.4	21.7	0.0	47.8	30.4	
無回答	329	37	93	50	35	86	28	130	85	
		11.2	28.3	15.2	10.6	26.1	8.5	39.5	25.8	

附表110 (続き)

問19-4. 雇用をめぐる考え方(4) 営業時間の延長に伴い労働時間規制(割増率等)も見直すべき(A) ←→ 競合激化の抑制のためむしろ営業時間の規制等を検討すべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかAに賛成	どちらかBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1251	133	370	200	121	391	36	503	321
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	10.6	29.6	16.0	9.7	31.3	2.9	40.2	25.7
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	15	60	24	19	51	0	75	43
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	8.9	35.5	14.2	11.2	30.2	0.0	44.4	25.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	55	119	77	56	136	19	174	133
		11.9	25.8	16.7	12.1	29.4	4.1	37.7	28.8
		23	88	63	22	83	8	111	85
		8.0	30.7	22.0	7.7	28.9	2.8	38.7	29.6
		191	462	246	151	406	82	653	397
		12.4	30.0	16.0	9.8	26.4	5.3	42.5	25.8
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1473	158	471	262	121	420	41	629	383
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	10.7	32.0	17.8	8.2	28.5	2.8	42.7	26.0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	15	66	35	21	76	5	81	56
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	6.9	30.3	16.1	9.6	34.9	2.3	37.2	25.7
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	30	54	34	42	84	8	84	76
		11.9	21.4	13.5	16.7	33.3	3.2	33.3	30.2
		10	41	29	31	46	3	51	60
		6.3	25.6	18.1	19.4	28.8	1.9	31.9	37.5
		204	467	250	154	441	88	671	404
		12.7	29.1	15.6	9.6	27.5	5.5	41.8	25.2
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	772	69	204	131	75	270	23	273	206
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	8.9	26.4	17.0	9.7	35.0	3.0	35.4	26.7
労働組合はない	2642	13	64	30	23	81	11	77	53
無回答	71	5.9	28.8	13.5	10.4	36.5	5.0	34.7	23.9
		327	812	441	259	699	104	1139	700
		12.4	30.7	16.7	9.8	26.5	3.9	43.1	26.5
		8	19	8	12	17	7	27	20
		11.3	26.8	11.3	16.9	23.9	9.9	38.0	28.2
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	38	98	54	42	129	14	136	96
500~999人	506	10.1	26.1	14.4	11.2	34.4	3.7	36.3	25.6
300~499人	521	44	151	86	48	164	13	195	134
100~299人	603	8.7	29.8	17.0	9.5	32.4	2.6	38.5	26.5
30~99人	1584	53	145	89	52	168	14	198	141
29人以下	112	10.2	27.8	17.1	10.0	32.2	2.7	38.0	27.1
無回答	6	54	197	106	55	164	27	251	161
		9.0	32.7	17.6	9.1	27.2	4.5	41.6	26.7
		209	477	251	164	413	70	686	415
		13.2	30.1	15.8	10.4	26.1	4.4	43.3	26.2
		18	28	23	8	29	6	46	31
		16.1	25.0	20.5	7.1	25.9	5.4	41.1	27.7
		1	3	1	0	0	1	4	1
		16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	285	42	78	37	27	71	30	120	64
10%未満	728	14.7	27.4	13.0	9.5	24.9	10.5	42.1	22.5
10%以上30%未満	1298	93	225	116	74	195	25	318	190
30%以上50%未満	621	12.8	30.9	15.9	10.2	26.8	3.4	43.7	26.1
50%以上80%未満	566	123	361	219	129	420	46	484	348
80%以上	198	9.5	27.8	16.9	9.9	32.4	3.5	37.3	26.8
無回答	11	77	186	104	57	179	18	263	161
		12.4	30.0	16.7	9.2	28.8	2.9	42.4	25.9
		59	181	101	56	152	17	240	157
		10.4	32.0	17.8	9.9	26.9	3.0	42.4	27.7
		21	63	32	26	48	8	84	58
		10.6	31.8	16.2	13.1	24.2	4.0	42.4	29.3
		2	5	1	0	2	1	7	1
		18.2	45.5	9.1	0.0	18.2	9.1	63.6	9.1

附表111

問19-5. 雇をめぐり考え方(5) 高齢者を雇用延長すると若年新規採用を抑制せざるを得ない(A)
 ←(年齢構成の是正や技能伝承のため) 高齢者の雇用延長と若年新規採用は補完的な関係にある(B)

	計	Aに賛成	いどちらかとAに賛成	いどちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
n	3707	426	886	1013	873	411	98	1312	1886
%	100.0	11.5	23.9	27.3	23.6	11.1	2.6	35.4	50.9
【地域ブロック別】									
北海道	137	21	31	29	35	16	5	52	64
東北	282	15.3	22.6	21.2	25.5	11.7	3.6	38.0	46.7
南関東	1082	11.0	26.2	22.7	24.1	11.7	4.3	37.2	46.8
北関東・甲信	252	11.6	24.6	29.8	27.4	13.1	1.7	36.2	57.2
北陸	233	10.7	22.7	27.5	25.3	12.1	1.6	33.5	52.9
東海	481	35	54	80	57	22	4	89	137
近畿	533	13.9	21.4	31.7	22.6	8.7	1.6	35.3	54.4
中国	231	28	65	59	52	23	6	93	111
四国	106	12.0	27.9	25.3	22.9	9.9	2.6	39.9	47.6
九州・沖縄	333	40	78	86	84	37	8	118	170
無回答	37	4	8	10	6	5	4	12	16
【業種別(問1)】									
農業、林業	14	2	3	5	3	0	1	5	8
漁業	6	14.3	21.4	35.7	21.4	0.0	7.1	35.7	57.1
鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	1	1	0	0	1	4	1
建設業	298	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7
製造業(消費関連)	169	0	4	1	1	0	0	4	2
製造業(素材関連)	139	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7	33.3
製造業(機械関連)	246	35	61	89	83	24	6	96	172
製造業(その他)	318	11.7	20.5	29.9	27.9	8.1	2.0	32.2	57.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22	26	45	43	34	18	3	71	77
情報通信業	107	15.4	26.6	25.4	20.1	10.7	1.8	42.0	45.6
運輸業、郵便業	334	28	38	30	33	7	3	66	63
卸売業、小売業	628	20.1	27.3	21.6	23.7	5.0	2.2	47.5	45.3
金融業、保険業	67	24	72	76	52	16	6	96	128
不動産業、物品賃貸業	49	9.8	29.3	30.9	21.1	6.5	2.4	39.0	52.0
学術研究、専門・技術サービス業	92	40	74	82	78	35	9	114	160
宿泊業、飲食サービス業	144	12.6	23.3	25.8	24.5	11.0	2.8	35.8	50.3
生活関連サービス業、娯楽業	67	8	14	16	18	9	2	22	34
教育、学習支援業	134	11.9	20.9	23.9	26.9	13.4	3.0	32.8	50.7
医療、福祉	333	14	41	30	30	17	2	55	60
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	10.4	30.6	22.4	22.4	12.7	1.5	41.0	44.8
サービス業(他に分類されないもの)	448	33	77	92	79	40	12	110	171
分類不能の産業	9	0	2	2	5	0	0	2	7
その他	1	0.0	22.2	22.2	55.6	0.0	0.0	22.2	77.8
無回答	67	39	100	130	100	67	12	139	230
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】									
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	8.7	18.6	29.6	26.9	10.2	6.0	27.2	56.6
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	79	169	169	136	65	10	248	305
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	12.6	26.9	26.9	21.7	10.4	1.6	39.5	48.6
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	5	21	19	15	7	0	26	34
いずれかが無回答	525	7.5	31.3	28.4	22.4	10.4	0.0	38.8	50.7
【企業の設立年別(問3)】									
1959年以前	1032	6	9	16	10	8	0	15	26
1960年代	584	12.2	18.4	32.7	20.4	16.3	0.0	30.6	53.1
1970年代	601	5	21	26	23	17	0	26	49
1980年代	478	5.4	22.8	28.3	25.0	18.5	0.0	28.3	53.3
1990年代	336	16.0	20.1	27.1	18.1	13.9	4.9	36.1	45.1
2000年代	324	23	29	39	26	20	7	52	65
2010年以降	23	16.0	20.1	27.1	18.1	13.9	4.9	36.1	45.1
無回答	329	8	14	16	18	9	2	22	34

附表 111 (続き)

問 19-5. 雇用をめぐる考え方 (5) 高齢者を雇用延長すると若年新規採用を抑制せざるを得ない (A)
 ← (年齢構成の是正や技能伝承のため) 高齢者の雇用延長と若年新規採用は補完的な関係にある (B)

	計	A に賛成	い ど ち ら か と A に 賛 成	い ど ち ら か と B に 賛 成	B に 賛 成	分 か ら な い	無 回 答	A に 賛 成 計	B に 賛 成 計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	132	302	342	315	133	27	434	657
または横ばい		10.6	24.1	27.3	25.2	10.6	2.2	34.7	52.5
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	14	44	45	44	22	0	58	89
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	8.3	26.0	26.6	26.0	13.0	0.0	34.3	52.7
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	60	105	130	108	49	10	165	238
不明または無回答	1538	11.8	23.5	26.9	22.4	11.8	3.6	35.4	49.2
【今年度の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	137	347	418	379	163	29	484	797
または横ばい		9.3	23.6	28.4	25.7	11.1	2.0	32.9	54.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	26	54	66	47	21	4	80	113
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	11.9	24.8	30.3	21.6	9.6	1.8	36.7	51.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	21.8	24.6	26.2	20.2	6.0	1.2	46.4	46.4
不明または無回答	1604	15.0	24	35	40	13	2	70	75
労働組合の有無別(問5)		184	377	428	356	199	60	561	784
過半数代表の労働組合がある	772	98	196	201	196	70	11	294	397
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	12.7	25.4	26.0	25.4	9.1	1.4	38.1	51.4
労働組合はない	2642	32	64	47	55	19	5	96	102
無回答	71	14.4	28.8	21.2	24.8	8.6	2.3	43.2	45.9
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	289	611	742	608	315	77	900	1350
500~999人	506	10.9	23.1	28.1	23.0	11.9	2.9	34.1	51.1
300~499人	521	7	15	23	14	7	5	22	37
100~299人	603	9.9	21.1	32.4	19.7	9.9	7.0	31.0	52.1
30~99人	1584	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	33.3
29人以下	112	47	103	91	90	37	7	150	181
無回答	6	12.5	27.5	24.3	24.0	9.9	1.9	40.0	48.3
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	285	59	125	140	124	53	5	184	264
10%未満	728	11.7	24.7	27.7	24.5	10.5	1.0	36.4	52.2
10%以上30%未満	1298	54	125	143	137	54	8	179	280
30%以上50%未満	621	10.4	24.0	27.4	26.3	10.4	1.5	34.4	53.7
50%以上80%未満	566	65	138	172	136	75	17	203	308
80%以上	198	10.8	22.9	28.5	22.6	12.4	2.8	33.7	51.1
無回答	11	1584	183	363	439	362	181	566	801
		11.6	22.9	27.7	22.9	11.4	3.5	34.5	50.6
		17	30	28	22	11	4	47	50
		15.2	26.8	25.0	19.6	9.8	3.6	42.0	44.6
		1	2	0	2	0	1	3	2
		16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	33.3
		14.4	18.2	25.6	21.4	13.7	6.7	32.6	47.0
		89	160	197	184	83	15	249	381
		12.2	22.0	27.1	25.3	11.4	2.1	34.2	52.3
		149	339	361	297	120	32	488	658
		11.5	26.1	27.8	22.9	9.2	2.5	37.6	50.7
		71	154	165	151	69	11	225	316
		11.4	24.8	26.6	24.3	11.1	1.8	36.2	50.9
		55	140	157	125	74	15	195	282
		9.7	24.7	27.7	22.1	13.1	2.7	34.5	49.8
		20	37	59	51	26	5	57	110
		10.1	18.7	29.8	25.8	13.1	2.5	28.8	55.6
		1	4	1	4	0	1	5	5
		9.1	36.4	9.1	36.4	0.0	9.1	45.5	45.5

附表112

問19-6. 雇用をめぐる考え方(6) 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員も正社員のまま働き続けられるようにすべき(A) ←→ 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員の退職はやむを得ず非正社員として活用すべき(B)

	計	Aに賛成	いどちらかとAに賛成	いどちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計	
n	3707	818	1230	721	475	351	112	2048	1196	
%	100.0	22.1	33.2	19.4	12.8	9.5	3.0	55.2	32.3	
【地域ブロック別】										
北海道	137	23	44	23	22	20	5	67	45	
東北	282	66	97	44	32	28	15	163	76	
南関東	1082	239	365	219	134	104	21	604	353	
北関東・甲信	252	53	83	62	33	17	4	136	95	
北陸	233	55	88	35	34	16	5	143	69	
東海	481	85	153	113	67	45	18	238	180	
近畿	533	116	178	98	67	54	20	294	165	
中国	231	53	79	44	33	18	4	132	77	
四国	106	33	36	13	8	10	6	69	21	
九州・沖縄	333	86	96	66	43	33	9	182	109	
無回答	37	9	11	4	2	6	5	20	6	
		24.3	29.7	10.8	5.4	16.2	13.5	54.1	16.2	
【業種別(問1)】										
農業、林業	14	3	3	3	2	2	1	6	5	
漁業	6	1	1	2	0	1	1	2	2	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	3	1	0	0	0	5	1	
建設業	298	51	98	64	41	36	8	149	105	
製造業(消費関連)	169	35	61	27	24	19	3	96	51	
製造業(素材関連)	139	22	50	30	23	10	4	72	53	
製造業(機械関連)	246	56	92	37	26	28	7	148	63	
製造業(その他)	318	74	100	52	46	34	12	174	98	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	8	6	3	2	3	0	14	5	
情報通信業	107	36	27	19	9	4	1	74	28	
運輸業、郵便業	334	54	92	70	50	41	27	146	120	
卸売業、小売業	628	106	201	143	107	60	11	307	250	
金融業、保険業	67	22	32	7	4	2	0	54	11	
不動産業、物品賃貸業	49	9	20	5	8	6	1	29	13	
学術研究、専門・技術サービス業	92	18.4	40.8	10.2	16.3	12.2	2.0	59.2	26.5	
宿泊業、飲食サービス業	144	26	25	20	9	12	0	51	29	
生活関連サービス業、娯楽業	67	28.3	27.2	21.7	9.8	13.0	0.0	55.4	31.5	
教育、学習支援業	134	25	37	40	22	13	7	62	62	
医療、福祉	333	17.4	25.7	27.8	15.3	9.0	4.9	43.1	43.1	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	12	23	16	9	4	3	35	25	
サービス業(他に分類されないもの)	448	17.9	34.3	23.9	13.4	6.0	4.5	52.2	37.3	
分類不能の産業	9	42	53	17	6	13	3	95	23	
その他	1	31.3	39.6	12.7	4.5	9.7	2.2	70.9	17.2	
無回答	67	112	120	51	28	13	9	232	79	
		33.6	36.0	15.3	8.4	3.9	2.7	69.7	23.7	
		2	5	2	0	0	0	7	2	
		22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	77.8	22.2	
		99	146	98	53	42	10	245	151	
		22.1	32.6	21.9	11.8	9.4	2.2	54.7	33.7	
		2	4	1	1	1	0	6	2	
		22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	0.0	66.7	22.2	
		0	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
		19	19	13	5	7	4	38	18	
		28.4	28.4	19.4	7.5	10.4	6.0	56.7	26.9	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】										
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	405	574	343	217	157	46	979	560	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	23.2	33.0	19.7	12.5	9.0	2.6	56.2	32.1	
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	136	204	125	73	54	12	340	198	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	22.5	33.8	20.7	12.1	8.9	2.0	56.3	32.8	
いずれかが無回答	525	46	78	37	55	26	3	124	92	
		18.8	31.8	15.1	22.4	10.6	1.2	50.6	37.6	
		115	179	125	84	62	26	294	209	
		19.5	30.3	21.2	14.2	10.5	4.4	49.7	35.4	
		116	195	91	46	52	25	311	137	
		22.1	37.1	17.3	8.8	9.9	4.8	59.2	26.1	
【企業の設立年別(問3)】										
1959年以前	1032	226	342	190	145	103	26	568	335	
1960年代	584	21.9	33.1	18.4	14.1	10.0	2.5	55.0	32.5	
1970年代	601	104	196	132	72	59	21	300	204	
1980年代	478	17.8	33.6	22.6	12.3	10.1	3.6	51.4	34.9	
1990年代	336	121	207	119	88	55	11	328	207	
2000年代	324	20.1	34.4	19.8	14.6	9.2	1.8	54.6	34.4	
2010年以降	23	118	153	106	46	40	15	271	152	
無回答	329	24.7	32.0	22.2	9.6	8.4	3.1	56.7	31.8	
		92	106	61	39	33	5	198	100	
		27.4	31.5	18.2	11.6	9.8	1.5	58.9	29.8	
		92	114	46	37	23	12	206	83	
		28.4	35.2	14.2	11.4	7.1	3.7	63.6	25.6	
		6	6	5	1	4	1	12	6	
		26.1	26.1	21.7	4.3	17.4	4.3	52.2	26.1	
		59	106	62	47	34	21	165	109	
		17.9	32.2	18.8	14.3	10.3	6.4	50.2	33.1	

附表112(続き)

問19-6. 雇用をめぐる考え方(6) 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員も正社員のまま働き続けられるようにすべき(A) ←→ 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員の退職はやむを得ず非正社員として活用すべき(B)

	計	Aに賛成	いどちらかとAに賛成	いどちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	316	439	218	147	104	27	755	365
または横ばい		25.3	35.1	17.4	11.8	8.3	2.2	60.4	29.2
正社員は増加・横ばいが非正社員(全体)は減少	169	41	57	36	21	14	0	98	57
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	111	144	90	71	35	11	255	161
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	50	97	71	35	25	9	147	106
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	17.4	33.8	24.7	12.2	8.7	3.1	51.2	36.9
		300	493	306	201	173	65	793	507
		19.5	32.1	19.9	13.1	11.2	4.2	51.6	33.0
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	338	513	285	182	127	28	851	467
または横ばい		22.9	34.8	19.3	12.4	8.6	1.9	57.8	31.7
正社員は増加・横ばいが非正社員(全体)は減少	218	47	86	36	30	14	5	133	66
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	21.6	39.4	16.5	13.8	6.4	2.3	61.0	30.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	65	77	47	41	18	4	142	88
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	25.8	30.6	18.7	16.3	7.1	1.6	56.3	34.9
		39	46	32	25	14	4	85	57
		24.4	28.8	20.0	15.6	8.8	2.5	53.1	35.6
		329	508	321	197	178	71	837	518
		20.5	31.7	20.0	12.3	11.1	4.4	52.2	32.3
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	772	203	296	125	64	73	11	499	189
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	26.3	38.3	16.2	8.3	9.5	1.4	64.6	24.5
労働組合はない	2642	64	75	32	27	17	7	139	59
無回答	71	28.8	33.8	14.4	12.2	7.7	3.2	62.6	26.6
		536	841	548	375	254	88	1377	923
		20.3	31.8	20.7	14.2	9.6	3.3	52.1	34.9
		15	18	16	9	7	6	33	25
		21.1	25.4	22.5	12.7	9.9	8.5	46.5	35.2
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	120	142	58	22	25	8	262	80
500~999人	506	32.0	37.9	15.5	5.9	6.7	2.1	69.9	21.3
300~499人	521	137	187	87	51	38	6	324	138
100~299人	603	27.1	37.0	17.2	10.1	7.5	1.2	64.0	27.3
30~99人	1584	134	195	90	54	41	7	329	144
29人以下	112	25.7	37.4	17.3	10.4	7.9	1.3	63.1	27.6
無回答	6	125	190	132	83	53	20	315	215
		20.7	31.5	21.9	13.8	8.8	3.3	52.2	35.7
		282	484	330	249	174	65	766	579
		17.8	30.6	20.8	15.7	11.0	4.1	48.4	36.6
		20	29	22	16	20	5	49	38
		17.9	25.9	19.6	14.3	17.9	4.5	43.8	33.9
		0	3	2	0	0	1	3	2
		0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	285	54	82	53	37	39	20	136	90
10%未満	728	18.9	28.8	18.6	13.0	13.7	7.0	47.7	31.6
10%以上30%未満	1298	169	245	132	88	72	22	414	220
30%以上50%未満	621	23.2	33.7	18.1	12.1	9.9	3.0	56.9	30.2
50%以上80%未満	566	297	439	250	166	112	34	736	416
80%以上	198	22.9	33.8	19.3	12.8	8.6	2.6	56.7	32.0
無回答	11	136	229	115	81	48	12	365	196
		21.9	36.9	18.5	13.0	7.7	1.9	58.8	31.6
		123	164	128	75	58	18	287	203
		21.7	29.0	22.6	13.3	10.2	3.2	50.7	35.9
		37	67	40	28	21	5	104	68
		18.7	33.8	20.2	14.1	10.6	2.5	52.5	34.3
		2	4	3	0	1	1	6	3
		18.2	36.4	27.3	0.0	9.1	9.1	54.5	27.3

附表 113

問19-7. 雇をめぐるとの考え方(7)非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度は見直すべき(A) ←→非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度を維持すべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計	
n	3707	852	1252	426	266	774	137	2104	692	
%	100.0	23.0	33.8	11.5	7.2	20.9	3.7	56.8	18.7	
【地域ブロック別】										
北海道	137	32	47	15	11	26	6	79	26	
東北	282	23.4	34.3	10.9	8.0	19.0	4.4	57.7	19.0	
南関東	1082	54	105	27	23	58	15	159	50	
北関東・甲信	252	19.1	37.2	9.6	8.2	20.6	5.3	56.4	17.7	
北陸	233	222	383	125	81	244	27	605	206	
東海	481	20.5	35.4	11.6	7.5	22.6	2.5	55.9	19.0	
近畿	533	61	80	46	16	40	9	141	62	
中国	231	24.2	31.7	18.3	6.3	15.9	3.6	56.0	24.6	
四国	106	52	82	23	16	52	8	134	39	
九州・沖縄	333	22.3	35.2	9.9	6.9	22.3	3.4	57.5	16.7	
無回答	37	8	8	1	3	12	5	16	4	
		21.6	21.6	2.7	8.1	32.4	13.5	43.2	10.8	
【業種別(問1)】										
農業、林業	14	5	3	3	0	2	1	8	3	
漁業	6	35.7	21.4	21.4	0.0	14.3	7.1	57.1	21.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	1	0	0	1	1	4	0	
建設業	298	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	
製造業(消費関連)	169	1	1	3	1	0	0	2	4	
製造業(素材関連)	139	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	66.7	
製造業(機械関連)	246	58	79	39	18	92	12	137	57	
製造業(その他)	318	19.5	26.5	13.1	6.0	30.9	4.0	46.0	19.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	37	67	21	8	33	3	104	29	
情報通信業	107	21.9	39.6	12.4	4.7	19.5	1.8	61.5	17.2	
運輸業、郵便業	334	25	46	25	11	26	6	71	36	
卸売業、小売業	628	18.0	33.1	18.0	7.9	18.7	4.3	51.1	25.9	
金融業、保険業	67	49	93	24	13	56	11	142	37	
不動産業、物品賃貸業	49	19.9	37.8	9.8	5.3	22.8	4.5	57.7	15.0	
学術研究、専門・技術サービス業	92	67	109	35	26	67	14	176	61	
宿泊業、飲食サービス業	144	21.1	34.3	11.0	8.2	21.1	4.4	55.3	19.2	
生活関連サービス業、娯楽業	67	10	5	1	2	3	1	15	3	
教育、学習支援業	134	45.5	22.7	4.5	9.1	13.6	4.5	68.2	13.6	
医療、福祉	333	31	35	14	6	19	2	66	20	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	29.0	32.7	13.1	5.6	17.8	1.9	61.7	18.7	
サービス業(他に分類されないもの)	448	73	94	41	34	67	25	167	75	
分類不能の産業	9	21.9	28.1	12.3	10.2	20.1	7.5	50.0	22.5	
その他	1	153	224	69	44	123	15	377	113	
無回答	67	24.4	35.7	11.0	7.0	19.6	2.4	60.0	18.0	
		14	30	7	5	11	0	44	12	
		20.9	44.8	10.4	7.5	16.4	0.0	65.7	17.9	
		10	12	6	4	16	1	22	10	
		20.4	24.5	12.2	8.2	32.7	2.0	44.9	20.4	
		22	42	6	2	19	1	64	8	
		23.9	45.7	6.5	2.2	20.7	1.1	69.6	8.7	
		34	42	19	11	30	8	76	30	
		23.6	29.2	13.2	7.6	20.8	5.6	52.8	20.8	
		18	20	9	7	10	3	38	16	
		26.9	29.9	13.4	10.4	14.9	4.5	56.7	23.9	
		24	50	15	9	34	2	74	24	
		17.9	37.3	11.2	6.7	25.4	1.5	55.2	17.9	
		100	112	29	26	54	12	212	55	
		30.0	33.6	8.7	7.8	16.2	3.6	63.7	16.5	
		5	3	0	0	1	0	8	0	
		55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0	
		96	162	51	31	93	15	258	82	
		21.4	36.2	11.4	6.9	20.8	3.3	57.6	18.3	
		4	4	0	0	1	0	8	0	
		44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0	
		0	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
		13	17	9	8	16	4	30	17	
		19.4	25.4	13.4	11.9	23.9	6.0	44.8	25.4	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	426	598	199	120	342	57	1024	319	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	24.5	34.3	11.4	6.9	19.6	3.3	58.8	18.3	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	149	219	56	42	124	14	368	98	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	24.7	36.3	9.3	7.0	20.5	2.3	60.9	16.2	
いずれかが無回答	525	55	74	39	20	52	5	129	59	
		22.4	30.2	15.9	8.2	21.2	2.0	52.7	24.1	
		123	184	77	48	127	32	307	125	
		20.8	31.1	13.0	8.1	21.5	5.4	51.9	21.2	
		99	177	55	36	129	29	276	91	
		18.9	33.7	10.5	6.9	24.6	5.5	52.6	17.3	
【企業の設立年別(問3)】										
1959年以前	1032	223	339	136	71	231	32	562	207	
1960年代	584	21.6	32.8	13.2	6.9	22.4	3.1	54.5	20.1	
1970年代	601	117	192	84	46	119	26	309	130	
1980年代	478	20.0	32.9	14.4	7.9	20.4	4.5	52.9	22.3	
1990年代	336	146	199	72	42	124	18	345	114	
2000年代	324	24.3	33.1	12.0	7.0	20.6	3.0	57.4	19.0	
2010年以降	23	120	168	47	35	90	18	288	82	
無回答	329	25.1	35.1	9.8	7.3	18.8	3.8	60.3	17.2	
		89	128	29	21	65	4	217	50	
		26.5	38.1	8.6	6.3	19.3	1.2	64.6	14.9	
		77	119	25	23	68	12	196	48	
		23.8	36.7	7.7	7.1	21.0	3.7	60.5	14.8	
		6	6	0	3	7	1	12	3	
		26.1	26.1	0.0	13.0	30.4	4.3	52.2	13.0	
		74	101	33	25	70	26	175	58	
		22.5	30.7	10.0	7.6	21.3	7.9	53.2	17.6	

附表113 (続き)

問19-7. 雇用をめぐる考え方(7) 非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度は見直すべき(A) ←→非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度を維持すべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	315	446	137	97	227	29	761	234
または横ばい		25.2	35.7	11.0	7.8	18.1	2.3	60.8	18.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	45	62	17	11	33	1	107	28
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	26.6	36.7	10.1	6.5	19.5	0.6	63.3	16.6
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	104	165	60	30	90	13	269	90
不明または無回答	1538	21.7	30.5	10.9	7.1	24.3	5.6	52.1	17.9
【今年度の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	368	537	163	103	270	32	905	266
または横ばい		25.0	36.5	11.1	7.0	18.3	2.2	61.4	18.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	40	90	22	21	40	5	130	43
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	18.3	41.3	10.1	9.6	18.3	2.3	59.6	19.7
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	67	81	38	21	41	4	148	59
不明または無回答	1604	21.6	30.5	11.2	6.5	24.4	5.8	52.1	17.7
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	772	180	280	77	56	161	18	460	133
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	23.3	36.3	10.0	7.3	20.9	2.3	59.6	17.2
労働組合はない	2642	41	74	32	15	55	5	115	47
無回答	71	18.3	23.9	12.7	9.9	25.4	9.9	42.3	22.5
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	90	131	40	31	74	9	221	71
500~999人	506	24.0	34.9	10.7	8.3	19.7	2.4	58.9	18.9
300~499人	521	138	178	65	34	84	7	316	99
100~299人	603	27.3	35.2	12.8	6.7	16.6	1.4	62.5	19.6
30~99人	1584	126	184	50	36	114	11	310	86
29人以下	112	24.2	35.3	9.6	6.9	21.9	2.1	59.5	16.5
無回答	6	30.0	40.0	13.3	9.0	22.2	3.0	66.6	20.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	285	53	61	28	11	92	40	114	39
10%未満	728	18.6	21.4	9.8	3.9	32.3	14.0	40.0	13.7
10%以上30%未満	1298	146	237	90	48	182	25	383	138
30%以上50%未満	621	20.1	32.6	12.4	6.6	25.0	3.4	52.6	19.0
50%以上80%未満	566	300	452	152	95	262	37	752	247
80%以上	198	23.1	34.8	11.7	7.3	20.2	2.9	57.9	19.0
無回答	11	15.2	23.2	6.7	4.2	11.6	1.2	38.4	10.9

附表114

問19-8. 雇用をめぐる考え方(7) 非正社員の能力開発は非社員自らが行うべき(A)
 ←非社員も重要な戦力として企業も積極的に能力開発を行うべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計	
n	3707	218	656	1259	983	454	137	874	2242	
%	100.0	5.9	17.7	34.0	26.5	12.2	3.7	23.6	60.5	
【地域ブロック別】										
北海道	137	10	22	42	38	18	7	32	80	
		7.3	16.1	30.7	27.7	13.1	5.1	23.4	58.4	
東北	282	13	33	89	92	41	14	46	181	
		4.6	11.7	31.6	32.6	14.5	5.0	16.3	64.2	
南関東	1082	68	209	372	269	135	29	277	641	
		6.3	19.3	34.4	24.9	12.5	2.7	25.6	59.2	
北関東・甲信	252	11	39	103	66	24	9	50	169	
		4.4	15.5	40.9	26.2	9.5	3.6	19.8	67.1	
北陸	233	19	33	72	73	31	5	52	145	
		8.2	14.2	30.9	31.3	13.3	2.1	22.3	62.2	
東海	481	35	86	179	100	60	21	121	279	
		7.3	17.9	37.2	20.8	12.5	4.4	25.2	58.0	
近畿	533	33	108	166	143	62	21	141	309	
		6.2	20.3	31.1	26.8	11.6	3.9	26.5	58.0	
中国	231	12	50	72	69	19	9	62	141	
		5.2	21.6	31.2	29.9	8.2	3.9	26.8	61.0	
四国	106	3	23	34	24	15	7	26	58	
		2.8	21.7	32.1	22.6	14.2	6.6	24.5	54.7	
九州・沖縄	333	11	49	115	104	44	10	60	219	
		3.3	14.7	34.5	31.2	13.2	3.0	18.0	65.8	
無回答	37	3	4	15	5	5	5	7	20	
		8.1	10.8	40.5	13.5	13.5	13.5	18.9	54.1	
【業種別(問1)】										
農業、林業	14	3	3	2	5	0	1	6	7	
		21.4	21.4	14.3	35.7	0.0	7.1	42.9	50.0	
漁業	6	0	1	2	0	2	1	1	2	
		0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	1	2	2	0	0	2	4	
		16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	
建設業	298	27	61	82	66	51	11	88	148	
		9.1	20.5	27.5	22.1	17.1	3.7	29.5	49.7	
製造業(消費関連)	169	6	32	58	48	21	4	38	106	
		3.6	18.9	34.3	28.4	12.4	2.4	22.5	62.7	
製造業(素材関連)	139	14	18	54	31	16	6	32	85	
		10.1	12.9	38.8	22.3	11.5	4.3	23.0	61.2	
製造業(機械関連)	246	10	61	96	40	27	12	71	136	
		4.1	24.8	39.0	16.3	11.0	4.9	28.9	55.3	
製造業(その他)	318	20	47	111	77	50	13	67	188	
		6.3	14.8	34.9	24.2	15.7	4.1	21.1	59.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0	3	5	11	2	1	3	16	
		0.0	13.6	22.7	50.0	9.1	4.5	13.6	72.7	
情報通信業	107	5	29	29	24	18	2	34	53	
		4.7	27.1	27.1	22.4	16.8	1.9	31.8	49.5	
運輸業、郵便業	334	16	55	112	79	44	28	71	191	
		4.8	16.5	33.5	23.7	13.2	8.4	21.3	57.2	
卸売業、小売業	628	38	106	212	186	72	14	144	398	
		6.1	16.9	33.8	29.6	11.5	2.2	22.9	63.4	
金融業、保険業	67	5	7	31	21	3	0	12	52	
		7.5	10.4	46.3	31.3	4.5	0.0	17.9	77.6	
不動産業、物品賃貸業	49	3	10	15	10	10	1	13	25	
		6.1	20.4	30.6	20.4	20.4	2.0	26.5	51.0	
学術研究、専門・技術サービス業	92	8	21	29	19	14	1	29	48	
		8.7	22.8	31.5	20.7	15.2	1.1	31.5	52.2	
宿泊業、飲食サービス業	144	9	17	52	47	12	7	26	99	
		6.3	11.8	36.1	32.6	8.3	4.9	18.1	68.8	
生活関連サービス業、娯楽業	67	2	9	27	22	4	3	11	49	
		3.0	13.4	40.3	32.8	6.0	4.5	16.4	73.1	
教育、学習支援業	134	7	33	54	15	22	3	40	69	
		5.2	24.6	40.3	11.2	16.4	2.2	29.9	51.5	
医療、福祉	333	11	51	122	114	24	11	62	236	
		3.3	15.3	36.6	34.2	7.2	3.3	18.6	70.9	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	0	5	9	1	0	0	8	
		0.0	0.0	55.6	33.3	11.1	0.0	0.0	88.9	
サービス業(他に分類されないもの)	448	24	75	138	150	47	14	99	288	
		5.4	16.7	30.8	33.5	10.5	3.1	22.1	64.3	
分類不能の産業	9	1	3	1	2	1	1	4	3	
		11.1	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	44.4	33.3	
その他	1	1	0	0	0	0	0	1	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
無回答	67	7	13	20	11	13	3	20	31	
		10.4	19.4	29.9	16.4	19.4	4.5	29.9	46.3	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	101	312	613	460	198	58	413	1073	
		5.8	17.9	35.2	26.4	11.4	3.3	23.7	61.6	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	39	98	215	165	74	13	137	380	
		6.5	16.2	35.6	27.3	12.3	2.2	22.7	62.9	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	11	51	85	66	27	5	62	151	
		4.5	20.8	34.7	26.9	11.0	2.0	25.3	61.6	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	31	111	167	168	81	33	142	335	
		5.2	18.8	28.3	28.4	13.7	5.6	24.0	56.7	
いずれかが無回答	525	36	84	179	124	74	28	120	303	
		6.9	16.0	34.1	23.6	14.1	5.3	22.9	57.7	
【企業の設立年別(問3)】										
1959年以前	1032	62	204	356	235	143	32	266	591	
		6.0	19.8	34.5	22.8	13.9	3.1	25.8	57.3	
1960年代	584	32	101	217	144	64	26	133	361	
		5.5	17.3	37.2	24.7	11.0	4.5	22.8	61.8	
1970年代	601	30	114	184	178	77	18	144	362	
		5.0	19.0	30.6	29.6	12.8	3.0	24.0	60.2	
1980年代	478	22	75	161	150	53	17	97	311	
		4.6	15.7	33.7	31.4	11.1	3.6	20.3	65.1	
1990年代	336	21	50	113	108	39	5	71	221	
		6.3	14.9	33.6	32.1	11.6	1.5	21.1	65.8	
2000年代	324	20	63	109	86	31	15	83	195	
		6.2	19.4	33.6	26.5	9.6	4.6	25.6	60.2	
2010年以降	23	4	3	7	5	3	1	7	12	
		17.4	13.0	30.4	21.7	13.0	4.3	30.4	52.2	
無回答	329	27	46	112	77	44	23	73	189	
		8.2	14.0	34.0	23.4	13.4	7.0	22.2	57.4	

附表114 (続き)

問19-8. 雇用をめぐる考え方(7) 非正社員の能力開発は非社員自らが行うべき(A)
 ←非社員も重要な戦力として企業も積極的に能力開発を行うべき(B)

	計	A に 賛 成	い ど ち ら か と A に 賛 成	い ど ち ら か と B に 賛 成	B に 賛 成	分 か ら な い	無 回 答	A に 賛 成 計	B に 賛 成 計
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	69	201	469	352	133	27	270	821
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	5.5	16.1	37.5	28.1	10.6	2.2	21.6	65.6
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	462	13	30	68	36	22	0	43	104
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	7.7	17.8	40.2	21.3	13.0	0.0	25.4	61.5
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	25	89	174	118	45	11	114	292
		5.4	19.3	37.7	25.5	9.7	2.4	24.7	63.2
		16	53	108	78	24	8	69	186
		5.6	18.5	37.6	27.2	8.4	2.8	24.0	64.8
		95	283	440	399	230	91	378	839
		6.2	18.4	28.6	25.9	15.0	5.9	24.6	54.6
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	75	250	553	425	140	30	325	978
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	5.1	17.0	37.5	28.9	9.5	2.0	22.1	66.4
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	16	41	80	59	19	3	57	139
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	7.3	18.8	36.7	27.1	8.7	1.4	26.1	63.8
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	19	38	97	75	19	4	57	172
		7.5	15.1	38.5	29.8	7.5	1.6	22.6	68.3
		10	39	50	38	20	3	49	88
		6.3	24.4	31.3	23.8	12.5	1.9	30.6	55.0
		98	288	479	386	256	97	386	865
		6.1	18.0	29.9	24.1	16.0	6.0	24.1	53.9
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	772	38	161	296	168	93	16	199	464
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	4.9	20.9	38.3	21.8	12.0	2.1	25.8	60.1
労働組合はない	2642	10	45	71	60	29	7	55	131
無回答	71	4.5	20.3	32.0	27.0	13.1	3.2	24.8	59.0
		168	437	871	738	319	109	605	1609
		6.4	16.5	33.0	27.9	12.1	4.1	22.9	60.9
		2	13	21	17	13	5	15	38
		2.8	18.3	29.6	23.9	18.3	7.0	21.1	53.5
【従業員規模別(問6)】									
1,000人以上	375	12	81	149	86	39	8	93	235
500~999人	506	3.2	21.6	39.7	22.9	10.4	2.1	24.8	62.7
300~499人	521	34	89	191	138	47	7	123	329
100~299人	603	6.7	17.6	37.7	27.3	9.3	1.4	24.3	65.0
30~99人	1584	26	97	196	144	49	9	123	340
29人以下	112	5.0	18.6	37.6	27.6	9.4	1.7	23.6	65.3
無回答	6	30	95	214	176	64	24	125	390
		5.0	15.8	35.5	29.2	10.6	4.0	20.7	64.7
		107	277	474	412	231	83	384	886
		6.8	17.5	29.9	26.0	14.6	5.2	24.2	55.9
		9	16	32	26	24	5	25	58
		8.0	14.3	28.6	23.2	21.4	4.5	22.3	51.8
		0	1	3	1	0	1	1	4
		0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	66.7
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	285	18	35	61	47	86	38	53	108
10%未満	728	6.3	12.3	21.4	16.5	30.2	13.3	18.6	37.9
10%以上30%未満	1298	57	156	233	154	101	27	213	387
30%以上50%未満	621	7.8	21.4	32.0	21.2	13.9	3.7	29.3	53.2
50%以上80%未満	566	86	245	462	327	140	38	331	789
80%以上	198	6.6	18.9	35.6	25.2	10.8	2.9	25.5	60.8
無回答	11	29	109	226	190	55	12	138	416
		4.7	17.6	36.4	30.6	8.9	1.9	22.2	67.0
		19	90	206	181	54	16	109	387
		3.4	15.9	36.4	32.0	9.5	2.8	19.3	68.4
		8	20	66	82	17	5	28	148
		4.0	10.1	33.3	41.4	8.6	2.5	14.1	74.7
		1	1	5	2	1	1	2	7
		9.1	9.1	45.5	18.2	9.1	9.1	18.2	63.6

附表115

問20. 経営課題となっていること(複数回答)

	計	円高	デフレ経済	国内の企業間競争	と海外の競合企業	法人税	グローバル化	温暖化対策	労働規制	労働力の確保	電力確保	欧州債務危機	自然災害	その他	無回答	経営課題となっていないこと
n	3707	565	1104	1865	252	449	348	68	961	1617	139	57	490	243	327	3380
%	100.0	15.2	29.8	50.3	6.8	12.1	9.4	1.8	25.9	43.6	3.7	1.5	13.2	6.6	8.8	91.2
【地域ブロック別】																
北海道	137	10	48	70	3	20	4	5	29	69	1	1	22	13	11	126
東北	282	7.3	35.0	51.1	2.2	14.6	2.9	3.6	21.2	50.4	0.7	0.7	16.1	9.5	8.0	92.0
関東	1082	14.2	27.3	51.1	4.6	16.7	4.3	1.8	24.5	44.7	4.3	0.4	16.3	8.9	8.2	91.8
北関東・甲信	252	14.9	30.7	49.1	7.1	10.3	12.1	1.6	24.3	41.5	6.3	2.0	15.4	6.2	9.1	90.9
北陸	233	50	74	131	26	31	23	4	64	101	10	6	38	19	19	233
東海	481	19.8	29.4	52.0	10.3	12.3	9.1	1.6	25.4	40.1	4.0	2.4	15.1	7.5	7.5	92.5
近畿	533	36	76	117	13	21	30	5	70	107	9	1	29	12	14	219
中国	231	15.5	32.6	50.2	5.6	9.0	12.9	2.1	30.0	45.9	3.9	0.4	12.4	5.2	6.0	94.0
四国	106	82	132	243	40	62	61	10	114	206	11	5	65	32	49	432
九州・沖縄	333	17.0	27.4	50.5	8.3	12.9	12.7	2.1	23.7	42.8	2.3	1.0	13.5	6.7	10.2	89.8
無回答	37	71	153	267	36	64	47	5	164	248	20	13	50	32	44	489
	5.4	21.6	40.5	2.7	8.1	10.8	0.0	24.3	48.6	2.7	0.0	8.1	0.0	21.6	78.4	
【業種別(問1)】																
農業、林業	14	3	8	5	1	1	4	1	2	6	0	0	2	1	1	13
漁業	6	21.4	57.1	35.7	7.1	7.1	28.6	7.1	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	7.1	7.1	92.9
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	100.0
建設業	298	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	83.3
製造業(消費関連)	169	5.4	31.5	69.1	1.3	15.4	2.7	2.0	27.2	48.7	2.0	0.3	13.1	6.4	4.4	95.6
製造業(素材関連)	139	17.2	44.4	63.9	7.1	7.7	9.5	0.6	23.1	30.8	9.5	1.2	12.4	4.1	10.1	89.9
製造業(機械関連)	246	38.8	30.2	32.4	28.8	10.1	12.2	2.9	17.3	17.3	13.7	2.9	15.1	4.3	10.8	124
製造業(その他)	318	112	57	107	91	21	72	1	36	46	7	7	14	8	30	216
電気・ガス・熱供給・水道業	22	27.7	31.1	50.3	16.0	12.3	16.7	1.6	16.7	29.9	3.1	4.1	12.6	6.0	8.8	91.2
情報通信業	107	88	99	160	51	39	53	0.4	14.6	18.7	2.8	2.8	5.7	3.3	12.2	87.8
運輸業、郵便業	334	6.5	31.8	48.6	3.7	10.3	16.8	0.0	29.0	46.7	2.8	0.9	10.3	4.7	12.1	87.9
卸売業、小売業	628	19.2	27.2	45.8	1.5	10.2	5.4	4.5	42.2	54.8	2.1	0.6	9.9	8.1	8.7	91.3
金融業、保険業	67	91	255	402	21	82	42	7	133	217	20	14	75	25	67	561
不動産業、物品賃貸業	49	14.5	40.6	64.0	3.3	13.1	6.7	1.1	21.2	34.6	3.2	2.2	11.9	4.0	10.7	89.3
学術研究、専門・技術サービス業	92	12	19	42	6	12	15	1	21	48	1	1	15	7	6	86
宿泊業、飲食サービス業	144	13	80	68	0	20	4	0	22.8	52.2	1.1	1.1	16.3	7.6	6.5	93.5
生活関連サービス業、娯楽業	67	9.0	55.6	47.2	0.0	13.9	2.8	0.0	34.7	48.6	4.2	0.0	9.7	6.9	6.3	93.8
教育、学習支援業	134	10.4	35.8	53.7	0.0	19.4	3.0	1.5	23.9	46.3	10.4	1.5	17.9	6.0	11.9	88.1
医療、福祉	333	2	14	49	1	2	31	4	46	48	5	2	23	27	17	117
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	1.5	10.4	36.6	0.7	1.5	23.1	3.0	34.3	35.8	3.7	1.5	17.2	20.1	12.7	87.3
サービス業(他に分類されないもの)	448	0.3	4.8	19.2	0.3	18.3	1.2	1.8	24.3	82.9	4.8	0.3	18.3	12.9	7.2	92.8
分類不能の産業	9	0.0	33.3	55.6	0.0	11.1	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	88.9
その他	1	8.5	27.5	55.8	2.0	12.1	5.4	1.8	33.9	54.5	1.8	0.4	12.3	5.8	7.4	92.6
無回答	67	13	19	23	4	6	6	1	18	19	7	0	12	3	7	60
	19.4	28.4	34.3	6.0	9.0	9.0	1.5	26.9	28.4	10.4	0.0	17.9	4.5	10.4	89.6	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】																
年間総売上が増・経常利益が増	1742	296	490	880	153	219	193	29	445	766	77	33	224	106	154	1588
年間総売上が増・経常利益が減少	604	17.0	28.1	50.5	8.8	12.6	11.1	1.7	25.5	44.0	4.4	1.9	12.9	6.1	8.8	91.2
年間総売上が減少・経常利益が増	245	13.6	30.0	51.8	4.5	11.1	8.1	2.6	27.3	46.4	3.6	1.7	16.1	6.6	7.8	92.2
年間総売上が減少・経常利益が減少	591	31	97	133	13	32	13	1	64	99	11	4	34	22	14	231
いずれかが無回答	525	12.7	39.6	54.3	5.3	13.1	5.3	0.4	26.1	40.4	4.5	1.6	13.9	9.0	5.7	94.3
	15.4	36.5	54.1	5.9	13.4	5.4	5.4	2.0	24.5	40.9	2.2	1.2	12.4	6.8	8.5	91.5
	12.4	22.9	41.7	4.6	9.9	11.6	1.9	27.0	43.8	3.0	0.6	11.8	6.7	11.8	88.2	
【企業の設立年別(問3)】																
1959年以前	1032	192	323	530	93	105	126	16	229	345	42	22	133	76	111	921
1960年代	584	18.6	31.3	51.4	9.0	10.2	12.2	1.6	22.2	33.4	4.1	2.1	12.9	7.4	10.8	89.2
1970年代	601	102	190	331	34	57	49	16	160	246	27	10	90	33	48	536
1980年代	478	17.5	32.5	56.7	5.8	9.8	8.2	2.7	27.4	42.1	4.6	1.7	13.7	5.7	8.2	91.8
1990年代	336	81	136	226	26	69	36	9	134	257	11	8	61	23	37	441
2000年代	324	13.5	32.1	52.4	6.3	12.8	7.3	1.7	28.3	46.1	4.5	0.8	13.6	6.7	6.2	93.8
2010年以降	23	88	136	226	26	69	36	9	134	257	11	8	61	23	37	441
無回答	329	8.9	24.4	42.9	5.1	16.1	8.0	1.2	27.4	42.1	4.6	1.7	13.7	5.7	8.2	91.8
	4.3	26.1	52.2	0.0	21.7	8.7	4.3	13.0	39.1	4.3	0.0	8.7	4.3	4.3	95.7	
	8.8	29.2	44.4	4.3	12.8	7.6	1.2	25.8	41.3	3.0	2.1	12.5	6.4	11.2	88.8	

附表115(続き)

問20. 経営課題となっていること(複数回答)

	計	円高	デフレ経済	国内の企業間競争	海外の競合企業	法人税	グローバル化	温暖化対策	労働規制	労働力の確保	電力確保	欧州債務危機	自然災害	その他	無回答	経営課題となっていること
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】																
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1251	173	318	593	63	159	128	28	345	604	52	20	174	82	107	1144
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	24	46	94	17	17	15	2	43	69	7	3	26	10	17	152
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	14.2	27.2	55.6	10.1	10.1	8.9	1.2	25.4	40.8	4.1	1.8	15.4	5.9	10.1	89.9
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	54	105	142	26	28	24	1	69	107	10	5	44	27	25	262
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	245	483	772	113	194	130	31	389	652	57	23	188	88	134	1404
		15.9	31.4	50.2	7.3	12.6	8.5	2.0	25.3	42.4	3.7	1.5	12.2	5.7	8.7	91.3
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】																
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1473	199	422	760	77	179	143	32	380	703	55	20	205	105	122	1351
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	49	71	112	24	34	24	2	54	79	11	7	25	11	17	201
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	22.5	32.6	51.4	11.0	15.6	11.0	0.9	24.8	36.2	3.0	3.2	11.5	5.0	7.8	92.2
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	35	43	76	19	18	17	2	43	54	3	6	24	14	12	148
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	243	488	781	113	199	132	30	412	692	53	21	199	95	154	1450
		15.1	30.4	48.7	7.0	12.4	8.2	1.9	25.7	43.1	3.3	1.3	12.4	5.9	9.6	90.4
【労働組合の有無別(問5)】																
過半数代表の労働組合がある	772	155	194	347	108	52	106	13	184	290	36	16	112	55	91	681
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	20.1	25.1	44.9	14.0	6.7	13.7	1.7	23.8	37.6	4.7	2.1	14.5	7.1	11.8	88.2
労働組合はない	2642	384	837	1388	433	372	208	48	694	1196	97	37	326	159	207	2435
無回答	71	14.5	31.7	52.5	5.0	14.1	7.9	1.8	26.3	45.3	3.7	1.4	12.3	6.0	7.8	92.2
		7.0	31.0	43.7	2.8	12.7	14.1	1.4	25.4	40.8	4.2	0.0	15.5	2.8	12.7	87.3
【従業員規模別(問6)】																
1,000人以上	375	50	76	171	34	16	66	9	123	160	13	4	53	21	49	326
500~999人	506	13.3	20.3	45.6	9.1	4.3	17.6	2.4	32.8	42.7	3.5	1.1	14.1	5.6	13.1	86.9
300~499人	521	80	119	236	48	36	66	10	130	241	19	7	80	39	49	457
100~299人	603	15.8	23.5	46.6	9.5	7.1	13.0	2.0	25.7	47.6	3.8	1.4	15.8	7.7	9.7	90.3
30~99人	1584	521	73	105	236	37	57	5	142	248	20	4	64	42	54	467
29人以下	112	14.0	20.2	45.3	7.1	10.9	9.8	1.0	27.3	47.6	3.8	0.8	12.3	8.1	10.4	89.6
無回答	6	89	180	311	36	70	46	12	160	268	29	10	89	37	49	554
		14.8	29.9	51.6	6.0	11.6	7.6	2.0	26.5	44.4	4.8	1.7	14.8	6.1	8.1	91.9
		260	583	856	93	250	114	28	373	659	53	32	192	95	114	1470
		16.4	36.8	54.0	5.9	15.8	7.2	1.8	23.5	41.6	3.3	2.0	12.1	6.0	7.2	92.8
		11.2	13	39	54	4	19	5	4	31	40	5	11	9	9	103
		11.6	34.8	48.2	3.6	17.0	4.5	3.6	27.7	35.7	4.5	0.0	9.8	8.0	8.0	92.0
		0	2	1	0	1	0	0	2	1	0	0	1	0	3	3
		0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	50.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】																
非正社員はいない	285	50	96	153	22	45	16	6	60	111	10	6	25	20	20	265
10%未満	728	17.5	33.7	53.7	7.7	15.8	5.6	2.1	21.1	38.9	3.5	2.1	8.8	7.0	7.0	93.0
10%以上30%未満	1298	140	236	400	57	100	87	9	160	279	23	12	93	35	58	670
30%以上50%未満	621	19.2	32.4	54.9	7.8	13.7	12.0	1.2	22.0	38.3	3.2	1.6	12.8	4.8	8.0	92.0
50%以上80%未満	566	17.7	29.6	48.3	8.8	11.9	10.5	2.1	23.0	41.5	4.5	1.8	13.9	6.4	8.8	91.2
80%以上	198	84	163	283	50	82	63	11	173	300	18	9	89	48	52	569
無回答	11	13.5	26.2	45.6	8.1	13.2	10.1	1.8	27.9	48.3	2.9	1.4	14.3	7.7	8.4	91.6
		48	169	288	6	49	41	15	193	272	16	5	81	41	59	507
		8.5	29.9	50.9	1.1	8.7	7.2	2.7	34.1	48.1	2.8	0.9	14.3	7.2	10.4	89.6
		11	54	111	2	17	4	0	73	113	14	1	21	15	21	177
		5.6	27.3	56.1	1.0	8.6	2.0	0.0	36.9	57.1	7.1	0.5	10.6	7.6	10.6	89.4
		2	2	3	1	2	1	0	4	3	0	0	1	1	3	8
		18.2	18.2	27.3	9.1	18.2	9.1	0.0	36.4	27.3	0.0	0.0	9.1	9.1	27.3	72.7

(その他自由記述欄)

原発の風評被害、放射線への不安
原発の稼働
燃料の高騰・高止まり
震災復興
親会社の動向
公共事業の削減
国内空洞化
独立企業のグローバル化で国内業務の減少
消費税アップ
雇用保険、社保等の保険料の増加
厚生年金支給開始年齢引き上げへの対応
TPP
消費税問題
少子化
介護報酬の低さ
診療報酬の改定
医療制度の変更
補助金の削減
社会保険費や地方税等固定費の増加
各種法定福利費の増加
不況による消費者の購買意欲の低下
内需の減少
国内の景気変動
人口減少
少子化
技能伝承
資金繰り
市場の縮小
事業規制
入札制度
指定管理者制度
市場が流動
労働者保護法制が強過ぎる
取組推進の見直し、人件費の抑制
人材育成
施設の老朽化
労働時間の短縮
女性社員のキャリアアップ
最低賃金の上昇
障害者雇用
新規技術の開発
技術開発力

JILPT 調査シリーズ No.104

「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」結果
— 企業の人材活用は今後、どう変わるのか —

発行年月日 2012年12月20日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 調査・解析部 TEL:03-5903-6286

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2012 JILPT

Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)